

海洋安全保障情報季報

第44号（2023年10月－12月）



目次

I. 2023年10～12月情報要約

1. インド太平洋
2. 欧州、中近東、米州
3. 北極
4. その他
5. 補遺

II. 論説・解説

「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」と「自由で開かれた国際秩序（FOIO）」

本季報は、公表された情報を執筆者が分析・評価し要約・作成したものであり、情報源を括弧書きで表記すると共にインターネットによるリンク先を掲載した。

リンク先 URL はいずれも、当該記事参照時点でアクセス可能なものである。

発行責任者：阪口秀

編集・執筆：秋元一峰、上野英詞、大井昌靖、倉持一、高翔、五條理保、関根大助、藤田怜史、
安井靖雄、山内敏秀

本書の無断転載、複写、複製を禁じます。

アーカイブ版は、「海洋情報 From the Oceans」<http://www.spf.org/oceans> で閲覧できます。

送付先変更および送付停止のご希望は、海洋政策研究所（fromtheoceans@spf.or.jp）までご連絡下さい。

『海洋情報季報』は『海洋安全保障情報季報』に改称いたしました。

I. 2023 年 10～12 月情報要約

1. インド太平洋

1-1 軍事動向

9 月 28 日「台湾の国産潜水艦は中国の侵攻作戦を混乱させ得るか一日英字紙報道」(The Japan Times, September 28, 2023)

9 月 28 日付の日本の英字紙 The Japan Times は、“How Taiwan's new subs could complicate a Chinese invasion” と題する記事を掲載し、9 月 28 日に台湾の国産潜水艦 1 番艦が進水したが、現時点でその評価は分かれており、水中航走体のようなより非対称戦に適応したシステムに投資すべきという意見がある一方、全体的に見て国産潜水艦建造はかなり賢明な選択肢であるとしているとして、要旨以下のように報じている。

なお、本記事は前句で取り上げられるべきものであるが、諸般の事情から今句で取り上げるものである。

- (1) 台湾は 9 月 28 日に初の国産潜水艦試作艦を進水させ、防衛産業の成長を誇示しただけでなく、台湾を封鎖または侵略しようとする試みには多大な対価がかかるという警告を中国に送った。台湾が今後数年間に 8 隻の新型攻撃型潜水艦からなる潜水艦部隊をどのように配備するか中国の軍事力を抑止、あるいは対抗する取り組みにおいて極めて重要になる。
- (2) 蔡英文総統が主宰する進水式において「海鯤（ハイクン）」と命名された全長 70m の国産潜水艦は高雄の造船所で進水し、海上公試等を経て 2024 年末までに海軍に引き渡される予定である。台湾政府は 2027 年までに 2 番艦の就役を目指している。これは、台湾海軍がオランダで建造された海龍級潜水艦 2 隻を加えて、2025 年までに合計 3 隻の即戦力となる通常型潜水艦を配備し、2027 年までに 4 隻を配備できることを意味する。
- (3) 蔡英文総統は進水式で「歴史はこの日を記憶するだろう」と述べ、潜水艦は海軍の非対称戦能力を強化する上で重要な役割を果たすだろうと付け加えている。
- (4) 長く外交的に孤立してきた台湾政府は、潜水艦国内建造計画に外国の専門知識や技術を活用していることを認めており、ロイター通信は少なくとも 7 ヶ国が関与していると報じている。「海鯤」建造造船所は、同艦のためにディーゼルエンジン、デジタルソナーシステム、潜望鏡、魚雷など 107 の中核技術を海外から導入する必要があったと伝えられている。それでも、台湾は 85 項目の構成要素を現地で製造することができている。予算と技術的な制約により、「海鯤」には AIP システムが装備されていないと伝えられている。AIP システムはおそらく 2 番艦から採用される可能性があるが、台湾政府は潜水艦がスノーケルを実施することなくより長時間潜航を維持できるようにリチウムイオン電池の採用を検討していると言う者もいる。
- (5) 「海鯤」の兵装に関する情報はほとんど明らかにされていないが、潜水艦には米国製の戦闘システムとソナー・システムが装備されていると予想されている。一部には潜水艦発射対艦ミサイルも搭載される可能性がある。
- (6) 台湾の潜水艦部隊の主な目的の 1 つは、台湾の港を守り、台湾周辺海域へ中国海軍艦艇が侵入するのを拒否することによって、中国の封鎖や侵略の試みに対抗することである。これには、

台湾南部宜蘭県の蘇澳から日本の最西端の与那国島までの地域が含まれると黄曙光上將は述べている。専門家達は、台湾の潜水艦の主な活動海域は台湾海峡の北部と南部、そして太平洋の 3 つになると予想している。「中国はほぼ確実に台湾を孤立させるためにこれらの海域に艦艇を展開するため、潜水艦はこれらの艦艇を危険にさらす重要な役割を果たすことになるだろう」と米シンクタンク Hudson Institute の村野将は語っている。

- (7) 台湾の潜水艦は多くの重要な任務を遂行することができる。状況に応じて、潜水艦は中国海軍の動きを追跡し、あるいは空母群、水陸両用戦艦艇、高度な防空システムを装備した護衛艦などの価値のある艦艇を捕捉し、標的にする可能性がある。空母群や護衛艦部隊への攻撃は台湾、あるいは米軍による航空攻撃を容易にするだろう。台湾の潜水艦は、エネルギー、食料、軍需品などの重要な輸入物資のために海上交通路を封鎖されないようにし、中国と西太平洋の間の重要なチョークポイントを守るために米国および日本と連携する可能性もある。
- (8) 米シンクタンク Hudson Institute の Bryan Clark は、「台湾海軍は日本や米国と潜水艦の行動範囲を調整し、各国の潜水艦が台湾や日本列島、台湾、フィリピンを結ぶ『第一列島線』周辺のさまざまな海域を哨戒することができるだろう」と述べている。しかし、他の専門家は、台湾の潜水艦が台湾の水上艦艇、航空部隊と連携し、主に台湾本島周辺で活動すると予想している。U.S. Naval War College の James Holmes は、「最も重要なことは、艦隊が戦略目標に目を光らせ続けることである。それは、上陸侵攻部隊が台湾の海岸に上陸するのを阻止する接近阻止部隊を創設することである」と述べている。これにより、海峡やその他の近隣海域がこれらの潜水艦の主な哨戒海域となるだけでなく、探知される危険がある海上でスノーケルをするのではなく、短期間の展開後に港に戻ることも可能になると James Holmes は述べている。
- (9) 台湾の国産潜水艦から成る潜水艦部隊が完成するには数年かかることを考えると、この潜水艦が運用開始された場合に中国の侵略に対する信頼できる抑止力となるかどうかはまだ不透明である。台湾の潜水艦は武力で台湾を本土に統一するという中国政府の潜在的な計画を阻止するのに十分ではないのではないかと主張する者もあり、台湾は代わりにその資源を無人探査機の開発に転用すべきだと主張している。
- (10) 誰もがこれに同意しているわけではなく、米シンクタンク Center for a New American Security 上席非常勤研究員で元米潜水艦艦長 Tom Shugart は、これらの新技術はまだ一部の人が主張するほどの能力を備えていないと述べている。「海峡を渡って台湾に侵入する水上艦艇を無人水中航走体が追い詰めて撃沈できるようになるまでには、まだ数十年かかると思う。…それは人々が考えているよりもはるかに困難である」と Tom Shugart は言う。全体的に見れば、台湾の国産潜水艦計画を「台湾にとって資金の一部を使うかなり賢明な方法」だと Tom Shugart は考えている。「もし台湾がこれらの潜水艦を海上で十分な数で維持する能力を持っているなら、それは中国の攻撃、特に奇襲攻撃があった場合でも生き残ることができ、多くの通信や陸上支援を受けることなく、中国艦隊に損害を与えることができる」と Tom Shugart は述べている。

記事参照：How Taiwan's new subs could complicate a Chinese invasion

10 月 4 日「中国の青龍戦略に対して米国の封じ込めは成功するかーポーランド専門家論説」(Australian Outlook, October 4, 2023)

10 月 4 日付けのオーストラリアのシンクタンク Australian Institute of International Affairs のウェブサイト Australian Outlook は、元米外交官、NATO および U.S. Indo-Pacific Command 教授で

現 University of Warsaw の環大西洋問題担当特別客員教授 Patrick Mendis および元 Indiana University フルブライト上席研究員で現ポーランド Jagiellonian University 准教授 Antonina Luszczykiewicz の“China’s Secret “Blue Dragon” Strategy: Can US Containment Policy Succeed?”と題する論説を掲載し、ここで両名は中国の青龍戦略は、4 つの開拓によりワシントンが企図する封じ込め政策を覆そうとするもので、米国は友好国や同盟国との積極的な連携を通じて、機動性の高い封じ込め政策を維持するのが賢明であるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 米国のインド太平洋政策を弱体化させるために、中国は 4 つの異なる関係を持つ戦線を切り離して、獲得する外交政策を進めている。この包括的な計画の中核は、「青龍戦略 (“Blue Dragon” Strategy)」であり、スリランカと台湾という 2 つの「不沈空母」の間にあって、インド太平洋地域の 3 つの水域と、ヒマラヤ山脈に源を発する東南アジアと南アジアの主要な河川水系を対象としている。
- (2) 青龍戦略における第 1 の戦線は、東シナ海と西太平洋における台湾と尖閣諸島をめぐる領土紛争である。台湾と海峡兩岸地域を包囲する空と海の作戦活動が続ける一方で、中国は東シナ海とその先の西太平洋に侵入している。軍国主義を強める中国は、明らかに台湾に武力を誇示すると同時に、米国と日本に対して目的を持った合図を送っている。2 隻の空母「遼寧」、「山東」と、近代的な艦船と航空機による台湾に対する圧力は、習近平国家主席の主張する台湾統一に結びついている。中国政府は、「民族統一こそが、台湾が再び外国に侵略され、占領される危険を回避する唯一の方法であり、外部勢力が中国を封じ込めようとする試みを阻止する方法である」と明言している。中国海軍と空軍の演習は、台湾海峡や尖閣諸島、さらには沖縄やグアムの米軍基地周辺における北京の「グレーズーン戦争」の拡大を意味する。
- (3) 第 2 の戦線は、南シナ海における軍事化された人工島と関連している。2023 年 8 月に発表された中国の地図において、中国政府は領有権を争う海域と岩礁の広大な範囲に対する主権的権利を主張し、南シナ海における九段線を強化した。これに対し、インド、フィリピン、ベトナムを含む近隣諸国は激怒した。2016 年、ハーグの常設仲裁裁判所はフィリピンに有利な判決を下し、中国の領有権主張を非難した。当時、米国、フィリピン、そして国際社会はこの画期的な判決によって中国政府が自らの主張を再考し、国際法を尊重することを期待していた。しかし、この判決以降も、中国は新たな地図の発表、人工島の建設、南シナ海の軍事化など、積極的な領有権主張を続けている。中国の主張が拡大しているため、米国は中国政府の拡張努力を阻止せざるを得なくなっている。
- (4) 第 3 の戦線は、スリランカ、インド、インド洋、すなわち中国の「西の海」に関連している。中国政府は、カシミール地方のアクサイチンやヒマラヤ山脈東部のアルナーチャル・プラデーシュ州も中国領だと主張し続けている。これらの主張は、国境紛争の恒久的な解決策を見出すのではなく、インドをいつまでも不安にさせ、軍事的・財政的資源を流出させるために考案されたものである。インドの北方包囲網は、スリランカやインド洋を取り巻く中国の「仏教外交」とも戦略的に結びついている。中国政府の目標は、インド洋を古代中国の文学や詩に遡ることができる「西方海」に変えることである。中国の「平和的台頭」と歴史的関係の構図は、中国のもう 1 つの「不沈空母」であるスリランカで現実化している。スリランカは「一帯一路」構想の「王冠の宝石」であり、それは中国政府がハンバントタ港やコロンボ・ロータスターワなどの巨大な基幹施設を建設し、スリランカに融資していることから明らかである。
- (5) 第 4 の開拓は、インドとバングラデシュのブラマプトラ川流域と、東南アジアの大河メコン川

の「水の地政学」に関連している。中国はチベット高原の支流から派生する東アジア、南アジア、東南アジアの河川を利用し、広大なダム網を通じて水力発電を行ってきた。ブラマプトラ川やメコン川のような国境を越える河川の水源を支配することは、中国政府に下流域国に対する地政学的・地理経済的な影響力を与えることにもなった。ダムシステムの拡張により、中国は河川の水位を操作し、アジア全域の農業、農法、交通網を混乱させてきた。これからも、水位操作により、さまざまな妥協や譲歩を迫るかもしれない。

- (6) 冷戦時代に端を発する米国の伝統的な封じ込め手法は、ますます多用途で強力になる中国の状況では使えない。今日の世界は、冷戦時代と比べ、技術や貿易だけでなく、政治や企業のロビー活動によって、より密接に相互に結びついている。したがって、世界を親米派と親中派に分けることはほぼ不可能である。米政府は中国の科学技術の進歩を先取りし、インド太平洋地域の同盟国や志を同じくする民主主義諸国に対する米国の安全保障を維持する必要がある。しかし、QUAD や AUKUS、あるいはフィリピンやベトナムとの 2 国間防衛条約といった形での米国の軍事協力は万能ではない。米国は小さな同盟国や友好国を、軍事と経済の両面で提携国として扱うべきである。Biden 政府は現在、南太平洋における中国の進出を抑制する目的で、18 カ国から成る Pacific Islands Forum に働きかけ、攻勢を始めている。
- (7) 中央集権的な力を強め、独裁的な考え方をする中国政府は、戦狼外交によって、軍事力と経済力を過大評価して誤算を招くかもしれない。定期選挙、複数政党制、表現の自由など、自らを修正する機構が組み込まれている民主的な統治システムとは異なり、独裁的で中央集権的なシステムは、火山のように上から、横から、下から噴火する傾向がある。米国は、中国政府が自らの過ちや誤算を犯すことを許しつつ、友好国や同盟国との積極的な連携を通じて、機動性の高い封じ込め政策を維持するのが賢明であろう。

記事参照：China's Secret "Blue Dragon" Strategy: Can US Containment Policy Succeed?

10 月 5 日「2 つの方式を備える海軍部隊の有用性—米専門家論説」(Center for International Maritime Security, October 5, 2023)

10 月 5 日付の米シンクタンク Center for International Maritime Security (CIMSEC) のウェブサイトは、U.S. Navy の Naval Postgraduate School 准教授で元水上艦艇乗り組み将校である Dr. Shelley Gallup の“PROTOTYPE THE BI-MODAL NAVAL FORCE”と題する論説を掲載し、中国海軍に対応するために、小型の 2 つの方式を備える海軍部隊が有用であるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 過去の戦争では、護衛駆逐艦、魚雷艇、河川工作船などの小型で武装の整った艦艇が、大型戦闘艦部隊には必要であった。この必要性は、U.S. Navy の現在の小規模ながらも頭でっかち (top-heavy) な艦隊構造によって増幅している。これは、フィリピン領海への中国海軍、海警総隊、海上民兵の侵入によって浮き彫りになってきた。中国の海洋戦力の構造と作戦概念とは対照的である。Philippine Navy はこうした脅威に対応できる艦艇を 3 隻しか保有していないため、比較的小数の大型戦闘艦で、すでに手薄になっている U.S. Navy の展開が求められている。中国の多数の小型戦闘艦艇部隊や海洋補助部隊も、同様に戦時において重要な役割を果たすことは確実であり、米国の大型戦闘艦の部隊ではこれらの脅威に対処できない可能性がある。
- (2) ここで提案されているのは、シー・ディナイアル (sea denial) を目的とする艦艇とシー・コントロール (sea control) を目的とする艦艇の混成を特徴とする 2 つの方式を備えたバイモード

ル艦隊の考え方を支援する省人化自動戦闘力（Lightly Manned Automated Combat Capability：以下 LMACC と言う）システムである。LMACC システムと呼ばれる小型戦闘艦の考え方は、船団や他の部隊が共有するクラウド内で、自律性、機械学習、抗堪性のある通信、そしてパッシブ・センサーの融合を拡大するものである。バイモーダルな艦隊構造は、ネットワーク化された船団として機能する、小型で、有人でありながら自律したシステムの組み合わせを含む有人の LMACC と無人の自律型水上艦艇は、駆逐艦やフリゲート艦を 1 隻または 2 隻建造するよりも遥かに安い経費で建造し、武装することができる。このシステムの観点では、個々の艦艇、航空機よりもむしろ、全体的な艦隊あるいは船団内の情報交換網こそが能力である。無人の艦艇はセンサーとして機能し、LMACC は意思決定と武器運搬の役割を果たす。

- (3) LMACC はまた、将来の戦闘指導者を育成する上で重要な役割を果たす。今日の駆逐艦中心の水上艦隊では、艦艇を指揮する機会は任官後 10 年以上勤務した後にはしかない。LMACC は、海軍大尉が指揮するとして、海軍将校に経歴の早い段階で指揮を執る機会を提供することを目的とする。
- (4) LMACC は、小規模な造船所で建造され、1 隻あたり約 1 億ドルと推定される建造費は、他の海軍水上戦闘艦よりもはるかに手頃であり、造船産業基盤の多様化を活性化させるだろう。
- (5) 小型艦艇は、米海軍において長い歴史があり、能力の飛躍的な進化をもたらす態勢が整っている。小型で高度に自律化された、乗組員の少ない外洋艦は、競合する海軍の能力を相殺し、米海軍の海洋における持続的な優位性を確保するのに役立つだろう。

記事参照：PROTOTYPE THE BI-MODAL NAVAL FORCE

10 月 3 日「米議会委員会は原子力艦艇を建造する第 3 の造船所を要求—U.S. Naval Institute 報道」(USNI News, October 13, 2023)

10 月 3 日付の U.S. Naval Institute のウェブサイト USNI News は、“Congressional Commission Calls for Third Nuclear Shipyard to Bolster U.S. Strategic Forces” という記事を掲載し、ここで米議会委員会が 9 月 28 日に発表した新しい報告書の中において、原子力艦艇建造用の第 3 の造船所を要求し、将来の核武装した 2 つの敵対国からの脅威に対処するために決断を下す必要を述べているとして、要旨以下のように報じている。

- (1) U.S. Department of Defense は、米国が中国やロシアの核戦力近代化に歩調を合わせられるよう、原子力艦艇を建造できる第 3 の造船所を必要としていると、米国の Congressional Commission on the Strategic Posture of the United States（将来の戦略的態勢に関する議会委員会：以下、委員会と言う）が 9 月 28 日に発表した新しい報告書の中で述べている。そして、第 3 の民間造船所により、原子力潜水艦を建造する能力は拡大され、米国の戦略的戦力を強化するとされている。さらに委員会は、U.S. Department of Defense に対し、「特に原子力潜水艦に重点を置き、原子力艦艇の建造に特化した第 3 の造船所を設立するために産業界と協力して造船能力を増強する」ことを提案した。現在は、General Dynamics Electric Boat 社と Huntington Ingalls Industries 社の Newport News Shipbuilding が海軍の原子力艦艇を建造しており、第 3 の造船所はこの仕事に加わることになる。同委員会は民間造船所を推奨しているが、それには政府からの多額の投資が必要となる。
- (2) 上院軍事委員会の Roger Wicker 上院議員は声明で、「この超党派の報告書の調査結果は、我々が直面している状況の深刻さを詳述し、米戦略軍の現在の軌道では迫り来る中国とロシアの脅威

を抑止するには不十分」と強調し、「この報告書はまた、原子力潜水艦の建造数を増やし、修理時間を短縮する産業基盤を拡大するために必要な重要な作業を思い起こさせ、さらに、米軍と国家安全保障に関わる共同体全体に対する警鐘となる。」と述べている。

- (3) 前述の 2 つの民間造船所が海軍の原子力艦艇を建造する一方で、海軍の造船所は歴史的に原子力潜水艦の保守整備を担当してきたが、近年は海軍造船所の整備が滞り、民間造船所が原子力潜水艦の整備を請け負っている。委員会の報告書には、AUKUS により、米国がオーストラリアにバージニア級攻撃型原子力潜水艦を数隻売却する一方で、オーストラリア政府が攻撃型原子力潜水艦を自前で建造・維持する能力を開発するということも含まれている。しかし議員たちは、U.S. Navy 向けの潜水艦建造を続けながら AUKUS を支援する米国の産業基盤について懸念を表明している。現在 2 つの民間造船所による年間建造率はバージニア級原子力潜水艦 1.2 隻程度であるが、プログラム全体は予定より数百ヶ月遅れていることを USNI News は以前報じた。前海軍作戦部長 Mike Gilday は以前、米国が Royal Australian Navy に攻撃型潜水艦を売却するのであれば、産業界は年間 2 隻以上の原子力潜水艦を建造しなければならないと述べている。
- (4) 並行して海軍は、海軍の最優先課題であるコロンビア級潜水艦計画によって、コロンビア級弾道ミサイル搭載原子力潜水艦を年間 1 隻建造し、オハイオ級弾道ミサイル搭載原子力潜水艦を維持する予定である。さらに、この同じ労働力と産業基盤がバージニア級潜水艦の生産も支えている。その結果、海軍は 2 つの艦級の潜水艦の建造線表の調整を検討しなければならない。Office of Management and Budget（行政管理予算局）も委員会も、現在の基幹設備が通常型艦艇と原子力艦艇の維持、近代化、建造を計画通りに支援できるのかどうか懐疑的である。「AUKUS 協定は、この能力にさらなる負担を与えるかもしれない」と報告書は述べている。
- (5) Roger Wicker 議員は、どのような補正予算要求にも、米国の防衛産業基盤を強化するための AUKUS への追加支援を含めるべきだと主張し、さらに 8 月の声明で「AUKUS の潜在的な可能性を最大限に引き出すには、米豪双方の所要を満たす米国製潜水艦の増産に向けた達成可能な行動計画を大統領が明示することが不可欠で、米国とその同盟国、友好国の安全保障の強化は、われわれの相互協力と協調にかかっている」と述べており、さらに委員会の新報告書発表に伴う声明の中においても、国防費追加要求を改めて強調した。
- (6) 報告書は、現在の米国の姿勢では、ロシアや中国を抑止する準備も、対抗する準備もできていないと論じ、さらに「2027 年から 2035 年の間に発生する、核武装した 2 つの敵対国からの脅威に対処するために、国家は今決断を下す必要がある。さらに、これらの脅威に対して、米国とその同盟国、友好国は、両方の敵対勢力を抑止し、同時に打ち負かす準備ができていなければならない。」と述べている。

記事参照：Congressional Commission Calls for Third Nuclear Shipyard to Bolster U.S. Strategic Forces

10 月 11 日「台湾の新型潜水艦に最新システムを提供する米国―水中戦専門家論説」(Naval News, October 11, 2023)

10 月 11 日付のフランスの海軍関連ウェブサイト Naval News は、水中戦の専門家 H I Sutton の“America Providing Advanced Systems For Taiwan’s New Submarine”と題する論説を掲載し、H I Sutton は台湾初の国産潜水艦「海鯤」は、1980 年代のオランダの潜水艦が設計の基盤となっているが、米国が提供した最新のシステムを多く搭載しているとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 台湾は 2023 年 9 月 28 日、初の国産潜水艦「海鯤（ハイクン）」の進水式を行った。画像を分析したところ、この潜水艦はすでに就役している海龍級潜水艦を基盤にしていることが確認された。
- (2) 海鯤級潜水艦は、オランダのズヴァールトフィス級潜水艦の派生型である海龍級潜水艦を基本的にリバースエンジニアリングしたものだが、少し目に見える違いがある。しかし、この潜水艦は、米国から供給された現代的なシステムを取り入れることで、最新のものとなっている。
- (3) 台湾は 1980 年代にオランダから「海龍」、「海虎」の 2 隻を受け取った。その設計はオランダのズヴァールトフィス級潜水艦を基盤にしており、ズヴァールトフィス級潜水艦自体は米海軍のバーベル級潜水艦から派生したものである。それにもかかわらず、「海龍」級潜水艦は何らかの形で日本型を基礎にしているという憶測がメディアで広まっている。日本の技術者が援助したという報道は事実かもしれないが、この設計に及ぼす影響の程度は誇張されている。偶然にも、現代の日本の潜水艦もバーベル級潜水艦の系譜を受け継いでいるため、似たような設計上の選択をしている。海鯤級潜水艦の土台はオランダだが、設計、建造、装備は現地でのプロジェクトである。内部には、海龍級潜水艦の 1980 年代の技術に取って代わる多くの新しいシステムが搭載されている。
- (4) 外面的に、海鯤級潜水艦は X 字型の舵に変更されたことで、海龍型潜水艦と区別できる。また、より現代的な統合型のセイルと呼ばれる上部構造物が採用されており、現代的なマストシステムを中心に建造されている。マストは米防衛企業 L3 Harris が供給し、電気光学式の「潜望鏡」が搭載される予定である。これらのマストは、内殻非貫通型であるため、誤って船に衝突した場合でも安全である。もう 1 つの利点は、モジュール式であることである。つまり、マスト類の換装が容易である。また、現代的な光学電子式を採用しているため、潜望鏡を長く上げておく必要がなく、発見されにくい。
- (5) 海鯤級潜水艦の兵装は、米国が供給する MK-48 Mod6 Advanced Technology 重魚雷である。この魚雷を搭載することで、対水上艦攻撃能力と対潜水艦攻撃能力の両方が得られる。MK-48 Mod6 Advanced Technology 重魚雷は、米国の潜水艦発射型対艦ミサイル「ハーブーン」によって補完される見込みである。
- (6) 台湾は初の国産潜水艦を設計・建造できたことを当然誇りに思うだろう。必然的に、このような試みでは、多くの重要なシステムを輸入する必要がある。

記事参照：America Providing Advanced Systems For Taiwan's New Submarine

10 月 14 日「海底を巡る戦い、インド太平洋支配を目指す中国の新たな領域—米ジャーナリスト論説」(The Epoch Times, October 14, 2023)

10 月 14 日付の米多言語メディア The Epoch Times (中文：大紀元時報) は、インドと南アジアの地政学を専門とする米ジャーナリスト Venus Upadhayaya の“Seabed Warfare is New Domain in CCP's Quest to Dominate the Indo-Pacific”と題する論説を掲載し、ここで Venus Upadhayaya は中国共産党がインド太平洋支配を目指すための新たな領域として海底を巡る戦いを重視しているとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 海底を巡る戦い (seabed warfare) とは、天然資源の採掘や輸送システムに加え、電力や通信の海底ケーブルなどの海底基幹施設を標的とする新種のハイブリッド武力紛争である。海底を巡る戦いは、将来戦に勝利するための中国の作戦の重要な要素として浮上しつつある。中国の習近平国家主席は、2016 年 5 月 30 日の北京での科学技術会議で、「深海探査の主要技術を習得し、

深海に到達し、探査しなければならない」と述べている。それ以来、中国の海底活動遂行能力、特に軍事面での能力は、特に台湾正面において強化されてきた。9 月 21 日付のロイター通信社の報道によれば、この状況に対処するため、米国は、1950 年代以来最大の機密海底監視網の刷新を伴う、冷戦時代の潜水艦による諜報活動を復活させることになった。

- (2) 専門家は、中国による海底を巡る戦いの脅威に直面している海域は台湾正面だけでなく、中国政府はインド太平洋における戦略的な展開を強化、拡大しており、米国とその同盟国はその脅威から防衛する統合システム構築のために協力する必要があると警鐘を鳴らしている。たとえば、Japan Forum for Strategic Studies 上席研究員 Grant Newsham は、「海底は中国が軍事的支配を目指すもう 1 つの領域」と指摘している。世界の海底の公共基幹施設と軍事資産がその規模と複雑さを増し、海底横断のパイプライン、光ファイバー回線および電力ケーブルの数が増えるにつれ、他の国々も海底を巡る戦いのための能力強化に取り組んできている。しかし、専門家は中国の拡張主義的行動を考えると、この分野での活動の活発化に注意を喚起している。筑波大学助教毛利亜樹によれば、中国の深海政策は、深海技術を「国家安全保障に役立つ戦略的ハイテク」と見なす共産党政権の科学イノベーション 5 ヶ年計画（2016～2020）に明記されている。毛利亜樹は 9 月のインドでのワークショップで、「リアルタイムの海洋監視システムの構築は、（中国政府の）国家計画文書で最も重要な国家プロジェクトとして位置付けられている」と述べている。専門家は、中国と台湾、中国と他の南シナ海領有権主張国、そしてインドと中国との間で緊張が激化している状況下では、海底を巡る戦いが重要な戦域として浮上する可能性がある」と指摘している。専門家によれば、海底は、3 つの理由から重要である。その第 1 は、潜水艦は海底付近や海底の地形的特徴を利用して隠れることができることであり、第 2 は大陸間デジタルケーブルとパイプラインは海底に沿って敷設されており、第 3 は海底が陸上での発見が急速に困難になりつつある未開発の鉱物資源の潜在的な供給源であることである。Indian Army の元情報システム局長 P.C. Katoch 退役中將は、海底を巡る戦いを「攻撃者にとっては簡単だが、防御が極めて困難な悪質なハイブリッド戦争」と呼んでいる。
- (3) 専門家によれば、南シナ海における中国の拡張主義的行動が係争海域での海底活動の活発化をもたらし、域内全ての国を脅かしている。米 The Hudson Institute 客員研究員長尾賢は、中国が南シナ海に弾道ミサイル搭載原子力潜水艦を配備し始めたことにより、制御不能になりかねない非常に危険な状況が現出しており、「南シナ海で米中紛争が生起し、米国が南シナ海の中国の施設を攻撃した場合、本格的な核戦争に発展する真の危険性があるため、米国の大統領は最悪のシナリオを回避するために細心の注意を払う必要がある」と指摘している。専門家は、南シナ海における中国の深海活動に対する適切な相殺行動を求めているが、既に可燃性の高い状況が本格的な戦争の引き金になりかねないことを懸念している。たとえば、主権と漁業権を巡って中国とフィリピンの間で何年にもわたって断続的に紛争が再燃してきた南シナ海のスカボロー礁（中国名：黄岩島）での最近の出来事は、こうした懸念を実証している。中国はスカボロー礁にブイを設置していたが、フィリピンは最近このブイを「特殊作戦」で切断した。前出の長尾賢は、「何故これが重大事案かといえば、フィリピンが中国の敷設活動を阻止しようとしたからであるが、この場合は敷設海底が重要である。海底は潜水艦の隠れ場所で、中国の人工島と敵潜水艦を検知するセンサーを連結するインターネットケーブルの敷設場所であるからである」と指摘し、中国が海底を占領すれば、台湾と南シナ海の両方に影響を与えると述べ、「インド洋でも状況は同じである」と付言している。さらに長尾賢は、中国の南シナ海における人工島の造成は実際には核

搭載潜水艦を配備するための海底を巡る戦いの一環であるとし、これら人工島を新たな「万里の長城」と表現し、中国は東シナ海と台湾周辺にも同様の要塞を建設しようとする可能性が高いと述べている。

- (4) 専門家は、中国の深海活動によって直接的な影響を受ける国々は海底支配を目指す共産中国に対抗するために団結する必要があると強調している。この点について、長尾賢によれば、インド洋における中国の潜水艦配備に対抗するために、インド本土とミャンマー沿岸に近いインド洋のアンダマン・ニコバル諸島のインド領との間に海底インターネットケーブルを敷設するため、日本はインドと協力していると言う。長尾賢は、中国に対抗するためには、同様の海底基幹施設が東シナ海と南太平洋の米国の同盟国と島嶼諸国間でも必要であるとし、「最も深刻なのは台湾と日本の海で、米国と日本の潜水艦は、中国が台湾を孤立させることを許さないであろう」と語っている。

記事参照：Seabed Warfare is New Domain in CCP's Quest to Dominate the Indo-Pacific

10 月 16 日「アメリカが戦争で中国に勝つ方法—米専門家論説」(19FortyFive, October 16, 2023)

10 月 16 日付の米安全保障関連シンクタンク 19FortyFive のウェブサイトは、U.S. Naval War College 教授兼 U.S. Marine Corps War College 特別研究員 James Holmes の“*How America Can Beat China In A War*”と題する論説を掲載し、ここで James Holmes は中国と米国が戦争をした場合、内線を活用できる中国が有利と評価するが、勝敗の帰結を握るのは陸上戦力であり、米国および同盟国が勝利するためには海兵隊を含め陸上戦力の充実と海空・宇宙およびサイバー領域からの強力な支援が重要であるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) もし、同盟国が中国の近接阻止区域内の要地に陣取ることができれば、戦術的に外線で作戦を展開しながら、内線作戦により中国人民解放軍（以下、PLA という）による地上戦力に対抗することができる。他の地域と同様、西太平洋においても、陸上戦力が海洋戦略の中心となる。U.S. Army Pacific（米太平洋陸軍）司令官 Charles Flynn 大將は、Association of the United States Army（米陸軍協会）の年次総会で、中国は米国とアジアの同盟国に対して 3 つの核心的優位性を誇っていると語っている。海、空、宇宙から支援を受けた地上戦力があれば、同盟国側の分派行動にも対応することができる。
- (2) 戦争における中国の優位性について Charles Flynn 大將は、第 1 に中国は同盟国側に対して「内線」の利点を有すると言う。これは潜在的な敵対国間の戦略的・作戦的関係を幾何学的、地理空間的な方法で解析するもので、ある敵の根拠地を中心として、想定される主戦場あるいは作戦予定地を円弧上に捉え、その内側には内線の力があるとする。交戦はこの円弧上で行われる可能性が高い。つまり、内線側の軍隊は、それぞれの部隊を策源地から主戦場へ集中する場合、あるいは作戦状況において部隊を移動、展開する場合には、短く、直線的な作戦路を移動する余裕を持つことになる。内線作戦を採ることのできる勢力は、より速く、より機敏に、適切な時宜に適切な地点に戦力を集結させることができる。一方、円弧の外側に根拠地を持つ軍隊は、多くの場合、根拠地は想定される主戦場から遠く離れており、敵に接近した後も、敵の動きに応じて、部隊を再展開する場合には円の外周を回り、より長く、より遠回りな作戦路で戦場に到達しなければならない。このため、外線作戦を採る軍隊は戦闘の時と場所で優れた戦闘力を発揮するのはより難しく、より遅く、より費用がかかる。同盟国軍は、台湾海峡や南シナ海等の戦場に戦略的に外線作戦を採る必要があるのに対し、PLA は内側の線を利用でき、有利である。

- (3) 第 2 に、**Charles Flynn** 大將は **PLA** が占める地理的な中心的位置に加えて、戦力の質量ともに優位に立っていると指摘する。**PLA** は、中国の周辺地域を手なずけるために大規模な戦力を構築してきた。たとえば、人民解放軍海軍（以下、**PLAN** という）は現在、艦艇の保有数は世界最大であり、技術やその他の質的な指標に関しても遜色はない。さらに **PLAN** には世界最大の海警総隊と世界最大の漁船団に埋め込まれた海上民兵が加わっている。中国の海上部隊を援護するのは、中国を中心とする円弧上に精密な火力を提供できる対艦弾道ミサイルや巡航ミサイルを保有する人民解放軍ロケット軍のような陸上部隊である。ミサイルを搭載した人民解放軍空軍の戦闘機も同様に、この海域でその威力を発揮できる。質量だけで十分ではないが、戦闘には質量が必要である。
- (4) 第 3 に、**Charles Flynn** 大將は中国には「弾倉の深さ」があると指摘する。つまり、**PLA** は戦闘に投入する弾薬を大量に備蓄していることを意味する。手持ちの弾薬の数が多ければ多いほど、また補充弾を継続的に供給する工業生産力が高ければ高いほど、部隊の継戦能力は高まる。ウクライナやおそらくイスラエルに補給する弾薬の生産に苦勞している西側諸国と中国の弾倉の深さを比べてみてほしい。これらの要素が相まって、中国は手強い相手となる。
- (5) 同盟国が中国に勝つには、**Charles Flynn** 大將が指摘したように、同盟国は主に第 1 列島線に沿って、**PLA** の重要な地勢の利用を拒否する必要がある。つまり、作戦の進展の速度を落とす必要がある。戦争が短期間で激しいものであれば、**Charles Flynn** 大將が挙げた理由により中国が勝利するであろう。しかし、もし同盟国が中国の近接阻止区域内の要地に陣取ることができれば、戦術的に外線作戦を展開しながら、**PLA** に対抗して地上を奪取し、中国を翻弄することができる。軍事・海軍戦略の偉人たちは、**Charles Flynn** 大將と同意見であろう。英国の海軍史家 **Julian S. Corbett** は、ドイツの **Helmuth von Moltke** 元帥を事例としながら、戦略的攻撃と戦術的防御の組み合わせが最強の戦争形態であるとしている。彼が言いたいのは、戦略的攻撃は戦略的防御よりも決定的であり、自軍が奪取したいと考えており、敵が防御していないか、あるいは軽微な防御しかしていない目標を奪取できれば、勝利に向けて攻撃行動を促進している間に、攻撃目標を達成したことになる。そして、戦術的な防御は戦術的な攻撃よりも強いという事実を利用して、その対象を最大限に防御するのである。ウクライナ軍がロシア軍の縦深防御を前に、手探りで前進しているのを見ればわかるように、根を張った守備を根絶やしにするのは難しい。戦略的攻撃と戦術的防御、そして軍事行動の 9 割方は、占領することであり、掴んで離さないことが重要である。
- (6) 同盟国にとっての朗報は、中国が欲しがっている重要な地を同盟国によってすでに押さえられており、誰からも奪い取る必要はないことである。有利な位置から頑強な戦術的防衛を展開し、それを保持するだけでよい。海、空、宇宙そしてサイバーの戦力は、**PLA** の海空軍を太平洋の島々から遠ざけるのに役立つ。しかし、それらは、同盟国の戦闘力を「支援」する要素である。それに対し島々の陸上部隊が「支援される」決定的な要素である。最終的に紛争地を保持するのは、船乗りや飛行機乗りではなく、陸軍兵士や海兵隊員である。
- (7) **Julian S. Corbett** が宣言しているように、すべての戦争は人々が住む陸地で決着する。海軍は、陸軍が陸上での出来事を支配するのを助けるために存在する。**J. C. Wylie** 少将はさらに踏み込んで、戦争における勝敗を最終的に決定するのは「銃を持った現場の人間」としている。言い換えれば、敵対者よりも強力な火力を持つ兵士の集団こそが、軍の指揮官が支配する必要があると判断した縄張りや物理的対象物を支配する。そして、支配こそが軍事戦略の要諦であると **J. C. Wylie** 少将は言う。

記事参照 : <https://www.19fortyfive.com/2023/10/how-america-can-beat-china-in-a-war/>

10 月 18 日「Royal Canadian Navy は太平洋での実戦的なシナリオを想定した装備を整えなければならない—カナダ専門家論説」(Center for International Maritime Security, October 18, 2023)

10 月 18 日付の米シンクタンク Center for International Maritime Security のウェブサイトは、カナダ Concordia University 国際関係学准教授 Julian Spencer-Churchill および同大学学部生 Alexandru Filip の“THE ROYAL CANADIAN NAVY MUST BE EQUIPPED FOR REAL-WORLD PACIFIC SCENARIOS”と題する論説を掲載し、ここで両名は太平洋の緊張が高まる中、カナダは平和を脅かす修正主義国家による将来の海軍の脅威に備え、同盟国支援を選択するであろうが、特定任務への参加回避は、十分な艦隊能力を持たないカナダにとって、北極圏における利益、通商、戦略的自律性にまで影響を及ぼし、ひどく疎外された状態に置かれることになるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 太平洋の緊張が高まる中、カナダは平和を脅かす修正主義国家による将来の海軍の脅威に備えなければならない。太平洋で戦争が起こり、台湾をめぐる中国と対峙する可能性が高い場合、カナダ政府は同盟国支援を選択するだろう。その場合に Canadian Armed Forces の任務は、対潜水艦戦、長距離ミサイルや潜水艦発射ミサイル等に対する防空、小型攻撃艇に対する防衛を含む沿岸警備などに重点を置き、台湾、フィリピン、沖縄の東海岸の港までを含む太平洋全域の輸送船団防護を含む広範な任務まで与えられる可能性がある。
- (2) 戦闘任務以外にも、Canadian Armed Forces は外洋、琉球列島沿い、インドネシアのマラッカ、スンダ、ロンボク、マカッサル海峡、ホルムズ海峡、インド洋でのイラン、パキスタン、スリランカ、バングラデシュ、ミャンマーといった中国の同盟国に対する封鎖の任務を遂行できる。ロシア政府が中国政府に物質的な支援を提供した場合、Royal Canadian Navy は、ベーリング海峡や北西航路で、米国の北極圏での禁制品検査を支援または強化することができる。Canadian Armed Forces はまた、フィリピン海やインド洋で活動する米、日、英の空母・ヘリコプター群の護衛を支援することもできる。さらに、中国本土内の基地やセンサーに対する長距離攻撃任務を遂行する同盟国の艦艇・航空機の支援も提供できる。しかし、戦時中にこのような活動を支援することは、カナダ本土の経済目標が極超音速兵器による報復を受ける可能性がある。
- (3) Canadian Armed Forces はまた、南アフリカ共和国や喜望峰、キューバやパナマ運河など、中国と同盟を結んでいる国々に対する船舶の積荷の積み替え地点の監視を行うこともできる。中国海軍が第 1 列島線を出て活動するような事態が発生した場合には、Royal Canadian Navy のハーブーン対艦ミサイル搭載のハリファックス級フリゲートが水上行動グループの一員として活用される可能性がある。また、ハリファックス級フリゲートから運用される対潜ヘリコプターと、オーロラ型海上哨戒機（以下、「CP-140」と言う）は、南シナ海、中央太平洋、あるいはオホーツク海で中国海軍が保有する 6 隻の Type094 弾道ミサイル搭載原子力潜水艦（SSBN）を狩ろうとする同盟国の潜水艦を支援することもできる。Canadian Armed Forces はまた、太平洋作戦に伴う海上補給を提供することもできる。
- (4) 現在の Royal Canadian Navy の能力は、太平洋戦域での作戦には不十分である。カナダは現在、12 隻のハリファックス級フリゲート、4 隻のビクトリア級潜水艦、14 機の CP-140 を保有している。これらの艦艇・航空機とカナダ政府が将来計画している Canadian Surface Combatant（カナダ水上戦闘艦；以下、CSC とする）は、戦闘任務に対して深刻な欠陥がある。現代の艦艇

は、垂直発射システム（以下、VLS という）のセル数で評価されるが、米国は 9044 基、中国は少なくとも 2000 基を保有するのに対して、カナダ海軍は今後半世紀は艦体内に装備する VLS を保有しない。カナダのハリファックス級フリゲートに搭載されている 288 基の VLS は上甲板上にあり、被攻撃に脆弱である。

- (5) カナダの水上艦隊の主力である現在のハリファックス級フリゲートは、抑止力として限界がある。保有する 2 つのレーダーは、それぞれ最大 100 海里と 135 海里までしかカバーできない。中国海軍が 30 隻保有する Type054A フリゲートが搭載するレーダーは、それぞれ 135 海里と 161 海里の覆域を持ち、32 基の VLS を装備している。さらに YJ-83 対艦ミサイル（射程 100 海里）を装備し、これは数の上でもまた射程においてもハリファックス級の RGM-84L ハーブーン II（射程 75 海里）対艦ミサイルを上回っている。また、中国空軍の H-6 爆撃機やその他の対艦巡航ミサイルや弾道ミサイルも経空脅威として展開することになる。
- (6) 2030 年代初頭までに 15 隻の軍艦を建造する予定の CSC プロジェクトは、Royal Canadian Navy の将来の作戦要件に強化された能力を提供する。CSC は、多弾種の装填が可能な 32 基の VLS、AN/SPY-7 レーダー、最大射程 90 海里の RIM-66M-6 対空ミサイルを搭載し、はるかに優れた対空能力を実現する。ブリッジマスターE レーダーは約 96 海里の水上索敵能力を提供し、これはハリファックス級からわずかに減少しているが、100 海里の射程を持つ RGM-184A 対艦ミサイルで補う。このため、CSC はハリファックス級より一段上にレーダーと武器が配置され、中国で最も一般的な Type 052D 駆逐艦に近くなる。Type 052D 駆逐艦が射程約 300 海里の YJ-18 対艦ミサイルを搭載しているのに対し、CSC は対艦ミサイルへの転換が検討されているブロック IV トマホーク巡航ミサイルを搭載する。このミサイルの改修は、より長い射程の対艦ミサイルとなり、中国やロシアの水上艦船に対する抑止力として機能する。これによってカナダ海軍は、インドネシア群島を経由してオーストラリア、日本、台湾に向かう輸送船団に対する護衛任務を遂行できると同時に、中国の長距離爆撃機や攻撃機に対して、接近阻止・領域拒否（A2/AD）を提供できるようになる。
- (7) 中国空軍の H-6 から発射される対艦ミサイルは、CSC の対空能力を凌駕している。しかし、H-6 の保有するレーダーの覆域は 150km しかなく、一方、CSC の電子戦対策は、爆撃機のセンサー、さらには近くを哨戒する中国軍の航空機の早期警戒（AEW）レーダーを妨害して、ターゲットを正確に特定できないようにできる。CSC の AN/SPY-7 多機能レーダーは、船団内の他の船に向かう対艦ミサイルを追尾することができる。CSC はまた、強化された水中探知能力も提供する。そのソナー・システムは、機雷が敷設された海域の航行を可能にする。また、サイクロン・ヘリコプター（以下、CH-148 という）を搭載することができ、このヘリコプターは水平線以遠で監視・偵察を行うことができる。CSC のソナー能力は、対潜能力を持つ CH-148 と連携して、潜水艦に対して威力を発揮する。Royal Canadian Air Force が調達すると予想されるポセイドン型哨戒機（以下、P-8A という）は、磁気探知機、ソノブイ、搜索レーダー、魚雷などの探知・攻撃装備を搭載し、CSC とともに運用されるため、対潜能力が決定的に強化される。また、これらの艦艇は、敵の艦船を標的とする対水上戦任務も果たす。CSC は、そのレーダーと電子戦システムにより、電波妨害によって味方の艦船や航空機を覆い隠すことができる。さらに P-8A は、中間誘導を受けることで、水平線以遠の目標に対して、長距離対艦ミサイルまたはラピッドドラゴン対艦巡航ミサイルを発射することができる。
- (8) カナダの潜水艦艦隊は更新時期を過ぎている。更新後の艦隊は、太平洋またはカナダの北極圏

群島海域で必要とされる長距離および長期の哨戒、監視等が可能な原子力潜水艦で構成されるべきである。これらの潜水艦は、旧ソ連の潜水艦が探知されることなく北西航路で活動していた冷戦時代の失敗を繰り返さないよう、哨戒を実施すべきである。

- (9) どのような軍事行動もカナダの国内政治に大きな影響を与えるため、カナダ政府は特定の任務から外れることを選択するかもしれないが、参加回避はワシントンからの批判的な反応を引き起こす可能性がある。さらに悪いことに、太平洋の同盟国が直面する不測の事態に立ち向かうための十分な艦隊能力を持たないカナダは、北極圏における利益、通商、さらにはカナダの戦略的自律性にまで影響を及ぼし、ひどく疎外された状態に置かれることになる。

記事参照：THE ROYAL CANADIAN NAVY MUST BE EQUIPPED FOR REAL-WORLD PACIFIC SCENARIOS

10 月 19 日「中国の核戦力増強—米国防誌報道」(Defense News, October 19, 2023)

10 月 19 日付けの米国防関連誌 Defense News のウェブサイトは、“China more than doubled its nuclear arsenal since 2020, Pentagon says” と題する記事を掲載し、U.S. Department of Defense が発表した『中国の軍事力に関する年次報告書 (China Military Power Report)』が中国の核戦力増強を強調していることについて、要旨以下のように報じている。

- (1) U.S. Department of Defense 高官が「中国による核戦力の大幅な拡大」を考える最中、中国の核兵器は過去 3 年間で 2 倍以上に増加した。中国の戦力に関する『中国の軍事力に関する年次報告書』が発表されたばかりだが、それによると、2023 年 5 月の時点で、中国は約 500 発の運用可能な核弾頭を保有している。2020 年の報告書では「200 発台前半」とされていた。U.S. Department of Defense は、過去の評価を踏襲し、中国は 10 年後までに 1,000 発以上、2035 年までには 1,500 発の運用可能な核弾頭を保有すると予想している。しかし、U.S. Department of Defense のある高官は、記者団の取材に対し、これまでのところ、予想よりも早いペースで増加していることを認めた。
- (2) 中国の核開発は、核弾頭だけにとどまらない。この報告書によれば、中国は陸海空における核兵器運搬システムの保有量を増やしている。さらに中国政府は、この成長を維持するために必要な基幹施設に投資している。報告書によれば、中国は 2022 年に 300 基の大陸間弾道ミサイル(以下、ICBM という)のサイロを収容する 3 つの新しい固体燃料推進ミサイル用サイロ・フィールドの建設を終えたようだ。一部の ICBM はすでにサイロに装填されていると思われると報告書は述べている。中国はまた、液体燃料 ICBM 用のサイロも増設している。これらの投資により、中国は核戦力をより迅速に発射できる “launch on warning (警報即発射)” 態勢または能力へと押し上げていると報告書は述べている。
- (3) U.S. Department of Defense は 9 月末、大量破壊兵器に対抗するための最新戦略を発表した。U.S. Department of Defense が最後にこのような計画を発表したのは 2014 年のことで、その時は、この分野における U.S. Department of Defense の焦点はテロリスト集団とイランや北朝鮮のような、ならず者国家に置かれていた。U.S. Department of Defense 当局者が 2 つの中心的敵対国として挙げるロシアと中国からの核投資により、その焦点はそれ以来変化している。
- (4) 同時に、軍備管理協定も損なわれている。2018 年と 2020 年、米国は中距離核戦力全廃条約とオープンスカイ条約の 2 つの条約から脱退した。ウクライナ侵攻の際、ロシアは日常的に核兵器の使用をほのめかしている。それにもかかわらず、U.S. Department of Defense 当局者は、

中国が核戦力を増強するにつれて、核戦力に関する情報をより公開することへの期待を表明している。「中国は、その核戦力の透明性を高めることを嫌っているが、それは米国やロシアとの間の数の非対称性にに基づいている、としばしば述べている」とその当局者は語っている。Federation of American Scientists（米国科学者連盟）によれば、米国とロシアはそれぞれ 5 千発以上の核弾頭を保有しており、これは世界の核保有量のほぼ 90%にあたる。「彼らがより多くの核弾頭を保有するようになっていることを見るにつけ、少なくとも私の考えでは、彼らがもっと透明性を高めるのかどうかという疑念を引き起こしている」と同高官は語っている。

記事参照：China more than doubled its nuclear arsenal since 2020, Pentagon says

10 月 20 日「中国とロシアの通常兵器と核兵器の拡大は、米国の将来の戦略的態勢を定める際に考慮すべし—U.S. Naval Institute 報道」(USNI News, October 20, 2023)

10 月 20 日付の U.S. Naval Institute のウェブサイト USNI News は、増強される中国の核兵器とほぼ完了したロシアの核兵器近代化計画に対抗するため、米国の将来の抑止力はまず核の 3 本柱の近代化と通常戦力の態勢の見直しにかかっているが、新たなシステムは遅れ、予算を超過することを想定せざるを得ない状況にあり、古いシステムから新しいシステムへの引き継ぎが完了するまでは、現在のシステムを維持することが不可欠であるとして、要旨以下のように報じている

- (1) 中国とロシアの通常兵器と核兵器の拡大は、米国の将来の戦略的態勢を定める際に考慮される必要がある、と上院軍事委員会は 10 月 19 日に述べている。Congressional Commission on Strategic Posture（議会戦略態勢委員会）の Madelyn Creedon 委員長は、危機時に中国が如何にして「米国を遠ざけるか」の事例としてインド太平洋の特定の基幹施設を標的とした巡航ミサイルや極超音速ミサイルによる「強制」または「いじめ攻撃」を挙げ、広域ではなく特定の地点に対するこうした新たな脅威は、米国だけでなく同盟国や提携国も含めた防空・ミサイル防衛を統合する必要性を浮き彫りにしていると述べている。
- (2) 委員会副委員長の Jon Kyl 元上院議員は、ウクライナで限定的な核兵器を使用するというロシアの脅しは、そのような脅しが米国をロシア政府の要求に「屈服」させるためにどのように利用されるかを浮き彫りにしていると付け加えている。さらに、Jon Kyl は宇宙戦争、サイバー戦争、電磁波戦争の脅威も中国とロシアが紛争中に利用できる領域および手段であると指摘している。
- (3) Madelyn Creedon 委員長と Jon Kyl は委員会に対し、将来の抑止力はまず核の 3 本柱の近代化と通常戦力の態勢の見直しにかかっていると述べている。公聴会で、Madelyn Creedon 委員長は、2035 年に向けて通常戦力の部隊が近代化する必要がある分野として、コンピュータに大量のデータを学習させ、その規則性や様式を導き出す機械学習、人工知能に関わる技術の推進、3D データを元に材料を積み重ねて行う造形技術を挙げている。
- (4) Madelyn Creedon 委員長は、北朝鮮がミサイルや兵器の開発を続けていること、そして対立するインドとパキスタンが核保有国であるという現実によって、核戦争の危険はさらに複雑になっていると述べており、「終末時計は現在、午前 0 時まで 100 秒に設定されている。対照的に、冷戦終結の 1991 年には時計の設定は午前 0 時まで 17 分だった」と Madelyn Creedon 委員長は述べている。
- (5) Jack Reed 上院議員兼委員会委員長は、米国が直面している最も重要な戦略的变化は、米国が中国とロシアとの紛争に同時に巻き込まれる可能性があることだと述べ、さらに、ロシア政府がヨーロッパで脅してきたように「限定的核戦争」の可能性が高まっていると述べている。Jack

Reed はまた、危機の際に発揮される「長距離攻撃やその他の非核システム」の影響に対しては新たな抑止手段が必要だと述べた。

- (6) 中国がインド太平洋地域で継続的に海軍力を増強している脅威に対抗する上で「我々は必要な位置にすら達していない」と上院の有力議員 **Roger Wicker** は付け加え、公聴会で委員会の報告書が原子力艦艇を建造できる第 3 の造船所を追加するという勧告を賞賛し、追加の能力がなければ、キャンベラで原子力潜水艦艦隊を建造する AUKUS は「軌道に乗らない」危険にさらされていると付け加えている。
- (7) **Madelyn Crendon** 委員長は、議会と将来の政権は「新たなシステムは遅れ、予算を超過することを想定」すべきだと述べており、サプライチェーンの配送と基本的な国家安全保障および防衛産業基盤の改善に向けて現在および今後行われている投資は「永続的に必要となるだろう」と指摘する。**Jon Kyl** は、核の 3 本柱と研究所の萎縮を何十年も放置してきたため、議会、政府、国民は「抑止力の空隙に対処する必要がある」と指摘している
- (8) **Madelyn Crendon** 委員長は、「古いシステムから新しいシステムへの引き継ぎが完了するまでは、現在のシステムを維持することが不可欠であり、十分な資金を提供する必要がある。・・・この引き継ぎがどれほど困難であるかを過小評価すべきではなく、人員、取り扱いおよび支援機材に多大な要求が課せられている」と付け加えている。
- (9) 拡大する中国の核兵器と、ほぼ完了したロシアの核兵器近代化計画に歩調を合わせるために、「今、変化を起こさなければならない」と **Jon Kyl** は語っている。中国は米国との核の均衡という「最終目標についてためらわない」とも **Jon Kyl** は語っている。
- (10) 核弾頭装備の潜水艦発射巡航ミサイルについて、その計画は政権の予算計画では保留されているが、近年の議会証言では核戦争を制限する選択肢として多くの制服組幹部らによって支持されている。核弾頭装備の潜水艦発射巡航ミサイル計画が委員会の必要な抑止力の定義を満たしているかとの質問に対し、**Jon Kyl** は指定された要件に対して「答えはイエス」と答え、その主な理由は危機の激化を制御するために「大統領に最大限の選択肢を与えるために必要である」と述べている。

記事参照 : New Russian, Chinese Weapons Prompt U.S. to Rethink Strategic Laydown, Says New Report to Congress

10 月 24 日「AUKUS-SSN は待つ価値があり、価格に見合っている—オーストラリア専門家論説」 (The Strategist, October 24, 2023)

10 月 24 日付の Australian Strategic Policy Institute のウェブサイト The Strategist は、同 Institute 上席研究員 **Kim Beazley** の “Australia’s nuclear-powered submarines will be worth the wait—and the cost” と題する論説を掲載し、**Kim Beazley** は攻撃型原子力潜水艦 (SSN) は高速持続力と相まって高い隠密性を保持し、攻撃、回避に優位であり、保有する価値があるとする一方、AUKUS に基づき SSN を導入するには米国の International Traffic in Arms Regulations (国際武器取引規則) が大きな障壁となっているが、米議会では問題を乗り越える努力が為されており、SSN 導入が 2030 年代までにという時間を考えれば、忍耐する価値があるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 米国はいかなる国にも原子力船を販売したことはない。AUKUS 協定に基づいて攻撃型原子力潜水艦 (以下、SSN とする) に関わる技術をオーストラリアに提供するという米国政府の決定は、厳しく、複雑で、ある意味で恐ろしいものである。これは、米国が特にインド太平洋の海洋

環境において効果的な同盟国を必要としているという最近になっての認識を反映している。オーストラリアは米国にとって最も信頼できる友人の一人である。米国の同盟国のうち、煩雑な **International Traffic in Arms Regulations**（国際武器取引規則：以下、**ITAR** という）から免除されているのは唯一カナダである。

- (2) **AUKUS** の潜水艦に関わる第 1 柱 と技術に係わる第 2 柱 が機能するためには、英国とオーストラリアも同様の免除が必要である。オーストラリアの **SSN** にはさらに多くのことが必要である。米国議会は、我が国の安全保障システムが機密保持に関して信頼できること、そしてオーストラリアに売却された **SSN** が米国の戦闘能力を危険なまでに消耗させないことを確信させなければならない。これはおそらく米国の最も重要な兵器システムであり、潜在的な敵がこれに匹敵する可能性は低いであろう。
- (3) オーストラリアにとって、これは長期的な計画である。オーストラリアの防衛状況は緊急を要するが、当面の主な任務は **HMAS** スターリング海軍基地に輪番で展開する米英の **SSN** を支援し、オーストラリアの乗組員予定者、整備要員、建設作業員を訓練することである。水中目標の探知、攻撃能力の発展により、通常型潜水艦にとって作戦環境が致命的なものとなっているため、新たな **SSN** はコリンズ級潜水艦 6 隻を代替するのにちょうど間に合うであろう。潜水艦は、監視、偵察、特殊部隊の投入、機雷敷設と機雷掃海に有用であり、海上では魚雷やミサイルを使用して致命的な効果をもたらし、さらに陸上にまでその効果をもたらしている。隠密性を保ち、海洋にどこにでも占位できる能力により、抑止効果を最適なものとすることができる。**SSN** はより広範囲の海域を高速で移動できるため、潜在的な敵の任務は非常に複雑なものになる。**SSN** が攻撃によって位置を暴露したとしても、速やかに離脱することができる。水上目標あるいは陸上における我が国の軍事能力は潜在的に標的にされる可能性があるが、**SSN** は探知され難いことから標的とはなり難い。だからこそオーストラリア政府は、その本質的な抑止力に価値を見出しているのである。同等のものはない。これが私たちの抑止力の本質である。陸と海の目標を攻撃できる兵器システムである。以前は、**F-111** 爆撃機の役割であった。その **F-111** が持つ機能は **SSN** によって効果的に代替されており、攻撃武器システムの発射母体は視認されることがない。
- (4) オーストラリアに最初の **SSN** が配備されるのは 10 年後になる。計画の立ち上がりが最も困難を伴うが、全体を通して力が試されるだろう。この計画は、議会で提出された **AUKUS** 法案を米国国防権限法に組み込むことである。（**AUKUS-SSN** の関係法案を含む米国の国防権限法を保留する米議員らにとっての）問題は、オーストラリアが **SSN** を保有すべきかどうかではなく、米国の **SSN** 保有数 66～69 隻という目標を達成できるかどうかである。新型コロナウイルス感染症の世界的感染拡大下では、1 年間に就役する **SSN** は 2.3～2.5 隻が必要であったのに対し、就役数が 1.2 隻に減少している。保守整備の問題から、稼働率は 60%に減少した。現在では 67%に回復し、**SSN** の建造数は年間 2 隻に増加した。**U.S. Navy** は 80%の利用を望んでおり、2028 年までに達成できると考えている。
- (5) 10 月、潜水艦建造会社 **Electric Boat** と同社の 3,400 人の熟練従業員との間で大幅な賃金引き上げなどを含む 5 年間の産業協定が完了した。これらの条件は、同社が 2023 年採用しようとしている 5,000 人の労働者にも適用される。米国は資金と労働力があればすぐに物事を成し遂げることができる。**Biden** 政権は懐疑的な人々を説得する必要があるが、オーストラリアが出資を申し出ている 30 億ドルは議会での議論に役に立つ。
- (6) 米国は中国の諜報能力を深く懸念している。オーストラリア安全保障情報機関の責任者 **Mike**

Burgess は、AUKUS の発表後、オーストラリア政府、産業界、教育機関を狙った大規模な中国のスパイ活動が検知されたと指摘している。

- (7) 米上院外交委員会は ITAR 改革に対して別の取り組みを推奨し、これが我々の関心を引き付け、2024 年国防政策法案の修正案として上院を 86 対 11 で可決した。国家安全保障会議のインド太平洋調整官 Kurt Campbell は、これは「するかどうか」ではなく、「どのようにするか」だと述べている。U.S. Department of State はまた、技術移転を加速するための暫定的な対応として、AUKUS 貿易承認メカニズムを確立した。
- (8) 米国は、量子コンピューティング、人工知能、極超音速などオーストラリアの研究が米国の研究よりも進んでいる分野を特定した。国防生産法の補助金を監督する Anthony Di Stasio は、オーストラリアがコバルトなどの重要な鉱物や TNT などの爆発性物質の米国のサプライチェーン強化に協力することを示唆している。
- (9) 忍耐が必要である。米国が意思決定にいたる環境は複雑である。オーストラリアはそれをうまく機能させる方法を知っているが、多くの失望が予想される。オーストラリアができるのは、我が国と同盟国の外交手腕によって、再建中にこの地域で大きな紛争が起こらないよう願うことだけである。米国の立法過程における AUKUS 問題への集中力が必要な時、中東とウクライナでの出来事が注意をそらすかもしれないが、時間はある。AUKUS-SSN は 2030 年代まで予定されており、それまでの間、輪番制で展開してくる同盟国の SSN を支援する機構を確立するのは比較的容易である。将来の乗組員は同盟国の SSN で訓練を受けることができる。SSN が持つ能力には努力する価値がある。

記事参照：Australia's nuclear-powered submarines will be worth the wait—and the cost

10 月 27 日「ASEX-01N 演習が強化する ASEAN の連帯—シンガポール・インド太平洋専門家論説」(East Asia Forum, October 27, 2023)

10 月 27 日付の Australian National University の Crawford School of Public Policy のデジタル出版物 East Asia Forum は、シンガポールの S Rajaratnam School of International Studies 研究員 Collin Koh の“ASEX-01N strengthens the intra-ASEAN military landscape”と題する論説を掲載し、そこで Collin Koh は 2023 年に入って多く実施されている ASEAN 加盟国が関わる共同軍事演習が示唆することについて、要旨以下のように述べている。

- (1) 2023 年 9 月、南シナ海周辺で大規模な共同軍事演習が立て続けに実施された。インドネシアと米国が主導した Super Garuda Shield、またフィリピン、オーストラリア、米国が実施した Amphibious and Land Operation がそれである。それに加えて、インドネシアが主催したのが、ASEAN Solidarity Exercise in Natuna 2023（以下、ASEX-01N と言う）であり、これは共同演習としては、ASEAN 加盟国のみで実施された初めてのものである。特に、親中国と見られているカンボジアなどが参加したことで大きな意味を持つ。
- (2) ASEX-01N は南シナ海での緊張を背景にした ASEAN の共同軍事演習としては初めてのものではなく、2017 年には ASEAN 多国間海軍演習（以下、AMNEX と言う）が実施されており、2 度目の AMNEX が 2023 年 5 月に実施されている。2023 年実施の AMNEX には ASEAN 加盟国 10 カ国のうち 7 カ国が艦艇を参加させており、カンボジア、ラオス、ミャンマーもオブザーバーを派遣した。
- (3) AMNEX が海軍のみの演習だったのに対し、ASEX-01N には陸海空軍が参加した。2023 年 6

月にこの計画が発表されたとき、北ナツナ海で行われる予定であった。Indonesian National Military-Naval Force の Yudo Margono 大將は、これが ASEAN の中心性を強化することを期待すると述べていた。それに対し Royal Cambodian Armed Forces の Vong Pisen 将軍は、この計画に難色を示した。問題となったのは開催場所である北ナツナ海である。その一部はインドネシアの排他的経済水域内に位置すると同時に、中国が主張する九段線の内側にも位置する。そのためカンボジアとミャンマーは当初この計画に関する会議に参加しなかった。それを受けてインドネシアは、自然災害が起きやすいバタム島と南ナツナ諸島周辺に実施場所を移した。

- (4) ASEX-01N に参加した 5 隻の艦艇は、インドネシアから 2 隻、マレーシア、ブルネイ、シンガポールから 1 隻ずつが派遣されたものである。Indonesian National Military-Air Force も部隊を参加させている。それに対してフィリピンとベトナムは艦艇等を送らなかった。直近で米国などと共同訓練を行っていたこと、中国との緊張が高まっていたことなどが原因であろう。ベトナムは理由を明言しなかったが、中国とのつながりを維持することと南シナ海での利害を秤にかけた可能性がある。
- (5) インドネシアは、人道支援と災害救援、海洋安全保障など、その演習の非軍事的性質を強調し、また、Yudo Margono 大將は開会式で南シナ海の論争に言及するのを避けながらも、他方、ASEAN は中国の南シナ海の主張に対して強い意思を送っているのかという質問に対し、「われわれは断固たる姿勢を採っている」と応じている。さらに、こうした演習は今後 1 年に 1 度のペースで実施されること、今後はより幅広い軍事演習へと発展していくだろうと付け加えた。
- (6) Yudo Margono 大將の声明は、今後この演習が制度化され、参加国が拡大する可能性を示唆した。ただし開催までのいざこざは、この演習を通じて南シナ海の利益を確保することが難しいことも示唆している。今後も、非伝統的な脅威への対応という性質に限定される可能性が高い。完全な軍事演習になれば、参加国は減るだろう。
- (7) ASEX-01N は、ASEAN の中心性を強化することへの関与の象徴である。それが制度化され、拡大されるには、ASEAN 加盟国それぞれの期待に取り組まねばならない。言い換えれば、将来の演習はまだまだ不安定なものになるだろう。

記事参照：ASEX-01N strengthens the intra-ASEAN military landscape

10 月 31 日「ASEAN 海軍演習と地域海洋協力の展望—シンガポール専門家論説」(Commentary, RSIS, October 31, 2023)

10 月 31 日付のシンガポールの S. Rajaratnam School of International Studies (RSIS) のウェブサイト Commentary は、同 School の Maritime Security 課程非常勤上席研究員 John Bradford の“ASEAN Solidarity Exercise and Regional Maritime Cooperation”と題する論説を掲載し、ここで John Bradford は最近終了した海軍共同演習 ASEAN Solidarity Exercise について、ASEAN 内の安全保障協力の強化に向けての小さな前進と評価する論調が多かったとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 9 月の ASEAN Solidarity Exercise (以下、ASEX23 と言う) は、一般的な観点からすれば、2023 年の ASEAN 議長国としてのインドネシアの海洋領域における指導力の成果として、(この地域にとっての海洋領域の重要性の高まりを詳述した) 2023 年 8 月の The ASEAN Maritime Outlook (AMO) *に匹敵し得るとも言える。東南アジア諸国間では、機密情報の共有に前向きになり、また海洋領域における相互の脅威がもたらす共通の課題にますます警戒感を抱くようになってきたことなどから、2005 年頃から海洋安全保障協力が拡大してきた。これらの海洋安全

保障協力の多くは、ASEAN 加盟の 2 カ国あるいは ASEAN 加盟国と域外の提携国との 2 カ国といった 2 国間協力であった。マラッカ海峡での協調的哨戒活動や、スルー海とセレベス海での監視活動を効率化する 3 国間協力協定など、その他の活動は本質的に少国間主義に基づくものであった。また、ASEAN が主催し、加盟全 10 カ国が参加する活動もあった。さらには、ASEAN 全加盟国はそれぞれ、オーストラリア、中国、EU、インド、日本、ロシアおよび米国などの域外提携国と関係している。今や、こうした協力体制は数えきれない程多くなっている。

- (2) 東南アジア諸国の軍隊は大戦後、単独あるいは国際的な提携国とともに南シナ海で定期的に演習を実施してきた。21 世紀初頭から、ASEAN 地域フォーラムは、人道支援と災害救援に焦点を当てた多国間軍事活動を主催し始めた。そして 2010 年創設の拡大 ASEAN 国防相会議（以下、ADMM-Plus と言う）が野外訓練演習（FTX）を主催し始めたことから、多国間軍事活動は一層活発化してきた。たとえば、2016 年には、ASEAN 加盟国とその対話提携諸国による先駆的な ADMM-Plus FTX が実施された。以来、ASEAN 諸国海軍は、2018 年には中国と、2019 年は米国、2020 年はロシアおよびインド 2021 年はインドとそれぞれ南シナ海で演習を実施してきた。2017 年には、提携諸国が参加しない初の ASEAN 多国間海軍演習（以下、AMNEX と言う）をタイが主催し、タイ湾で演習を実施した。2023 年 5 月には、フィリピン主催の第 2 回 AMNEX が実施され、ASEAN 諸国の海軍部隊がスービック湾から南シナ海に出航し、非伝統的な安全保障上の脅威に対する相互運用性を演練した。こうした歴史的経緯を見れば、ASEAN 加盟国だけの共同軍事演習は、非常に手軽に得られる成果のはずだった。
- (3) Indonesian National Armed Forces 参謀総長が 2023 年 6 月に北ナツナ海（南シナ海南部海域のインドネシア呼称：訳者注）でインドネシア主催の初の共同軍事演習 ASEAN Solidarity Exercise（以下、ASEX23 と言う）を 9 月に実施すると発表した。この計画にカンボジアが難色を示し、すぐに流れた。インドネシアは指導力を発揮して事態を収拾し、6 月末までに演習の実施が合意されたが、場所はナツナ諸島北部海域から、さらに南のインドネシア群島基線内の海域に移された。ASEX23 の訓練内容には、共同海上哨戒活動、捜索救難活動および人道支援・災害救援などが含まれていた。ASEAN は軍事同盟ではなく、したがって ASEAN 加盟国が統合部隊として戦うことは決してないが、交通災害、台風および地震被害などの複雑な海洋事案に対する多国間の軍事的対応は頻繁に実施されており、ほとんどの場合、域外の提携諸国が派遣した部隊からの支援が含まれる。したがって ASEX23 は、南シナ海における初の ASEAN 軍事演習になるわけでも、また全 ASEAN 加盟国による域外提携国からの参加のない初の合同軍事演習になるわけでもない。実際、歴史的経緯を見れば、演習名に“solidarity”（連帯）という言葉を含んではいるが、名前を除いて何が新しく、独創的であったかを正確に確認するには、注意深い分析が必要である。いずれにしても、今回、こうした非常に控え目な目標——新しい旗印の下で過去の活動を再現するという目標でも、あまりにも遠すぎる橋であることが証明された。
- (4) 南シナ海における一部の ASEAN 加盟国と中国の領有権紛争は、海洋安全保障における ASEAN 内の協力に影響を与えてきた。その 1 例は、中国が 2012 年に ASEAN の声明がスカボロー礁（中国名：黄岩島）周辺での中国の行動**に言及しているのではないかと懸念を表明したことである。このことは ASEAN にとって重要な先例となったはずで、その後、カンボジアが議長国を務める年には共同声明が発表されない、行き詰まりを招いた。今では、中国はさらに強硬になっているようである。（ASEX23）は「通常どおり」に行われるはずであったが、あまりに挑発的で分断を招くと判断された。より具体的に言えば、中国の神経敏感さが ASEAN の活動を南シ

ナ海からの撤退に追い込んでいる。皮肉なことに、多くの東南アジア諸国が中国の新たな南シナ海地図に対して外交的に異議を唱えるという異例の決意を示した直後にも関わらず、今度は ASEAN 諸国の方が及び腰であった。

- (5) ASEAN 加盟国間の協力は広範な海洋安全保障上の課題に対処するために不可欠であるため、海洋安全保障協力の将来見通しが暗くなることは極めて危険である。大国間対立は、東南アジアの厳しい現実となってきている。その結果、関係各国は自国の国益に最も適した決定を下すために自らの計算を調整していかなければならない。それでも、課題が全ての前進を阻むことはない。ほとんど象徴的な軍事演習を新しい海域に移すことは、それ自体比較的小さな事柄に過ぎない。しかし、小さな事柄が大きな変化を画する可能性があり、したがって、東南アジア諸国は長年にわたる海洋安全保障協力の行動計画を逆転させるわけにはいかないのである。

記事参照：ASEAN Solidarity Exercise and Regional Maritime Cooperation

注*：AMO の全文は以下を参照

https://asean.org/wp-content/uploads/2023/08/20231011_AMO-Report-COMplete.pdf

**：2012 年 4 月、フィリピンの EEZ 内にあるスカボロー礁で操業する中国漁船を巡って中比両国の政府公船が対峙したが、フィリピン巡視船が台風を理由に撤退した後も中国公船が居座り、以後、中国が同礁を実効支配している。

10 月 31 日「中国に対抗するため、南シナ海で共同哨戒を―フィリピン専門家論説」(Geopolitical Monitor, October 31, 2023)

10 月 31 日付のカナダ情報誌 Geopolitical Monitor のウェブサイトは、フィリピンのシンクタンク International Development and Security Cooperation の常勤研究員 Joshua Bernard Espeña と Ralph Romulus Frondoza の“The Case for Joint Patrols in the South China Sea”と題する論説を掲載し、両名は中国に対抗するために、南シナ海でフィリピンと東南アジア諸国が共同哨戒を行うことが有効であるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) フィリピンと中国の関係は月を追うごとに悪化しているが、10 月 22 日の衝突事件もそれを証明する事件である。セカンド・トーマス礁付近で 2 隻の中国船が Philippine Coast Guard の巡視船に衝突したこの事件は、フィリピンが中国との外交交渉を緊急に必要としている証拠と見ることもできるが、「別的手段による外交」を始めるべきかもしれない。フィリピンの Gilberto Teodoro Jr. 国防大臣は、中国の行動を変えることを期待して、西フィリピン海での多国間共同哨戒を実施するために、同盟国や提携国と協議することを好んでいる。
- (2) Ferdinand Marcos Jr. フィリピン大統領は、対外防衛を最優先事項とする明確な国家安全保障政策をついに採用した。フィリピン政府は、セカンド・トーマス礁で座礁させてある「シエラ・マドレ」への補給任務中に起きた最新の衝突事故を受け、中国海軍の攻撃的な行動と誠実さのない談話を弱めるために、潜在的な事態拡大を検討している。フィリピンが外交上の「棍棒」として共同哨戒を検討する背景には、このような政策の岐路がある。
- (3) 我々は、南シナ海での共同哨戒が緊迫した海域における軍事的小競り合いの非対称性を再調整し、最終的には時間とともに中国を集团的に抑止することができることを主張する。結局のところ、共同哨戒を実施する方が、米比相互防衛条約を急いで発動するよりも、中国のグレーゾーン戦術に打ち勝つためのより良い選択肢なのである。東南アジア諸国が実質的な行動を採らないことを批判されているが、集团的抑止力は海洋協力の式典の形式や象徴を超え、実際の軍事作戦に

まで及ぶ。意欲的な国家が、航行の自由を監視する哨戒を実行可能な戦略的実践を展開し、国際的な海洋の自由な利用を侵害する行動に対する効果的な対応を生み出すための規範構築活動として認識するとき、機会は訪れる。実際、フィリピン政府には外交的抗議を続けるためのありとあらゆる理由がある。しかし、その考えうる疲労を和らげ、貴重な見返りの減少を避けるためには、共同哨戒と組み合わせ、賢明に適用すれば、中国の敵対的な悪意ある攻撃を無力化し、中国の攻撃に対応することさえできる。

- (4) どんなに派手な戦略であっても、後方支援が戦略的機会の「重要な裁定者」である。つまり、移動と補給ができないのなら、戦うことはできない。さらに、本格的な後方支援によって、部隊は所定の作戦地域における共同哨戒の進捗速度を維持することができる。したがって、フィリピンの国防計画立案者や政策立案者は、相手国との共同哨戒が一回限りの大がかりな取り組みではないことを前提としなければならない。
- (5) これまでのところ、南シナ海周辺に巧みに事前に配置された中国の海軍、海警、海上民兵の艦船が、西フィリピン海上に群がることを克服することが課題となっている。共同哨戒による集団的抑止力が整っている場合、中国は実際の衝突ではなく、外交的な中傷に頼る可能性が高い。しかし、望ましい効果を得るための、このような相互運用可能な取り組みを持続させるためには、政治的な意志にかかっている。

記事参照：The Case for Joint Patrols in the South China Sea

11 月 8 日「Royal Canadian Navy 司令官、カナダの太平洋戦略を概説—U.S. Naval Institute 報道」(USNI News, November 8, 2023)

11 月 8 日付の U.S. Naval Institute のウェブサイト USNI News は、“Head of Royal Canadian Navy Outlines Ottawa’s Pacific Strategy” と題する記事を掲載し、Royal Canadian Navy 司令官が「距離の暴虐」は認識したうえで、カナダの太平洋戦略は「カナダは軍事力の展開の重点を太平洋に移し、・・・台湾海峡、東シナ海、南シナ海において現状維持に脅威を及ぼすような一方的な如何なる行動も阻止するようカナダは提携国と対応し続ける」と述べたとして、要旨以下のように報じている

- (1) Royal Canadian Navy 司令官 Angus Topshee 中將は 11 月 3 日に、カナダはその新戦略の一部として、毎年、3 隻のフリゲートと補給艦 1 隻を西太平洋に派遣していると指摘し、西太平洋への関与に関わる「距離の暴虐」は認識しているとした上で、「カナダは太平洋国家であり、カナダは軍事力の展開の重点を太平洋に移した」と述べている。

カナダの軍事力の役割と任務の重点について、「カナダには安全保障上の利益や部隊を集中する地域はない。3 方を大海に囲まれ、南には米国がいる。・・・米国はカナダのもっとも近い同盟国である」と Angus Topshee 司令官は述べている。Canadian Army は NATO の一員として欧州での地上戦に集中しており、Royal Canadian Air Force は North American Aerospace Defense Command (北米航空宇宙防衛司令部) において米国と密接に提携している。Royal Canadian Navy は太平洋に目を向けている。

- (2) 「カナダはインド太平洋を海という領域を捉えて」、そこは交易の動きの場であり、エネルギー、重要鉱物、海産物を潜在的に供給する源とあると考えている。Angus Topshee 司令官は、太平洋に関する最近発表された政策文書に基づき、「台湾海峡、東シナ海、南シナ海において現状維持に脅威を及ぼすような一方的な如何なる行動も阻止するようカナダは提携国と対応し続ける」と述べている。この意味で、Angus Topshee 司令官は新型のハリー・デウルフ級哨戒艦を島嶼

国の沿岸警備隊と当該国の漁業保護と海洋状況把握の向上という新任務に対応する重要な艦艇と見ている。

- (3) ハリー・デウルフ級哨戒艦は極北で砕氷艦としても行動可能である。Angus Topshee 司令官は北極において、あるいは北極をめぐる戦争があるとは考えていないと言う。Angus Topshee 司令官は大西洋と太平洋を結ぶ重要な海上交通路として北極海航路はより利用し易い。しかし、ロシアに接近し過ぎている。ロシアの GDP の 22%は北極の鉱物資源採掘とエネルギー開発によってもたらされており、さらにロシア政府が地上部隊と航空部隊の施設を建設し、砕氷船隊を拡充し続けている地域でもあると指摘する。
- (4) 対照的に北極圏にはカナダ国民はわずか 20 万人しかいない。開発という点では、カナダの北極圏地域では大規模な鉄鉱石鉱山と多少のダイヤモンド鉱山が稼働中である。
- (5) Canadian Armed Forces (カナダ国防軍) にとって、北極は遠征に相当する作戦が必要な戦域であり、艦船が燃料を補給し、補給品を受け取るののできるシンガポールのような深水港はなく、我々は北に必要なもの全てを持って行かなければならないと Angus Topshee 司令官は言う。このような環境の下で、基地が問題であり、Royal Canadian Navy は独自の基地を建設するよりも軍民両用の施設に注目していると Angus Topshee 司令官と述べている。

記事参照：Head of Royal Canadian Navy Outlines Ottawa's Pacific Strategy

11 月 11 日「米中軍隊間の意思疎通メカニズムの確立が必要—中国専門家論説」(The Diplomat, November 11, 2023)

11 月 11 日付きのデジタル誌 The Diplomat は、北京大学海洋戦略研究中心執行主任の胡波の“China-US Maritime Crisis Management: Geographical Location Matters”と題する論説を掲載し、胡波は U.S. Armed Forces と中国軍の間で起きる可能性がある不測の事態を回避するために、両軍間の意思疎通メカニズムを確立する必要性があるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 南シナ海や東シナ海を含む中国周辺海域では、中国軍は年間何千回も他国の軍隊と空や海で遭遇しており、偶発的な事態の拡大の可能性を高めている。幸いなことに、米国と中国は戦争を回避する必要性を明確に強調しているが、戦争や紛争はしばしば予期せずに起こるものである。南シナ海や東シナ海を含む中国周辺海域では、両軍は 1 日に 10 回以上、毎年何千回も空と海で遭遇している。遭遇の回数とその激しさが増すにつれて、事態が拡大する危険性が急激に高まっていることは否定できない。
- (2) 加えて、サイバー兵器、対衛星兵器、極超音速ミサイル、長距離対艦ミサイル、量子コンピューティング、人工知能といった最新の技術革新が不確実性を大いに高めている。海洋軍事システムは非常に複雑化し、陸、海、空、宇宙、サイバー空間の境界が曖昧になっている。無人システムや自律型兵器の応用は、軍事力行使に対する政治的・道徳的制約も損なうため、軍事衝突の敷居が低くなる可能性がある。そして、米中軍事競争の管理は、戦略的問題と作戦的問題の両方を包含しているため、調整が必要である。
- (3) 空と海の遭遇戦のほとんどが、米国ではなく中国に最も近い海域で発生することを考えれば、米政府は中国が危機管理メカニズムを受け入れていないことを非難するよりもむしろ、主権と国家安全保障に関する中国政府の懸念を適切に受け入れる必要がある。中国から見れば、軍事衝突に関する米中の行動規範を策定することは、スピード違反者にシートベルトを与えるようなもので、中国周辺地域での軍事作戦がもたらす危険性を米政府が効果的に管理できるようになる。

- (4) この行き詰まりを打開するために、この両軍の間で効果的な危機管理を構築することは、主権や国家安全保障の問題による干渉を最小限に抑えるために、争いのない公海から始めることができるだろう。これは、ここ数年のいくつかの米中専門家会議の結論である。
- (5) UNCLOS を含む既存の国際法は曖昧で、海や空での平時の軍事行動についての関連する規定がほとんどない。両軍間のやり取りを保護するための国際的規範や 2 国間協定はすでに数多く存在する。故意ではない事態が発生した場合、両者が緊急通信を行うことは容易である。両国首脳の間にはホットラインがあり、それぞれの軍隊の最高司令官をつないでいる。しかし、司令部の中堅層では、たとえば艦隊、戦域司令部、統合参謀本部の間に制度化された意思疎通の窓口はない。危機が発生すれば、すべての段階の指揮官が直ぐに巻き込まれることになる。したがって、双方は、関連する司令部単位のさまざまな層にまたがる効果的な意思疎通メカニズムを確立しなければならない。

記事参照：China-US Maritime Crisis Management: Geographical Location Matters

2023 年 11 月「海洋におけるグレーゾーン作戦に対する『妙手』—米空軍将校論説」(Proceedings, U.S. Naval Institute, November 2023)

2023 年 11 月付の U.S. Naval Institute が発行する月刊誌 Proceedings のウェブサイトは、U.S. Air Force の Benjamin Goirigolzarri 大尉の “Lighting Up the Maritime Gray Zone” と題する論説を掲載し、Benjamin Goirigolzarri 大尉は中国の海洋におけるグレーゾーン作戦への対応として U.S. Naval Institute は中国の海洋におけるグレーゾーン作戦に対応するため海洋暴動対策計画 (Maritime Counterinsurgency Program) を立ち上げたが、さらに米国は企業理論を活用して Stanford University で考案された「妙手」構想 (Program Myoushu) を推進し、中国のグレーゾーン活動に関わる画像情報等を時宜を失せず公開していくことで中国がグレーゾーン戦術から得ている非対称的な利点に対抗するのに役立つとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 南シナ海における中国の海上暴動戦略は、国際的に認められた海洋法に基づく近隣諸国の主権を否定し、他国の海洋資源の「共同開発」という中国の提案を近隣諸国が拒否できないものにしようとしている。中国の「海警総隊の制服を着た暴力団」が九段線の主張の限界にどんどん近づいているため、このゆすり行為の地政学的対価は着実に増大している。中国の凶暴な行為を暴露することが、ある程度の立ち直りの手段となることを多くの人が認識しているが、声を上げることに内在する危険性が自らの抑止力となる。
- (2) 囲碁で使われる言葉が元になって名付けられた「妙手」構想は、南シナ海における海洋安全保障のジレンマを解決するまっさらな取り組みを採用するために、2022 年に Stanford University の Gordian Knot Center for National Security Innovation (以下、GKC と言う) で設立された。起業家で Stanford University 教授の Steve Blank が構築した「リーン・スタートアップ」方法論に従って、全員有志から成るプロジェクト・チームは、米国および外国の軍人、外交官、諜報機関を含む幅広い対象分野の専門家に対して 100 回以上のインタビューを実施した。研究チームは、中国の相反する談話の中核となる弱点を突く斬新な取り組みに落ち着いた。それは、関連する沿岸国政府に海洋共有地の優位性を既成事実として提示し、同時に国民に一時的な「ウィンウィン」の意図を予告するというものである。
- (3) GKC「妙手」構想の責任者 Ray Powell は、これまで報道されていなかった 2022 年 12 月にスカボロー礁付近で発生した Philippine Navy の艦艇と中国海警船との衝突事案について明らか

にした。Ray Powell による本事案の暴露は即座にフィリピン国内ニュースの見出しと活発なソーシャルメディアの論評を生み出し、中国のグレーゾーン活動に対するフィリピンの国家としての抗堪性を構築する構想の可能性を実証した。2 週間後、マレーシアの EEZ 内のルコニア礁におけるガス田活動を中国海警船が妨害している間に、Royal Malaysian Navy の艦艇が他の中国海警船を監視している様子を Ray Powell が旧ツイッターに投稿し、この構想は 2 度目の概念実証に成功した。この投稿内容は安全保障問題を専門とするマレーシア語のオンラインニュースサイトによって取り上げられ、Malaysian Ministry of Defence はマレーシアがルコニア礁に対する主な権利を有するという方針を明確に表明した説明文を発表した。繰り返しになるが、情報を表示するだけで、中国のグレーゾーン活動に対する国家の抗堪性を強化することができた。

- (4) フィリピンは、2 月 13 日、フィリピンは中国海警船が Philippine Coast Guard の巡視船に対し「軍用レベルのレーザー」を照射した証拠写真とビデオを公開したが「妙手」構想による独自の嫌がらせの暴露が、政府が公表することを決定し、最終的には Philippine Coast Guard 主導による効果的な新たな海洋透明性構想を開始することを決定する状況を促進するのに役立った。
- (5) U.S. Naval Institute の海上暴動対策計画 (Maritime Counterinsurgency Program) は、中国の暴動を「海洋の自由という長年の原則を謳う国際法の支配を覆す」とことと「独自の厳格で利己的で階級制度を課す」ことを目的とした「組織的な海洋における野蛮行為」であり、海洋主権の幻想で、その下で遠方の海域を藍色国土として主張し、弱い沿岸国から当該国の EEZ と海洋における基本的権利を奪うものだと説明している。実際には、中国の海警総隊と海上民兵が中国の隣国の EEZ 内で正当に航行している当該国の船舶に対して嫌がらせを行い、当該国国民と政府の選択肢に対する認識を損なうことによって中国の海上における暴動は行われている。このことは Duterte 政権下の西フィリピン海での事例、最近ではルコニア礁に対する中国の主張に正当性を与えているようだと批判されているマレーシア当局者の対応例からも明らかである。
- (6) 情報領域における「妙手」構想の影響力は、新しく作成されたウェブサイトのシーライト (SeaLight) を通じて明らかにされている。シーライトはさまざまな利害関係者に力を与える信頼できる第三者の証人として、グレーゾーンの作戦に関する信頼性の高い、時宜にかなった根拠を提供している。分析された海洋に係わるデータは、地元メディアが独自の基盤を使用して拡大できる内容を提供している。国民の意識の高まりにより、関係する沿岸国政府が海上の安全を強化し、強制を阻止するための支援が生まれる。
- (7) 独立した市民社会主導の取り組みとして、「妙手」構想は、政府主導の取り組みを妨げる可能性がある偏見や官僚的障害に対する潜在的な国民の認識から切り離しながら、中国のグレーゾーン活動を暴露し、阻止するという米国の目標を支援している。また、政府の公式声明に伴う事態拡大の危険性を回避し、地域的な取り組みを支援する。Ray Powell が「積極的透明性」と呼ぶものの適用を通じて、「妙手」は国内の抗堪性を強化し、中国の標的とされた国への国際的支援を強化し、まさにその戦術に対して中国が支払う風評被害を増大させることにより、中国がグレーゾーン戦術から得ている非対称的な利点に対抗するのに役立つ。中国がこれらの対価を支払う意欲は無限ではなく、継続的な公の場での暴露がこれらの対価を課す最も直接的な方法となる。

記事参照 : Lighting Up the Maritime Gray Zone

11 月 22 日「米国とフィリピンが南シナ海で共同哨戒を開始—Diplomat 誌報道」(The Diplomat, November 22, 2023)

11 月 22 日付のデジタル誌 The Diplomat は、“Philippines, US Launch Joint Maritime And Air Patrols” と題する記事を掲載し、米国とフィリピンが南シナ海で共同哨戒を開始したとして、要旨以下のように報じている。

- (1) フィリピンと米国は、南シナ海で海上および航空の共同哨戒を開始した。これは、係争海域で自己主張を強める中国に対する、両同盟国の最新の対応策である。The Northern Luzon Command の Eugene Cabusao 報道官は、3 日間の訓練が 11 月 21 日、台湾から約 100km 離れたフィリピン最北端のマヴディス島近海で始まったと報道陣に語った。その後、フィリピンが南シナ海の自分たちの領海の一部と言及する西フィリピン海で終了する予定である。フィリピンの Ferdinand Marcos Jr. 大統領は声明の中で、3 日間にわたる海上・航空共同演習は、両国軍の相互運用性をさらに高める「重要な構想」であると述べた。
- (2) Armed Forces of the Philippines は、3 隻の Philippine Navy の艦艇、2 機の FA-50 軽戦闘機、1 機の A-29B 軽攻撃機が共同哨戒に参加すると発表した。米国は沿海域戦闘艦 1 隻と P8-A 海上哨戒機を派遣している。
- (3) 2022 年 7 月に Marcos Jr. が大統領に就任して以来、特に 2023 年に入ってから、中国はフィリピンの EEZ の大部分を分割する「九段線」の主張を言い張り、擁護する取り組みを強めている。特に、フィリピンが座礁させた軍艦「シエラ・マドレ」に少人数の部隊を駐留させているセカンド・トーマス礁が火種となっている。ここ数ヵ月、中国は Philippine Navy によるこの前哨基地への補給を阻止しようとして、セカンド・トーマス礁の非公式封鎖を開始した。その結果、10 月には中国船がフィリピンの補給船と海軍の艦艇に衝突するなど、多数の対立が起きている。
- (4) 政策が不安定な Rodrigo Duterte の下で、フィリピンと米国は長年の同盟関係を大きく後退させた。Marcos Jr. の下でフィリピンは米国によるその軍事施設の利用を拡大し、米政府は中国と対立するフィリピンを声高に支持してきた。米政府はその後、南シナ海でフィリピンの軍隊が武力攻撃を受けた場合、条約によりフィリピンを防衛する義務があることを再確認している。
- (5) Marcos Jr. は、フィリピンと中国の海洋紛争を米中対立のレンズを通して見るべきではないと述べている。彼はまた、習近平とこれまで 2 回会談を行い、緊張緩和のための行動を採ることを公約している。同時に、Marcos Jr. 政権は中国の公約を当てにせず、抑止力を強化するために自国の力が及ぶ範囲内で行動を起こしている。

記事参照：Philippines, US Launch Joint Maritime And Air Patrols

11 月 25 日「U.S. Navy は早急に行動すべき—米専門家論説」(The National Interest, November 25, 2023)

11 月 25 日付の米隔月刊誌 The National Interest 電子版は、The Heritage Foundation の Center for National Defense 海軍戦・先端技術担当上席研究員 Brent Sadler の “Is the U.S. Navy Fit for Purpose?” と題する論説を掲載し、ここで Brent Sadler は習近平はこの 10 年間で米国との紛争に勝利する能力を構築する努力をしており、これに対応するため米海軍作戦部長は緊急に行動しなければならないとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 現在、U.S. Navy は 291 隻の艦艇を運用している。これは 2016 年に設定された 355 隻という艦隊組成の目標をはるかに下回っており、既存の脅威の高さを考えると、実際に必要な数はもっ

と多い。The Heritage Foundation が毎年発表している軍事力指標では、2015 年から一貫して、U.S. Navy が戦闘で成功を収めるには戦力不足と評価している。さらに現在の国際情勢と政治の配慮は、U.S. Navy に迅速に行動することを強いている。

- (2) 10 月 7 日、イスラエル南部でハマスがイスラエル人と米国民を襲撃した際、展開中の米空母「フォード」は、同じく「アイゼンハワー」と東地中海で合流したことで、展開の終わりが近づいていた。しかし、「アイゼンハワー」がアラビア海に移動したため、「フォード」の展開が長期化する可能性が高くなっている。
- (3) これらの艦艇は、航空団や護衛艦とともに、急速に進展する世界情勢に迅速に対応するためのさまざまな選択肢を米大統領に提供する。しかし、その能力には代償が伴う。イスラエルがハマスに対抗する一方で、イランは中東全域で他の代理勢力に米軍への攻撃を指示している。この脅威に対処するため、米国は 2 つの空母打撃群に加え、紅海に配備された「バターン」水陸両用戦即応群（Amphibious Ready Group：以下、ARG という）を保有している。ここには海兵隊が配備されており、米大統領は脅威を排除し、人質を救出し、現地の米国民を避難させるために部隊を上陸させることができる。しかし、その海兵隊は 6 ヶ月の展開期間のうち、すでに 4 ヶ月目に突入している。現在の情勢を考えると、「バターン」ARG も「フォード」と同様、通常の展開期間を超えて待機する可能性が高い。低水準にある艦隊で中東での展開を維持することは、他の重要な地域で必要な抑止力を奪うことになりかねない。
- (4) 最も懸念されるのは、中国がますます好戦的で、その自信を深めているアジアでの大規模な紛争である。ここ数ヶ月、中国海軍と空軍が挑発的で危険な行動を繰り返している。2021 年以降、中国の無謀な軍事的挑発は 180 回を数え、その前の 10 年間の合計を上回っている。先月、中国海警総隊の海警船が Philippine Coast Guard の巡視船と政府支援船に衝突したが、これは米国の相互防衛義務を発動させる可能性があった。この挑発は、中国が躊躇していないことを明らかにしている。
- (5) 課題は、中国への抑止力を高めつつ、中東で攻撃を受けている米国民をいかに守るかである。短期的な最優先課題は、現在海軍が保有している艦艇を迅速に整備し、運用に復帰させることである。この夏には、米国の原子力潜水艦のほぼ半分が港で整備を待っているという状態にあった。これは非常に危険なことである。これらの艦艇は中国との戦争に勝利するためには不可欠な存在である。長期的には、重要な脅威に対応するために艦隊を増強すべきだが、必要な艦隊を確保するまでは、中国に最大の戦略的影響を与えることができる場所、とくに南シナ海で海軍力を運用することを優先しなければならない。
- (6) 艦隊を建造するには、造船所と造船能力、そして卓越した技能と経験を持つ労働者と技術者が必要である。現在の艦隊司令官は、原子力艦船を整備できる造船所を 2 つ追加するよう求めている。現在、造船所は 4 つしかなく、脅威に見合った艦隊、造船所、労働力を成長させる計画は具体化していない。しかも議会は、そのような計画を策定するための「海軍の将来に関する国家委員会」を設置できずにいる。議会は昨年国防権限法でこの任務を自らに課しているが、手をこまねいている間に脅威は増大し、無数の危険に対処するためにこれまで以上に思い切った行動と費用が必要となっている。
- (7) U.S. Navy は、適切な規模の艦隊、適切な艦艇の構成、そしてそれを実現するための予算を確保する必要がある。しかし、それはすでに時機を逸している。米海軍作戦部長の Franchetti 大將は、世界情勢を背景に、緊急性をもって積極的に行動する必要がある。

記事参照：Is the U.S. Navy Fit for Purpose?

11 月 26 日「中国の最新空母がカタパルトの試験を開始―米専門家論説」(Naval News, November 26, 2023)

11 月 26 日付のフランス海軍関連ウェブサイト Naval News は、米国のフリーランスのアナリスト Alex Luck の“Chinese Aircraft Carrier Fujian Commences Catapult Testing”と題する論説を掲載し、Alex Luck は中国海軍が最新空母「福建」のカタパルトシステムの「静的荷重 (dead load)」発射試験を開始したとして要旨以下のように述べている。

- (1) 中国の最新型空母が、電磁カタパルトシステムの「静的荷重」発射試験を開始したことが、中国と西側のソーシャルメディアに出回った映像で確認された。11 月 26 日、中国の軍事マニアたちは、中国のソーシャルメディア・プラットフォームで、Type003 空母として知られる「福建」が現在停泊している広大な造船所施設を飛行機で上空から撮影した映像を共有した。ビデオ映像は、新型空母の前方にある 2 基のカタパルトのうちの 1 つから、福建の前方の係留地の水域に試験車両を発射し、落下させる様子を映し出している。
- (2) 11 月 19 日から数日ソーシャルメディア上で共有された上空飛行と衛星からの画像には、「福建」が停泊地から離れる様子が写っていた。この様子から、海上公試への期待が高まったが、それ以前の数週間、「福建」艦上では、海上公試へ向けた乗組員や装備の準備がまったく見られなかったことから、当時はその可能性は低いと思われていた。事実、少なくとも建造と完工に向けた作業は、島の周辺を中心に依然として明らかに継続されているようである。今回の新しい画像を見る限り、この事は中国空母がカタパルトテストを開始したことに関連している可能性が高い。この考え方は、静的荷重試験車両と思われるオレンジ色の大きな物体がいくつか目撃されていることから裏付けられる。その後数日で、この空母は通常の停泊場所に戻った。「福建」が少し離れてから係留位置に戻ったのは、アングルド・デッキ上にある右舷第 3 カタパルトの発射位置をテストするためだったのかもしれないが、これは依然として推測である。
- (3) 熱狂的なマニアの間では、最初の海上試運転は近い将来、おそらく数カ月以内と予想されているが、「福建」は建造者である江南造船所と運用者である中国海軍にとって、多くの初めての経験を伴う画期的な取り組みであることを考慮することが肝要である。
- (4) 米国の最新空母「ジェラルド・フォード」は、「福建」搭載のものと類似している電磁カタパルト発進・回収システムを搭載しているが、2015 年 6 月にジェームズ川で建造会社の Newport News Shipbuilding と最初の静的荷重試験を行った。これは、最初の海上での静的荷重試験から数カ月後、そして最初の自力での海上試運転を開始する約 2 年前のことである。米国のシステムは電磁式航空機発艦システム (electromagnetic aircraft launch system) を意味する EMALS と呼ばれており、この用語は中国のカタパルトを説明する際にも時々使われる。しかし、両者は異なる開発過程を経ており、中国版にはいくつかの顕著な技術的相違点があると伝えられている。そのため、新しい設計で直面した多様な問題を考慮すると、「ジェラルド・フォード」の試験体制は時間枠に関して非常に大まかな参考に過ぎないかもしれない。中国海軍が「福建」で同様の試験方法を採用する可能性は低い。

記事参照：Chinese Aircraft Carrier Fujian Commences Catapult Testing

12 月 1 日「中国の軍事的弱点に目を配るべしーオーストラリア専門家論説」(The Strategist, December 1, 2023)

12 月 1 日付の Australian Strategic Policy Institute のウェブサイト The Strategist は、Australian National University 名誉教授 Paul Dibb の“Be alert to China’s military weaknesses”と題する論説を掲載し、Paul Dibb は台湾をめぐる中国の軍事的優位を主張する人達がいるが、それは誤った前提に基づいており、かつて西側の情報機関、政策決定者がソ連の軍事力を過大評価したのと同じ誤りを犯すものであると指摘した上で、その理由として 7 項目を取り上げ、中国の軍事的弱点と欠陥を詳細に検討する必要があるとし、西側の防衛政策は中国の拡張主義的野心を抑止するために必要な軍事力を整備すべきであるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 中国の軍事的優位は台湾をめぐる米国を打ち負かすことができると主張する人もいる。この議論は誤った前提に基づいている。事実、中国の軍事力は実用上全く証明されておらず、同盟国ロシアと同様、中国も深刻な軍事的弱点を抱えている。私の見解では、西側の情報機関の分析員や政策立案者は、ロシアとソ連の軍事力を一貫して過大評価してきた。そして、中国の人民解放軍についても、まったく同じ過ちが犯されている。
- (2) この理由は何か。第 1 に、University of Texas の Zoltan Barany 教授が論じているように、敵国が全体主義国家である場合、戦場での軍隊の業績を決定することが多い質的・心理的特徴ではなく、戦車、戦闘機、ミサイルなどの兵器の数や生の人的資源の定量的評価に基づいて判断を下しがちである。
- (3) 第 2 に、ロシアと中国の独裁体制と蔓延する腐敗のために、戦場で最高の結果を生み出す傾向がある種類の革新性、適応性、多様性をもたらすことが困難であることが証明されている。事実、中国とロシアの両国の物質的な強点は、頭上からの情報収集手段で数えることができるが、軍隊の質や経験といった重要な無形資産が安易に無視されている。
- (4) 第 3 に、中国とロシアの軍隊の最も深刻な無形の欠陥の 1 つは、専門的に訓練された下士官が必要最小限の員数を欠いていることである。下士官は、戦場における意思決定について将校と兵士の間を結びつける重要な役割を担っており、下士官の不足は全体主義軍隊が効果的に戦うことができないことを意味する。
- (5) 軍の指揮統制文化は、作戦レベルを含め、信頼に帰着する。信頼は、中国やロシアのような権威主義国家の強みの 1 つではない。U.S. Center for Security and Emerging Technology が指摘しているように、このような権威主義体制における軍の指揮統制は、政治指導部が軍指導部を信頼せず、軍が一般兵士を信頼していないため、硬直化し、断片的な指揮統制構造になっている。このようなシステムでは、情報は共有されず、自発性を阻害し、戦場の教訓が戦略に情報を提供したり、将来の軍事ドクトリンに組み込まれたりすることを妨げている。こうした重大な構造的欠陥は、中国とロシアの双方の軍事的 DNA の一部である。
- (6) 第 4 に、兵器システムや新技術に焦点が当てられ過ぎており、中国やロシアの新しい兵器は、どれも米国のものよりはるかに優れているという主張が際限なく続いている。しかし、中国の弾道ミサイル搭載原子力潜水艦は、米国の攻撃型原子力潜水艦に対して非常に脆弱であるため、中国政府に確実な第 2 撃力を提供していない。
- (7) 第 5 に、ロシア軍と中国軍自体の実際の構成、訓練、準備状況、あるいは人為的に計画された演習以外で統合部隊として行動する能力に細心の注意を払っている西側諸国はほとんどない。
- (8) 第 6 に、中国とロシアの権威主義的指導者は、軍部をめぐる政治に典型的に見られる根深い専

制主義と、両国軍の戦闘力を損なう蔓延する腐敗に代表される。

- (9) 最後に第 7 として、人民解放軍兵士の忠誠の誓いが中国共産党に対するものであることは、西側ではほとんど理解されていない。中国軍は、共産党のプロパガンダを研究し、おうむ返しに発唱することに多くの時間を浪費しなければならない、軍事的専門知識をさらに損なうことになる。
- (10) ロシア以上に、中国には語るに値する実戦経験がないという事実は変わらない。海外での最後の本格的な武力行使は、1979 年にベトナムに教訓を与えようとしたが、惨めに失敗したときだった。
- (11) オーストラリアの中国の軍事的優位を信じる人々は、中国には米国を打ち負かす手段と意志があり、抑止できないため、いかなる代償も払う用意があることを認めているようである。私の考えでは、アメリカが台湾で敗北するという仮定は核戦争の危険性を高めるものである。台湾を中国に明け渡すか、核対決の危険を冒すべきだと主張する人々は、中国の軍事的弱点を理解していない。
- (12) 結論として、中国の軍事的弱点と欠陥について、より真剣で詳細な分析が必要である。私は、米国よりも優れた軍事力を持つとされる中国に抵抗し、抑止することは危険性が高すぎると主張する人々の議論を拒絶する。米国は終わった、中国は必然的にアジア太平洋地域全体を支配する軍事大国になるだろう、そして我々の唯一の生き残りは ANZUS 同盟から抜け出すことだと不用意に主張する人々は、考え直す必要がある。彼らの主張は、中国の軍事的優位に関する非常に不安定な見解に基づいており、それは表面的で検証されていない主張である。事実、中国は、ロシア軍の致命的な弱点の多くを共有しており、ロシア軍はウクライナでの戦争で非常にひどい実績を示している。私は、米国とオーストラリアを含むアジア太平洋地域の同盟国の慎重な防衛政策は、人民解放軍の拡張主義的野心を抑制し、牽制し、抑止するための軍事力を獲得することであると信じている。

記事参照：Be alert to China's military weaknesses

12 月 1 日「米英豪の国防長官・国防相が AUKUS 第 2 の柱について発表—米デジタル誌報道」 (Breaking Defense, December 1, 2023)

12 月 1 日付の米国防関連デジタル誌 Breaking Defense は、“Austin, AUKUS partners announce Pillar II plans: Maritime exercises, DIU challenges, industry forums” と題する記事を掲載し、AUKUS の第 2 の柱が各国の国防長官・国防相から発表され、いくつかの事項について合意されて、進展しているとして、要旨以下のように報じている。

- (1) 米英豪の国防長官・国防相は、AUKUS の第 2 の柱に関連する新たな構想を発表した。Lloyd Austin 米国防長官は、Grant Shapps 英国防相と Richard Marles オーストラリア国防相に囲まれた共同記者会見で、「AUKUS は、我々が力を合わせればより強くなれることを証明し、我々は自由で開かれたインド太平洋という共通の展望に近づいている」と述べている。
- (2) U.S. Department of Defense は、この直前にオーストラリアへの原子力潜水艦供与を目的とする AUKUS 第 1 の柱に関連する様々な物品・役務に関する対オーストラリア軍事売却案件を承認したと発表した。売却額は推定で 20 億ドルである。これに関して、Richard Marles オーストラリア国防相は次のように述べている。
 - a. この売却は、潜水艦の航行、通信、船舶制御、その他の能力の分野で Royal Australian Navy の乗組員を訓練するための機器を提供し、AUKUS を前進させる。
 - b. 米国の海軍造船所でオーストラリアの民間人や請負業者を訓練する手段も提供され、訓練さ

- れた労働力は、オーストラリアの潜水艦能力を向上させる。
- c. 2024 年第 3 四半期にオーストラリアで米原子力潜水艦の重要な保守整備が行われる予定であり、基幹施設と技能の両面でそれまでの活動が結晶化する。
 - d. 今日の会議の中心である第 2 の柱もまた重要である。
- (3) AUKUS の第 2 の柱は、AI、自律性、高度なサイバーおよび電子戦などの先端技術を共同で開発し、採用することが中心にある。発表された取り組みの中には、海上検証・演習があり、これについて米国防当局の高官は記者会見に先立って次のように語っている。
- a. この取り組みは、能力開発を強化し、相互運用性を向上させることを目的とした統合的な 3 国間活動で構成される。
 - b. 検証と演習は、防衛産業が能力の実証、開発、提供に参加する機会も提供し、AUKUS の具体的な効果を実証する。
 - c. 開発中の具体例として、P-8A 海上哨戒偵察機のような航空機に共通の人工知能アルゴリズムを搭載して、3 カ国が敷設したソノブイによる収集データの処理がある。
- (4) さらに共同記者会見では、3 カ国の民間企業が参加できる「イノベーション・チャレンジ・シリーズ」が発表された。これについて米国防当局高官は、資金調達の具体的な内容は明らかにしなかったが、次のように述べている。
- a. 最初のチャレンジは電子戦に焦点を当て、2024 年初頭に Defense Innovation Unit から詳細が発表される。
 - b. 電子戦能力の強化は、防衛戦略の観点から極めて重要で、AUKUS で共に取り組んできた。
 - c. 先進的な能力の開発と提供を促進するための政策、技術、商業的枠組みの周知を助ける産業フォーラムを設立する予定で、最初の会合は 2024 年の前半に開催される。
- (5) Grant Shapps 英国防相は Northrop Grumman 社が開発中の静止軌道を監視するためのシステム US Deep-Space Advanced Radar Capability (以下、DARC とする) について次のように述べている。
- a. この 3 国間連携網は、AUKUS の第 2 の柱とは別に支援され、同盟国が潜在的に中国とロシアの宇宙船を監視するのに役立つ。
 - b. 米英豪は、宇宙空間での認識を強化するための共同レーダー・ネットワークを構築中であり、それぞれが、DARC のために計画されている 3 つのサイトのうちの 1 つを本拠地としている。
 - c. 今後数年間で、我々は世界的なレーダー・ネットワークを構築し、3 つの地上基地局に集結させる。高感度、正確、強力なレーダーは、最大 22,000 マイル離れた宇宙空間にある物体の探知、識別、追跡を可能にする。

記事参照 : Austin, AUKUS partners announce Pillar II plans: Maritime exercises, DIU challenges, industry forums

12 月 5 日「中国艦艇、カンボジアのリアム海軍基地に係留—米議会系メディア報道」(Radio Free Asia, December 5, 2023)

12 月 5 日付の米議会出資の短波ラジオ放送 Radio Free Asia のウェブサイトは、“Chinese warships dock at Cambodia’s Ream naval base for ‘training’” と題する記事を掲載し、中国艦艇がカンボジアのリアム海軍基地に係留していることと、その際に中国軍事委員会副主席がプノンペンを訪問したとして、要旨以下のように報じている。

- (1) カンボジア政府関係者によると、中国艦艇数隻がカンボジア海軍の「訓練準備のために」リアム海軍基地に到着したという。これは中国軍事委員会副主席のプノンペン訪問に伴う稀な動きであり、両国間の関係をさらに強化することが予想されている。
- (2) リアム海軍基地には中国艦艇が何隻停泊しているのか、また訓練はどのくらい続くのかは不明だが、写真では少なくとも 2 隻の艦艇が確認できる。12 月 4 日に撮影された衛星画像にもコルベットかフリゲートの可能性がある 2 隻の艦艇が、この基地の中央西にある新しい棧橋に停泊しているのが写っている。
- (3) Radio Free Asia は、過去 1 年間におけるリアム海軍基地の急速な発展について報じてきた。最も顕著な特徴の 1 つは、中国海軍の 3 隻目の空母「福建」を含む空母を収容できる新しい深水棧橋である。カンボジアは、中国が基地への独占的な軍事的利用を与えられていることを繰り返し否定してきた。それは、この国の憲法に違反しているとも述べている。もしこの基地が運用されれば、中国にとって東南アジア初の海軍中継施設となり、ジブチに次いで世界で 2 番目の海外基地となる。
- (4) カンボジアのシンクタンク Asian Vision Institute (AVI) の副所長 Chansambath Bong は、リアム海軍基地の再開発をめぐる議論は、カンボジアを東南アジアにおける米中対立のレンズを通して主に見ており、カンボジアの歴史や戦略的思考に関する背景をほとんど持たない欧米のメディアや専門家達によって支配されていると述べており、Center for Strategic and International Studies の Asia Maritime Transparency Initiative (AMTI) で発表された記事の中で、Chansambath Bong は「現在進行中のリアム海軍基地の再開発は、カンボジアの海洋統治にとって戦略的に不可欠である」と主張している。
- (5) 中国国営新華社通信によると、中国艦艇の訪問は、両国および両軍の「鉄壁」の友好関係を促進するため、中国中央軍事委員会副主席何衛東陸軍上將がカンボジアを訪問する際に行われる。12 月 4 日、何衛東上將は Hun Manet 首相とその父 Hun Sen、与党カンボジア人民党議長を含むカンボジアの指導者たちと会談した。また、Tea Seiha 国防大臣とも会談し、「2 国間関係、軍事協力、共通の関心事である国際問題」についての意見交換を行った。「両軍は高官級の交流、機構構築、共同訓練・演習、人材育成を含む分野で高次の協力を持続している」と述べたと引用されている。2023 年は中国とカンボジアの外交関係樹立 65 周年に当たり、何衛東陸軍上將は中国とカンボジアがいわゆる「カンボジア・中国運命共同体」をさらに強化することに「自信を表明」した。

記事参照：Chinese warships dock at Cambodia's Ream naval base for 'training'

12 月 13 日「インド洋においてロシアの軍事演習が急増—インド専門家論説」(The Diplomat, December 13, 2023)

12 月 13 日付のデジタル誌 The Diplomat は、ニューデリーを拠点にインド太平洋と南シナ海の問題やアジアの安全保障構造について幅広く執筆している Pooja Bhatt 博士の“The Indian Ocean Is Witnessing a Surge in Russian Military Exercises”と題する論説を掲載し、Pooja Bhatt 博士はここで Военно-морской флот Российской Федерации (Military Maritime Fleet of the Russian Federation: ロシア海軍) がミャンマーと初めての共同演習を実施した後バングラデシュの港湾を訪問するなど、ロシアはインド洋地域における提携国の多様化を図っているが、インドとしては、アラビア海で行われた中国とパキスタンという新しい提携国同士による海軍演習に注視するとともに、ロシアな

どの友好国とより大きな利益のために協力する必要があるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) Военно-морской флот Российской Федерации (Military Maritime Fleet of the Russian Federation : 以下、ロシア海軍と言う) は、2023 年 11 月、インド洋で異例の活動を見せた。まず、11 月 7 日から 11 月 9 日にかけて、ロシアはミャンマーと最大規模の演習を実施した。Министерство обороны Российской Федерации (Ministry of Defence of the Russian Federation : ロシア国防省) は、アンドAMAN海でミャンマーと実施した海軍演習を「近代史上初のロシア・ミャンマー海軍演習」と呼んだ。Тихоокеанский Флот (Pacific Fleet : 太平洋艦隊) の 2 隻の対潜艦「アドミラル・トリブツ」と「アドミラル・パンテレーエフ」が、ミャンマーのフリゲートおよびコルベットとの演習に参加した。ミャンマーとの演習から数日後、ベンガル湾に面したバングラデシュのチッタゴン港にミャンマーとの共同訓練に参加したロシア艦艇が寄港した。バングラデシュの首都ダッカのロシア大使館は、これを「ロシア・バングラデシュ関係にとって大きな節目」と呼んでいる。インドとロシアも 2023 年 11 月にベンガル湾で 2 日間の PASSEX と呼ばれる小規模海軍共同訓練を実施し、「海軍協力の強化」を図った。これらの演習はすべて、包括的な海軍協力を発展させ、強化するという目標を掲げていた。
- (2) ロシアがウクライナとの戦争が 2 年目に突入しているこの時期に、これらの海軍演習を実施していることは注目に値する。ロシア海軍はこの戦争でほとんど役割を果たせていない。ロシア海軍の挫折は、その効率と能力を確立するために、他の海域でのさらなる訓練演習を必要としている。インド洋は地政学的に重要な海域である。この地域の諸国も地域外の諸国も、さまざまな理由でこの海域に足跡を求めている。この海域への関心の高まりは、インド洋にさまざまな国の軍事的展開をもたらした。ロシアはインド洋に長く存在しており、この海域に精通している。インドとロシアは、2008 年以来、「インドラ」と呼ばれる 2 国間海軍演習を隔年で実施している。
- (3) ロシアは、西インド洋でのイランや中国との共同演習のほか、インド洋沿岸での 2 国間演習の実施にも力を入れている。それには明らかな理由がある。第 1 に、ロシアはインド洋地域における提携国の多様化を図っている。共同の軍事演習を行うということは、国家間の政治的・外交的協調性を強調するものであり、ロシアを軍事的提携国として受け入れることを示唆している。ロシアは、ウクライナとの対決という 21 世紀最長の戦争の真只中で、欧州と米国以外の世界に対して、印象が傷つくことを望んでいない。南アジア諸国との 2 国間海軍演習を行うことはインドとの 2 国間関係を損なうのを防ぐことができるため、ロシアにとって有益である。ロシアは日本海で中国と、西インド洋でイランとさえ共同演習を実施している。ロシアはインド洋における中国の存在に対するインドの懸念に敏感である。ロシアは中国とインドの両方を友好国とみなしており、どちらか一方を選ぶことで、この両国との関係を不安定化させたくはない。ミャンマーやバングラデシュなどの国々と軍事演習を行うことによってインドにおいてロシアへの警戒感が高まる可能性は低く、ロシアがこの地域に足場を固めていくことに変わりはない。
- (4) 各国との共同演習は、将来的にロシアの軍事装備品を売却する根拠を示すのにも役立つ可能性がある。ロシアは、インドを含むほとんどの南アジア諸国にとって最も古くからの軍事装備品供給国である。軍事物資は、エネルギー貿易に次ぐ最も重要な収入源である。ロシアの軍事産業は、現在、装備品を売る立場にないかもしれないが、ロシアは SIPRI の報告によると、武器輸入で最も急速に成長している地域の 1 つである南アジアでの地位を失いたくはないであろう。南アジア諸国もまた、提携の多様化を模索している。インドにとっても、ロシアは長期的な提携国であり、最古の武器供給国である。インドは、ロシアがウクライナとの戦争を宣言したことで西側

諸国の批判や制裁に直面した後もロシアを支持してきた。インドは、西側諸国が拒否した際にも、ロシア産石油を購入し続けている。その意味で、2023 年のインドラ演習を PASSEX に変更したことは、2 国間関係において注目すべき進展であった。しかし、ロシアは、他のすべての国と同様に、自国の国益を優先する主権国家である。ロシアにとって、この複雑な多極的な世界秩序の中で自国の経済と地政学的地位を維持するために提携を模索することは重要である。ロシアはインドとの関係だけでは満足せず、インド洋地域における提携国のさらなる拡大を模索していくであろう。

- (5) インドはベンガル湾でのミャンマーとロシアの演習について声明を出していないが、それはインドがミャンマーとロシア両国と友好的な関係にあるからである。対照的に、Indian Navy は、最近アラビア海で実施された中国の通常型潜水艦が参加した中国とパキスタンの海軍演習を注視しているとの声明を発表した。インドは、依然として、海賊や人身売買などのインド洋に関係する各国共通の海洋安全保障上の問題を抱えている。そのため、インドは、アラビア海で出現した中国とパキスタンという新しい提携を注視するとともに、より大きな利益のためにロシアなどの友好国と協力することを申し出る必要がある。

記事参照：The Indian Ocean Is Witnessing a Surge in Russian Military Exercises

12 月 14 日「英国のアスチュート計画における労働者問題からの教訓—オーストラリア専門家論説」(The Strategist, December 14, 2023)

12 月 14 日付の Australian Strategic Policy Institute のウェブサイト The Strategist は、University of Sydney の United States Studies Centre 研究員 Samuel Garrett の“Astute lessons for Australia’s AUKUS submarine workforce”と題する論説を掲載し、Samuel Garrett は AUKUS の第 1 の柱であるオーストラリア向け攻撃型原子力潜水艦を成功させるためには、かつて英国が味わった潜水艦建造に係わる工具、特に原子力推進装置に係わる技能を持つ工具の持続的確保の問題を解決することが必須であるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) AUKUS の第 1 の柱であるオーストラリア向けの原子力潜水艦（以下、SSN-AUKUS という）が約束された能力を発揮するという期待が、AUKUS 支持者の間で高まっている。
- (2) しかし、オーストラリア政府が第 1 の柱を予定通りに、かつ既に高額になっている予算内で引き渡したいのであれば、英国のアスチュート級攻撃型原子力潜水艦（以下、アスチュート級 SSN という）の苦難の歴史から教訓を学ばなければならない。SSN-AUKUS はアスチュート級 SSN の設計をひな型にする予定であり、オーストラリアは英国のように低い産業基盤から労働力を構築しなければならないため、オーストラリアは、アスチュート計画の展開を妨げた問題を軽減するための協調的な努力がなされない限り、過去の過ちを繰り返す危険にさらされている。
- (3) University of Sydney の United States Studies Centre が発表した新しい報告書に概説されているように、アスチュート計画は主に造船労働力の不十分な統合と管理ミスのために、開始当初から遅延と経費超過に悩まされてきた。
- (4) Barrow Ship Building Company の工員は、ヴァンガード級弾道ミサイル搭載原子力潜水艦（以下、ヴァンガード級 SSBN という）の建造終了からアスチュート計画の開始までの間に 13,000 人から 3,000 人に減少した。そのため、アスチュート計画の開始時には新規採用された工員に建造作業が託され、大幅な技量不足が発生していた。
- (5) さらに、当時の英国の指導層の間では小さな政府という哲学があり、バローの Ministry of

Defence の事務所に配員された人員はヴァンガード級 SSBN 建造時代の 50 人から半ダース以下に削減されていた。政府による監督と調整が最小限に留まっていたため、アスチュート計画の問題が悪化し、造船業の労働力が直面している課題に対する政府内の認識は低かった。その後、民間部門では設計と建造における危険性に関する政府の誤った仮定に対処する準備ができていないことが判明した。

- (6) アスチュート計画の展開を妨げていた労働力の問題は、政府の監督の強化、利害関係者との意思の疎通および将来の労働力要件の徹底的な計画によって軽減され始めました。Barrow Ship Building Company の工員は現在約 10,000 人で、10 年後には 17,000 人に増える見込みである。Ministry of Defence の常駐職員の増員、産業界と調整するための主要サプライヤーフォーラムの設立、および米国からの外部人材の専門知識により、労働力の技量、計画、管理が大幅に向上した。
- (7) 継続的な労働力復元の鍵は、2018 年にバローに技能習得のための教育訓練機関を設立したことである。若年労働者に重点を置くことで定着率が向上し、今では何百人もの実習生がこの教育訓練機関を卒業している。第 1 の柱の開発には、資金提供を受けた見習い制度の効果的な統合も必要になる可能性が高い。
- (8) オーストラリアが、原子力推進装置に関わる技能のある労働力の育成において英国が直面したのと同じ落とし穴を避けるには、AUKUS 事業にとって極めて重要な労働力の管理と育成を優先しなければならない。南オーストラリア州での技能習得のための教育訓練機関の設立や、オーストラリアの労働者に対する大学の科学、技術、工学の就職先や海外造船所への支援などの構想の発表は、政府がこれらの懸念を真剣に受け止めていることの表れである。
- (9) AUKUS のような数十年にわたる計画では、労働力管理に絶え間ない注意を払うことが不可欠である。民間部門の取組を調整し、効果的な計画や労働力の管理を行うには、政府の強力な指導力が必要となる。産業分野の専門労働力の採用、訓練、育成に要する所要期間と彼らが直面する技術上の任務が非常に複雑である状況を考えると、短期的には取り組みを急速に拡大し、長期的には継続する必要がある。
- (10) Australian Submarine Agency* は、設計、建造、運用計画の各チームを完全に分離しないように注意する必要がある。これは、アスチュート計画中に英国で採用された取り組みである。
- (11) 英国で成功している職業技能訓練のひな型を模倣することは容易ではない。オーストラリアの高等教育制度の構造的な障壁と、産業界と高等教育の統合が限られているため、英国の手法を再現することは困難である。
- (12) 適切な計画と人材育成がなければ、AUKUS の戦略的議論は、経費の増大と遅延に直面して崩壊する可能性がある。アスチュート計画の危険性と課題は、業界と英国政府の両方によって過小評価されてきた。オーストラリアが AUKUS をやり遂げたいのであれば、同じ過ちを犯すわけにはいかない。

記事参照：Astute lessons for Australia's AUKUS submarine workforce

*Australian Submarine Agency は、AUKUS を通じて、オーストラリア向けの通常弾頭装着の兵器システムを搭載する原子力潜水艦を安全かつ確実に取得、建造、引き渡し、技術的に管理、維持、廃棄することを目的として、2023 年 7 月 1 日に設立された。

12 月 28 日「U.S. Coast Guard、オセアニアでの展開を強化—オーストラリアジャーナリスト論説」(The Diplomat, December 28, 2023)

12 月 28 日付けのデジタル誌 The Diplomat は、オーストラリアのフリージャーナリスト Ben Felton の“US Coast Guard’s Role in the Blue Pacific on the Rise”と題する記事を寄稿し、U.S. Coast Guard がオセアニア諸国を重視し、この地域でのその存在感を強化しているとして、要旨以下のように述べている。

- (1) U.S. Coast Guard 巡視船「ハリエット・レーン」は、米国東海岸から 36 日間の航行を経て、12 月 13 日に新しい母港となるハワイの真珠湾ヒッカム統合基地に到着した。約 40 年前に就役したこの中距離用巡視船は、最近メリーランド州で 15 ヶ月の船齢延長計画に基づく工事を完了した。U.S. Coast Guard によると、「ハリエット・レーン」は様々な「インド太平洋の提携国」と関わりを持つが、特にオセアニア諸国との関わりを重視するという。
- (2) U.S. Coast Guard は、中国との戦略的対立への米国の対応の一環として、オセアニア地域で重要な役割を担っている。
- (3) 2021 年、U.S. Coast Guard はグアムで 3 隻の新型即応巡視船を就役させた。同巡視船は、オセアニア地域での長期滞洋能力によってその価値をすぐに証明した。新型巡視船による「遠征」能力の強化が認識され、U.S. Coast Guard は 2021 年初頭、グアムの前哨基地の名称を U.S Coast Guard Forces Micronesia/Sector Guam に変更した。
- (4) U.S. Coast Guard はまた、ハワイを拠点とする遠洋設標船、即応巡視船および国家安全保障巡視船をこの地域に配備している。国家安全保障巡視船は滞洋能力に問題はないが、主にアジア周辺での需要により、不定期にしかオセアニア地域に派遣できない。そのため、この地域での米国の哨戒のほとんどは、即応巡視船や遠洋設標船が担っている。
- (5) これらの船種の滞洋可能日数は比較的短いため、長距離の哨戒は給油と補給を提供することを選択した地域諸国の支援があつて初めて可能となる。それに比べ、「ハリエット・レーン」とフェイマス級の姉妹船は、3,800 海里を超える範囲で、2 ヶ月以上の長期の単独展開が可能である。また、「ハリエット・レーン」には飛行甲板と格納庫があり、U.S. Coast Guard が MH-60J または MH-65 ヘリコプターを使用可能な場合、それらを搭載することができる。
- (6) 「ハリエッタ・レーン」の配備は、太平洋における U.S. Coast Guard の存在感向上につながる歓迎すべきものではあるが、決定的なものにはほど遠い。この巡視船は最近、船齢延長計画に基づく工事を完了したが、それでも依然として 30 年以上前に建造された巡視船であり、Congressional Research Service（米議会調査局）は以前、フェイマス級巡視船には「居住性に関する懸念」があることを明らかにしている。これは、予算が削減され、採用人数も伸び悩む中、重要な能力を維持するために、巡視船の保守整備には他の装置や機器から部品を取り出して、故障または損傷した機器の修理や保守に使用する「共食い整備」を余儀なくされている U.S. Coast Guard が直面している、より広範な課題を反映している。

記事参照：US Coast Guard’s Role in the Blue Pacific on the Rise

1-2 国際政治

10 月 3 日「米中戦争は不可避ではない—米国際政治学者論説」(The Strategist, October 3, 2023)

10 月 3 日付の Australian Strategic Policy Institute のウェブサイト The Strategist は、Harvard University 教授 Joseph S. Nye の“China and America are not destined for war”と題する論説を掲載し、そこで Joseph S. Nye は現在の米中対立を「協調的敵対関係」と位置づけ、戦争は不可避でなく、戦争への事態拡大を回避するための方策、戦略を米国は立案すべきだとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 米中間の対立は 21 世紀を特徴づけるものの 1 つだが、その定義についてははっきりした合意はない。ある者は、2 度の世界大戦前の英独対立に似た「持続的敵対」と考え、またある者はスパルタ（優越国）とアテネ（台頭国）との関係に似ており、戦争が不可避だと考える。
- (2) 前者の持続的敵対は、米中関係を長い目で見れば誤解であるとわかる。1950 年代の朝鮮戦争で米中はお互いに血を流したが、1970 年代、ニクソン訪中の後はソ連との均衡のために距離を縮めた。1990 年代には経済的関与が深まり、中国の WTO 加盟を米国が後押しした。米中が対立の段階になったのは 2016 年ごろになってのことである。
- (3) 米中関係については「冷戦」が引き合いに出されることもあるが、現在の米中関係は米ソ冷戦期の米ソ関係とは程遠い。米国は中国の共産党イデオロギーの拡大には怯えておらず、またお互いに経済的、政治的な相互依存状態にある。特に経済的関係について、中国との関係を断つことは、米国とその同盟国にとって不可能に近い。また、気候変動など地球規模の諸問題も増え、それは単独に取り組めるものではなく。良くも悪くも米中関係は「協調的敵対」と呼べるようなものであり、米ソ冷戦期の「封じ込め」とはまったく異なる。
- (4) 中国の脅威に対処するために、米国は同盟や法に基づく秩序など、米国が構築したシステムを活用すべきである。特に注目すべきはインドであり、グローバル・サウスや BRICS といった集団毎に分けられているが、インドと中国は長らく対立関係にある。また、西側の民主主義国の資産をすべて合わせれば、それはロシアと中国を合わせたものを圧倒するのである。適切な目標設定も大事である。中国を民主主義国化させるのは不可能であり、到達目標にすべきではない。中国を侵略し、根本的な体制転換を強制するために払わねばならない対価はとてつもないものになる。逆もまた然りであるため、米中は大規模な戦争に突入しなければ、相手国にとって存亡に関わる脅威とはならない。
- (5) 現在の米中関係について、最も適切な類推は 1914 年以前のヨーロッパである。この時は、バルカンにおける小規模な紛争が世界大戦へとつながってしまった。台湾をめぐる米中が同じ歴史を歩むという声がある。しかし、ニクソン訪中時に台湾問題について合意はできなかったが、その後 50 年、台湾の正式の独立はないが、中国による台湾への軍事侵攻もないというシステムが継続してきた。中国との低強度の経済的対立は避けられないかもしれないが、その戦略的目標は事態拡大の回避である。同盟国や国際機関を強化し、中国の意思決定に影響を与えようとするべきである。
- (6) 南シナ海問題や東シナ海問題で鍵となるのは日本の存在である。また米国は自国の経済的・技術的發展を加速させる必要がある。そのため、より積極的な対アジア貿易を展開すべきである。また中国が引き込もうとしている発展途上国への支援も賢明な方策である。米軍の抑止力強化のための投資は、中国による支配を望まないが中国との貿易をやめる気もない国が歓迎するだろ

う。歴史的類推を誤ることなく、「協調的敵対」を維持するのが米国にとって適切な戦略目標である。

記事参照：China and America are not destined for war

10月4日「フィリピン、群島国としての正しい海洋安全保障への取り組みを一層前進させるべしーフィリピン専門家論説」(Asia Maritime Transparency Initiative, CSIS, October 4, 2023)

10月4日付の米シンクタンク Center for Strategic and International Studies のウェブサイト Asia Maritime Transparency Initiative は、フィリピンの外交専門家集団 FACTS Asia, Inc. の Project Assistant である Lisa Marie Palma とフィリピンの Amador Research Services 連携研究員 Maria Gabriela Alano の “A STEP IN THE RIGHT DIRECTION: ADVANCING THE PHILIPPINES’ MARITIME PRIORITIE” と題する論説を掲載し、ここで両名はフィリピンは群島国*として自国の海洋領域の管理方法について貴重な経験を有しているが、域内における内外の海洋脅威が現出し、激化しつつあることから、海洋安全保障に対するフィリピンの考え方と取り組みは今日と明日の課題に対処するためにさらに進歩していかなければならないとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 海洋安全保障に対するフィリピンの理解については、1994 年の「国家海洋政策（以下、NMP と言う）」、「国家安全保障政策（以下、NSP と言う）」、および「国家安全保障戦略（以下、NSS と言う）」などの重要文書に見られる。NMP は、自国を群島国と規定し、海洋資源と海洋環境の保護、保全そして管理の重要性を詳述しているが、その後ほぼ 30 年間、改訂されておらず、現在の状況からは時代遅れであるが、政府に改訂の動きはない。むしろ、海上安全保障に対する現在の取り組みは NSP に軸足を置いている。NSP は、自国の広範な海洋利益と、領土保全と主権を保護することの重要性を認識している。NSS は、より重視する必要がある分野の 1 つとして「海洋安全保障」、特に海洋関連諸機関の海洋機能と能力の開発を強調することで、現在の取り組みを改めて強調している。
- (2) これらの戦略文書は、海洋の諸問題に対する自国の取り組みをより包括的な政策に導き、発展させることを目的としている。しかし、その狙いにもかかわらず、フィリピンの海事政策は依然として非常に閉鎖的である。NSS と NSP はいずれも海洋法執行と領土防衛を主眼としており、非伝統的な安全保障の問題にはあまり目を向けていない。しかも、政策立案者は、自国の海洋領域の計画と管理に当たって「陸上からの視点」から逃れられず、したがって、そこに海洋国家としての認識がほとんど見られない。フィリピンは、7,600 以上の島々からなり、不法操業、テロ、海賊行為、密輸、不法移民あるいは海洋汚染と環境悪化など様々な海洋脅威に直面している。加えて、フィリピンは幾つかの地域的課題にも直面している。第 1 に、東南アジア諸国との間で南シナ海での重複する海洋権益と境界画定問題に直面している。そして第 2 に、より緊急の課題は、QUAD や EU などの対応も促している南シナ海における緊張の激化である。
- (3) 刻々に変化する地域情勢に直面する環境下では、国家元首の外交政策の取り組みは、国家の海洋問題における優先事項を決める上で不可欠となる。Duterte 前大統領は 2016 年の南シナ海仲裁裁判所の画期的な裁定を「脇に置き」、中国との経済的利益のために「独立した外交政策」を追求することを選択した。Marcos Jr. 現大統領は、前任者とは対照的に、南シナ海におけるフィリピンの領有権主張を外交政策の中心に据えている。Marcos Jr. 政権は、南シナ海での領有権主張を譲らないと明言し、その立場を補強するために 2016 年の裁定を前面に出してきている。さらに、Marcos Jr. 政権は、沿岸警備隊による中国の威嚇的行為の公表、防衛協力強化協定 (EDCA)

の対象となる基地の追加**や南シナ海共同哨戒活動を通じた有志国との安全保障関係の強化などにも取り組んでいる。

- (4) Marcos Jr.政権は南シナ海における領有権主張に固執しているため、2016 年の裁定を推進し、履行していくには、さらなる手段と支援が必要である。「海域法案 (An Act Declaring The Maritime Zone Under Jurisdiction Of The Republic Of The Philippines)」が成立すれば、フィリピン管轄下の海域が確立し、当該管轄海域における主権的権利を行使し、そして安全保障部門に国益を守るための権限を付与できることになる。国家安全保障にとって対外防衛と伝統的な脅威は最も重要な課題だが、非伝統的安全保障問題も同様に重要である。したがって、フィリピンにとって、ブルーエコノミー・アプローチの採用は不可欠である。自国の豊富な海洋資源にも関わらず、フィリピンのブルーエコノミーは、2021 年の GDP の 3.6%に過ぎない。ブルーエコノミー・アプローチを採用すれば、資源を持続可能な形で管理、利用し、危険を管理し、海洋経済を迅速かつ包括的に成長させるための機会を活用し、そして究極的には国家安全保障の強化にも役立たせることが可能となろう。フィリピンはまた、関係海事諸機関の役割と任務を調整し、切れ目のない省庁間の協力を促進するために、政府全体に跨がる戦略を採用する必要がある。海洋分野においては、政府の一層の調整努力の強化を必要としている。フィリピン政府は、海事部門における成長と発展を促進するために政府全体に跨がるアプローチの追求を全ての関係諸機関に促す、「2028 年海事産業開発計画 (The Maritime Industry Development Plan 20289)」に着手したばかりである。
- (5) 最後に、フィリピンは、海洋問題における優先事項を実現するために、提携諸国からの支援を求める必要がある。2022 年 5 月の Harris 米副大統領の東南アジア訪問を通じて、米国は、幾つかの構想による東南アジアにおける海洋協力を強化するための努力を拡大した。さらに、QUAD や EU などのその他の外部の行為主体も、この地域における海洋努力を支援することに関心を示し、既にそれぞれの海洋協力構想や戦略を立ち上げている。フィリピンは、海洋機能と能力を一層発展させるために、これらの利点を活用しなければならない。
- (6) 全体として、フィリピンは、自国の海洋領域の開発と保全を促進するためには、多面的な取り組みが求められていることを認識する必要がある。自国の海洋権益を保護し、関係諸機関の努力と調整の基準となる健全な戦略的政策を提示し、そして安全保障と防衛能力の分野における有志諸国からの支援を集める Marcos 政権の姿勢は、将来とも自国の海洋利益を損なうことはないであろう。

記事参照：A STEP IN THE RIGHT DIRECTION: ADVANCING THE PHILIPPINES' MARITIME PRIORITIE

抄訳者注*：「群島国 (an archipelagic nation)」とは、「全体が 1 又は 2 以上の群島から成る国」である (国連海洋法条約第 46 条 a 項、b 項は「群島」について定義)。

**：防衛協力強化協定 (EDCA) によって、米軍がフィリピン国内でアクセスできる基地施設が当初の 5 カ所から Marcos 政権によって 4 カ所追加された。

10 月 6 日「ASEAN の海洋戦略と EU の海洋戦略は同じようであるが少し違う—マレーシア専門家論説」(The Strategist, October 6, 2023)

10 月 6 日付の Australian Strategic Policy Institute のウェブサイト The Strategist は、Centre for ASEAN Regionalism Universiti Malaya 所長 Rahul Mishra と同 Center のプロジェクトアシスタント

トである Li Yan の “‘Same, same but different’: assessing ASEAN’s and the EU’s maritime strategies” と題する論説を掲載し、両名はそこで ASEAN maritime outlook (AMO) と updated EU maritime security strategy (EUMSS) という 2 つの政策には、両方とも UNCLOS や法に基づく国際秩序全般を支持し、南シナ海に焦点を当てているという共通点がある一方で、EUMSS の取り組みは具体的で伝統的であり AMO は中立性を重視し非伝統的な海洋安全保障問題を追求しているという違いはあるものの、ハイブリッドやサイバーセキュリティ機能を改善するための能力構築作業に関し ASEAN と EU は協力の可能性があるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) インド太平洋という概念の出現は、国際政治において海洋が主要な役割を果たすようになったことを示している。この海域には、悲惨な結果をもたらす可能性のある紛争の敏感な引火点のいくつかがある。南シナ海はその 1 つである。南シナ海は、広大な未開発の天然資源を持つ重要な海洋公共財である。しかし、それはまた、伝統的および非伝統的な戦略的対立の主要な舞台であり、中小規模の沿岸国だけでなく、大国にとっても不安の源である。EU と ASEAN は、インド太平洋に大きな利害関係を持つ 2 つの主要な国家群として、出現する可能性のある脅威を軽減するための空間を見つけるように努力している。両機関は最近、海洋戦略を発表した。2023 年 3 月に updated EU maritime security strategy (以下、EUMSS という) が発表され、2023 年 8 月には最初の ASEAN maritime outlook (以下、AMO という) が公表された。
- (2) 初登場の AMO は、ASEAN が海洋の問題や困難を克服することに以前よりも真摯に価値を置いていることを強調している。ASEAN は、加盟国の利益の多様性のために、一貫した必要な海洋意識を今まで持つことができなかった。AMO は、ASEAN の成果を振り返り、提携国と協力内容をまとめ、機会と課題を特定し、海洋安全保障への取り組みの道筋を示している。AMO は、安全な方向性を提供するように設計された計画表である。
- (3) 具体的には、AMO は ASEAN が UNCLOS を含む共通の原則と国際法と一致する基準を支持するための協力を改善しようとしている分野をリストアップしている。AMO は、地域の中心的な海洋問題である南シナ海の紛争に対処し、外部からの干渉に対する ASEAN の姿勢を率直に述べている。AMO はまた、長年の構造上の問題について修正を提案している。これは、部門別集団の分業と各議論の提携相手の明確な目的に対処するため、部門間の壁をなくすことにより ASEAN の枠組み内での重複を減らすことを目的としている。AMO は、インド太平洋に関する優先事項とその後に続く事項の区分について明確さが欠けていた 2019 年の ASEAN outlook on the Indo-Pacific を補完するものである。
- (4) ゼロから始める AMO とは対照的に、EUMSS は 2014 年に最初に公表され、2021 年に改訂された戦略の更新である。ウクライナ紛争に関連した最新の更新では、海軍の協力、海洋基幹施設の開発、頻繁な海軍の共同演習などインド太平洋への EU のより強固な参加に重点が置かれている。EU は、ウクライナ紛争によって戦略的重要性が強調されたパイプラインや海底ケーブルなど、インド太平洋の資産に対するハイブリッド攻撃やサイバー攻撃に対する防御を強化したいと考えている。しかし、最も顕著な変化は、この文書がインド太平洋に重点を置いたことである。それは、インド太平洋で新しい多国間投資協定を構築したいという EU の願望を反映している。それは、EU を世界的な安全保障の提供者として位置付けるという野心を示唆している。
- (5) AMO と EUMSS という 2 つの政策には、表現は異なるが、同じような意味がある。両方とも UNCLOS や法に基づく国際秩序全般を支持しており、いずれも南シナ海に焦点を当てている。EUMSS は、南シナ海での違法行為は、特定の非 EU 諸国による一方的な行動と海洋の自己主

張に起因すると主張し、これが国際秩序に与える害悪を強調している。EU は普遍的な基準を支持している。しかし、それは ASEAN が正式に對外協力にすぐに参加することを意味するものではない。AMO は、南シナ海における締約国の行動に関する宣言が南シナ海の安定に大きく貢献したことを認め、米国などの域外大国の干渉を防ぐことに留意し、南シナ海の問題を域内問題と定義している。

- (6) ASEAN は AMO を通じて、技術的支援および財政的支援による加盟国の海洋能力の向上を目指している。偶然にも、EU は外部機関との協力を強化し、ハイブリッドやサイバーセキュリティ機能を改善するための支援を提供し、情報と経験の共有を促進することに熱心である。この能力構築作業に関して EU と ASEAN の協力の可能性がある。EUMSS の取り組みは具体的で野心的で伝統的であるが、AMO は中立性を重視し、非伝統的な海洋安全保障問題を追求することを選択している。EUMSS は、必要に応じて近隣や他の地域の海上で EU 市民を保護するという誓約からも明らかなように外向きであるが、AMO は海洋の問題の解決、地域社会の構築、外部提携国との関与、内部機構間の調整のための戦略的展望であり、主に ASEAN の領域に焦点を当て続けており、内向きである。
- (7) 戦略はそれを作った組織の手法を明らかにする。EU はより積極的な取り組みを選択している。EU の目的は、インドネシア、シンガポール、フィリピンなどの沿岸国との関係を強化し、かつて大国の地位を取り戻すことである。それに比べて、ASEAN のやり方は、穏便で柔軟性があり注意深い。AMO は、主要な行為主体間の主導権をめぐる駆け引きに引き込まれることを警戒しているが、最終的には、海洋領域におけるより良い方向を追求している。これらの違いが克服されたとしても、協力する意図が意味のある行動につながるかどうかはまだ不明である。

記事参照：‘Same, same but different’: assessing ASEAN’s and the EU’s maritime strategies

10 月 6 日「英国のインド太平洋への傾倒と CPTPP の展望―米専門家論説」(Brookings, October 6, 2023)

10 月 6 日付、米シンクタンク Brookings Institute のウェブサイトは、同 Institute の非常勤上席研究員 Peter A. Petri と Johns Hopkins University の The School of Advanced International Studies 国際経済学教授 Michael Plummer の“The UK’s Indo-Pacific tilt and the CPTPP’s prospects”と題する論説を掲載し、ここで両名は EU 離脱後の英国が発展著しいアジアに活路を見出そうと環太平洋諸国を中心とする経済圏構想である CPTPP に参加することについて、英国、アジア等の双方に利益をもたらすと評価しつつも、EU 離脱の経済的損失を埋めるには時間がかかるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 2 年にわたる交渉の末、英国は 2023 年 7 月、環太平洋パートナーシップ包括的および先進的な協定（以下、CPTPP と言う）への参加に合意した。最終批准は、2024 年の予定である。英国は、オーストラリア、ブルネイ、カナダ、チリ、日本、ベトナム等 11 カ国の原加盟国に続き、最初の新規加盟国、最初の非太平洋の加盟国となる。これで、EU 離脱後の英国の戦略である「インド太平洋への傾倒」の大きな目標が実現する。加盟は英国にさまざまな利益をもたらし、困難な時期に経済協力における CPTPP の役割を高めるであろう。
- (2) 英国の EU 離脱を求める保守派は、世界中で英国の経済的・政治的知名度を高める外交政策を長い間展開してきた。EU 離脱後初の統合戦略レビュー 2021 は、政府の主要な外交政策文書で、インド太平洋地域との政治的・経済的結びつきを優先する「インド太平洋への傾倒」を通じて、

歴史的関係を再活性化する「グローバル・ブリテン」の構想を打ち出した。その後、この政策は ASEAN との対話関係や、AUKUS など、目に見える政治的前進をもたらしたが、EU 離脱後の余波で、その経済的機会が極めて重要なことが判明した。最近の公式推計によると EU からの離脱は、英国の GDP を 2~3%低下させ、英国の貿易を低迷させた。国際通貨基金 (IMF) の新しい報告書は、企業の信頼と投資を回復するために大規模な改革が必要としている。こうした状況では、アジアとの貿易・金融関係の深化は特に魅力的である。

- (3) 英国政府は EU 離脱後わずか 11 ヶ月で、英国が失っていたはずの EU 自由貿易協定 (以下、FTA という) に代わる 33 の包括的な「継続」協定を批准し、日本 (2021 年)、オーストラリア、ニュージーランド (2023 年) との新たな 2 国間 FTA を開始した。CPTPP への加盟を含むこの傾倒は、2 度の政権交代を乗り越え、2023 年の「統合的リフレッシュ (Integrated Review Refresh 2023)」で最重要視されるようになった。CPTPP への加盟は、それ以前の貿易構想に付加価値を与え、将来の利益のための枠組みを作るであろうが、英国にとって圧倒的に重要な貿易相手国である EU からの離脱の対価を相殺することはできない。CPTPP による利益に関する政府の試算では、2040 年の GDP が予想水準より 20 億ポンド (約 24 億ドル)、0.06%増加し、CPTPP 参加国との 2 国間貿易が 49 億ポンド (約 60 億ドル)、3.9%拡大するとの、ささやかな利益を予想している。最近、新しい貿易モデルを用いて再推計したところ、2035 年の GDP 予想値の 0.23%にあたる 70 億ポンド (96 億ドル) と、GDP 改善を認めたが、それでも EU 離脱の損失予想を大きく下回ることが判明した。政策全体の効果をより良く見るために、CPTPP と重複する 2 国間協定が生み出す英国の利益の合計を試算すると、CPTPP のみによる増分利益の 2 倍以上となる。2 国間協定による利益は、マレーシアやブルネイとの新たな特惠貿易協定、先行協定の利用拡大、12 カ国全加盟国が共有する原産地規則による貿易拡大から得られる。特に日本は英国の加盟を歓迎しており、経済的利益に加え、これらの大国は協定の将来に大きな影響力を共有することになる。
- (4) CPTPP 加盟国もまた、英国の加盟による恩恵を受け、その額は 48 億ドル、GDP の 0.03%と推定される。新規加盟国を認めることは、全体としてより大きな利益を生む可能性があり、英国の円滑な加盟によって門戸は開かれた。加盟希望国リストにはすでに中国、台湾、エクアドル、ウクライナ等 6 カ国が含まれ、さらに多くの国が関心を示している。我々は、CPTPP の規模と地政学に重大な影響を与えると思われる今後の新規加盟国について 5 つの場合の模擬実験を行った。それは、中国、台湾、韓国、EU、米国がそれぞれ個別に参加すると仮定した場合である。中国の加盟は、5 つのシナリオの中で最大の利益を生むであろう。これは中国だけでなく、世界、英国、現在の CPTPP 加盟国にとっても最大規模となる。非加盟国は、特に EU と米国を含め損失を被るであろう。EU と米国の加盟は、中国に大きな対価を課す一方で、中国の加盟時よりも多くの利益を生むであろう。台湾はその GDP に比例して加盟により最も多くの利益を得 (年間実質 GDP の 1.7%)、欧州は最も少ない (0.3%)。
- (5) いくつかのシナリオは不確実性が高い。中国と台湾は 2021 年 9 月に加盟を申請したが、加盟手続きはまだ始まっておらず、条件交渉のための作業部会が設立される兆しもない。加盟には全会一致の支持が必要であるが、政治状況から全会一致は今のところ不可能である。英国高官はここ数週間、中国との関係を再構築するための措置を講じているが、英国が現時点で、中国の加盟を支持する可能性は低い。Integrated Review Refresh 2023 版では、「(中国が) 国際秩序に挑戦を突き付けている」と強調している。早期加盟の可能性が最も高いのは韓国である。その貿易政

策は他の加盟国と一致しており、日本との関係改善により、表立った反対は最小限に抑えられている。韓国政府は 2022 年 4 月に加盟申請の意向を表明したが、まだ正式な申請はしていない。これまでのところ、候補国は申請順に検討されてきたが、CPTPP は柔軟な取り組みを採用し、他の場合より加盟の恩恵があり、問題も少ない韓国の加盟を迅速に検討すべきである。EU と米国の加盟は期待薄で、どちらも解析支援が得られていない。前通商担当委員の Cecilia Malmström をはじめ EU のシンクタンクや専門家は加盟を強く支持しており、米国の主要な専門家やビジネス誌の多くは米国の加盟を歓迎している。しかし、公式の支持はまた別の問題で、Council of the European Union（欧州連合理事会）の EU インド太平洋戦略 2021 年版では、CPTPP については触れられていない。委員会は手一杯で、新たな多国間貿易構想への支持を集めるには多大な努力が必要であろう。米国では、CPTPP の前身である環太平洋経済連携協定（TPP）を含め、貿易協定に強く反対する政策が民衆の人気を得ている。

- (6) CPTPP は間違いなく世界を牽引する包括的な FTA であり、他の地域協定や世界標準の先導者となっている。英国の加盟や加盟候補国の増加により、さらなる拡大が見込まれる。加盟への誘因は高まっており、早期加盟候補国はより良い経済的成果を得るとともに、加盟資格や協定の内容についてより多くの発言権を得ることになる。加盟国はまた、デジタル経済に関する古い規定を更新できる可能性があり、これは上記で検討した 5 つの経済圏すべてにとって関心の高いテーマである。貿易協定の代わりに米国が立ち上げたインド太平洋経済枠組みは、同じ地域に感心が集中していることを示している。ただし、CPTPP に迅速かつ広範囲な成果は期待できず、インド太平洋に傾注したとしても、英国政府のさらなる変化を乗り越えられないかもしれない。それでも、CPTPP とこのインド太平洋への傾倒が築いた活力は今後も続くはずであり、より広範な協力のための基盤を構築する必要がある。

記事参照：<https://www.brookings.edu/articles/the-uks-indo-pacific-tilt-and-the-cptpps-prospects/?utm>

10 月 9 日「ASEAN 諸国は南シナ海における争い解決に向けて団結せよ—シンガポール海洋政策専門家論説」（IDSS Paper, RSIS, October 9, 2023）

10 月 9 日付のシンガポール The S. Rajaratnam School of International Studies (RSIS) の Institute of Defence and Strategic Studies が発行する IDSS Paper は、同 Institute 研究員 Gilang Kembara の “ASEAN States and the South China Sea Disputes: Going it Alone or Together?” と題する論説を掲載し、そこで Gilang Kembara は南シナ海における争いの解決に向けて ASEAN 諸国は団結していくべきだとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 南シナ海における争いが世界の見出しを賑わせ続けているが、南シナ海に関する行動規範（以下、COC と言う）の交渉にもかかわらず、論争が収まる気配はない。2023 年には中国船がフィリピン船に向けて軍用レーザーを照射した事件が起き、また 8 月に中国政府が新たな南シナ海の地図を公表したことで、南シナ海論争における ASEAN の領有権主張国はそれを否定することで一致した。
- (2) こうした動きがありつつも、ASEAN は南シナ海論争に関して団結しているとは言い難い。それは南シナ海に関して領有権を主張する各国がさまざまな利害関係を有していることを反映しているが、他方団結の欠如ゆえに、南シナ海論争で ASEAN が周縁化する危険性も高まっている。COC がまとまらなければ、諸国がそれぞれ単独でその問題に取り組もうとするかもしれない。
- (3) 東南アジア最大の国であるインドネシアが 2023 年の ASEAN 議長国であることに周囲は期待を

高めた。南シナ海論争だけでなく、ミャンマー問題や米中対立などへの有効な対処が期待されているのである。そのインドネシアは、ASEAN 諸国が包括的な安全保障協力を進めるべきだと考えている。たとえば 2022 年末に開かれた第 25 回 ASEAN 政治・安全保障会議で、インドネシア外相は ASEAN Maritime Outlook の採択を提案し、それは 2023 年 8 月に採択された。

- (4) 安全保障面では、Indonesian Armed Forces（インドネシア国軍）は、南シナ海をめぐる争いが収まらず、また米中対立が激化する中、ASEAN 諸国との実践的な協力関係を構築するべきだという認識を強めている。そのため、2023 年 5 月には第 2 回 ASEAN Multilateral Naval Exercise（ASEAN 多国間海軍演習）に参加したほか、ASEAN Solidarity Exercise 2023 と名付けられた共同演習が 2023 年 9 月に初めて実施されたのだが、インドネシアがその主催国となった。それは人道支援・災害救援や海洋安全保障、海賊対策など陸海をまたぐ包括的な演習で、ASEAN のすべてが参加したという点で成功であったと言える。
- (5) こうした方向性にもかかわらず、南シナ海をめぐる争いにおける団結には至らない。COC 交渉の遅れゆえに、各国は独力で自国の主権や経済的利益を確保しようとしている。たとえば、フィリピンは国際司法裁判所か仲裁裁判所に中国を提訴しようとしていると報じられ、ベトナムはさまざまな外部勢力と 2 国間の提携の締結を進め、自国の行動能力の改善を模索している。特に米国との関係を包括的戦略的パートナーシップへと格上げしようというのは歴史的に画期的な出来事だ。ベトナムはまたカナダとの防衛協力を進めている。その目的は南シナ海における行動能力を向上させ、またこれまでの防衛に関して主力の提携国であったロシアと距離をとることにある。
- (6) 南シナ海をめぐる争いを単独でなんとかしようという試みによって、論争は解決に向けて一歩進むかもしれないが、そうした試みは、ASEAN の中心性を損なう可能性もある。

記事参照：ASEAN States and the South China Sea Disputes: Going it Alone or Together?

10 月 10 日「インド太平洋におけるフランスの立場と今後—韓国専門家論説」(9Dashline, October 10, 2023)

10 月 10 日付けのインド太平洋関連インターネットメディア 9Dashline のウェブサイトは韓国 Kangwon National University 政治学博士課程院生 Dylan Motin の“BALANCING ON FUMES: WHAT DRIVES FRANCE IN THE INDO-PACIFIC”と題する論説を掲載し、ここで Dylan Motin はフランスのインド太平洋戦略は、主に中国への恐怖から生じ、立場的には米国側にあるが、フランス政府の自律的な能力はわずかであり、自国の利益を守るためには、資源という得意分野を巧みに利用し、大国政治を超越するという妄想を捨てる必要があるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) Emmanuel Macron 政権下のフランスは、1954 年のインドシナ半島からの撤退以来、インド太平洋地域にかつてないほどの関心を寄せている。2018 年には、海軍を配備すると同時に、初のインド太平洋戦略文書を作成した。ここでフランスは、安定、多国間主義、軍事的陣営の拒否を表明しているが、この新たな関心は自国の利益に突き動かされたものであって、大国政治を超越したものではない。フランスのインド太平洋戦略は、中国の封じ込めに深く関わっており、米国と足並みを揃えている。
- (2) フランス外交の最大の関心は、インド太平洋ではない。フランスは太平洋にクリップトン島、ニューカレドニア、ポリネシア、ワリス・フテュナ諸島の 4 つの領土を所有しているが、地理的、安全保障上の理由から、主にヨーロッパを重視している。しかし、François Hollande と Emmanuel

Macron の大統領時代を通じて、インド太平洋の優先順位は急速に上昇し、アフリカを超えて 2 番目となっている。フランス政府関係者は、中国を封じ込めることが目的ではなく、勢力争いから逃れるための第 3 の道を提案したいのだと強調する傾向がある。また、言葉の上では米国の過度に軍事中心の取り組みから距離を置こうとしている。実際のところフランスのインド太平洋戦略は、主にこの地域に対する中国の覇権主義への恐怖によって推進されている。

- (3) 中国がこの地域の覇権を握ることは、フランス政府にとって次のような不愉快な結果が予想される。
- a. フランスは太平洋にある多数の島嶼領土を防衛する信頼できる手段を持てなくなる。
 - b. 中国政府は、この地域をフランスの軍事的・経済的利益に近づける影響力を持つことになる。
 - c. 中国政府は対外的に大きな力を誇示できるようになり、やがてはヨーロッパでも強大な影響力を持つようになる。
- (4) 中国の台頭とその危険性は、「戦略的安定と軍事的勢力均衡の維持」を望むフランスのインド太平洋戦略に登場する。フランスの太平洋領土の防衛とそれをめぐる中国の潜在的な野心は、間違いなく当局者の頭の中にある。中国とニューカレドニアの独立運動との関係も注目されていないわけではない。フランスの研究者たちは、中国政府が独立したニューカレドニアを潜在的な基地と見なし、貴重なニッケルの供給源とする可能性を懸念している。フランスの資源には限りがあり、軍備はすでに過剰に増強されている。パリが長期的にインド太平洋戦略を維持するには、経済的な利益を上げなければならない。実際、インド太平洋戦略文書では、安全保障に次ぐ第 2 の柱として経済的利益が大きく取り上げられている。フランス政府は、この地域におけるフランス企業の振興に外交的影響力を行使する意欲を強調している。
- (5) フランスは、核抑止力とそれなりの通常戦力を保有しているが、大国としての資格はない。そして中国に単独で挑むことはできない。フランス本土とインド太平洋地域との間の地理的距離が、その弱点をさらに悪化させている。フランスがこの地域に駐留させられる兵力は 7,000 名に満たず、利用できる小型艦船はほんの一握りである。フランスには、インド太平洋の主要な有事に対応できる武力はほとんどなく、この地域の大国政治を単独で左右することはできない。その代わり、フランスの強みは米国よりもイデオロギーに左右されない外交政策にある。Biden 政権が世界政治を民主主義対独裁主義の戦いという枠組みで描いていることは、南アジアや東南アジアの多くの国々を遠ざけている。米国とは異なり、フランス政府はリベラルな価値観を海外に広めることにあまり重点を置いておらず、1954 年以来、この地域での存在感が限られているため、反帝国主義や中立主義を志向する国々にとっては、親しみやすい提携国となっている。
- (6) フランスは 2010 年代半ば、歴史的にロシアが支配していた市場であるインドへ戦闘機を売ることに成功した。米国との関係が長く険悪であったインドネシアに対しても、最近同じことを繰り返している。米国とは異なり、旧植民地のカンボジアとは良好な関係を維持している。その意味で、フランスの相対的な弱さは、米国のように支配的な提携国になることができないため、地域的な努力を促進することができる。しかし、それはハードパワーに取って代わるものではない。攻撃型潜水艦をオーストラリアに売却する契約が 2021 年 9 月に破綻したことは、フランスの限界を示すものであり、米国から独立して大きな影響力を維持する力がないことも明らかになった。
- (7) フランスのインド太平洋戦略は、依然として中国と米国との関係に焦点を当てている。現在、フランスの外交政策を担っている若い世代は、フランスの限りある資源を安全保障と経済の核心的利益、すなわち第 1 にヨーロッパ、第 2 にインド太平洋に集中させることを望んでいる。し

たがって、ヨーロッパの安定が著しく低下した場合、たとえばロシアが中央ヨーロッパに進出した場合、インド太平洋戦略が維持できなくなる危険性が常にある。

- (8) フランスのインド太平洋戦略は、主に中国への恐怖から生じている。フランスは明らかに米国側の封じ込め戦略の中におり、当分の間はそこに留まるだろう。この地域の出来事に影響を与えるフランスの自律的な能力はわずかであり、その野心は資源を上回っている可能性が高い。自国の利益を守るためには、得意分野を巧みに利用し、大国政治を超越するという妄想を捨てる必要がある。

記事参照：BALANCING ON FUMES: WHAT DRIVES FRANCE IN THE INDO-PACIFIC

10 月 11 日「西側諸国は中国に対するフィリピン防衛強化以上のことを実施すべきである—フィリピン研究者論説」(NIKKEI Asia, October 11, 2023)

10 月 11 日付の日英字経済紙 NIKKEI Asia 電子版は、University of the Philippines 上席研究員 Richard Javad Heydarian の “West has to go beyond boosting Philippine defenses against China” と題する論説を掲載し、そこで Richard Javad Heydarian はフィリピン国内の政治・経済状況が民主主義諸国にとってのジレンマとなっていることを指摘し、西側同盟国は経済協力や軍事協力をテコとしてフィリピンに国内政治改革を促すべきだとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 9 月、フィリピン北部の町で Maria Saniata Liwliwa Gonzales-Alzate という人物が銃撃され、死亡した。彼女は社会活動を行う弁護士で、特に Duterte 前大統領の麻薬戦争の犠牲者の相談を数多く請け負った人物である。この著名な弁護士の死亡事件と同じような事例は数多くある。Marcos, Jr. 大統領が就任してから 1 年、彼女は殺害された弁護士として 3 人目となる。
- (2) フィリピンのこうした状況は、民主主義的な同盟国にとってジレンマである。同盟国は、Marcos Jr. 大統領による堅実な外交政策、特に南シナ海で非妥協的姿勢を歓迎している。他方、フィリピン国内の人権問題が持続していること、政治的腐敗、対外投資の落ち込み、経済成長の鈍化などへの懸念が高まっている。そのため、民主的な同盟諸国はフィリピンが政治改革を行うような方向へとフィリピン政府を促すような行動を採るべきである。
- (3) これまでの Marcos Jr. 大統領は自由主義的な政策を推進することで、批判者たちを驚かせてきた。特に重要なのは、彼が Duterte 政権時代の麻薬戦争を人道的な方向へと微修正したことである。メディアとの関係も良好なものになっているし、超法規的な殺人の事例も、大きな懸念ではあるものの頻度は減っている。Marcos Jr. 政権が国内改革を行うのは、が最良の時機である。
- (4) 最初に、そして最も大事なことから、フィリピンは法の支配を最重要視すべきである。これまで、Duterte 政権下でおこなわれた超法規殺人に関する国際刑事裁判所の調査を、現政権は拒否している、元上院議員 Leila de Lima などの政敵はなお服役中であるが、多くの人々は罪を捏造されたと考えている。政治的腐敗に関しても問題があり、Transparency International は、アジア太平洋地域のなかでフィリピンがかなりのレベルで腐敗度が高まったと報告した。
- (5) 次に対外投資の落ち込みの問題である。Marcos Jr. 大統領は諸外国への歴訪で 620 億ドルの投資の約束を取り付けしたが、実際の外国直接投資の金額は下がり続け、2023 年前半の投資額は 2022 年の同時期より 2 割も少なかったという。外国の投資家の懸念は、経済成長の鈍化だけでなく、政治改革が進展しないことにもありそうである。Marcos Jr. 大統領は政治的な対立を嫌がる傾向があるので、自分たちの支持者や伝統的に有力な政治家を失脚させかねない政治改革を進めたがらないのかもしれない。

- (6) 同盟国との軍事的紐帯の強化に関して、Marcos Jr.政権は成功している。米国は防衛協力強化協定に基づくフィリピン基地の利用を拡大し、日本もフィリピンとの訪問軍協定の締結を模索し、EU も海洋安全保障協力の拡大に向け動いている。南シナ海においてフィリピンが自国の権利を主張するために、こうした動きは不可欠である。必要なのは、同盟国が軍事協力をテコに、フィリピンの国内改革を促すことであろう。
 - (7) 貿易や投資をテコにした改革の推奨も効果的であろう。日本はフィリピンにおける最大の基幹施設投資国であり、米国も 2 国間の自由貿易協定を模索している。政治的腐敗などの問題について外国政府はフィリピンを公然と非難するべきではないが、自由貿易交渉や戦略的投資などをニンジンとして、改革を促すことはできるはずである。また、デジタルガバナンスをとおした官僚機構の簡素化を支援するための能力構築支援を拡大することもできるし、構造改革を要求する市民団体やシンクタンクへの支援も効果的であろう。
 - (8) 地域で台頭する中国に対する砦としてフィリピンを扱うのではなく、フィリピンに対する支援によって同国を自由で安全な、信頼できる同盟国にするよう、民主主義同盟国は動くべきである。
- 記事参照：West has to go beyond boosting Philippine defenses against China

10 月 17 日「オーストラリアとその提携国は南シナ海における存在を拡大せよスペイン専門家論説」(The Strategist, October 17, 2023)

10 月 17 日付の Australian Strategic Policy Institute のウェブサイト The Strategist は、Spanish Naval War College 分析官 Gonzalo Vázquez Orbaiceta の“Australia and its partners need to make their presence known in the South China Sea”と題する論説を掲載し、そこで Gonzalo Vázquez Orbaiceta は南シナ海において攻勢を続ける中国に対して、オーストラリアを含めた周辺の民主主義諸国が共同での対抗策を提示しつつあることを評価し、さらなる強力な連合を構築すべきであるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 2023 年 8 月、米比両政府は 2023 年末に西フィリピン海で共同哨戒を実施する予定だと発表した。その数週間後、オーストラリアとも同様の訓練を実施することが表明された。これは南シナ海においてますます強まる中国によるフィリピンやベトナム船舶への妨害行為に対する対応の 1 つである。2023 年 8 月には中国海警船が Philippine Coast Guard の巡視船に放水銃を発射する事件が起きている。
- (2) 共同哨戒の実施は、南シナ海における中国の攻撃的活動に対し、積極的な対応に諸国が乗り出していることを示している。こうした方法でその海域での存在感を高めるのはオーストラリアにとっても重要なことである。同様に日本も最近、防衛費の増額による海軍力の近代化を推し進め、日本列島の南西部の防衛力を強化していることに加え、フィリピンに艦船搭載用の衛星通信システムのための資金提供を行っている。ベトナムもまた南シナ海において今後重要な役割を担うようになるであろう。その兆候の 1 つが、最近米国と防衛協力協定が締結されたことだ。
- (3) オーストラリアを含むこれらすべての国々は、UNCLOS に基づく国際規範を擁護するために、南シナ海における展開を強化しなければならない。オーストラリアの元海軍将校が述べたように、中国の主張を受け入れることは、軍事力の行使による中国の強制に屈することを意味する。
- (4) 海洋における対決で成功を収めるために究極的に必要なのは、そこに艦船と乗組員がいることである。米海軍戦略家は、「戦争において究極的に必要なのは、銃を持った男がその場に登場すること」だと述べている。実際にその場に存在していることが重要だということである。その意

味で、日本やベトナムが最近明らかにした決意は良い兆候である。しかし、より強固な連帯を構築することが次の段階である。先に言及したオーストラリア元海軍将校も、オーストラリアは長期間にわたって南シナ海に部隊の展開を確保し、そこが「閉じられた海」ではないことを示さねばならないと述べている。

記事参照: Australia and its partners need to make their presence known in the South China Sea

10 月 18 日「南シナ海では時限爆弾が爆発を待っている—フィリピン専門家論説」(Asia Times, October 18, 2023)

10 月 18 日付の香港のデジタル紙 Asia Times は、University of the Philippines の Asian Center 上席講師 Richard Javad Heydarian の “South China Sea a ticking time bomb waiting to explode” と題する論説を掲載し、Richard Javad Heydarian はここでフィリピンの現政権が西側との防衛協力を利用し、南シナ海で前政権よりも格段に強力な姿勢を強めていることに対して、中国が今までよりも強く対応することは時間の問題であるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) フィリピンが係争中の南シナ海でますます強引な姿勢を強めていることについて、中国政府が今までよりも強く対応するのは時間の問題である。南シナ海で再び緊張が高まる中、Armed Forces of the Philippines (フィリピン国防軍) の Western Command (西部軍) 司令官 Alberto Carlos 海軍中將は、「これらの危険な演習は、海上の安全、衝突防止、海上での人命の危険に対して重大な危険性をもたらす。中国はこれらの危険な行動を直ちに停止し、国際法を遵守した海で働く専門家らしい態度で行動しなければならない」と述べている。フィリピン当局によると、事件は 2023 年 10 月 13 日、Philippine Navy の LST-1 級戦車揚陸艦と中国海軍の Type056 コルベットとの緊張状態の最中に発生した。報道によると、中国のコルベットは Philippine Navy のパグアサ島 (ティツ島) への補給任務を阻止するため、フィリピン艦艇の船首 320m を横切ろうとした。1970 年代以降、フィリピンは戦略的な価値のあるパグアサ島に軍事施設を建設し、市長を含む民間人を係争地に恒久的に居住させることで、支配権を行使してきた。Armed Forces of the Philippines 参謀総長 Romeo Brawner 陸軍大將もこの海上での緊張について、中国の「フィリピン艦船に対する攻撃的な行動」であるとして警告を発している。
- (2) フィリピンと中国は、南シナ海で数ヶ月にわたる外交的な海軍の対決に巻き込まれている。フィリピンは現在、米国を含む同盟国や志を同じくする大国からの高い支持を得て、紛争に関してより強硬な取り組みを採っており、中国に南シナ海における新たな地政学的現実を知らしめている。同時に、セカンド・トーマス礁の領有権をめぐる 2 国間緊張やリード堆、台湾に近いフィリピン基地の米国による新たな利用の強化など、多くの問題をめぐって 2 国間の緊張が沸点に達する中、フィリピンは複数の「時限爆弾」に直面している。
- (3) 最近まで、中国は南シナ海で非常に有利な状況にあった。フィリピンの前大統領 Rodrigo Duterte は、南シナ海における中国の広範な領有権主張を否定するハーグの国際仲裁裁判所でのフィリピンの歴史的な仲裁判断の勝利を「破棄」する決定を下した。前大統領は「習主席の私に対する返答は、『我々は友人であり、あなた方と喧嘩したくないし、温かい関係を維持したいが、もしあなたがこの問題を強要するなら、我々は戦争に突入する』というものだった」と、中国の指導者との会談後に主張している。中国政府は、前大統領のこの発言の正当性を肯定も否定もしなかった。前大統領はこれに続いて、極めて運命論的な立場を取り、パグアサ島上空を含め、中国に立ち向かうことは「自爆作戦の準備」に等しいと警告した。中国の民兵船とみられる船がフィリ

- ピンの漁船に衝突し沈没させられた際も、前大統領はそれを「小さな海難事故」と片付けている。
- (4) **Ferdinand Marcos Jr.**が **Duterte** の後継者として最有力候補として浮上し、2022 年の選挙前の調査でトップに立ったとき、中国はフィリピンの卑屈な外交政策が継続されると楽観的に考えていた。**Marcos Jr.**は大統領候補として、フィリピンの米国との同盟の有用性を疑問視し、中国との対話の重要性を強調していた。しかし、就任から 1 年も経たないうちに、**Marcos Jr.**新政権は南シナ海についての方針を転換した。これは、前大統領の中国寄りの外交政策が 6 年以上にわたる高官級の対話にもかかわらず、中国が譲歩を拒むなどフィリピンの立場を弱体化させただけだという認識から生まれたものである。したがって、新大統領は、海上紛争に対してより妥協のない姿勢を採っただけでなく、米国とその同盟国との防衛協力の拡大を歓迎した。最も注目すべきは、フィリピンが南シナ海と台湾の両方に面した戦略的に配置された一連の基地の新たな利用を **U.S. Department of Defense** に許可することによって、強化された防衛協力協定 (EDCA) の指標を拡大したことである。
- (5) 同時に、東南アジアの国も積極的な外交を展開し、南シナ海における中国の威圧的な振る舞いを絶えず暴露した。**Philippine Coast Guard** の報道官は、「前政権下では、中国が関与するいかなる問題も、特に深刻な場合にのみ世間の注目を浴びていた」が、現政権下は「透明性と国の主権を守る決意である」と述べた。フィリピンの海上安全保障機関の間では、積極的な外交と海軍と法執行活動の拡大を通じて中国と戦う必要性について合意が形成されている。このように、フィリピンは、中国からの警告をほとんど無視し、米国とその同盟国との安全保障協力を倍増させることで、戦略的地位を強化することに成功している。
- (6) 近い将来、フィリピンと中国は厳しい選択を迫られるであろう。第 1 に、フィリピンは、セカンド・トーマス礁で、**Philippine Marine Corps** の分遣隊が老朽化した座礁船により危険な形で駐留しているという状態に直面している。一方、フィリピンは、また、炭化水素が大量に埋蔵されていると考えられているリード堆に対する支配を確立する必要がある。フォームの終わり中国は、リード堆でのフィリピンのエネルギー探査活動を妨害し、セカンド・トーマス礁へのフィリピンの補給活動を阻止している。中国は、フィリピンがリード堆に新たな構造物を建設したならば直接介入すると警告している。フィリピンは、西側諸国との防衛関係の深化を利用して、かつてないほどの数の近代的な艦艇を装備し、南シナ海における中国の包囲戦略を打ち破ることを望んでいる。しかし、台湾と国境を接するフィリピン最北端の省にある軍事施設に米軍の立ち入りを認めるというフィリピンの決定は将来の中国の行動計画に直接影響する。その結果、複雑な「台湾・南シナ海連携」が起これ、フィリピンの戦略的地位が強化されると同時に中国の報復の危険性も高まる。
- (7) 今後、フィリピンにとっての 1 つの選択肢は、セカンド・トーマス礁における地位を強化し、潜在的には中国企業とのサービス契約の下で、リード堆で炭化水素資源を開発するという東南アジアの国々の特権を中国が暗黙のうちに認めることと引き換えに、台湾との国境における米国の軍事的展開を制限することである。しかし、今のところ明らかなのは、両陣営が、武力衝突に発展する可能性を秘めたこの問題の最善の妥協点を見出すことを期待して、自らの立場を維持し、構築しているということである。

記事参照 : **South China Sea a ticking time bomb waiting to explode**

10 月 25 日「中国とフィリピンの関係、西フィリピン海でのさらなる事態拡大に向けてーフィリピン地政学専門家論説」(Asia Times, October 18, 2023)

10 月 25 日付のインドシンクタンク Observer Research Foundation のウェブサイトは、フィリピンの De La Salle University の Department of International Studies 講師 Don McLain Gill の“China-Philippines ties: Towards more escalations in the West Philippine Sea?” と題する論説を掲載し、Don McLain Gill は、ここでフィリピンは西フィリピン海における中国からの圧力が高まる中、戦略的選択肢を拡大するために、伝統的および非伝統的な提携者との安全保障と経済関係の拡大に焦点を当てた多面的な外交政策を追求しなければならないとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 2023 年 10 月 22 日、中国海警総隊の船艇が東南アジアの排他的経済水域 (EEZ) 内でフィリピンの補給船と衝突した。興味深いことに、マニラの中国大使館もその日のうちに公式声明を発表し、西フィリピン海のアユンギン礁 (セカンド・トーマス礁) でフィリピン補給船が老朽化したフィリピンの旧揚陸艦「シエラ・マドレ」に建設資材を「違法に」運んだとして、中国海警総隊が「法律に従って必要な措置」を採ったことを強調した。この事件は、2023 年 10 月 6 日に中国海警総隊の船艇と Philippine Coast Guard の船艇が衝突しそうになったり、2023 年 10 月 13 日には Philippine Navy の艦艇と衝突しそうになったりと、同じ月の間に同様の事件が相次いだ後に発生した。
- (2) フィリピンの EEZ における中国海警総隊による挑発行為は、過去 20 年間にわたって続いていた行動様式の一部である。しかし、10 月だけでもその活動は、拡大の傾向を示している。フィリピンの対米関係強化は、中国にとって懸念材料であり、係争中の海洋領土における勢力圏を強固にしようとしていることは明らかであるが、国際的な地政学的状況の中で起こっている周囲の動向をより包括的に見ることも重要である。中国によるこの直接的な挑発は、国際政治のより広い文脈で見ることができる。冷戦終結以来の実績を見ると、中国は、西太平洋における勢力圏を強固にするために、米国の指導力やフィリピンなどの近隣諸国の主権に関する権利を犠牲にして、あらゆる機会を利用することで知られている。
- (3) 21 世紀に入ると、米国が中東での対テロ戦争と 2008 年の金融危機にかかり切りとなっている時に、中国は西太平洋で大国の野望をより激しく追求するようになった。中国は軍事予算の増加率を 2 桁に増やすとともに、フィリピンを含む東南アジアの近隣諸国に対し、より攻撃的な関わりを持つようになり始めた。2011 年には、中国軍によるフィリピンの EEZ への大規模な侵入が少なくとも 6 回発生している。これらの出来事は、2012 年に起きたスカボロー礁での中比両国の対峙につながった。これにより、中国は事実上、スカボロー礁を占領した。また、2009 年、中国政府が広大な領土権益を正当化するために、九段線を国連に公式に提出したことも重要である。米中の権力競争が激化する中、フィリピンは、米国との同盟関係を強化することで、領土保全、主権を確保したいという願望を表明している。このような展開は、さらに権力を誇示し、地域の現状秩序を変更したいという中国の願望を妨げている。
- (4) ウクライナで進行中の戦争によって、インド太平洋地域における米国の関与を大きく試されているが、2023 年 10 月 7 日のハマスによるイスラエルへの攻撃に端を発し、1,400 人以上の死者を出したイスラエルとハマスの間の紛争が展開する中で、新たな戦線が出現している。さらに、その紛争はさらに拡大し、中東・北アフリカ (以下、MENA という) 地域に波及する可能性がある。MENA は、イスラエルを含むいくつかの地域諸国の伝統的な安全保障提供者および提携者としての役割を考えると、米国の核心的利益と見なされている。米国は直ちに行動を起こし、

艦艇と航空機をこの地域に派遣した。実際、攻撃から数時間のうちに、「ジェラルド・R・フォード」空母打撃群が東地中海に派遣された。米軍が 2 つの戦線で対応を迫られている今、中国はこれらの紛争を西太平洋における自国の権益を追求する機会に変える可能性が高い。

- (5) 米国が世界の安全保障への取り組みのために議会に 1,050 億ドルの予算を要求しており、ウクライナでの事案とイスラエル・ハマス問題への対応にそれぞれ 610 億ドルと 14 億ドルを割り当てられたのに対し、インド太平洋地域は一括してわずか 20 億ドルしか配分されていない。中国が国際法や地域諸国の主権や主権の権利を犠牲にして強引な策略を講じ、地域の現状秩序を絶えず変化させていることを考えると、このような不均衡はインド太平洋地域の同盟国や提携国の間で懸念を抱かせる可能性がある。中国の物質的能力は、ロシアとイランを合わせた能力をはるかに上回っている。
- (6) 21 世紀に入ってから西太平洋に対する米国の一貫性のない取り組みは、中国にいくつかの利益をもたらしてきた。中国は、南シナ海における修正主義的な目標をどこまで追求できるかを見極めるための動きとして、域外の安全保障上の動きを利用してきた。したがって、2023 年 10 月 22 日に起きた衝突は、中国政府によるこの現実的な評価の表れである。米国がヨーロッパと MENA に気を取られ続ける情勢では、中国はこうした矛盾を利用して、狭義の利益を達成する可能性が高い。したがって、フィリピンは西フィリピン海における中国からの圧力が高まる中、戦略的選択肢を拡大し、政治的柔軟性を確保するために志を同じくする伝統的および非伝統的な提携国との安全保障と経済関係の深化と拡大に焦点を当てた多面的な外交政策を追求しなければならない。東南アジアの国の安全保障上の提携国として米国に匹敵する国は他にないが、フィリピンは地域の地政学の将来の不確実性を考えると、戦略的緩衝材として機能するために、域外国との連係網を積極的に拡大し、多様化する必要がある。

記事参照：China-Philippines ties: Towards more escalations in the West Philippine Sea?

10 月 26 日「東南アジアの複雑な安全保障の状況を理解せよ―オーストラリア東南アジア問題専門家論説」(The Interpreter, October 26, 2023)

10 月 26 日付のオーストラリアシンクタンク Lowy Institute のウェブサイト The Interpreter は、同 Institute 研究員 Abdul Rahman Yaacob の“Not only the dragon: Understanding Southeast Asia's complex security landscape”と題する論説を掲載し、そこで Abdul Rahman Yaacob は自身も携わった Australian National University の National Security College の研究者チームが最近公開した報告書に言及し、その内容を要約しつつ、東南アジア諸国にとっての安全保障上の懸念が中国の問題だけにあるのではないことを強調して、要旨以下のように述べている。

- (1) 中国は東南アジア諸国にとって安全保障上の懸念であるというのはそのとおりだろう。しかし、著者を含めた Australian National University の National Security College の研究者チームによる研究「東南アジアの安全保障の状況」*（以下、「状況」と言う）が明らかにしたのは、東南アジアにとって安全保障上の懸念が複雑であるということである。すなわち、中国の台頭は彼らに経済的機会を提供するものでもあるので、中国に対する東南アジア諸国の認識はさまざまなのである。たとえばインドネシア初の長距離高速鉄道には、中国は 73 億ドル投資している。他方で東南アジア諸国は中国の軍拡傾向に不安を持っている。
- (2) 観察する地理的範囲を広げてみれば、米中対立が東南アジアにとっての主要な懸念である。中国に対する米国の対応に対する不安も強い。たとえば、米国が南シナ海で実施する航行の自由作

戦（以下、FONOPs という）は、彼らに何の利益ももたらしていないという理解もあった。東南アジア諸国にとって南シナ海での利益は資源の利用であり、FONOPs は偶発的な軍事衝突に繋がる可能性があるためである。

- (3) 「状況」は、東南アジア諸国にとって海洋貿易が重要であると考え、海洋安全保障について検証した。重要なことは、いくつかの国は南シナ海における中国の主張を重大なものとは見ておらず、むしろ本土に近い所での安全保障上の懸念のほうが切迫していると見ている。たとえば、フィリピンやマレーシアにとってより重要なのはスルー海の安全である。フィリピンにとっては南部で活動するアブサヤフが頭痛の種であり、マレーシアにとってはボルネオのサバ州に対するフィリピンの領土的主張が大きな問題である。シンガポールやタイも、中国以外に安全保障上の懸念材料を有している。前者にとってはシンガポール海峡での海賊活動であり、後者にとっても石油タンカーを海賊から守ることや、ロヒンギャ難民の海からの流入に頭を悩ませている。
- (4) 東南アジア諸国間での海洋領域をめぐる対立は、しばしば見過ごされがちであるが、地域の国々にとって大きな関心事である。たとえば、ボルネオ島近くのアンバラット海におけるマレーシアとの論争はインドネシアにとってきわめて重大なものである。2005 年に双方の艦艇が衝突した時は、あわや戦争になりかけた。
- (5) 東南アジア諸国にとっての安全保障上の懸念は数多く、中国だけが主要なものではない。主要国は東南アジア諸国と有意義な関係を持つために、中国問題を中心とした取り組みをするだけでは不十分である。

記事参照：Not only the dragon: Understanding Southeast Asia's complex security landscape

Note*: Southeast Asia's Security Landscape Lessons for the ADF

https://researchcentre.army.gov.au/sites/default/files/op_17_southeast_asia_s_security_landscape_lessons_for_the_adf.pdf

要約：オーストラリアの国家安全保障にとって、東南アジア諸国の抗堪性は重要であり、過去 10 年間で両者の関係は大いに発展してきた。しかしそれにもかかわらず、米中対立が激化していることを背景に、オーストラリアと東南アジアのいくつかの国との関係は、戦略的な相違が目立つようになっている。

「東南アジアの安全保障の状況」は、過去 10 年間で得たものを失わないために、オーストラリアの防衛担当部門が今後東南アジアで拡大する同盟網、提携網とどう関わられるべきかを調査した。オーストラリア東南アジアの防衛関係は双方の利害が交わったときに最も良好になるので、東南アジア諸国にとって最も切迫した安全保障上の懸念が何であるかを分析することが重要である。本稿は、オーストラリアと東南アジア諸国の安全保障関係が、能力構築の拡大、地域の海洋状況把握の改善、サイバー空間や海洋領域での情報共有の深化によって深めることを提案するものである。

10月27日「NATOのインド太平洋への関与についての6つの神話―日専門家論説」(The Diplomat, October 27, 2023)

10月27日付のデジタル誌 The Diplomat は、慶應義塾大学准教授で Australian National University 客員研究員の鶴岡路人の“6 Myths about NATO's Engagement in the Indo-Pacific”と題する論説を掲載し、ここで鶴岡路人は NATO がインド太平洋に関与するとされる 6 つの事項を神話と称し、その全てを否定し、誤った根拠のない神話に基づく議論を避けるべきであるとして、要旨以

下のように述べている。

- (1) 神話 1 は、「NATO の軍隊はインド太平洋地域にやってくる」である。しかし、NATO はアジアのいかなる有事にも軍隊を派遣する用意も意欲もない。台湾は NATO の管轄外であるため、台湾をめぐる有事に対して NATO が第 5 条の集団防衛規定を発動することは不可能である。NATO と「AP4」（または IP4）と呼ばれるオーストラリア、日本、ニュージーランド、韓国との提携の焦点は、サイバーセキュリティ、標準化、海洋安全保障、人道支援などの分野における実務的な協力である。
- (2) 神話 2 は、「インド太平洋地域の国々は NATO に加盟する」である。しかし、アジア諸国が NATO に加盟することは法的にも政治的にも不可能である。なぜなら第 10 条には、加盟国はヨーロッパの国々であることが明記されており。さらに、インド太平洋地域のどの国も同盟への加盟に関心を示していない。したがって、NATO の東方への動きは、集団防衛の取り決めにインド太平洋地域に拡大することではない。
- (3) 神話 3 は、「NATO の日本連絡事務所はこの地域の勢力の均衡に影響を与え、NATO の性格を変えてしまう」である。しかし、NATO の連絡事務所がインド太平洋地域の勢力の均衡を変化させることはないし、欧州・大西洋組織としての同盟の性格を再構築することもない。構想されているのは、単に日本やこの地域の他の提携国との情報収集や連携活動の調整を行うための 1 人事務局である。これは NATO の管理上の革新を意味するものであるが、この事務所が現実的に果たしうる役割は限られている。
- (4) 神話 4 は、「NATO のインド太平洋への関与は、同地域における軍拡競争の引き金になる」である。しかし、NATO の関与は軍隊の派遣や集団的自衛権の保障をこの地域に拡大することではないので、軍拡競争の引き金になることはない。過去数十年にわたって一貫して一方的に軍備を増強してきたのは中国であり、地域の勢力の均衡は中国に傾いている。日本や他の国々は、この現実を目を覚まし、近年防衛予算を増やしているが、多くの専門家は、対応の進展速度は十分でないと考えている。
- (5) 神話 5 は、「米国はインド太平洋において、欧州が米国に追随するよう強要している」である。しかし、欧州は米国に従うしかないというのは、北京が他国に信じ込ませようとしている印象である。それは、中国が国際関係を階層的に理解していることの反映でもある。
- (6) 神話 6 は、「欧州はインド太平洋に独自の安全保障上の関心を持っていない」である。しかし、欧州はアジアで独自の利益を持っている。これは経済的なものだけでなく、安全保障や価値観をも包含するようになっており、インド太平洋で何が起こるかによって影響を受ける。欧州は不必要に中国を刺激したくないし、また刺激すべきではないが、この地域に無関心でいることもできない。少なくとも欧州は早期警戒能力を強化し、不測の事態に備える必要がある。
- (7) インド太平洋地域における NATO の関与に懐疑的な見方をする人がいることは間違いない。しかし重要なのは、誤った根拠のない神話に基づく議論を避けることである。NATO もインド太平洋地域の諸国も、協力を通じて何を達成したいのかについては、現実的で慎重である。にもかかわらず、欧州とインド太平洋地域の結びつきが強まっていることを考慮すれば、対話と協力は国益に資すると考えていると言える。

記事参照：6 Myths about NATO's Engagement in the Indo-Pacific

10 月 27 日「米中間の軍事交流が再開—Diplomat 誌報道」(The Diplomat, October 27, 2023)

10 月 27 日付けのデジタル誌 The Diplomat は、“China and the US Appear to Restart Military Talks” と題する記事を掲載し、米中間で途絶えていた軍事間の交流が再開されるとして、要旨以下のように報じている。

- (1) 中国と米国は、台湾と南シナ海に対する北京の主張をめぐる論争が続いているにもかかわらず、両軍の対話を再開させるようである。米国は 10 月 26 日、10 月に北京で開催される北京香山論壇 (Xiangshan Forum) に、U.S. Department of Defense を代表して Cynthia Carras 中国・台湾・モンゴル担当首席局長を派遣する予定であることを正式に発表した。U.S. Department of Defense は安全保障協力について、そして世界的な大国であり、米国、さらに日本や韓国を含むそのアジアの同盟国と対立する相手国である中国の地位の高まりについて議論することを目的としている。中国は 2022 年 8 月、当時の米下院議長 Nancy Pelosi が、中国が自国領土と主張する台湾を訪問した後、軍事交流を凍結した。最も顕著な出来事の 1 つは、2 月、北米大陸を飛行していた中国のスパイ気球の疑いがある気球が撃墜された後、中国国防部当局者が Lloyd Austin 米国防長官の呼び出しに応じなかったことである。毎年恒例の北京香山論壇は 10 月 29 日から 31 日に開催される予定である。
- (2) ここ数カ月、米国から中国への政府高官の訪問が続いている。関係緩和の最新の兆候として、Blinken 米国務長官は 6 月に北京で中国の習近平国家主席と会談した。中国は、軍事交流の再開を拒否したのは、ワシントンが李尚福前国防部長に課した制裁措置が原因だとしていた。しかし 10 月 24 日、中国は何の説明も後任の指名もないまま、李尚福国防部長の解任を発表した。秦剛前外交部長も 2023 年に罷免されたが、中国政府はまだ解任の理由等について説明していないという状況である。中国の非常に不透明な政治システムは、官僚が更迭される理由をめぐる憶測を呼び起こし易くしている。
- (3) 中国は 10 月 26 日、中国海軍の新型 Type052 駆逐艦「桂林」と米駆逐艦「ラルフ・ジョンソン」との異常接近を示すビデオを公開し、この米駆逐艦が 8 月 19 日に南シナ海で定期訓練を行っていた「桂林」を妨害したと主張している。中国側は、「ラルフ・ジョンソン」が係争中の西沙諸島付近で急回頭して加速し、「桂林」の艦首を横切ったと主張している。10 月 26 日の記者会見で中国国防部報道官である呉謙上校は、「米国側が望んでいるのは、中国に対する無制限の挑発と迷惑行為で中国の国家安全保障を脅かすことである・・・中国軍は常に厳戒態勢を敷いており、国家の主権、安全、海洋権益を断固として守るために必要なあらゆる手段を講じる」と述べている。

記事参照：China and the US Appear to Restart Military Talks

10 月 29 日「南シナ海での紛争に ASEAN の効力はない—フィリピン日刊紙報道」(The Manila Times, October 29, 2023)

10 月 29 日付のフィリピン国営日刊紙 The Manila Times 電子版は、“Asean 'ineffective' in SCS dispute” と題する記事を掲載し、ここで米国 Center for Strategic and International Studies の分析では、南シナ海における緊張の高まりに対処する上で ASEAN の存在は効果がないとして、要旨以下のように報じている。

- (1) 米シンクタンク Center for Strategic and International Studies (以下、「CSIS」と言う) の Harrison Pretat は The Manila Times のインタビューに対し、「ASEAN は、南シナ海における緊張の高まりに対処する上で効果がない」と答え、具体的に次のように述べている。

- a. ASEAN は近年、南シナ海紛争における緊張の高まりに対処する上で、加盟 10 カ国すべての加盟国の合意を得ることができず、効果がないことが証明されている。
 - b. 係争海域における中国の侵略に対抗するために、ASEAN 加盟国はより小さな提携を形成し、紛争を管理するための共有する取り組みを開発すべきである。
 - c. 東南アジアの領有権を主張する国々にとっては、2、3 カ国による共同科学調査や共同漁業管理のための小規模な提携が、協力の機運を高め、紛争管理のための共有の取り組みを始める機会となるかもしれない。
- (2) 南シナ海の紛争について CSIS は次のような見解を持っている。
- a. Ferdinand Marcos Jr. 大統領の南シナ海における自国の立場を支持させる戦略はうまくいっている。
 - b. 2023 年に入ってから、フィリピンは紛争海域での中国船との遭遇に関して、事件発生直後に写真やビデオを公開するという新しい手法を採っている。また、南シナ海における哨戒に参加し、セカンド・トーマス礁での補給活動を監視・記録するために、国際メディアを招待した。これらの努力は、フィリピンの立場と、9 段線に代表される中国の主張には法的根拠がないとした 2016 年の南シナ海に関する仲裁裁定に対する国際的支持を得るための戦略の一環である。この戦略はうまくいっているように見える。
 - c. 2016 年の裁定を公式に支持したのは、当初 8 カ国だったが、その後、フランス、イタリア、インド、韓国、その他のヨーロッパの 13 カ国が加わり 25 カ国に増えた。
 - d. 中国は係争海域で活動可能な大型船を多く持っているのが有利であるが、この 1 年間の包括的な争いに勝利しているのはフィリピンである。
- (3) 本紙は別のインタビューで、U.S. Department of State の Nathaniel Tek 副報道官に、フィリピンと中国海警総隊の衝突が増加していることに関して、米国はフィリピンへの支援を強化する計画があるかどうかを尋ねた。そして次の回答が得られた。
- a. U.S. Department of State の Matthew Miller 報道官が最近発表した声明や、Jake Sullivan 米国家安全保障問題補佐官とフィリピンの国家安全保障問題補佐官との電話会談などは、中国の非合法かつ強圧的な行動に直面し、米国が同盟国であるフィリピンと断固として対峙していることを示している。
 - b. インド太平洋は海洋地域であり、米国は各国が海洋法を尊重し、誰もが遵守する法を持つという立場にある。
 - c. 米国は一貫して、国際法に根拠を持たない中国の拡張的な海洋権益の主張を非難してきた。各国が自国の EEZ にある資源を自由に利用できるインド太平洋は、この地域の誰もが望む、より明るく豊かな未来にとって不可欠だからである。
 - d. 中国の行動は挑発的で、この地域の安定を損なうもの、という明確な考えを米国は送るつもりである。
- (4) CSIS によれば、フィリピンはセカンド・トーマス礁での補給活動において、他国からの支援を求めることができるとされており、その細部は次のとおりである。
- a. 米国は、U.S. Navy の偵察機を派遣し、フィリピンを支援しており、中国がフィリピンの補給船を阻止しようとした際には、支援の声明を出している。
 - b. 米国とフィリピンは、2023 年末までに南シナ海で共同哨戒を実施することを約束している。
 - c. セカンド・トーマス礁での最近の衝突事故を受けて、米艦船が当該地域への補給任務に同行す

ることを米比双方が検討する可能性がある。

(5) 米上院外交委員会の Tammy Duckworth 上院議員は、次のように述べている。

- a. ASEAN 加盟国の多くが領海侵犯に遭っているのだから、ASEAN は団結して国際規範を守るべきである。
- b. 領海に侵入して漁をしたり、乱獲したりする中国の政策によって、加盟国の経済が影響を受けている。中国と対立するのではなく、『領海に入ってくるな』を主張すべきである。
- c. それはどこの国に対しても言えることで、我々は航行の自由を持つべきである。

(6) Tammy Duckworth は、ASEAN は経済成長に焦点を当てるべきだとして次のようにも語っている。

- a. 我々はインフレ抑制法を成立させた。これは、ASEAN 諸国が韓国や台湾、日本などの大企業と協力し、米国市場向けに製品を製造する機会を提供する法律である。
- b. 電気自動車、バッテリー、ソーラーパネルなどは米国では製造できないので、サムスンやパナソニック、SK、台湾の半導体メーカーと協力するのがよい。
- c. 米国市場向け製品をインドネシアやマレーシア、タイで製造すれば、それが良い機会となり、ASEAN がグループとして団結できるであろう。
- d. このような関係を築き、お互いを支え合い、経済的な関係を再構築すれば、外交的な関係や友情も深まるはずである。我々は中国と対立するためにここにいるのではない。

(7) Nathaniel Tek 副報道官は、インド太平洋地域、特に東南アジアの米国の同盟国に対し、米国との安全保障上の結びつきと協力の習慣を引き続き築くよう奨励し、次のように語っている。

- a. 米国と ASEAN の間に強い絆の波が押し寄せている。それは世界中に、両者の友好関係が非常に強いという合図を送ることになる。
- b. 米国はインド太平洋の国である。我々はこの地域と長年にわたる歴史的・地理的なつながりを持ち、米国の未来はインド太平洋や東南アジアの未来と密接に結びついている。
- c. 米国はこの地域に存在しなければならないし、この地域の人々は米国の存在を望んでいる。
- d. 米国は ASEAN や東南アジアにとって信頼できるパートナーであることを示したい。それを基盤にして不安定化する中国の行動を抑止することができる。

記事参照：Asean 'ineffective' in SCS dispute

10 月 30 日「南シナ海：米国は中国の「グレーゾーン」の脅威に一線を引け—米専門家論説」(Geopolitical Monitor, October 30, 2023)

10 月 30 日付のカナダ情報誌 Geopolitical Monitor のウェブサイトは、Johns Hopkins University の School of Advanced International Studies の Foreign Policy Institute 非常勤上席研究員 James Borton の “South China Sea: U.S. Must Draw a Line on China’s “Grey Zone” Threats” と題する論説を掲載し、ここで James Borton は中国による国際海洋法条約を逸脱した海洋進出を見過ごせば、領有をめぐる係争地が中国に奪われ、海洋資源も自然環境も中国によって破壊される恐れがあり、自由で開かれた海洋と資源・自然を守るために米国を中心に結束して対応しなければならないとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 過去 10 年間、米国は中国による海洋における法と秩序を乱す違法行動（以下、海上暴動と言う）を、より深刻な対ドローン技術を含む本格的な破壊を伴う攻撃を行う中国の海軍能力の問題から目をそらすための小さな策略と無視して事態を悪化させていたように思われる。U.S. Naval

Institute の海上暴動対策計画は、著名な海洋戦略の専門家を集め、南シナ海で他国に対する嫌がらせ、威嚇等を拡大させている中国の海上暴動に対し、米国とその同盟国が実態を明らかにして適切に対処するめの効果的な方法を分析することを目的としている。対海上暴動計画の協力者には、James Holmes, Geoffrey Till, Bryan Clark, Peter Swartz など南シナ海の著名な専門家が名を連ねている。

- (2) 中国は現在、国家間の潜在的な紛争に備えるとともに、非軍事的手段で積極的に目的を達成しようと、軍事的、非軍事的 2 つの領域からの取り組みを行っている。10 月 22 日、フィリピンの排他的経済水域内にあるアユンギ礁（セカンド・トーマス礁）で 2 件の船舶の衝突事故が発生した。中国海警総隊の船艇がフィリピン政府と契約した小型補給船に衝突、その後、中国の武装民兵船が Philippine Coast Guard の小型船に衝突した。グレーゾーンと海上における違法行動は同義ではないが、どちらも紛争地域における安全保障問題の一部である。国際海洋法侵犯の危険は、やがて航行の自由作戦（FONOP）の強化では対応できなくなるかもしれない。過去 10 年間、中国人民解放軍海軍（PLAN）は、新型艦艇、潜水艦、海軍技術に資源を投入することで、その能力を急速に近代化・拡大してきた。
- (3) 8 月 28 日、中国自然資源省は新標準地図と称するものを公表したが、この地図には、既に常設仲裁裁判所で却下された 9 段線を拡張した 10 段線が含まれている。中国の行動は、米国政府が 2023 年 5 月に発表し、米軍兵士がフィリピン兵士を救出する状況を明確にした新しい 2 国間防衛指針に照らしても憂慮すべきものである。この指針は、南シナ海におけるアメリカの政策が、「徹底した不関与」からグレーゾーン状況における中国の挑発的行為の防止へと転換することを示唆している。
- (4) U.S. Naval Institute の海上暴動対策計画の責任者である Hunter Stires は、中国の軍事能力向上が、中国による海上暴動に対する米国の注意をそらし、対応を思いとどまらせることを目的としていると言う。米国が主導する法に基づく国際秩序を弱体化させようとする中国は、継続的な努力により、軍事行動に訴えることなく実質的に進展を遂げている。これは、違法・無規制・無報告漁業や武装強盗、ベトナム漁船に対する損害賠償請求など中国の悪質な海洋犯罪を見れば明らかである。
- (5) このような不法行為を阻止するために、ベトナム、フィリピン、インドネシアは、中国の海洋侵犯を抑制する海洋監視情報を共有し、世界的な海洋フォーラム参加等で協力する必要がある。10 月 25~26 日に Diplomatic Academy of Vietnam が主催した第 15 回南シナ海会議で、Do Hung Viet 外務副大臣は中国のグレーゾーンの活動は、対立の危険性を著しく高め、地域の法と秩序による統治を不安定にし、法、信頼、協力への政治的意志を損なうと述べている。さらに、米国が加盟する海洋状況把握のためのインド太平洋パートナーシップ（IPMDA）は、即時に無線周波数データ収集結果を提供することで、地域の提携国と協力して違法漁業と闘うことを約束している。
- (6) 中国の手法は、多大な対価が必要であり、危険な大規模侵略戦争を行うのではなく、東南アジアの膨大な民間海洋人口を支配下に置くために、戦闘を伴わない段階での戦術を求めている。この地域には 370 万人以上の人々が住み、彼らの日々の生存は南シナ海の利用にかかっている。中国海警総隊と人民軍海上民兵組織は、他国の漁民の漁獲物を押収し、安全な海上操業に不可欠な船舶の無線設備や航行設備を破壊し、漁船の飲料水を汚染し、漁民に陸地への帰還を強いている。さらに、ベトナム人漁民が金銭と引き換えに中国の準軍事組織に捕らえられた事件も報道さ

れていない。中国は、地域規模ではなく世界規模で世界一の漁業搾取国として台頭してきた。中国漁船は中国の海岸線から遠く離れた海域で活動し、その漁獲量の増加は、すでに深刻な世界の漁業資源の枯渇をさらに悪化させる恐れがある。

- (7) 中国の度重なる海洋での行為が国家による海賊行為と見なされるかどうかは別として、その戦略的目的が、海洋の自由という理念を支える国際法制度を弱体化させることにあることは明らかである。この原則は米国の国益にとって根幹をなすものであるが、中国政府は階層構造によって定義される独自の硬直的で利己的な海洋主権思想を押し付け続けている。「藍色国土」と称する広大な沖合海域の権限を主張することで、沿岸の小国が EEZ やその他の基本的な海洋権益を行使することを妨げている。University of Miami の John McManus 博士等の海洋科学者は定期的にこの地域を訪れ、海洋環境と魚類資源の崩壊を防ぐために重要な南シナ海のサンゴ礁の破壊に警鐘を鳴らしている。「領有権争いによって、多くの島々に環境破壊的で、社会的にも経済的にも対価のかかる軍事拠点が設置されている」と生態学者は主張する。
- (8) 11 月に米国は、サンフランシスコで Asia Pacific Economic Conference (APEC) を主催する。これは、インド太平洋における米国の経済的指導力と多国間主義を示すだけでなく、効率的で円滑な物資輸送を支える、自由で開かれた南シナ海への関与を強調する重要な機会でもある。より広い意味で、米国はインド太平洋地域における中国の海洋的野心によってもたらされる将来の事件や危険に不意打ちを受けるわけにはいかない。

記事参照：South China Sea: U.S. Must Draw a Line on China's "Grey Zone" Threats

関連記事：2022 年 7 月「海上暴動対策計画始動—米専門家論説」(Proceedings, July, 2022)

https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20220701.html

11 月 2 日「中国の強制に対抗するために ASEAN は団結を一フィリピン国営紙報道」(The Manila Times, November 2, 2023)

11 月 2 日付のフィリピン国営日刊紙 The Manila Times 電子版は、“Asean should unite vs Chinese coercion” と題する記事を掲載し、米上院議員が中国に対抗するために ASEAN 諸国の団結を訴えていることについて、要旨以下のように報じている。

- (1) フィリピンと中国の海洋における紛争が深まる中、ASEAN は中国が強める干渉と威圧に対抗するために団結すべきだとして U.S. Senate Foreign Relations Committee (米上院外交委員会) の有力議員 Jim Risch 上院議員は、「ASEAN 諸国は中国による内政干渉、強圧的な経済慣行、根拠のない領有権主張、ASEAN 分断への取り組みに焦点を当てるべきである…これらは米国も直面している困難な課題である…ASEAN の中心性はインド太平洋における米国の取り組みの重要な柱である。対照的に中国は、その中心性を弱めるために、ASEAN による合意への関与に付け込んでいる。それはこれからも変わらない。そのため、中国の強要と分裂の激化に直面して、ASEAN が一致団結して立ち向かうことが非常に重要である。」と訪問先の ASEAN の記者団に述べている。
- (2) 南シナ海問題については、Jim Risch 議員は特に中国と対峙するフィリピンと米国の緊密な安全保障協力を引き合いに出して、「ASEAN の権利主張国が外交的に中国を押し返そうとする意欲が非常に重要だ」と述べ、ASEAN 諸国はまた、海洋状況把握の向上、共同哨戒、EEZ の経済開発に焦点を当てるべきだと付け加えている。
- (3) 2023 年 10 月 31 日、中国はフィリピンがスカボロー礁に不法侵入したと非難して、中国軍南部戦

区報道官の田軍里空軍上校は、中国の海軍と空軍が Philippine Navy のコルベット「コンラッド・ヤップ」を「追跡、監視、警告、制限」したと述べ、フィリピンが「中国の主権と国際法、国際関係を支配する基本的規範を著しく侵害した。誤解と誤算を引き起こす可能性が高い」と述べている。

- (4) これに先立ち、Jim Risch 議員は、Roger Wicker、Marco Rubio 両上院議員とともに、西フィリピン海（南シナ海）の係争海域で中国海警と Philippine Coast Guard が衝突を繰り返した後、フィリピンを支援するよう促す書簡を Joe Biden 米大統領に送っている。

記事参照：'Asean should unite vs Chinese coercion'

11 月 3 日「スカボロー礁でのフィリピンの補給任務に他国の護衛は無用—フィリピン国営日刊紙報道」(The Manila Times, November 3, 2023)

11 月 3 日付のフィリピン国営日刊紙 The Manila Times 電子版は、“No need for PH allies to join resupply trips” と題する記事を掲載し、中国から嫌がらせを受けているスカボロー礁への Armed Forces of the Philippines の補給任務には、他国の護衛は必要ないと Armed Forces of the Philippines 報道官が語っているとして、要旨以下のように報じている。

- (1) 中国とフィリピンの間で海洋における対立する事案数が増加する中、米国を含む同盟国が、セカンド・トーマス礁に駐留するフィリピン兵に食料を届けるフィリピン船舶を護衛する必要はないと Armed Forces of the Philippines は述べた。「我々の兵員の交代と補給の任務（以下、RoRe 任務と言う）は、我々が引き受けるものだ」と、Armed Forces of the Philippines の報道官 Medel Aguilar 大佐は 11 月 2 日の記者会見で述べている。RoRe 任務は、中国海警や中国の海上民兵船から絶え間ない嫌がらせを受け続けてきた。
- (2) 米国、そして日本、オーストラリアなどの国々は、中国によるさらなる挑発行為を抑止するために、フィリピンと共同哨戒を行うことやセカンド・トーマス礁への補給任務に参加することを申し出ている。しかし、Medel Aguilar 大佐は「そこにある資源から利益を得られるようにすることを確実にするために、主権的権利と管轄権を与えられている責任を果たすことが我が国のためになる」と述べており、米国が西フィリピン海でのフィリピンの行動に口を出すのは「侮辱的」であるとも述べている。
- (3) Medel Aguilar 大佐はまた、10 月 23 日にスカボロー礁付近を航行した Philippine Navy のコルベット「コンラッド・ヤップ」を中国海軍および空軍が「追跡、監視、警告、制限」したという主張を否定した。「コンラッド・ヤップ」は西フィリピン海を定期的に哨戒中、スカボロー礁沖で中国海軍の艦艇を目撃したと Medel Aguilar 大佐は述べている。「中国艦はその後、『コンラッド・ヤップ』を追尾してきた。それがすべてだ。それ以外に予期しなかった出来事は起きていない」と Medel Aguilar 大佐は語っており、中国海軍の艦艇がフィリピン船に最も接近したのは約 2.7 海里だったという。「そのため、中国艦による制限はなかった。我々の船は任務を成功裏に遂行し、終わることができた」と Medel Aguilar 大佐は述べている。
- (4) Medel Aguilar 大佐はまた、西フィリピン海の緊張がこれ以上拡大するのを避けるために、フィリピンは侵害と挑発を即座に止めるべきだという中国政府の声明を一蹴した。「恐らく、止めるべきは、我々の領海内での彼らの違法行為だろう。彼らはそこにいるべきではないし、我々の漁師に嫌がらせをするべきではない。彼らがやっていることを全て止めるべきである」と語っている。

記事参照：'No need for PH allies to join resupply trips'

11 月 3 日「中国・ロシア・イランの枢軸はアメリカへの明確な脅威である—米専門家論説」(The National Interest, November 3, 2023)

11 月 3 日付、米隔月誌 The National Interest 電子版は、Atlantic Council 非常勤上席研究員 Ariel Cohen の“The China-Russia-Iran Axis Is a Clear Threat to America”と題する論説を掲載し、ここで Ariel Cohen は、米国はウクライナ支援と並行して Hamas と戦うイスラエルに協力しつつ、イランの抑止に努め、中東への勢力拡大を企図するロシアと中国に強い意図を伝えるべきであるとして、以下の要旨のように述べている。

- (1) ロシア、中国、イランの枢軸との世界的な対立において、超大国米国は同時に 2 つの事を行う必要がある。Hizb Allāh (ヒズボラ) 議長 Hasan Nasrallah が、より広範な戦争への脅威を増大させ、イスラエル北部への砲撃を続ける中、イスラエル政府も米国政府も、ますます危険な国際環境に直面している。イスラエル、ガザ、レバノン、2022 年 2 月にウクライナで始まった世界的対立のもう 1 つの前線となった。ロシアによるウクライナへの大規模侵攻前に、ロシアと中国が「無限の友好関係」を宣言して以来、ユーラシア大陸の 2 つの大国は、米国とその同盟国に最大限の圧力をかけるべく世界情勢を動かしている。イランはイスラエルとサウジアラビアの接近を頓挫させるため、中東における現在の戦闘拡大を先導した。ロシアの民間軍事会社 Wagner が Hamas に兵站訓練を実施したとの米情報筋の証言があるように、ロシアと中国はこの戦闘拡大を支援している。Wagner はまた、ロシアの SA-22 対空システムの配備を開始した。
- (2) 現在の危機は、米国政府がロシア政府と中国政府に「撤退するか、イランを失うか」という明確な意図を送るまたとない機会である。米国は今、ロシア、中国、北朝鮮、イランの連合軍と対峙している。彼らは、30 人以上の米国人を含む 1,400 人が殺され、拷問され、誘拐され、200 人以上がガザで捕虜となった 10 月 7 日のハマスの大規模テロに乗じようとしている。イランの Islamic Revolutionary Guard Corps は、Hamas とパレスチナの Palestine Islamic Jihad Movement (イスラム聖戦、公安調査庁はパレスチナ・イスラミック・ジハードと呼称している：訳者注) を訓練し、装備を整え、資金を提供してきた。1980 年代以降、イラン政府はイスラム共和国の完全な傘下にある Hizb Allāh (ヒズボラ) を設立、訓練し、装備を整えた。イランはまた、ロシアに無人機を、中国に石油を供給する主要国でもある。さらに、中国との 4 億ドル、25 年間という巨大な投資協定の受益者であり、BRICS+ と上海協力機構のメンバーでもある。イランは、そのフーシ派の代理勢力が UAE、サウジアラビア、エジプト、米国の石油施設、軍事基地、船舶をロケットで攻撃した紅海から、イランがスンニ派を支配するためにシーア派民兵を武器化したイラク、シリア、レバノンに至るまで、中東における不安定化の主役である。米国は神権独裁政権にとって依然として「大悪魔」であり、イスラエルは同じく米国側の「小悪魔」として破壊の対象になっている。
- (3) ロシアは、ペルシャ湾からホルムズ海峡を経由する石油船の 30%以上という、世界への石油の安定供給を保証する中東の親米構造を不安定化することを狙った混乱から利益を得ている。もしホルムズ海峡が機雷で封鎖されたり、イランが以前のようにタンカーに発砲したりすれば、石油価格は高騰し、1 バレル 150 ドルもの高値がつき、新たなインフレスパイラルが発生し、2024 年の大統領選挙で Joe Biden が敗北する可能性もある。Putin は、財政を潤しながら、Donald Trump の当選を助けることができると考えており、相互にその気持ちを持っている。ロシア政治の第一人者である故 Gleb Pavlovsky が言ったように、Putin の政治システムは常に危険性を高めている。ロシアは、米国が推進した 2006 年の国会に相当する Palestinian Legislative

Council（パレスチナ立法評議会）選挙にイスラム主義運動が勝利して以来、 Hamas に援護を提供してきた。Putin は世界の指導者の中で最初にハマスに祝辞を述べ、その指導者 Khaled Mashal をモスクワに招いた。

- (4) ロシアはまた、何十年もの間、イランをアメリカに対する破城槌として利用してきた。1990 年代にイランにミサイル技術を提供し、核技術者を養成し、2013 年には Bushehr 原子炉の第 1 段階を建設し、2024 年に第 2 段階を、2026 年には第 3 段階を完成させる予定である。ロシアは現在、イランへの軍事技術移転と引き換えに、ウクライナで使用する無人偵察機シャヘドとムハジャール 6 を 1,000 機単位で購入している。イランへのミサイル技術供与に対する国連の制裁が期限切れを迎え、ロシアは制裁を延長しないと述べた。これは中東、ヨーロッパ、そして世界にとって潜在的な災難である。
- (5) ロシアと中国は、中東政策でも連携している。Putin 大統領と中国の張軍中東特使は、イスラエルを支援する米国を、中東における「リーダーシップの失敗」と非難した。さらに、中国の王毅外相が、イスラエルは「自衛権を超えている」と宣言した。台湾侵攻をあからさまに計画し、100 万人ものウイグル人を強制労働収容所に投獄している国の発言である。紅海の入りにある世界的な隘路、バブ・エル・マンデブ近くのジブチに軍事基地を持つ中国は、最近ペルシャ湾に艦艇 6 隻を展開した。最初はオマーンのマスカットに、現在はクウェートに配備している。中国は最近、米国から支援を得られないと感じていたサウジアラビアとイランの歴史的な和解を仲介した。石油資源の豊富な両国は、中国への主要な石油供給国である。しかし、中国共産党には、洗練された中東政策や、中国沿岸から何千キロも離れた場所への戦力投射に必要な背景や知識が欠けている。
- (6) アフガニスタンからの不名誉な撤退の後、米国の政策立案者たちは中東のことを忘れ、競争相手であるロシアと中国に焦点を当てることを望んだ。しかし、中東にはブラックホールのような引力がある。ロシア、中国、イランという枢軸との世界的な対立の中で、超大国米国は同時に 2 つの事を行う必要がある。ウクライナを支援する一方で、イスラエルにハマスのテロリストを撲滅し、イランを抑止する機会を与える必要がある。中国もロシアも、中東の支配者としてアメリカを追い落とすだけの軍事力、特に海・空軍資産を持っていない。もしイランが米国政府の警告に耳を貸さず、Hizb Allāh（ヒズボラ）という戦争の犬を放ち、イスラエルの民間人に受け入れがたい損害を与えるようなことがあれば、イランを厳しく罰し、核開発計画や軍事態勢、場合によっては石油基地を破壊する必要がある。盗賊政権のようなシーア派のジハード独裁政権が生き残る可能性は低い。これは、ロシアと中国に無視できない意図の通達となるであろう。

記事参照：<https://nationalinterest.org/feature/china-russia-iran-axis-clear-threat-america-207155>

11 月 4 日「2 つの戦争が続くなか、米国は中国に対抗できるのか—フィリピン専門家論説」(South China Morning Post, November 4, 2023)

11 月 4 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、University of the Philippines の上級研究員 Richard Javad Heydarian による “As war in Ukraine and Gaza rage on, can the US afford to take on China?” と題する論説を掲載し、そこで Richard Javad Heydarian はウクライナ戦争とガザ戦争によって米国が中国と対決する能力が低下しているとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 10 月下旬、中国とフィリピンの船が衝突事故を起こした後、Biden 大統領は「フィリピンの航空機、艦船、ないし部隊に対するいかなる攻撃も、フィリピンとの相互防衛条約を発動させる」

と主張した。

- (2) この発言は米国の強さを示し、同盟国を安心させる意図があったが、他方で東南アジアにおける米国の戦略的立場の不安定さを覆い隠そうとするものでもあった。東欧と中東が戦争状態にあるなか、米国が中国との対立をどう維持させられるかは不透明である。経済的にも、**Biden** 政権はアジアにおける中国の巨大開発構想に対する代案を提示できていない。地政学的にも米国がその地域を放棄するのではないかという恐怖が高まっている。
- (3) 世界が危機的状況にあるなか、**Biden** は「米国のリーダーシップは世界を団結させる。米国の同盟は米国を安全にする」と宣言した。そして彼は議会に同盟国に対する軍事支援の倍増を要求した。対イスラエル追加支援が 143 億ドル、ウクライナ支援が 614 億ドルである。ウクライナはこれまでもすでに 430 億ドルを受け取っている。他方、中国に対抗するための支援としては 70 億ドルしか要求していない。この動きは、中国を米国にとって最大の脅威とみなす世論を反映していない。
- (4) 米国がヨーロッパや中東など、伝統的な関与の対象に改めて関与を深めるという見通しは、アジアにとって 3 つの重大な含意がある。第 1 に、フィリピンなど条約に基づく同盟国の間に、米国がこの地域を放棄するのではないかという、これまで抱かれていた恐怖を強める可能性がある。米国はこの半世紀、フィリピンと隣国の間の海洋論争においてフィリピンを直接支援したことがない。2015 年以降、フィリピンに対して支払われた米国の軍事支援の総額は 10 億ドル強にすぎない。
- (5) 第 2 に、米国の財政赤字が悪化し、また海外への防衛に関わる関与を拡大させることで、中国と対決するための能力が低下している。中国の海外基幹施設投資がさまざまな問題に直面しているのも確かだが、**Biden** 政権は有効な代案を示せていない。**APEC** 首脳会談の前に提起されたインド太平洋枠組みも象徴的なものに過ぎない。また 2024 年、大統領選挙を控える **Biden** 政権は国内で保護感情が広がる中で、アジア諸国と自由貿易を推し進めていくかどうかについて、立場を明確にできていない。
- (6) 最後に、中東などへの軍事的関与を深めると、イスラム教国家の間に反米感情が高まっていくだろう。彼らは米国によるイスラエル支援をずっと不満に思ってきた。そしてこのことは中国に絶好の機会を提供する。中国はこの機に中東における平和的仲介者の役割を担えるためである。実際に中国はイランとサウジアラビアの仲を取り持つ役割を果たした。
- (7) ロシアも中国に対する依存を深めている。米国は中国を封じ込めるところか、世界中に手強いライバルを増やしている。

記事参照：As war in Ukraine and Gaza rage on, can the US afford to take on China?

11 月 7 日「2 つの戦争が勃発する中、アジアで米国が試されている—シンガポール専門家論説」 (Foreign Policy, November 7, 2023)

11 月 7 日付の米ニュース誌 Foreign Policy のウェブサイトは、International Institute for Strategic Studies-Asia 前所長 James Crabtree の “With Two Wars Raging, China Tests America in Asia” と題する論説を掲載し、ここで James Crabtree は米国のアジアにおける同盟国への支援が少なすぎると信頼性と抑止力が損なわれ、やり過ぎれば中国にとって脅威を与える勢力と見なされ、このバランスを調整するのは複雑であり、米国は複数の同盟関係において試されているとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 中国政府は、米政府が第 3 の地政学的危機に対応できないことを知っている。すでにウクライナと中東で戦争に直面している Joe Biden 米大統領にとって、第 3 の地政学的危機は許容できない。しかし、10 月下旬、中国政府が一連の危険な海洋における事件を起こして、南シナ海の緊張を拡大させたため、Biden 大統領は中国にフィリピンを攻撃しないよう警告せざるを得なくなった。最近、Biden は重要な同盟関係を活性化している。ヨーロッパでは、ロシアのウクライナ侵攻への対応を通じて NATO がより強力になった。アジア・太平洋地域では、オーストラリア、日本、フィリピン、韓国との同盟関係が深まっている。
- (2) 米政府が、より強固な同盟関係を必要としているのは、米国が直面する多くの世界規模の問題を単独では管理できないからである。特に中国の台頭がそうである。フィリピンのような脆弱な同盟国は、これまで以上の安心感を米国に依存しようとしている。また、米国の敵対勢力は、中国がフィリピンに対して現在行っているように、同盟を試す機会を増して、米国の信頼性に対する疑念を植え付けるだろう。
- (3) 南シナ海における緊張の高まりは、1999 年にセカンド・トーマス礁で意図的に座礁させられた第 2 次世界大戦時の揚陸艦「シエラ・マドレ」へのフィリピンの補給に焦点を当てている。セカンド・トーマス礁周辺海域は国際的に承認されたフィリピンの EEZ の一部であるが、中国は歴史的に中国の領域であると主張しており、フィリピン政府はこの海域に対する主権を強調するため、錆びついたこの船に海兵隊を駐留させている。中国は 9 月にスカボロー礁に浮体式防波堤を設置、その後 Philippine Coast Guard がこれを撤去するなど、別の海域でも事件が起きている。Philippine Coast Guard は、中国の攻撃的な行動に関する説得力のある画像やビデオを作成するなど、広報活動に長けている。
- (4) Ferdinand Marcos Jr. フィリピン大統領が、前任の Rodrigo Duterte による親中国政策を事実上放棄して米国に接近しようとする動きに対する不満を中国政府の行動に反映している。2 月、Marcos Jr. 大統領はフィリピンにある 4 つの軍事基地利用を米国に与えることを承認し、4 月に米比両国は過去最大規模の共同演習を行った。そして中国の習近平国家主席は「米国が、中国の封じ込め・包囲・弾圧政策を進めている」と非難している。
- (5) 米国によるフィリピンとの関係強化は、インド太平洋全域で関係を強化しようという幅広い動きの一環である。Donald Trump 前大統領の下で、米国はしばしば同盟国に地域の安全保障の負担を増やすよう求めた。Biden 大統領は、同盟国に対し、より多くの負担を求めると同時に、より一層の支援をしようとしている。この同盟の重みが増すほど、米国の敵対国が同盟を試す動機は増し、地政学的緊張が高まる際に安心感を得ようとする要求も大きくなる。Marcos Jr. 大統領は 5 月にワシントンを訪れ、米国の具体的な関与を強調した共同声明を引き出した。それは、「南シナ海を含む太平洋におけるフィリピンの軍隊、公船、航空機に対する武力攻撃は、米国の相互防衛の約束を呼び起こすだろう」という声明で、フィリピン政府からの働きかけに従ったものであった。
- (6) 中国の行動はフィリピンに不快感を与えると同時に、フィリピンの軍隊に犠牲を強いている。南シナ海における中国政府の強硬路線は、台湾を巻き込んだ不測の事態を計画している米政府をこれ以上支援するなという Marcos Jr. 大統領への警告にもなっている。しかし、中国政府の最も戦略的な狙いは、同盟そのものを試すことにある。セカンド・トーマス礁の座礁船「シエラ・マドレ」は米国に防衛義務があることが明らかな公船である。事実上、中国政府は「本当に必要なときに米政府が助けしてくれると確信しているのか」という質問をフィリピン政府に投げかけているのである。

- (7) アジアにおける同盟国への支援が少なすぎると、信頼性と抑止力が損なわれる。やり過ぎれば、中国政府は米政府をこの地域の不安定化させ、脅威を与える勢力と見なすことになる。この釣合いを調整するのは複雑であり、特に欧州や中東で米国の複数の同盟関係が試されている現在ではなおさらである。この傾向は、今後ますます激しくなるだろう。Biden 大統領がこれまでのところうまく均衡を取っているとしても、米国の同盟国の間で疑念が消えるわけではない。それどころか、世界秩序が揺らぎ続ける中で、疑念はますます大きくなる可能性が高い。多極化が進む世界では、米国はより狭い範囲の提携国に関与を集中せざるを得なくなり、米国が同盟国に必要な安心感を提供できるかどうかは、究極の試練でもある。

記事参照：With Two Wars Raging, China Tests America in Asia

11 月 7 日「中国の対比グレーゾーン戦術と米比同盟の抑止力―米専門家論説」(War on the Rocks, November 7, 2023)

11 月 7 日付の米 University of Texas のデジタル出版物 War on the Rocks は、米シンクタンク RAND Corporation 上席防衛問題専門家 Derek Grossman の“CHINA'S GRAY-ZONE TACTICS SHOW THE U.S.-PHILIPPINE ALLIANCE IS WORKING”と題する論説を掲載し、ここで Derek Grossman は中国が南シナ海でフィリピンに対してグレーゾーン戦術による嫌がらせ行為を繰り返しているが、再活性化された米比同盟が中国の戦術の拡大を抑止しているとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 中国政府はここ数カ月、南シナ海でフィリピンが実効支配するセカンド・トーマス礁に座礁させた旧揚陸艦「シエラ・マドレ」に駐留する兵員への補給任務に当たるフィリピン補給船を妨害するため、威圧的なグレーゾーン戦術を着実に強化してきた。マニラは 1999 年以来、フィリピン主権を誇示するために「シエラ・マドレ」に兵員を駐留させ、恒久的な軍事的存在感を維持してきているが、それ以来、フィリピンの補給活動に対する中国による嫌がらせ行為が常態化している。特に、2023 年になってから嫌がらせ行為は明らかに激化しており、最近では 10 月 22 日に中国の海警船がフィリピン船に意図的に体当たりする事案があった。この最も深刻な事案を受けて、フィリピン政府は 2023 年になってから中国に対する 55 回目の外交的抗議を行った。この海域で中国の軍事的威嚇行為が多発しているのは、主として中国軍が過去数年間とは異なり、特に南沙諸島のミスチーフ礁、スービ礁およびファイアリークロス礁などにおける人工島造成とその軍事化に支えられて、領有権紛争相手国の艦船に対して嫌がらせ行為を仕掛ける戦力と能力の両方を持つようになってきたためである。
- (2) 中国に立ち向かうフィリピン政府にとって幸運なことに味方がいる。長年に亘る米国との安全保障同盟関係は、フィリピン政府に必要な自信を与えている。特に、米比相互防衛条約第 5 条は、「いずれか一方の締約国に対する武力攻撃は、いずれか一方の締約国の本国領域または太平洋地域にある同国の管轄下にある島または太平洋地域における同国の軍隊、公船もしくは航空機に対する武力攻撃を含むものとみなされる」と規定している。したがって、もし防衛条約が犯された場合、米軍は、セカンド・トーマス礁を巡る紛争、あるいは中国が実効支配するスカボロー礁や、フィリピン人が居住し、最近ますます脅威に晒されているパグアサ島など南シナ海の他の海洋自然地形を巡る紛争に介入する可能性が非常に高い。今後、この地域における中国のグレーゾーン活動に対抗するために、米国は中国政府に対して米比相互防衛条約第 5 条に違反すべきでないことを留意させ、警告し続けながら、一方でフィリピンに軍事支援と訓練を提供して行くべきであろう。

- (3) 実際、セカンド・トーマス礁を巡る紛争に関連して、米政府は一貫して米比相互防衛条約第 5 条の規定に言及してきた。たとえば、**Biden** 大統領は 10 月に、「フィリピンに対する米国の防衛上の誓約は鉄壁であり、フィリピンの航空機、艦船あるいは部隊に対する如何なる攻撃も米比相互防衛条約の発動を招くことになる」と明言している。さらに、先述の 10 月 22 日の事案直後、**Sullivan** 国家安全保障担当補佐官は、フィリピンの **Año** 大統領補佐官との会談で、米比相互防衛条約は南シナ海における **Philippine Coast Guard** の作戦に対する武力攻撃にも適用されると言明した。米比同盟関係は現在、1951 年の発足以来、最も健全な状態にある。米比防衛協力強化協定（EDCA）による米軍が利用可能で、装備の事前集積も認められる基地が 5 ヶ所から 9 ヶ所に拡大された。また、米比合同哨戒活動が近く開始される予定であり、米国、オーストラリアおよび日本との間の多国間哨戒活動も既に実施されている。**Teodoro** フィリピン国防相は最近、10 月 22 日の事案は「より多くの同志国を我々の戦いに関与させることになろう」と述べている。こうした傾向は、中国に対して、少なくとも意図的に米比相互防衛条約を発動させることを躊躇させる効果があるだろう。
- (4) 南シナ海で可能性が高いシナリオとしては、中国はグレーゾーン戦術を拡大させるが、これらの戦術は米比相互防衛条約の発動を誘発する敷居をわずかに下回る程度に留めるというものであろう。中国政府は既にセカンド・トーマス礁周辺で嫌がらせ行為を常態化しているが、たとえば、セカンド・トーマス礁周辺を人工的な防波堤や中国海警船や海上民兵船で全面的に封鎖すれば、フィリピン政府と米政府によって戦争行為と見なされるのが妥当であろう。あるいは、中国海警船が補給任務を阻止するために実弾による威嚇射撃を行う可能性もある。さらには、中国海警総隊の隊員が補給船に乗り込み、乗組員を拘留することも考えられるが、そのような行為は武力攻撃に等しい敵対行為と見なされる可能性が高く、特にフィリピン政府や軍関係者が巻き込まれた場合、米比相互防衛条約が発動される可能性がある。いずれにせよ、今後数週間から数カ月の間に、中国はセカンド・トーマス礁の主権を維持しているという主張を通すために、新しく創造的なグレーゾーン戦術を展開する可能性が高い。そうなれば、米比同盟の強化によって抑止力が実際に機能していることを再確認するだけである。別の言い方をすれば、抑止力が維持されているが故に、中国政府は将来の補給任務を阻止するための、武力攻撃に至らない新たな威嚇的グレーゾーン戦術を見つけ出さなければならない。フィリピン政府と米政府は、このような動きに、失望するよりも勝利と見なすべきであろう。
- (5) とは言え、中国のグレーゾーン活動は、誤算や拡大そして武力紛争につながる海上事故を通じて、意図せずに米比相互防衛条約の発動を誘発することになりかねない。このことは、米比両国の政策・戦略立案者にとって悪夢のシナリオと言える。セカンド・トーマス礁の「シエラ・マドレ」を撤去し、米比両国海兵隊を含む合同前方作戦拠点に置き換えるべしとの意見*もあるが、そうすることは報復を招き、米軍の人員や資産を不必要かつ直接的に危険に晒すことにもなり兼ねない。あるいは、米国はセカンド・トーマス礁や、さらにはスカボロー礁やパグアサ島を含む南シナ海の他の係争中の海洋自然地形が攻撃された場合、米比相互防衛条約の適用対象であると明言することもあり得よう。米政府は以前にもこうした言質を与えたことがある。たとえば、2012 年に当時の **Panetta** 米国防長官は、日本の尖閣諸島を日米相互防衛条約第 5 条の適用対象であると明言したが、問題は東シナ海における中国の干渉が衰えることなく続いていることである。最良の解決策は、現に米国がしていること、即ち、米政府が中国政府に対して米比相互防衛条約第 5 条に違反すべきでないことを警告し続けるとともに、一方でフィリピンに軍事援助と

訓練を提供し続けることで、フィリピン政府がますます自力で中国に対抗できるようにすべきである。これは最も危険性の低い選択肢であり、同時に成功の可能性も最大である。

記事参照：CHINA'S GRAY-ZONE TACTICS SHOW THE U.S.-PHILIPPINE ALLIANCE IS WORKING

* : BLAKE HERZINGER, "IT'S TIME TO BUILD COMBINED FORWARD OPERATING BASE SIERRA MADRE," War on the Rocks.com, September 11, 2023

11 月 7 日「南シナ海緊張緩和のためには科学的協力を促進せよ－米南シナ海問題専門家論説」 (East Asia Forum, November 7, 2023)

11 月 7 日付の Australian National University の Crawford School of Public Policy のデジタル出版物 East Asia Forum は、南シナ海問題を中心に報道するネットメディアである South China Sea News Wire 編集長 David Hessen の“Scientific collaboration could ease tensions in the South China Sea”と題する論説を掲載し、そこで David Hessen は南シナ海の緊張緩和のためには、関係各国による 2 国間の科学的協力網を構築することが重要であるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 南シナ海は長らく緊張が張り詰めている。それに対し、その地域の国々は、科学に関する協力、および科学的思考に基づく協力関係の構築といった科学的な協力によって、2 国間関係を強化すべきである。
- (2) 最近では台湾問題が国際的な関心を集めているが、南シナ海問題も世界の安定に影響を及ぼす可能性がある。2023 年 8 月に中国海警船がフィリピンの補給活動を妨害したとき、南シナ海の緊張緩和の重要性が改めて明らかになった。南シナ海に対する専門的・科学的調査は、緊張緩和の道を提供するであろう。2 国間の科学的協力を増やして環境問題に対処することを促進すべきである。
- (3) インタビューを受けた東南アジアの専門家のほとんどが、南シナ海をめぐる主権論争を主要な懸念事項としつつも、調査参加者の圧倒的多数は紛争を悪化させる経済的、環境的懸念があることに同意している。そこは世界最大規模の漁場であり、石油・ガスなど天然資源の宝庫である。またそこは重要な貿易路であり、全世界の船舶の 3 分の 1 がこの海域を通過する。
- (4) 中国は最大の排他的経済水域侵害国であり、またこの地域の軍事化を最も推進している国でもある。ただし中国がその唯一の国ではなく、たとえばベトナムは南シナ海の既存の軍事施設を要塞化する計画だと報じられている。これは、科学協力の必要性をこれほどないまでに高めるものである。
- (5) 2 国間による科学協力外交は地域の安定に寄与するだろう。乱獲やさまざまな環境汚染は、国家間の協力によってのみ対処できることを、地政学的な対立は明らかにしている。こうした考え方は決して新しいものではない。フィリピンとベトナムは 1994 年に科学調査に関する合意を結んでいる。中国ですら、漁業や炭化水素資源の掘削、海洋安全保障における協力を定めた 2004 年のトンキン湾合意に従っている。
- (6) ただし、こうした種々の 2 国間の合意が、南シナ海における紛争解決のための包括的な多国間枠組みの構築に至る可能性は低い。専門家の多くは、南極条約のような地域枠組みを拒絶している。南シナ海は多くの国々と接し、天然資源が豊富であるため、多国間合意を通じた緊張緩和の可能性は小さいだろう。
- (7) また、2 国間外交にも欠点はある。たとえば中国は ASEAN 諸国との 2 国間交渉を提唱してい

るが、それは、ASEAN を分断することで、領土係争に関して ASEAN を団結させないためのものでもある。2 国間の科学的協力網が南シナ海の領土紛争を解決することはないだろうが、地域 の意思疎通を活発にし、緊張を緩和する潜在的な方法ではある。そして科学協力は地域の自然環境を改善させる可能性がある。

記事参照：Scientific collaboration could ease tensions in the South China Sea

11 月 10 日「インドは南シナ海紛争への関与を拡大している―香港専門家論説」(The Diplomat, November 10, 2023)

11 月 10 日付のデジタル誌 The Diplomat は、香港亜州研究中心 (Hong Kong Research Centre for Asian Studies) 主任の彭念の “India’s Growing Involvement in the South China Sea Disputes” と題する論説を掲載し、彭念はここでインドは今後南シナ海への関与を拡大する可能性が高く、そのことは中国に警戒感を抱かせるであろうが、米国とは異なりインドは南シナ海における強力な同盟関係と軍事的展開を欠いているため、この地域の紛争におけるインドの直接的な関与には限界があるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) インドは、中国の領有権に反対する国々に軍事援助を行い、支援的な言葉を発信しているが、紛争への関与には明らかな限界がある。Narendra Modi 首相の下でインドが南シナ海への関与を強めていることフィリピンと中国の間の緊張が高まる中、インドが Philippine Coast Guard (以下、PCG と言う) にヘリコプターを提供すると申し出たことは、中国の懸念を高めている。事実、インドはフィリピンやベトナムなどの領有権主張国への軍事的・外交的関与を強化しており、インドは南シナ海での存在感をさらに拡大し、中国への圧力を強める可能性が高い。しかし、インドが短い期間で南シナ海紛争の主要な行為者になるとは考えにくい。
- (2) インドは、中国の領有権に反対する国々との防衛協力を拡大し、2016 年の南シナ海に関する仲裁裁判所の裁定に対する従来の「中立」の立場を変更することで、Modi 政権下での紛争への関与を大幅に深めている。2019 年 5 月、Indian Navy は南シナ海で初めて U.S. Navy、海上自衛隊、Philippine Navy と共同演習を実施し、2021 年 8 月にはベトナム、フィリピン、マレーシア、オーストラリア、インドネシアの海軍と軍事演習を実施している。2023 年 5 月、インドは南シナ海で ASEAN7 カ国の海軍と 2 日間の共同演習に参加するため、初めて艦艇を派遣した。インドは、フィリピンとベトナムへの軍事輸出と支援を大幅に増やしており、2022 年 1 月には、インドはフィリピンに超音速対艦ミサイル「ブラーモス」100 発を輸出することで合意している。2023 年 6 月、ベトナムはインドから完全に運用可能な小型のミサイルフリゲートを受領した最初の国となった。
- (3) 2023 年 11 月、南シナ海での対立をめぐって中国とフィリピンの間で緊張が高まる中、インドはフィリピンに少なくとも 7 機のヘリコプターを提供し、自然災害時の PCG が救難と人道支援活動に使用すると発表した。フィリピンの Ferdinand Marcos Jr. 大統領は、捜索救難能力の強化に主眼が置かれているが、ヘリコプターは「PCG の海上作戦に大きく貢献する」と述べている。2023 年 6 月末のインド・フィリピン外相会談では、それまでの慎重な姿勢を転換し、インドとフィリピンは共同声明の中で、紛争の平和的解決と国際法、特に国連海洋法条約と仲裁裁定の遵守の必要性を強調した。インドが同条約の遵守を提案したのはこれが初めてであり、南シナ海紛争に対するインドの「中立」姿勢の大きな転換を示している。
- (4) 戦略的利益、航行の自由、石油・ガス資源の 3 つの要因が、南シナ海へのインドの関与拡大を

決定づけている。南シナ海での緊張が高まっていることについて、インドは緊張が戦争に発展し、インド洋でのインドの優位を脅かすのではないかと懸念している。そのため、インドは南シナ海での存在感を高め、インド洋に緊張が波及するのを防ごうとしている。さらに、インドは南シナ海を Modi 首相の「アクト・イースト政策」を進めるための足がかりと捉えており、インド洋における中国の拡大と中印国境沿いでの攻勢の均衡をとるためにテコ入れをしている。

- (5) 南シナ海での紛争は、インドと東南アジア諸国との貿易関係と経済安全保障を危険にさらす可能性がある。これに加えて、インドが南シナ海問題に介入したもう 1 つの理由は、中国や ASEAN 諸国との海洋紛争とは別に、インドそのものにある。インドは 2000 年代初頭から南シナ海でベトナムと石油・ガスの探査を行ってきたが、中国からは批判されている。インドが南シナ海で石油・ガスを探査する動機は 2 つあり、第 1 の動機は石油輸入源の多様化、第 2 はエネルギー協力の名の下に南シナ海での軍事的展開を強化することである。対外的には、米国はインドが南シナ海紛争に関与することを奨励する「引き入れ要因 (pull factor)」である。インドと米国には多くの共通の利益があり、両国は中国の台頭を封じ込めることを目的とした QUAD の柱である。両国は南シナ海における中国の優位を懸念しており、南シナ海紛争についても同様の立場を採っている。さらに、米中の戦略的対立と中印の国境での緊張は、インドと米国のより緊密な関係にとって重要な機会を提供している。したがって、南シナ海におけるインドとの協力を促進するための米国の努力は、相互に有益であると見なすことができる。2023 年 6 月、米国の Daniel Kritenbrink 東アジア・太平洋担当国務次官補は、米国とインドが南シナ海問題でより大きな提携を構築するだろうと述べている。
- (6) 近い将来、南シナ海におけるインドの存在感は 3 つの方法でさらに拡大されるだろう。第 1 に、貿易・投資関係の急成長と ASEAN 諸国との防衛協力により、インドは南シナ海問題を通じて地域の野心を大胆に実現する強い動機を持つだろう。これは南シナ海紛争を複雑にし、問題を「国際化」させるだろう。第 2 に、インドは南シナ海問題を操作することで、中印国境における中国の優位性を相殺し続けるだろう。中印国境の平和が脆弱で、2 国間関係が冷え込んでいることから、インドは南シナ海問題を利用して、国境における中国の力を抑制する可能性が高い。第 3 に、インドは南シナ海紛争に介入するために米国から支援を受けることになるだろう。今後数年間は、米中の対立が続き、中国とインドの関係が冷え込むため、インドは、南シナ海問題で米国と協力することで米国から利益を得ると同時に、中国の台頭を阻止する機会を逃さないだろう。
- (7) 結論として、インドは南シナ海への関与を強める可能性が高く、中国に警戒感を抱かせるだろう。しかし、紛争におけるインドの影響力には限界がある。米国とは異なり、インドは南シナ海における強力な同盟関係と軍事的展開を欠いており、必然的に直接的な関与が限定されることになる。さらに、インドの指導者の最優先事項は、南シナ海で中国に取って代わるのではなく、インド洋での支配を維持することである。インドは南シナ海紛争でフィリピンや米国と肩を並べる姿勢を強めているが、中国を挑発することはほとんど避けている。南シナ海問題に関するインドと米国との協力強化は、インドの伝統的な非同盟姿勢と高い戦略的自律性によって制限されるだろう。

記事参照：India's Growing Involvement in the South China Sea Disputes

11月10日「世界の新秩序をめぐる争い—インド戦略研究教授論説」(Project Syndicate, November 10, 2023)

11月10日付の国際NPO、Project Syndicateのウェブサイトは、インドのシンクタンク Center for Policy Research 戦略研究教授 Brahma Chellaney の“The Wars of the New World Order”と題する論説を掲載し、そこで Brahma Chellaney は2つの戦争および今後起こりうる台湾での戦争は、今後、国際的な秩序の再形成を促しうるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 昨今の立て続けに起きている危機や紛争は、この数年間で地政学的情勢が大きく変化したことを示している。今後、新たな世界秩序への移行を含め、地政学的大変動が起きる可能性がある。
- (2) ウクライナとガザでの戦争は、台湾での戦争のリスクを高めている。米国が大量の武器、弾薬をウクライナやイスラエルに供給しているためであり、中国にとって2つの戦争が長引くほど良いことである。Biden 大統領はそれを理解しており、中国との緊張緩和を模索している。サンフランシスコで APEC 首脳会議が行われる時に、米中首脳会談が計画されている（抄訳者注：実際に実施された）。Biden 大統領と G7 の提携国が強調しているのは、中国とのデカップリングではなくデリスクである。
- (3) この過程は、世界的な金融秩序の再形成とも呼べるものである。すでに貿易と投資の流れは変化している。たとえば中国はいまや西側諸国相手よりも、グローバル・サウス相手の貿易量のほうが多いのである。そうした変化の責任の一端は米国にある。米国は40年もの間、中国の経済成長を助けてきたのである。中国は世界最大の海軍を誇り、世界金融システムにおける西側支配に公然と挑戦している。
- (4) 現行のシステムは「法に基づく世界秩序」など、中立的な用語で表現されることがあるが、中心にいるのは米国であり、米国が「法」の大部分を創っている。さらに米国は、自分達はそうした法が適用されない例外だと考えている節がある。これに対する新たな世界秩序の構築には、現在の紛争が多い状況は中国に有利に働くかもしれない。既存の秩序形成を促進したのも戦争であったのである。凋落が止まらない国連について、このことが当てはまる。ガザ戦争において安保理は役割を果たせず、総会が決議を発したのである。しかし総会決議に法的拘束力はない。
- (5) 米国主導の国際機関の影響力が衰えているが、それは世界における米国についても同じことが言える。米国から支援を受けているウクライナやイスラエルでさえ、米国の助言を退けてきたのである。
- (6) 米中対立が世界的な秩序の再形成を進めている一方、重要な地域的な移行も起こる可能性がある。ガザでの戦争は中東全域での地政学的再編成の舞台を整えるかもしれない。たとえば、ガスが豊富なカタールの地政学的役割がこの戦争で高まっている。カタールはハマスなどのイスラム聖戦主義者に資金提供をしている国である。もし紛争がガザを超えれば地政学的な意味はより大きくなるだろう。いずれにしても、戦争が長引けば、最大の敗北者はウクライナになるであろう。
- (7) ロシア経済の軍国主義化、中国の成長鈍化、グローバル・サウスの経済的重要性の高まりなど、国際秩序を根本的に変える可能性を秘めている傾向は加速している。詳細は定かではないが、世界の地政学的均衡の取り直しはもはや避けられないものである。

記事参照：The Wars of the New World Order

11 月 12 日「中国の小国軽視の姿勢が対外政策を阻害する—米東南アジア専門家・中国専門家論説」(East Asia Forum, November 12, 2023)

11 月 12 日付の Australian National University の Crawford School of Public Policy のデジタル出版物 EAST ASIA FORUM は、米シンクタンク Center for Strategic and International Studies 上席研究員 Greg Poling と同 Center 教授 Jude Blanchette の“China’s disregard for small state agency hampers its foreign policy”と題する論説を掲載し、そこで両名は南シナ海論争をめぐる中国が隣国の不満を正当なものと認めない姿勢が事態拡大につながる危険性を高めているとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 10 月 22 日、2 件の異なる衝突事故が南シナ海のセカンド・トーマス礁で起きた。1 件は、中国海警船がフィリピンの小型民間船に衝突したものである。後者は Philippine Navy の艦艇に曳航され、セカンド・トーマス礁に座礁したままになっている「シエラ・マドレ」への補給活動をしていた。もう 1 件の衝突は、中国国営の漁業関連企業が操業する海洋民兵船が Philippine Coast Guard の巡視船に横付けした時の事故である。大きな被害はなかったが、これら 2 件の事故は、この 1 ヶ月で繰り返されたセカンド・トーマス礁での事故の中では最も危険なものであった。
- (2) セカンド・トーマス礁をめぐる状況は、中国の対外政策の特徴を示している。それは、フィリピンのような小国が中国との論争において主体性を持つことを認めないというものである。たとえば中国共産党の環球時報は、フィリピンの狙いは緊張を高めて米国の支援を引き出すことだと主張している。このように中国の指導部は、小国が自分たちに立ち向かうのは、米国と連携していたり、米国の反中国戦略に利用されたりしているためだと理解している。
- (3) こうした姿勢は、中国は、2013 年から 16 年のフィリピンによる国際仲裁裁判所への提訴とその裁定を無視することにつながっている。それはまた、セカンド・トーマス礁での衝突などに対するフィリピンの不満を中国が無視する要因でもある。9 月の事件では、フィリピンの Marcos 大統領はフィリピンが米国の手先になっているという中国の言説を否定したが、中国側は取り合わない。環球時報は、別の事件が起きたあとのフィリピンの抗議について、米国が南シナ海をかきまぜる棒切れとしてフィリピンを描く風刺漫画を掲載したのだった。
- (4) 中国は東南アジア諸国が抱える不満を正当なものとして、したがって平和的に解決すべきものとして認めていない。こうした態度は事態拡大の危険性を高めるだろう。というのも、中国は東南アジア諸国が米国の言いなりになっているだけなので、持続的な圧力の前に屈するだろうと考えている節があるからである。しかしフィリピンがそれで方針を転換することはないと考えられることから、さらなる衝突、事件に拡大可能性がある。
- (5) こうした中国の地域における対外政策の背景には 2 つの要因がある。1 つには歴史的に中国が地域の国々を下に見てきたことである。2 つ目は、米国による封じ込め政策への恐怖である。中国は米国の封じ込め政策が、中国の地域的影響力を弱め、共産党支配を崩壊させるものだと考えている。
- (6) 中国のこうした姿勢は、対外関係の調整にとって最も大きな障害となっている。Biden 政権が地域の国々と関係を強化しているのも、米国の外交政策が鋭敏であるというよりは、中国の好戦的態度の反映なのである。逆にもし中国が方針を変え、地域の国々を提携国として扱えば、それは米国のインド太平洋戦略にとって最大の障壁となるだろう。

記事参照：China’s disregard for small state agency hampers its foreign policy

11 月 14 日「太平洋西部で展開される人道支援作戦の意義―米防衛ジャーナリスト論説」(USNI News, November 14, 2023)

11 月 14 日付の The U.S. Naval Institute のウェブサイト USNI News は、防衛ジャーナリスト Gordon Arthur の“Pacific Partnership 2023 Humanitarian Mission Expanding in the Western Pacific”と題する論説を掲載し、そこで Gordon Arthur は現在、U.S. Navy が実施している人道支援作戦「太平洋パートナーシップ 2023」に言及し、その重要性が高まっている背景について、要旨以下のように述べている。

- (1) 現在、U.S. Navy が「太平洋パートナーシップ 2023」という人道支援作戦を展開しているが、その背景には南シナ海での緊張の高まりと西太平洋での米中の戦略的対立がある。太平洋パートナーシップ作戦自体は今年で 18 度目であり、第 1 回は 2004 年の東南アジアの津波のあとに実施された。「太平洋パートナーシップ 2023」は、8 月にベトナムで開始され、フィリピン、マレーシア、サモア、パラオ、パプアニューギニア、フィジーに寄港し、2023 年末に終了予定である。
- (2) この作戦は、多国間でかつ 1 年に 1 度実施される人道支援・災害救援関連の作戦としては最大である。指揮官の Claudine Caluori 海軍大佐は、この作戦は地域の国々との相互運用性と災害対応能力を強化し、継続的な友好関係を促進するものだと述べている。
- (3) 中国が太平洋島嶼部への足がかりを得ようとしている昨今、この作戦の重要性は大きい。中国もまた太平洋で定期的に医療作戦を実施しているが、中国人民解放軍海軍の病院船「和平方舟」が、2023 年 7 月に「ハーモニアス・ミッション 2023」を実施した。キリバスとトンガ、バヌアツ、ソロモン諸島、東ティモールを訪問したが、キリバスとソロモン諸島が停泊地に選ばれたのは初めてである。
- (4) USNI News が、Claudine Caluori 海軍大佐に米海軍の作戦と中国海軍の作戦の接触があるのかと尋ねたところ、U.S. Navy、同盟国や提携国と受け入れ国との意思の疎通と理解の強化を楽しみにしており、「太平洋パートナーシップ 2023」は受け入れ国の要求や承認に基づいていると述べ、中国海軍との接触については現時点では何の予定もないと述べている。さらに、この作戦は毎年実施されるので、他の国や現在の状況への対応として実施されるものではないと付け加えられた。
- (5) 南シナ海でのフィリピンとの協力について Claudine Caluori 海軍大佐に尋ねると、「米比の強力な同盟が、自由で開かれたインド太平洋にとって不可欠である」ことを強調し、フィリピンに対する中国の行動は、「不安定を加速させ、地域の安全と繁栄を脅かしている」とし、米国の焦点が同盟や提携のつながりの強化により「抑止力を強化することにある」と述べている。また、米国は自由で開かれたインド太平洋に関与し続けることも強調した。

記事参照：Pacific Partnership 2023 Humanitarian Mission Expanding in the Western Pacific

11 月 15 日「ASEAN 海洋安全保障協力のため少数国間枠組みへの道を開く―ベトナム大学院生論説」(The Diplomat, November 15, 2023)

11 月 15 日付のデジタル誌 The Diploma は、Vietnam National University 院生 Nguyen Thanh Long の“Unlocking the Minilateral Paradigm for ASEAN Maritime Security Cooperation”と題する論説を掲載し、ここで Nguyen Thanh Long 氏は、ASEAN の意思決定システムは、10 カ国の全会一致とされているが、国際関係が複雑で流動的なことから、状況に応じて ASEAN の数カ国または ASEAN の一部に ASEAN 域外の数カ国を加えた枠組みによって対処することが有効であるとして、

要旨以下のように述べている。

- (1) ASEAN は現在、多くの困難な課題に直面しており、組織として決意と団結を示し、より効果的な対応策を講じる必要がある。中でも「海洋安全保障」は特に重要な課題である。用語の定義には異論もあるが、海洋安全保障とは、「海で活動する主体、海で行われる活動、海そのものの健全性に対するさまざまな脅威がないこと」と理解できる。現在の東南アジアの海洋安全保障環境は、係争海域で一方的主張を強める中国を含め多様な脅威があり、地域内外の安定、平和、繁栄を脅かすものとなっている。
- (2) ASEAN 加盟国は、海洋安全保障上の脅威に対処するための協力が不可欠と認識しており、2019 年の「インド太平洋に関する ASEAN 展望」と 2023 年の「ASEAN 海洋展望」に反映されている。しかし実際には、ASEAN 加盟国間の国益の乖離や戦略的計算が協力の障壁となっている。さらに、加盟 10 カ国すべての支持を必要とする ASEAN の合意に基づく意思決定手法は、行き詰まりを生み、「ASEAN の中心性」という概念と差し迫った地域問題に対処する陣営の能力の双方に疑念を投げかけている。ASEAN がこうした限界を克服するための有効な選択肢として、特定の問題を解決するために、少数の国々からなる特別なグループが協力する少国間枠組みの機構が提案されている。少国間主義は、志を同じくする国々が集まり、「共通の脅威に対して、より迅速で強固な対応を採る」のに役立つとの考え方であるが、これまでのところ関係者の期待に応えていないようである。
- (3) ASEAN 諸国の中で最も積極的に少国間主義を受け入れているのはフィリピンであり、地域の主要な行為者と協力して南シナ海的情勢悪化に対する断固とした対応を推し進めることが期待されている。マレーシアも、中国が係争海域を軍事化する中、ASEAN の領有権を主張する国々との少国間主義による協調を模索している。同様にインドネシアも、南シナ海で事態を拡大させる中国の行動に対応して、結束と協力を促進するために、これらの国々との少国間主義に基づく協力に取り組んでいる。たとえば、2021 年 10 月に行われたベトナム、ブルネイ、マレーシア、フィリピン、シンガポールとの沿岸警備隊司令官級の会議に続き、2022 年 2 月にもこれら 5 カ国の高官を招待し、南シナ海における中国の一方的主張への共同対処を協議した。さらに、インドネシアは ASEAN 議長国在任中、ASEAN を大国間競争から遠ざけ、その中心性を維持することの重要性を強調してきた。しかし、ASEAN は、最近のセカンド・トーマス礁でのフィリピン船と中国船の衝突に対し声明を出さず沈黙している。ASEAN 加盟国の間で、長年にわたり少国間主義に基づく海洋協力が行われてきたにもかかわらず、中国による海上での強引な行動に対し、団結して集団的対応を採ることができるほどの真に効果的な機構はできていない。
- (4) ASEAN 諸国間の少国間主義に基づく海洋協力機構の有効性を高めるために、私は以下の提案をしたい。第 1 に、ASEAN は海洋安全保障上の脅威、特に南シナ海に関する脅威により効果的に対処するために、意思決定過程を調整しなければならない。ASEAN 加盟 10 カ国全てが南シナ海問題を同じ程度に重視しているわけではないことが、この問題で地域的合を得ることを困難にしている。一方、領有権を主張する国々は、係争海域における中国の行動に対し「一部の国々だけによる」声明により不満を表明したくとも ASEAN としての足並みがそろわず、困惑している。
- (5) こうした課題にはいくつかの要因が考えられる。中国が少国間主義に基づく機構を支持しないことで、領有権主張国への圧力が高まり、中国との 2 国間交渉に追い込まれる危険性がある。

さらに、少国間枠組みには拘束力がなく、各国が自国の利益を犠牲にしてまで、大国と非対称な利害や力の争いをするとはできないと考えるかもしれない。とはいえ、ASEAN 加盟国が少国間枠組みに信頼を置けば、前進の可能性はある。そのためには、ASEAN の合意に基づく意思決定手法の調整について共通の視点を持つ国々で、新たな少数の国々から成る枠組みを設立することが必要であろう。あるいは、既存の少国間枠組みに、こうした意思決定過程を修正するというアイデアを組み込むこともできる。その後、枠組み内の志を同じくする国々は、ASEAN の高官級会合でこの問題を提起し、実現可能で満足のいく結果が得られるまで粘り強く取り組むことが必要である。

- (6) ASEAN 憲章の「ASEAN マイナス X」方式は、経済的な関与を履行するためだけに採用されているが、より複雑な安全保障問題に対処するために拡張することもできる。この取り組みでは、加盟国の小さな集団が重要な問題について合意を得ることが必要になる。合意を得ることは、ASEAN が加盟国にとって自らの立場を明確にするための共通の基盤として機能することを可能にし、大国からの報復や攻撃的行動に対する権利主張国の脆弱性を減じることができ、最も重要である。ASEAN を通じて、これらの国々は中国の海洋行動に反対する声明を多国間共同で発表することができる。意思決定過程が見直されることで、ASEAN は自らの立場を主張し、集団的な声を増幅させることができる。こうした表明は、ASEAN が共有する価値観、とりわけ国際法の遵守と平和的紛争解決に合致する限り、ASEAN の中心性を強化し、その中核的価値観と原則を維持することにつながる。
- (7) 最初の取り組みが失敗した場合でも、特定分野における発展を促進する上で、少国間主義に基づく機構が ASEAN 諸国にとって重要な役割を果たすと考えられる。東南アジアにおける現在の少国間主義に基づく機構は、主に共同哨戒、海賊対処、即時の情報共有といった非伝統的な側面に集中しており、地域の海洋安全保障にとって極めて有益であることが証明されている。また、少国間主義に基づく協力は、(ASEAN-X) +Y の公式に従って拡大することができる。この場合、Y は域外大国の関与を表し、ASEAN 加盟国の内の 1 ヶ国と域外大国 2 ないし 3 ヶ国の組み合わせもあり得る。重要なことは、ASEAN 加盟国が、少国間主義に基づく海洋協力は、主として非伝統的安全保障の側面に焦点を当てるべきとの明確な理解を持つ必要がある。この焦点をおろそかにすると、ASEAN 諸国が大国の利害に振り回されることにもなりかねず、ASEAN の中心性がさらに損なわれることになる。
- (8) 各国は、海軍の能力構築、海洋状況認識、海洋科学研究、海洋関連技術の移転、海洋の安定を維持するための協調などにおいて、少国間枠組みを利用して協力を強化すべきである。この戦略的取り組みは、ASEAN 参加国の包括的な能力の向上に貢献するであろう。各国がより強固になってこそ、多国間会議でより影響力のある発言力を持ち、自国の課題に対処できるようになる。その一例として、日本は最近、フィリピンに対し、沿岸レーダー監視システムや Philippine Coast Guard への多用途船舶供与を含む新たな安全保障支援一括供与を提供する計画を明らかにした。しかし、南シナ海で軍事的存在感を高める中国に対抗することに特に重点を置いた日米比 3 ヶ国協力の呼びかけは、フィリピンに戦略的な決断を迫るもので、フィリピンは適切な対応を策定するために、次の段階を慎重に検討し、計算する必要がある。さらに、フィリピン等の国は自国に対する理解と他国からの支持を得るための基盤として、少国間主義に基づく協力網を活用することができる。このような基盤の上にフィリピンと同様の利益を望む国々は、信頼を培い、海洋領域における攻撃的行動に対抗する集団的行動への支援を強化する

ことで結集することができる。これは、長期的には軍事、海軍、その他関連分野での協力の強化につながるであろう。

- (9) ASEAN 諸国間の異質性を考えると、域内の合意形成が困難な課題で、提案された措置は必然的に利点と欠点の両面を伴うことになる。各国が自国の立場を認識し、それぞれ次の段階に関する「対価」を徹底的に評価することが肝要である。

記事参照: Unlocking the Minilateral Paradigm for ASEAN Maritime Security Cooperation

11 月 15 日「中国の武器輸出という難問を再考する－英国博士課程院生論説」(IDSS Paper, RSIS, November 15, 2023)

11 月 15 日付のシンガポール The S. Rajaratnam School of International Studies (RSIS) の Institute of Defence and Strategic Studies が発行する IDSS Paper は、RSIS 研究員で London School of Economics and Political Science (LSE) の国際関係学博士課程院生 Lukas Fiala の“China’s Arms Exports Conundrum Revisited”と題する論説を掲載し、ここで Lukas Fiala は中国は主要な通常兵器の海外輸出に関し、主に製品の質が悪いため、米国やロシアに追いつくことに苦勞しているが、ロシアのウクライナ侵攻の影響により、中国の防衛輸出に新たな機会が生まれる可能性があるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 世界第 2 位の経済大国であるにもかかわらず、中国の兵器産業は主要な通常兵器の海外輸出に関して、米国やロシアにまだ追いついていないのはなぜか。Richard Bitzinger の最近の論説によると、世界の武器市場における中国の足跡が比較的小さいのは、主に中国のシステムの品質と、それに伴う再購入者の不足によるものだという。しかし、技術の洗練度は確かに重要であるが、中国の防衛部門の構造と中国の外交上の提携の特異性も説明要因と見なされるべきである。
- (2) 中国の防衛部門の構造においては、海外への武器輸出による利益は特に大きな優先事項とはなっていない。軍事技術を民生目的に利用するスピノフ・イノベーションは、防衛部門の国有企業 (SOE) が民間産業に進出するインセンティブを与えた。それ以来、過去 20 年間にわたる中国人民解放軍 (以下、PLA と言う) からの受注の増加と防衛部門の構造改革により、バランスシートは潤沢な現金であふれかえっている。防衛産業の年間収益の約 3 分の 2 は、自動車や洗濯機や冷蔵庫などの家庭用品を含む民間の商業活動による。このことは、中国の防衛部門の構造が中国の防衛産業基盤の国際化つまり武器売却の理論的根拠を、西側諸国とは異なる形で形作ってきたことを物語っている。
- (3) その一例が、海外の民間基幹施設建設計画への防衛国有企業の関与である。たとえば、中国兵器工業集团有限公司 (以下、NORINCO と言う) はイランの地下鉄システムを建設し、中国航空工業集团有限公司は軍用機の移転をザンビアでの利益の上がる建設契約に結びつけた。これらの取り組みは、武器販売と軍対軍の関係を収益性の高い商業基幹施設建設計画に結びつけるという、中国の防衛外交における軍事のおよび経済的安全保障目標の統合を示している。正式に軍事同盟を結ぶという西側諸国の安全保障とは対照的に、中国の防衛外交は、戦略的パートナーシップの構築を支援する経済安全保障の論理で補完されている。このような慣行は、中国の発展課題の中核をなし、業界を変革する中国の防衛産業基盤の性質を反映している。
- (4) こうした国内的な力学は別として、中国は現在まで長期的な安全保障課題の一環として防衛産業協力を前進させるための外交的枠組みを明確にすることを避けてきた。米国の同盟国網とは対照的に、中国は一般的に提携国との正式な安全保障上の誓約や防衛関係を避けてきた。中国の防

衛産業は長年にわたり、グローバル・サウスのさまざまな政府に低価格の艦艇・航空機や小型武器を提供してきたが、中国政府は防衛産業協力を世界経済・外交上の大きな存在感に結びつけることに慎重だった。西側諸国が築き上げた防衛の結びつきを特徴づける成文化された条約上の義務とは対照的に、中国の世界的な外交姿勢は提携の枠組みを中心に構築されている。中国は、この提携を中国の利益のために 2 国間関係を秩序づけるための状況に応じた偶発的な枠組みと見なしており、恒久的な同盟にはならないと考えている。

- (5) しかし、このような長期的な保証がないため、特に輸出について、防衛産業のオフセット取引による技術移転や特定の技術基準を受領国に結びつけるなど、一般的に信頼と相互理解を必要とする武器貿易関係を発展させ、維持することが困難になっている。習近平が、中国の戦略的パートナーシップや、中国・アフリカ協力行動計画フォーラムなどのいくつかの地域協力文書において、安全保障と防衛の構成要素を幅広く制度化してきたことは確かである。しかし、パキスタン、バングラデシュ、ミャンマーの中国の武器輸入上位 3 カ国を除けば、武器移転が中国の提携の枠組みと明確に結びついていることはほとんどない。習近平の「一帯一路」構想（以下、BRI という）はその好例である。中国の防衛関連企業は、武器輸出を含む国際活動を BRI の一環として考え始めているが、BRI の政策枠組みは輸出や購入の決定における因果要因となるには緩やかであり、特定の国や地域における 1 つの政党が政治権力を握り続ける国家の利益に沿った商業活動の枠組みに過ぎない。
- (6) より制度化された提携がなければ、集团的行動の問題は海外での協調的な武器輸出戦略を実施する習近平の能力をさらに妨げる可能性が高い。習近平のトップダウンの改革に対する防衛産業の官僚的な抵抗と PLA の砦としての軍産システムの相対的な自給自足が、習近平が防衛産業基盤の国際化を長期戦略にどの程度具現化できるかに影響を与え続ける可能性が高い。閣僚に就任する前は PLA の調達を担当していた中国の李尚福国防相が最近失踪したことは、習近平の軍に対する権限の限界と軍のなかで最も腐敗しやすい部門の 1 つである調達関係の官僚の役割を示していると解釈されている。
- (7) 上記の課題にもかかわらず、中国は世界の武器市場における地位を強化する予期せぬ機会に直面する可能性がある。ロシアのウクライナ侵攻とそれに伴う軍事システムに対する国内需要の増大のため、ロシアの防衛産業基盤は世界の顧客からの需要を満たすことはできないであろう。これは、中国企業にとって最後の供給者として新たな機会を生み出す可能性がある。NORINCO が最近、西アフリカの潜在的な顧客にサービスを提供するためにセネガルに新しい営業所を開設するという決定を下したことは、おそらくそのような戦略を反映していると思われる。しかし、この機会を利用しようとするのは中国企業だけではないため、中国は世界の武器市場でトルコやインドなどとの競争に直面する可能性がある。

記事参照：China's Arms Exports Conundrum Revisited

11 月 15 日「南シナ海で海洋共同体を構築しようとする中国—ベトナム専門家論説」(The Diplomat, November 15, 2023)

11 月 15 日付のデジタル誌 The Diplomat は、Vietnam National University の University of Social Sciences and Humanities 客員講師 Luc Minh Tuan の“China's Bid to Construct a 'Maritime Community With a Shared Future' in the South China Sea”と題する論説を投稿し、ここで Luc Minh Tuan は ASEAN 諸国は中国の目指す地域への安全保障化に対して予防線を張り、文明化には参

加していないが、経済化に対しては、中国に地域全体の海洋権益の共通項を決められないよう、協調能力を高めなければならないとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 2023 年の APEC 首脳会議の傍ら、中国国家主席と米国大統領がサンフランシスコで会談を控えており、これに世界が注目している。米国の同盟国フィリピンは、中国との間で度重なる衝突に遭っており、南シナ海問題は大きく取り上げられることになるだろう。しかし、中国の存在感を安全保障の側面だけに焦点を当てて分析するのは的外れである。習近平国家主席は 2019 年に「未来を共有する海洋共同体 (MCSF)」を創設するという目標を掲げており、南シナ海でこれを実現するために動いている。そのため、中国は東南アジア諸国への働きかけを、経済、安全保障、文化という 3 つの協力の柱に基づいて行っている。その目的は、中国の制度的能力を活用し、南シナ海における発展、文明、安全保障に関する独自の解釈を普遍化することである。この過程を通じて、中国政府は係争海域における受動的革命の完成を目指している。
- (2) 紛争を経済化するという戦略は、1982 年 10 月に中国が公式に「紛争を脇に置き、共同发展を追求する」と表明したときに始まった。その後、中国は 1986 年以降フィリピンに対し、1995 年以降にはベトナムに対して、この構想を支持するよう要請し、2005 年までに、中国はベトナムとフィリピンの両政府を動員して、南シナ海での共同探査協定に参加させることに成功している。それ以上の動きはなかったが、この海域での経済計画の前例となった。
- (3) 2013 年、中国の第 18 回党大会は中国を海洋大国にするという方針を打ち出し、中国の新たな混合安全保障構想（江沢民時代に提唱された）における海洋経済安全保障の中核的位置を引き続き強調した。これは、紛争の「政治化」と「軍事化」という 2 つの伝統的な傾向と組み合わせ、**「紛争の経済化」**の役割を強化することを目的とした理論的發展であった。そして翌 2014 年、中国は南沙諸島の島礁に人工島を建設し始め、翌 2015 年 4 月に、「人工島は、中国、近隣諸国および南シナ海で活動する他の船舶のために、避難所、航行援助、搜索救難、海洋気象予報サービス、漁業サービスおよび必要な行政手続きを提供するために使用されることになる」という計画を発表した。
- (4) 2017 年、中国は拡大した南シナ海地域における経済協力の取り組みを打ち出した。これは、南シナ海における海洋経済、海洋科学、海上物流協力計画に言及したもので、すべて中国が調整したものである。このような段階を経て、再び中国が主導的な立場となり、南シナ海地域の共通協力機関が徐々に構築されることが期待されている。さらに、中国は 2019 年これを**一帯一路構想 (BRI)**に付随させる可能性を発表した。
- (5) 国家段階での取り組みを強化するため、中国国内の多くの地方政府も南シナ海を通過する海上貿易接続路を展開している。最初は 2014 年に設立されたブルネイ・広西経済回廊 (BGEC) である。次に、重慶からシンガポールまで鉄道を開通させる国際陸海貿易回廊（以下、ILSTC とする）接続計画で、2017 年 9 月に最初の鉄道・海上の部分が完成し、中国の 61 都市にまたがる 120 の駅を経由してシンガポールに繋がっている。また 2019 年 4 月、この ILSTC ルートは重慶からトンキン湾（広西チワン族自治区）の港を経由してインドネシアに至る初の陸海接続ルートを開設した。ILSTC のこれら 3 つの陸海航路はすべて、南シナ海を通過する海上航路を含んでいる。
- (6) 40 年以上にわたる南シナ海での経済化の努力の後、ILSTC 回廊は現在、2021 年から 2025 年を対象とする中国の第 14 次 5 ヶ年計画の重要計画として浮上し、ASEAN の多くの加盟国の参加を得ている。中国は、この強固な基盤に基づき、東南アジア、特に南シナ海における影響力を強

化するために、安全保障化と文明化という 2 つの柱を同時に展開している。

- a. 安全保障化の柱では、2 国間から多国間に至るまで、共同哨戒や演習が中核的役割を果たし、最終的に南シナ海における「未来を共有する海洋共同体」において、近隣諸国の共通の安全保障上の利益を統合したいと中国は考えている。
 - b. 文明化の柱については、習近平が 2023 年 3 月中旬に提唱した「世界文明構想（以下、GCI と言う）」の文脈で、南シナ海における文化的つながりが現在 2 つの方向で実施されている。1 つは、南シナ海で難破船を探索し、中国の商業・海軍艦隊の歴史的な存在を浮き彫りにしようとする海洋考古学計画の強化である。もう 1 つは、海上シルクロードに位置する都市や国を動員し、UNESCO への共通遺産提出に共同で参加するための遺産外交を展開することである。
- (7) 中国の取り組みは、直接的な影響を最大化するために地域の国々とのつながりを持つ地域計画を推進するボトムアップと尼山世界文明論壇の隣に GCI の枠組みを設立するトップダウンの取り組みの両方がある。しかし、これらの計画はすべて、南シナ海における海洋調査と文化遺産の保護、特に古代中国とのつながりに重点を置いている点で共通している。
- (8) 総じて、三本柱の方向性に従った理路整然とした取り組みにより、中国の南シナ海における「未来を共有する海洋共同体」建設は明確に示されている。ASEAN 諸国は安全保障化の柱に対しては予防線を張り、これまで中国の文明化計画には参加していないが、ILSTC の強化に代表される経済化の柱では、中国に対抗する具体的な動きはまだ見られない。ASEAN 諸国は、中国に地域全体の海洋権益の共通項を決められないよう、協調能力を高めなければならない。

記事参照：China's Bid to Construct a 'Maritime Community With a Shared Future' in the South China Sea

11 月 18 日「国際法よりも『力こそ正義』という難問—オーストラリア専門家論説」(The Interpreter, November 18, 2023)

11 月 18 日付けのオーストラリアのアシンクタンク Lowy Institute のウェブサイト The Interpreter は、同 Institute の International Security Program 責任者 Sam Roggeveen の“China's sonar pulse poses another test of Australia's will”と題する論説を掲載し、Sam Roggeveen はアジアにおける中国軍による Australian Defence Forces に対する挑発に関しては、法的な正しさより力が強いものが勝つという問題があるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 国際法を味方につけても、オーストラリアは依然として「力こそ正義」か否かという難問に取り組んでいる。中国が日本沖で Royal Australian Navy のフリゲート「トゥーンバ」に対して行った嫌がらせは、このフリゲートから漁網を取り除こうとした Royal Australian Navy の潜水員に軽傷を負わせたと報じられている。これは、アジアの空と海で活動しているオーストラリア、米国、カナダの艦艇や航空機に対する中国軍による一連の挑発行為の最新のものである。中国は、空と海での軍事的対応の際に安全を確保するための長年の慣例を繰り返し無視してきた。
- (2) オーストラリアの Albanese 政権が誕生して以来、豪中関係は著しく改善している。一方で、2015 年から 18 年まで首相の座にあった Malcolm Turnbull は、南シナ海に中国が人工的に建設した島々やそれらの周辺海域に対する中国の権利を法的に認めていなかったにもかかわらず、それらの 12 海里以内に Royal Australian Navy の艦艇を航行させないという決定について「もし我が国の艦艇が 12 海里以内で中国艦艇に衝突され、航行不能になったとしても、オーストラリアには事態解決のためにさらなる手を打つ力はない。もし米国が我々を支援すれば、中国は手を引くだろ

う。しかし、もしワシントンが躊躇するならば・・・中国はプロパガンダで大勝利を収めることになる」として決定を正当化している。言い換えれば、オーストラリアは合法性に関して中国と意見を異にすることができる。しかし、法を執行する国際警察がいなければ、法的にはどうであれ、一般的には最も強い側が勝つことになる。

- (3) **Turnbull** 政権は、意地の張り合いを強いられて負ける方が、そのような試練を避けるよりも悪いと計算したのである。問題なのは、対立を避けるということは、法的な主張を貫く意思がないということであり、相手側に主導権を渡してしまうということになる。歴代のオーストラリア政府は、国際法と規範に基づく秩序を支持すると誠実に主張してきた。しかし、**Turnbull** の言葉が示すように、オーストラリアがこのような原則を支持するために払う犠牲や危険性には限界がある。つまり、中国の挑発行為はオーストラリアに自国の限界をはっきりと定義させるという明確化する役割を担っているのである。オーストラリアはどのような行動を許容し、どのような行動を許容しないのか。
- (4) もちろん、仮に中国がその一線を越えたとしても、オーストラリアが直接対応すべきということの意味するわけではない。海軍艦艇や軍用機の間で挑発行為があったとしても、オーストラリアが報復のための対応を行う必要があるという意味にはならない。もしオーストラリアが軍事的対立を拡大させるならば、中国政府はそれに応じるだろうし、より多くの準備があるはずだという **Turnbull** の警告は依然として当てはまる。「軍事的緊張の段階的な拡大」は中国に有利に働く。そのためオーストラリアは、経済的であれ外交的であれ、自国の決意を示す間接的な方法を見つける必要がある。
- (5) **Turnbull** の言葉で、「もし米国が我々を支援すれば、中国は手を引くだろう」という彼の判断に関連して最後に注意がある。**Turnbull** の自信は見当違いだと私は思う。先に言及した明確化する役割は、オーストラリア政府だけでなく米政府にも当てはまる。危険な対応が起こったとき、米国は自問するだろう。これは我々にとって本当に重要なことなのか？戦争するほど重要なことなのか？オーストラリアは、その答えがきっぱりとした「ノー」である可能性に備えるべきである。

記事参照：China's sonar pulse poses another test of Australia's will

11 月 18 日「南シナ海行動規範交渉、中国無関心で進展せず－米専門家論説」(The Diplomat, November 18, 2023)

11 月 18 日付のデジタル誌 The Diplomat は米 Stanford University の The Gordian Knot Center for National Security Innovation at Stanford University の maritime transparency project 構想 SeaLight の責任者 Raymond Powell の“A South China Sea Code of Conduct Cannot Be Built on a Foundation of Bad Faith”と題する論説を掲載し、ここで Raymond Powell は南シナ海の行動規範(COC) 交渉が進展しないのは中国が無関心であるためとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 北京で 10 月に開催された ASEAN 諸国高官と中国当局との会議後、中国外交部報道官は、南シナ海における関係当事国の行動を規制する「行動規範（以下、COC と言う）」の早期締結に向けて交渉を加速させることで合意したと楽観的に発表した。1 年前にも、ASEAN 10 カ国首脳はプノンペンで中国の李克強首相（当時）とともに一堂に会し、「南シナ海における関係当事国行動宣言（以下、DOC と言う）」20 周年を祝い、国連憲章や UNCLOS など、国家間の関係を律する基本的規範として役立つ普遍的に認められた目的と原則を再確認した。しかし、プノンペンに参集した各国首脳はこうした再確認が茶番に満ちたものであることを知っていた。彼らは、南

シナ海が現在、絶え間ない脅威と時折の武力行使に晒されており、多くの紛争が平和的に解決される場所ではなく、DOC の最も強力な署名国であり、その他の署名国に対する警察官、裁判官、陪審員そして看守としての地位を確立した中国による暴力の行使と威嚇によって解決される場所であることを熟知していた。

- (2) 中国は、国際法を尊重するどころか、UNCLOS の核心的特徴と 2016 年の南シナ海仲裁裁判所の裁定をともに無視し、放棄してきた。中国は、南シナ海全域に対して「議論の余地のない主権」を一方的に宣言し、海軍、海警総隊および海上民兵の艦船を常駐させることによって法的権限を行使し、国家的権利と管轄権の唯一の裁決者として振る舞っている。かくして中国の近隣諸国は、DOC 締結以来 20 年以上にわたって、漸進的で無慈悲な侵略の犠牲になってきた。しかも近隣諸国は、中国による南シナ海の一方的な現状変更を世界が傍観するのを見せられてきた。たとえば、2015 年 9 月のホワイトハウスでの米中首脳会談後の会見で、当時の Obama 大統領が（南シナ海で中国が造成中の）人工島の「軍事化を追求するつもりはない」と言明した。今や、中国は軍事化した人工島を自国の意向を強要するために急速に増強されている海警船や海上民兵船を前方展開するために活用している。スビ礁（中国名：渚碧礁）、ミスチーフ礁（同：美濟礁）およびファイアリークロス礁（同：永暑島）の最新の港湾施設（これらの人工島はいずれも 3,000m 級の滑走路を有する：訳者注）から、これらの艦船は近隣諸国の合法的な EEZ 奥深くの沿岸域に至るまでの海域で、これら諸国の合法的な漁業や海底資源探査活動に対して日常的に嫌がらせ行為を行っている。
- (3) 今日、中国による南シナ海での侵略的行為の矢面に立たされているのはフィリピンである。即ち、ルソン島からわずか 120 海里に位置する最も重要な伝統的漁場の 1 つであるスカボロー礁（中国名：黄岩島）が 2012 年以来、中国に占拠され、以後継続的に実効支配されている。パラワン島からわずか 130 海里のミスチーフ礁では、中国が大規模な軍事基地を建設し、フィリピンはそこからの自国の EEZ 奥深くの海域にまで戦力投射するのを見せられてきた。そして現在、フィリピンのセカンド・トーマス礁にある座礁させた旧揚陸艦に兵員が常駐する海軍拠点に対する補給活動を妨害する中国の違法な封鎖活動に苦しめられている。
- (4) ASEAN 各国政府は引き続き COC 交渉を支持しているが、その前途に対するこれら諸国の疑念は今や深刻なものであるに違いない。中国は 1996 年に UNCLOS に加盟したが、その南シナ海への適用とそれを再確認した 2016 年の南シナ海仲裁裁判所の裁定を拒否している。さらに、中国は 2002 年に DOC を締結し、2022 年にそれを再確認したが、今や日常的に公然とその最も基本的な原則に違反している。こうした状況から見て、中国が公正で強制力のある COC に同意するとか、あるいは中国政府の拒否権の対象とはならない機関による権限行使に従うなどと何を以て理性的な人々に信じ込ませることができるのか。実際、中国にとって最良の筋書きは、こうした長引く交渉が政治的な隠れ蓑として機能し、その間、中国が広大な海洋権益に対する事実上の支配権を今以上に拡大することかもしれない。そうなれば、中国はかつてない程強い立場から、全ての「関係」国が黙認しているとの理由で、中国政府が UNCLOS に代えて南シナ海に適用すると主張できる中国に有利な協定を交渉することができる。
- (5) 現実には、中国の侵略を抑止する法規や原則は既に整っているのである。ASEAN 全 10 カ国と中国を含む 167 カ国が加盟している UNCLOS は各国の海洋権益を明確に規定しており、さらに南シナ海仲裁裁判所の裁定は中国によるこれまでの一連の UNCLOS 違反とともに、UNCLOS の南シナ海への適用を一層明確にした。一方、2002 年の DOC も、調印各国間で許容

される行動の合理的な基準を改めて確認している。したがって、受け入れ可能な唯一の COC は、中国が確立された国際法と既存の諸協定の下での義務を遵守することを完全に怠り、そして ASEAN 近隣諸国の主権を侵害してきたことを認めるものでなければならない。それ以下の如何なる協定も、強力な侵略国家の要求に対する近隣諸国の主権的権利の降伏を意味することになる。主権的権利の尊重と侵略の拒絶は、極端な対応ではなく、国際法の基本原則であり、ASEAN 憲章の核心的原則であり、そして DOC の基本でもある。強力で独立した強制力のある COC はこうした既存の枠組みに対する素晴らしい補強措置となるであろうが、その見通しは非常に暗い。ある国がこれまで他の全ての国に対して非常に不誠実に行動してきたが故に、我々は唯 COC を議論してだけである。

記事参照：A South China Sea Code of Conduct Cannot Be Built on a Foundation of Bad Faith

11 月 20 日「チャゴス諸島をめぐるジレンマ—オーストラリア戦略研究者論説」(The Interpreter, November 20, 2023)

11 月 20 日付のオーストラリアシンクタンク Lowy Institute のウェブサイト The Interpreter は、同 Institute 研究助手 David Valance の“The Chagos dilemma”と題する論説を掲載し、そこで David Valance はモーリシャスとイギリスが主権を争うチャゴス諸島の論争について触れ、その交渉は強制退去させられた人びとのためのものではない。また、モーリシャスに返還されれば中国に利するという議論は正確ではないとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 今日、インド洋に浮かぶチャゴス諸島をめぐる論争が続いているが、最近の世界的な動揺によってその議論の影が薄くなっている。公的にはイギリス・インド洋領土 (BIOT) であり、1968 年のモーリシャスの独立に伴い、そこから分離された。チャゴス諸島にはディエゴ・ガルシア島があり、そこには戦略的に重要な米軍基地があり、そのため現地の住民は強制退去させられた。
- (2) チャゴスの人びとは故郷への帰還を訴え、モーリシャスもイギリスと交渉を重ねてきた。2019 年に国際司法裁判所は、イギリスの BIOT 創設は違法行為だったという勧告的意見を下し、イギリスにはモーリシャスからチャゴスを切り取る権限はないとした。しかしイギリスはその意見を無視してきた。
- (3) 鍵となるのは U.S. Armed Forces が駐留するディエゴ・ガルシア島である。そこに基地があることで U.S. Armed Forces は中東で作戦を展開できるのである。そこに昨今の米中対立が考慮の対象に加わり、チャゴスが返還されればそこに中国が進出するだろうという意見が見られる。モーリシャスが「中国寄り」だという見方が根強い。
- (4) しかし、この懸念にはかなりの論理の飛躍がある。モーリシャスと中国の関係はたしかに近いが、それは世界の他の国々と同様である。もしモーリシャスが関係を縮める国があるとしたらインドである。人口の大半がインド系というのがその理由であるが、イギリスは奴隷解放後に砂糖プランテーション維持のためにインドから契約労働者を移住させていた。インドとの経済関係も強固で、2013 年から 21 年にかけてモーリシャスからインドに 2 億 3,100 万ドルの対外直接投資が流入しているが、中国に対しては 8,920 万ドルに過ぎない。またインドはモーリシャスのアグレガ島に軍事施設を建設している。チャゴスが返還され、新たな基地から利益を得る誰がいるとすれば、それは中国ではなくインドである。
- (5) モーリシャスとイギリスの交渉において、実際に退去させられたチャゴスの人びとの声が反映されていないのも問題である。むしろモーリシャスの国内政治の政争の具に使われてしまってい

る。独立後のモーリシャスは、ごく一時期を除き、2つの家系から首相を輩出してきた。独立時にチャゴスの分離に合意したのは初代首相 **Seewoosagur Ramgoolam** であり、彼はそのことを批判され続けている。息子の **Navin** は 2014 年に、父親のライバル **Anerood Jugnauth** に敗北し、息子の **Pravind Jugnauth** が現在の首長である。そして **Pravind Jugnauth** 政権は、ディエゴ・ガルシア島のイギリス支配が終わったとしても、それが米軍の駐留には何の影響も与えないと述べている。おそらくチャゴス人が帰還するとしても、ディエゴ・ガルシア島以外の島になるだろう

- (6) 2つの明確な結論がある。チャゴスが返還されたとしても、米軍基地は残り、チャゴス人の帰還は許されないだろう。また、米国の影響を受けない小国は、放っておくと中国の影響下におかれるという想定には、何の意味も正確さもない。

記事参照：The Chagos dilemma

11 月 21 日『『平和地帯』構想の提案が意味するもの—パプアニューギニア政治学者・大学生論説』(The Interpreter, November 21, 2023)

11 月 21 日付のオーストラリアのシンクタンク Lowy Institute のウェブサイト The Interpreter は、University of Papua New Guinea の教育助手 Patrick Kaiku と同大学学部生 Faith Hope Boie の “A Pacific “zone of peace” –what will it entail?” と題する論説を掲載し、そこで両名はフィジーの **Sitiveni Rabuka** 首相が太平洋の「平和地帯」構想を打ち出したことについて、太平洋島嶼諸国は自分たちの立場や主張を継続的に提起し続ける必要があるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 今年 8 月、フィジーのポートビラで開催されたメラネシア・スピアヘッド・グループ (MSG) 指導者会議の間、フィジーの **Sitiveni Rabuka** 首相は太平洋の「平和地帯」の概念を提唱した。**Sitiveni Rabuka** 首相は 9 月の国連総会でもそれを訴え、「平和地帯」が気候変動やそれに関連する安全保障上の課題に向き合い、「世界秩序に貢献する」ものだと主張した。
- (2) **Sitiveni Rabuka** 首相の意図は、地域における米中対立の影響を弱めることにある。他方で、この概念は反核運動が最高潮に達した 1980 年代に提起されるなど、地域にとって新しいものではない。後に **Sitiveni Rabuka** 首相は訪豪の際に、「平和地帯」の概念は精神的なものであり、太平洋島嶼諸国のソフトパワーの強さはこの概念を自らの地域に埋め込めるかにかかっているだろうと述べている。ただし実際にこの概念を適用する場合、概ね非公式で自発的なものになるとも述べている。
- (3) こうした考え方は、不安定な時期を乗り越えるために地域が構想してきたもの、たとえば 2018 年のボー宣言や「ブルー・パシフィック」といった概念などと重なる。実際、ボー宣言や「ブルー・パシフィック」は **Sitiveni Rabuka** 首相が構想したものである。彼は太平洋島嶼諸国の仲介者として、また地域的重要性のある問題に関する経験を重ねた者としての立場から話をしている。**Sitiveni Rabuka** 首相は 1998 年にソロモン諸島の紛争における平和的解決を仲裁する特別大使を務め、最近の APEC サミットでは、パプアニューギニアの **James Marape** 首相とインドネシアの **Joko Widodo** 首相とともに西パプアに関する対話も実施している。
- (4) しかし、平和地帯構想の売り込みには多くの課題がある。太平洋の国々は外部勢力の安全保障をめぐる対立に巻き込まれており、そうした緊張が緩和される能性は極めて小さい。たとえば、フィジーの **Mahendra Chaudhry** 元首相は地域の国々はオーストラリアからの財政支援の受け入れには慎重になるべきで、そうでなければオーストラリアの化石燃料政策に対して妥協を迫ら

れることになるだろうと警告している。パプアニューギニアは中立政策を打ち出しつつも、米国との防衛協力に合意し、ソロモン諸島は中国と安全保障協定を結んでいる。

- (5) **Sitiveni Rabuka** 首相は太平洋島嶼国の認識が世界の人々に聞き届けられたいと願っているが、実際にはなかなかうまくいかない。しかし、非対称的な力関係の中で、小さな国々の声は、明確に述べられ、繰り返される必要がある。そうでなければ、賛同はされるが、安全保障であれ、気候変動であれ、行動に中身が伴わないのである。**Sitiveni Rabuka** 首相の「平和地帯」構想は新しいものではないが、繰り返されることに意味がある。
- (6) オーストラリア、日本、ニュージーランド、英国、米国で構成される「パートナーズ・イン・ザ・ブルー・パシフィック・イニシアティブ (PBP)」でも、**Sitiveni Rabuka** 首相が提唱してきたような概念が用いられている。ブルー・パシフィックの当初の構想は、「すべての主要な利害関係者の包摂」であった。しかしそれは欧米の国々によるものであり、したがって中国の排除を伴っている。太平洋における諸問題に中国が果たす役割はきわめて大きいというのに。
- (7) **Rabuka** は「平和地帯」構想を提唱することで、ブルー・パシフィックの当初の理想を再主張しているのである。太平洋島嶼諸国の認識を伝達するには、その姿勢と戦略を一致させて示さなければならない。太平洋島嶼諸国の人びとが懸念している問題は、地域の軍事化や核汚染問題など、提携国が強調されたくないと思っている問題である。太平洋島嶼諸国の人びとは継続的に、自分たちの意図と優先順位を明確にし、自分たちの声が届かない状況を許してはならない。

記事参照：A Pacific “zone of peace” –what will it entail?

11 月 21 日「フランスのインド太平洋戦略におけるフランス領南方・南極地域の重要性—シンガポール専門家論説」(Commentary, RSIS, November 21, 2023)

11 月 21 日付のシンガポールの The S. Rajaratnam School of International Studies (RSIS) のウェブサイト RSIS Commentary は、RSIS 客員研究員 Paco Milhiet の“The Southern and Antarctic Lands in France’s Indo-Pacific Strategy”と題する論説を掲載し、そこで Paco Milhiet はフランスのインド太平洋戦略にとって、フランス領南方・南極地域がますます重要性を増しているとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 2023 年 11 月 8 日から 10 日にかけて、国際会議ワン・プラネットがパリで開催され、世界の科学者と政治指導者が集まった。それは、海氷や氷河など極地の環境について議論する世界的な最初の首脳会議である。こうした科学外交はフランスのソフトパワー戦略の中心であり、これに加えて森林や海洋、生物多様性に関する首脳会議を、**Macron** フランス大統領は招集している。
- (2) フランスは極地国家ではないが、極地に対して歴史的な野心をもっており、実際にインド洋にあるフランス領南方・南極地域（以下、**TAAF** と言う）は、その野心にとって重要な領土である。**TAAF** は 1955 年に創設され、5 つの行政区から成り立っている。それぞれがフランス領になった時機は異なるが、そこには定住者がいないことでは共通している。そのうちの 1 つ、スカッタード諸島はマダガスカル島のそばに位置する熱帯気候の島々であり、他方でアデリー島は南極大陸の一部で、スカッタード諸島から 9,000km 離れている。
- (3) かつては作り話のような領土だと言われた **TAAF** であるが、現在そこは、現実的な戦略的利害が交わる場所で、国際的な注目を集めている。
- (4) **TAAF** は地政学的に大きく 3 つに分類できる。1 つ目がスカッタード諸島で、上述したようにマダガスカル近くに位置し、大部分が環礁によって構成されている。マダガスカルやモーリシャス

らとの間に主権をめぐる論争があるが、周辺のガス資源の存在がインド洋の国々との緊張を高めている。第 2 に南緯 40～60 度に位置する準南極圏であり、その大部分がフランスの船乗りによって発見され、その名前がついている。その島々には、衛星制御施設や核実験を追跡するための監視基地などが存在し、戦略的重要性がある。第 3 が南極大陸のアデリー島であり、フランスの南極基地がある。

- (5) この 20 年間、フランスは TAAF 保護のための積極的方針を進めてきた。2006 年には準南極圏に TAAF 自然保護区域を設立した。そこは世界最大の海洋保護区域の 1 つで、2019 年には世界遺産に登録された。南極大陸での調査活動も 1956 年から行われ、イタリアと共同運営のコンコルディア基地は、環境調査や氷河学などの分野においてフランスが指導的立場にいることに貢献している。
- (6) 2018 年から、Macron 大統領はフランスのインド太平洋戦略を立案してきた。その中でインド太平洋における海外領土の主権行使は重要であり、したがってさまざまな声明や戦略で TAAF は言及されている。また南極大陸は平和や環境保護に専念する国際的統治の特殊な事例であり、フランスはそこで指導力を発揮することを望んでいる。そのため、TAAF は小さな遠隔の領土ではあるが、少なくとも象徴的にはフランスのインド太平洋戦略における中心地なのである。

記事参照：The Southern and Antarctic Lands in France's Indo-Pacific Strategy

11 月 21 日「東南アジアにおける海洋統治政策と優先課題―シンガポール専門家論説」(Asia Maritime Transparency Initiative, CSIS, November 21, 2023)

11 月 21 日付の米シンクタンク Center for Strategic and International Studies のウェブサイト Asia Maritime Transparency Initiative は、Nanyang Technological University の S. Rajaratnam School of International Studies (RSIS) Maritime Security Programme 上席研究員 John Bradford 及び、La Trobe University 政治・国際関係学准教授 Bec Strating の“MARITIME GOVERNANCE POLICY AND PRIORITIES IN SOUTHEAST ASIA”と題する論説を掲載し、ここで両名は海洋安全保障は不定形な用語であるので安全で安心な海を提供するために、国家は何をすればよいのかという分析は、海洋統治能力を見直すことによって、よりよく検討することができるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 海洋統治は、海洋安全保障と同様、特にインド太平洋地域において、重要な言葉となりつつある。一般的な定義として、海洋統治は海洋における良好な秩序を確立しようとする国家と国際社会の法的管轄権の中で生まれた法律、規制、政策、制度の枠組みを執行する能力を指す。海洋地理が複雑で、脅威があふれ、政治的対立が協力を弱体化させ、多くの国家が統治責任を果たすために必要な資源を欠いている東南アジアでこれを確立するのは容易なことではない。
- (2) 国家指導者、軍の将校、専門家は、自然災害、船舶の衝突や航行の危険、船員の安全、違法サルベージ、不法漁業、強制労働、海洋生態系に対する犯罪、麻薬密売、不法移民、海賊、海上テロ、国家間の紛争など、多様な課題を海洋安全保障という用語で一括りにし、それを海軍や沿岸警備隊が対応している。広義には、海洋安全保障とは、すべての人々が安全に海から恩恵を受けることができる状態を指すこともある。このことは、海洋領域の安全確保という考え方には、さまざまな側面と関連する責任があることを意味する。海洋安全保障がこのような不定形な用語であるので、安全で安心な海を提供するために国家のすべきことは、海洋統治能力を見直すことで検討ができる。

- (3) 統治の空間として、海と陸は異なる。1982 年の UNCLOS に基づき、国家は海洋を統治する第一義的な責任を負っている。UNCLOS は目覚ましい成果ではあったが、海を人類のための自由な共同資産として確立する概念と国家に法律を課し、その隣接水域から排他的な経済的利益を得るより大きな権利を与える概念との間で、かなりの妥協が必要であった。その結果、国家の権利は制限されることになった。
- (4) UNCLOS では、海岸線から 12 海里までの領海、海岸線から 24 海里までの接続水域、200 海里までの EEZ、海底地形に基づき 350 海里まで認められる大陸棚が定められ、これらを超えると公海となり、世界の海洋の約 3 分の 2 を占める。これらの海域の意味は条約に定められているが、その具体的な権利と責任については各国で見解が異なる。領有権をめぐる紛争もあり、問題は複雑を極めていいる。さらに状況を混乱させていいるのは、船舶と乗組員の責任は船籍国に課せられており、ほとんどの船主は、それらの責任を行使する可能性が最も低い国、便宜置籍国に登録するのが経済的に有利だと考えていいることである。
- (5) UNCLOS は、さまざまな海域にわたって国家に課される許容可能な法律制定上の制限を定めていいるが、国家は無害通航に対する航行国の権利を含むいくつかの重要な例外を除いて、領海では完全な主権的権利を保有する。EEZ は、UNCLOS の制約を受けるが、生物・非生物資源に関する独自の法律や決定を下す権利がある。これとは対照的に、公海は依然として海洋統治、すなわち国際社会の集団的責任のための空間である。多くの場合、海洋安全保障上の課題は、このような異なる海域を行き来するという点で国境を越え、海洋統治と侵略や犯罪の防止・抑止をさらに複雑なものにしている。
- (6) 海洋統治は、強制する法と法に違反者を抑止するシステムを持つことが前提でなければならない。東南アジアの沿岸国は、カンボジアを除いて UNCLOS を批准しているが、その解釈は異なっており、多くの国は責任を履行するために必要な国内法的枠組みを欠いていいる。とくに南シナ海の紛争地域では、各国の管轄権の主張が重なり、海洋境界紛争が東南アジア諸国の海洋法執行と統治能力を複雑にしている。国家間の対立が紛争に発展しないようにしながら、互いに有害な行動を採る、いわゆるグレーゾーン戦術は東南アジア諸国が海洋安全保障や犯罪活動に対する脅威を特定し、それに対応することを一層困難にしている。
- (7) 仮に東南アジア諸国とこの地域の海で活動する域外諸国の双方が、完全に共通の規則に合意し、その規則を実施するための国内法制度が整備されたならば、地域諸国は、規則違反者を捕らえ、罰し、抑止するために必要な法執行活動を実施するための資源を動員する必要がある。しかし、この地域の海洋空間の広さと、その海域における人間の営みの密度を考えれば、その投資範囲は莫大なものになる。
- (8) 地域の抗堪性と世界貿易にとって東南アジアの海洋秩序が重要であることを考えれば、地域諸国の海洋統治能力を理解することが不可欠である。しかし各国は、それぞれ異なる海洋上の課題に直面し、異なるひな型によってその課題に対応するための能力を組織している。海洋統治の機能、目的、地域はさまざまであるため、国家が海洋統治に割り当てていいる船舶、船員、予算を単純に合計しても、海洋統治能力を測ることはできない。さらに、海洋統治は海上で構築されるものではなく、陸上での外交行動や効果的な司法制度に裏打ちされたものでなければならない。

記事参照 : MARITIME GOVERNANCE POLICY AND PRIORITIES IN SOUTHEAST ASIA

11 月 22 日「ミャンマーの大深水港に注目が集まる理由－オーストラリア大学院生論説」(The Interpreter, November 22, 2023)

11 月 22 日付のオーストラリアシンクタンク Lowy Institute のウェブサイト The Interpreter は、オーストラリアの Curtin University 大学院生 Shaun Cameron の“Why is Myanmar’s new deep-sea port such hot property?” と題する論説を掲載し、そこで Shaun Cameron は中国がミャンマーでの大深水港建設に投資していることはオーストラリアの安全保障上の懸念事項であり、オーストラリアも東南アジアでの基幹施設への投資を進めるべきだとして、要旨以下のように述べている。

- (1) いま、ミャンマー西部ラカイン州のチャウピューという小さな漁村が注目を集めている。中国国営企業が 73 億ドル投資してそこに大深水港を建設し、さらに 27 億ドル投じて経済特区を創ろうとしている。それはマラッカ海峡を回避する貿易ルートを中国に提供するだろう。懸念されているのは、それによって中国がミャンマーに対して大きな影響力を行使できるようになること、そして軍民両用の港の所有権を中国が保有することである。
- (2) チャウピューに中国が公式の軍事基地を建設することはないだろう。問題は、こうした基幹施設を自力で建設できなくなっている国に、中国が非対象的な影響力を行使する可能性である。中国企業は同港の株式の 7 割を保有し、50 年の賃借権を有する。ミャンマーが保有する株式は 3 割だが、それは 2023 年の GDP の 4%にもなる。今後ミャンマーが資金提供できなくなれば、中国にそれを願い出るしかなく、その結果、中国が当該港の軍事利用のために圧力をかける可能性がある。
- (3) カンボジアのココン周辺の港湾やリゾート開発が先行する事例である。ココン港には中国人民解放军海軍の駆逐艦が停泊可能である。また、ダラサコール空港近くに中国出資によって建設された 2,650m の滑走路も、軍民両用問題の事例である。その滑走路の長さは、南シナ海の人工島に設置された中国の滑走路と同様、民間輸送機用のものよりも長い。どちらの開発もカンボジアにとっては大きな利益になり得るが、中国による影響力強化という危険性があるのも、チャウピューと同じである。ココン港については中国企業が株式の 7 割を保有し、99 年間の賃借権契約を結んでいる。
- (4) 「安全保障の出入り口」として、オーストラリアは安全な海洋交易路のためにこの地域に依存しており、上述の展開は同国にとって懸念材料である。中国による軍事利用について議論するのは時期尚早だが、その経済的影響力拡大の可能性はある。そのためオーストラリアは東南アジアに投資機会を模索する必要がある。
- (5) たとえばタイのクラ地峡に運河建設をして、マラッカ海峡を迂回しようという構想がかねてから存在したが、それはチュムポン・ラノーン陸橋構想となり、タイ湾とアンダマン海にあるタイの深水港を陸路で繋ぐことになる。タイの Committee on Economic Steering (経済運営委員会) の試算では、その陸橋建設は運河建設よりも安価であるという。オーストラリアはこの建設に投資することで、タイとの関係を深め、新たな交易路を創設することができるだろう。また、QUAD の提携国もこの投資に巻き込めば、中国によるタイへの経済的圧力を軽減できるだろう。

記事参照：Why is Myanmar’s new deep-sea port such hot property?

12 月 1 日「ブルー・パシフィックにおける地政学と気候変動—シンガポール太平洋研究者論説」 (Commentary, RSIS, December 1, 2023)

12 月 1 日付のシンガポールの The S. Rajaratnam School of International Studies (RSIS) のウェブサイト RSIS Commentary は、RSIS の Centre for Non-Traditional Security Studies 研究助手 Danielle Lynn Goh の“Climate Change and Geopolitics in the Blue Pacific”と題する論説を掲載し、そこで Danielle Lynn Goh は太平洋島嶼諸国にとっての最大の脅威は気候変動であり、米中対立に巻き込まれることを避けつつ地域や大国との協力により気候変動対策を強化していくべきだとし、要旨以下のとおり述べている。

- (1) 2021 年 11 月 9 日の COP26 において、ツバルの Simon Kofe 外相は、膝まで海水につかりながら演説を行った。これは太平洋島嶼諸国にとって、気候変動による海面上昇が深刻な脅威であることを知らしめた。2023 年 9 月の国連総会でも、キリバス、ミクロネシア連邦、ナウルの大統領らが気候変動の破滅的影響について警告を発し、温室効果ガス排出削減を強く求めた。
- (2) 気候変動だけでなく、米中の地政学的対立がこの地域に注目を集めている。2019 年にソロモン諸島は台湾から中国へと外交承認を切り替え、2022 年 4 月には安全保障協定を中国と結んだ。それに対し 2023 年 5 月に米国はパプアニューギニアと防衛協力協定を結び、また 2 億ドルの基幹施設投資を約束した。2023 年 7 月には中国がソロモン諸島と別の協定を結んだが、それは警察協力に関する内容を含むなど、論争的なものだった。
- (3) 米中対立は地域の国々にとって問題を突きつける一方、双方の国々と気候変動対策のために協力する機会を提供するものでもある。たとえば、中国はあまり知られていないが、太平洋島嶼諸国に気候変動対策のための支援を提供している。たとえば 2022 年 4 月に中国は地域の国々と気候変動協力に関するセンターを山東省聊城市に設立した。他方、米国も太平洋での気候対策の取り組みを段階的に強化している。2022 年 9 月に Biden 政権が明らかにした太平洋パートナーシップ戦略は、9 つの柱のうち 1 つを気候変動対策に据え、そのための計画支援に 1 億 3 千万ドルの支援を約束した。上記のパプアニューギニアとの協定も、気候変動対応などを内容に含んでいる。
- (4) 中国は太平洋での影響力を強めているが、それが地域の安定を損ねる可能性は低い。地域の国々にとっての問題はむしろ国内的なものである。また中国の太平洋での方針は、概して経済的に動機づけられたものである。さらに中国の影響力拡大の試みは、ソロモン諸島とはうまくいったが、それ以外の国々に関しては合意に至らず挫折している。
- (5) 気候変動と地政学的対立という 2 つの懸念材料がある中、太平洋の国々はそれに集合的に対処する枠組みとして「ブルー・パシフィック」という概念を打ち出した。それは地域の国々の規範の共有や団結を強調する概念であり、また、外部勢力による行き過ぎた影響力行使から自分たちを守る防波堤の役割を果たすものである。まだ生まれたばかりのものだが、それは地域が正しい方向に向かうための第 1 歩として認識されている。国際舞台の場でも、彼らは積極的なロビー活動によって、たとえば国連の持続可能な開発アジェンダ 2030 などに自分たちの利害を盛り込むことに成功している。
- (6) 太平洋島嶼諸国にとって気候変動は最大の脅威であり続けている。これに対処するために彼らはブルー・パシフィックという概念を土台にし続け、協力をしていくべきである。また、米中対立に引き込まれることを回避し、ASEAN など多国間組織との協力を進めていくべきである。

記事参照：Climate Change and Geopolitics in the Blue Pacific

12 月 2 日「フィリピン提案の少数国間 COC は無意味、専門家警鐘—香港英字紙報道」(South China Morning Post, December 2, 2023)

12 月 2 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、“South China Sea: Philippines risks its Beijing ties with ‘non-starter’ mini code of conduct plan” と題する記事を掲載し、南シナ海における行動規範の交渉に関して、フィリピンが最近中国を除外した交渉を模索していることに言及し、そうした動きに対して専門家が概して批判的であるとして、要旨以下のように報じている。

- (1) フィリピンは、南シナ海における行動規範（以下、COC という）について、東南アジアの他の領有権主張国と個別の交渉を提案しているが、それは COC 交渉を脱線させ、中国との関係を悪化させる危険性を孕んでいる。11 月 20 日にフィリピンの Marcos Jr. 大統領は、中国を含めた COC に関する交渉が停滞していることに言及しながら、中国を除外した協定を結ぶ取り組みが拡大することを期待していると述べている。
- (2) フィリピンのこうした動きに対し、専門家たちは批判的である。たとえばシンガポールの ISEAS-Yusof Ishak Institute の Ian Storey は、ベトナムやマレーシアなどがフィリピンの提案を受け入れるとは考え難く、また、いずれにせよそうして成立した協定は中国が拒絶するだろうから無意味だと述べている。シンガポールの RSIS 上級研究員 Collin Koh も、こうした「ミニ COC」と呼ぶべき動きに批判的である。Collin Koh によれば中国と ASEAN が COC を締結する動機は異なるとし、ASEAN にとっては、その ASEAN 自体の中心性を保証するために COC が必要だと述べている。そのうえで「ミニ COC」によって COC 交渉全体が破綻することになれば、中国はそれを ASEAN のせいにするだろうし、いずれにしても ASEAN の中心性には疑問符がつけられることになる」と主張している。
- (3) また別の専門家は、「ASEAN 的なやりかた」、すなわち受け身で合意に基づく意思決定過程が効果的でない」と主張してきた。ソウルの Asia-Pacific Leadership Network が発表した報告書によれば、中国は COC 交渉においてこの ASEAN 的なやり方をうまく利用したのだと言う。COC に関しては ASEAN でも、たとえば地理的範囲や許容可能な海洋活動の範囲、法的拘束力の有無などについて意見の不一致がある。
- (4) 中国の反応は否定的だとしても、「ミニ COC」の動きは現在の行き詰まりよりマシだという声もある。フィリピンのシンクタンク International Development and Security Cooperation の研究員 Joshua Bernard Espeña は、うまく行けばそれが包括的な COC のための舞台を整えることになるだろうと述べ、またそれが米国の支持を引き出すだろうと主張している。逆に米国の後ろ盾がなければ、「中国の覇権主義的行動」によって COC 交渉は頓挫するであろう。
- (5) Vietnam National University の Huynh Tam Sang によれば、ベトナムに関しては、違法漁業問題について中国と協働しなければならないので、2 国間関係をダメにしようとは考えないだろう。中国は違法漁業問題についてベトナムを非難し、逆にベトナムは中国による漁業禁止区域の設定に抗議を続けている。Huynh Tam Sang は、ミニ COC は実現不可能だと考えているが、他方で、それよりも柔軟なやり方で係争海域における非伝統的な安全保障上の課題に対処できる可能性も指摘した。ベトナムとフィリピンは最近、防衛や海洋方面での協力を進めているが、ベトナムとマレーシアも同様である。この 3 つの国は最近発表された中国の新たな地図に抗議をしている。
- (6) マレーシアの Institute of Strategic and International Studies の上級研究員 Thomas Daniel

は、南シナ海における緊張の高まりの主な原因が中国であるのに、中国を排除した COC など何の意味もないと批判した。米軍によれば、中国は係争海域における 3 つの島を完全に軍事化し、地域の他の国々を脅かす兵器で武装している。

記事参照：South China Sea: Philippines risks its Beijing ties with ‘non-starter’ mini code of conduct plan

12 月 6 日「シンガポールの海洋統治能力の評価：優先事項と課題—シンガポール専門家論説」(Asia Maritime Transparency Initiative, CSIS, December 6, 2023)

12 月 6 日付の Center for Strategic and International Studies のウェブサイト Asia Maritime Transparency Initiative は、the Maritime Security Program at the S. Rajaratnam School of International Studies の研究員 Say Xian Hong の“ASSESSING SINGAPORE’S MARITIME GOVERNANCE CAPACITY: PRIORITIES AND CHALLENGES”と題する論説を掲載し、ここで Say Xian Hong はシンガポールの海洋統治の優先課題は、先進技術によって海軍能力を拡大・向上させ、緊張した地政学的環境を管理できるように、地域主導の海洋協力を強化することであるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) シンガポールは小さな島国であるにもかかわらず、東南アジアで最も有能で近代的な軍隊を持ち、比較的小さな領土と小さな海上警備区域を守るのに十分な海上執行能力と抑止力を持つ国境警備部隊を有している。しかし、混雑し、統治が行き届いていない海域に近接しているため、シンガポールの境界水域は、さまざまな海洋事件や犯罪に巻き込まれ易い。違法・無報告・無規制漁業、違法な人の移動、違法な海上物資の密輸など、非伝統的な安全保障上の脅威をほぼ管理してきたシンガポール政府は、地政学的な問題をより重視し、軍事力と協調外交に重点を置いている。
- (2) 地政学的な懸念は軍事的なものだけでなく、経済的な側面もある。マラッカ海峡とシンガポール海峡の移動は、海峡で混乱が生じれば世界経済に年間 2,000 億ドル以上の損失が生じるとの推定があり、シンガポールは世界経済にとっての自国海域の重要性を十分に意識している。シンガポールの海事能力と制度的能力は有能であるが、その規模が小さいため、海峡を通るすべての海上交通を停止させるような事態が発生した場合、政府が対応できる範囲には限界がある。
- (3) シンガポールの強みは、さまざまな海洋管理機関相互の制度的協力にある。Maritime and Port Authority of Singapore (シンガポール海事港湾庁) は海運業界と緊密に協力し、Singapore Police Coast Guard (シンガポール警察沿岸警備隊) は他の海洋安全保障機関と協力し、Republic of Singapore Navy は他の責任ある機関と協力して、シンガポール海峡での海洋安全保障業務が高度な警戒態勢を維持できるようになっている。したがって、海洋状況把握 (Maritime Domain Awareness) も国の強みとなっている。
- (4) 政府は、情報プロセスを合理化し、国家海洋安全保障システムのような政府全体の戦略的枠組みを構築するために、高度な情報センターを設置した。2009 年に海洋安全保障タスクフォースと Information Fusion Centre (情報融合センター)、2011 年には国家海洋安全保障システム、2013 年には Singapore Maritime Crisis Centre (海洋危機センター) が設立された。これによりシンガポールの機関間協力、相乗効果、執行がさらに強化され、さらにこれらの機関は志を同じくする他国との政府間協力を奨励している。
- (5) シンガポールの潜在的脆弱性は、マレーシアとインドネシアに挟まれているという地理的位置である。このため、シンガポールはどちらかの当事者による封鎖などの行動に対して脆弱となる。

他の国家主体がシンガポールを侵略する可能性は低い、港湾が封鎖される可能性はある。この対策として港湾と海上ターミナルを 1 ヶ所に集約した場合、大規模化・自動化が進むが、その場合はサイバー攻撃に対して脆弱になる。シンガポールは脆弱な地域を悪用する海上テロ行為を懸念している。シンガポール港やジュロン港が攻撃されれば、貨物船は潜在的な二次攻撃を避けるために安全な場所への迂回を余儀なくされ、海上貿易はほぼ停止に追い込まれる。世界貿易の 90%は海上領域を通じて行われており、そのうち 70%はシンガポール海峡を通過する。シンガポールの GDP の 7%は海事産業によるものであるため、いずれかの港が攻撃されれば、シンガポール経済は大きな打撃を受ける。さらに、シンガポールの海洋安全保障は比較的強固である一方、地域の近隣諸国はそうではないため、他国の海洋統治の悪さはシンガポールに波及する。

- (6) シンガポールの最大の海事上の強みは、さまざまな海事・情報機関との確立された関係と協力関係であり、これは国際協力をさらに拡大することができる。シンガポールは、国際的な海洋統治における安全保障の提携国として積極的な役割を担っている。東南アジアがより安全になれば、この地域の海洋安全保障能力に対する重圧も軽減される。ASEAN 域内の合意を得ることが困難な中、ASEAN 加盟国間や域外提携国との国家間協力は、それぞれに合った解決策を生み出すのに役立っている。一方でシンガポールは、ASEAN の領有権主張国や中国との間で海洋競争が拡大しないように、また、南シナ海の紛争に参加していないにもかかわらず、シンガポール自身が地域の海洋空間の直接的な軍事的挑戦を受けることがないように慎重でなければならない。

記事参照：ASSESSING SINGAPORE'S MARITIME GOVERNANCE CAPACITY: PRIORITIES AND CHALLENGES

12 月 6 日「フィリピンの海洋統治能力評価、その優先事項と課題—韓国院生論説」(Asia Maritime Transparency Initiative, CSIS, December 6, 2023)

12 月 6 日付の米シンクタンク Center for Strategic and International Studies のウェブサイト Asia Maritime Transparency Initiative は、韓国 Ewha Womans University (梨花女子大学) 博士課程院生 Ivy Ganadillo の“ASSESSING THE PHILIPPINES' MARITIME GOVERNANCE CAPACITY: PRIORITIES AND CHALLENGES”と題する論説を掲載し、ここで Ivy Ganadillo はフィリピンの海洋統治能力について、優先事項と課題の両面から評価し、要旨以下のように述べている。

- (1) 発展途上の群島国家であるフィリピンは、多面的な海洋統治の問題に直面している。1994 年に海洋統治の枠組みとなる「国家海洋政策 (以下、NMP と言う)」が導入されたが、直面する複雑な課題に迫られて明確な戦略的優先事項の設定に苦勞してきた。このような状況下では、しばしば差し迫った危機に焦点が当てられ、長期的な持続可能性と包括的な統治は無視され易い。「国家安全保障政策 (以下、NSP と言う)」、「フィリピン開発計画 (以下、PDP と言う)」および「海事産業開発計画 (以下、MIDP と言う)」などの重要な文書はこれらの優先事項に言及している。
- (2) 領土保全と主権防衛が国家の重点目標で、現大統領の立法上の優先事項は、ブルーエコノミー法案、統合海洋管理の促進および持続可能性への科学的根拠に基づく漁業法の改訂などである。さらに、フィリピンが自然災害の影響を受け易いことを考えると、NSP が強調するように、気候変動の影響への対処も非常に重要である。また、MIDP は、商船隊の強化、海事専門家の育成、効率的な海上輸送の確保、及び生態系の保全を重視している。
- (3) 南シナ海紛争は、フィリピンにとって最も差し迫った海洋安全保障上の課題であり NSP では「最重要国益 (a “primary national interest”)」とされている。西フィリピン海* (以下、WPS と

言う)は、豊富な水産資源、主要貿易ルートとしての位置、そして石油・天然ガスの埋蔵量の可能性などで注目されている。フィリピン政府は、南シナ海紛争の最前線国家として極めて重要な役割を担っていることを認識し、緊張の高まりが国益と国民生活に直接的な影響が及ぶことを重視している。南シナ海における課題に対処するため、NSP は、**National Task Force for the WPS (WPS 特別委員会)**を強化するとしている。一方、下院は、フィリピン管轄下の海域を画定する「管轄海域法案」を上程した。この法案は、南シナ海におけるフィリピンの立場を強化するとともに、政府諸機関に海洋領土保全を指示することで、食料と経済安全保障を確保することを目的としている。さらに、南シナ海における中国の継続的な侵略的行為に鑑み、係争海域で **Philippine Coast Guard** が最前線での役割を遂行していることから、その能力を強化するために、「**Philippine Coast Guard 近代化法案**」が提案されている。

- (4) フィリピンは、強固な制度的構成要素、国際法の戦略的活用および協調的な国際パートナーシップを通じて、海洋統治の強さを実証している。この海洋統治の中核をなすのは、海洋資源の持続可能な利用への関与と多様な利害関係者を巻き込む参加型取り組みである。中でも、フィリピンは常設仲裁裁判所を利用して、南シナ海紛争で中国に異議を唱え、国連海洋法条約への関与を強調している。また、最近の「公海条約」の採択に向けた関与は、海洋保護、環境保全および持続可能な資源管理への関与を象徴している。地域社会の段階では、フィリピンは、地域社会に基礎を置いた沿岸資源管理を採用しており、地域に根ざした包括的な統治のひな型となっている。立法面でも、1998 年のフィリピン漁業法と 2014 年の改正は、違法・無規制・無報告（以下、IUU という）漁業と闘う、漁業管理のための明確な枠組みを提供している。さらに、2004 年のフィリピン水質浄化法は包括的な汚染防止戦略を定めており、2006 年の大統領令第 533 号は、持続可能な沿岸・海洋資源開発のための国家的計画として、統合沿岸管理を制度化している。
- (5) 一方で、フィリピンは海洋統治において求められる能力と現実の能力の間にある大きな隔たりに直面しており、特に海洋状況認識（MDA）能力の不足が目立つ。限られた監視能力、巡視船や航空機などの不十分な資材、そして未発達の情報共有メカニズムのために、海事当局は、フィリピンの広大な管轄海域を包括的かつ即時に状況を認識することが困難である。このため、効果的な海洋作戦の遂行が妨げられ、さらには予算の制約もあって、国家目標である「最小限の信頼できる抑止力」を達成し、「自立した防衛態勢」を確立するために必要な装備と技術の取得が遅れている。また、国家海洋政策は、立法と政策の両面で停滞している。これらの課題を悪化させているのは、重複する指示によって激化している、断片的な政策の実施と非効率的な省庁間協議であり、国の財政と運営の効率化に過度の重圧となっている。2008 年に運営評議会とともに設立された国家沿岸監視システムは、省庁間の協調促進を目的としているが、残念ながら、全ての関係諸機関の構想と取り組みを同期させるには至っていない。
- (6) フィリピンの海洋統治能力を向上させる国際協力の優先分野は、幅広い戦略的、環境的目標を対象とすべきである。最大の関心事項は、海洋安全保障と防衛協力の必要性である。フィリピンは、海賊行為、IUU 漁業、外国軍の侵略などの脅威に対処するため、提携諸国や同盟国との共同海上演習や共同哨戒活動を引き続き実施すべきである。さらに、情報共有と海洋監視の強化、積極的な防衛態勢を強化し、**Philippine Coast Guard** と **Philippine Navy** の能力を増強することになる。南シナ海では、フィリピンは 2016 年の仲裁裁判所の裁定への関与を一貫して堅持し、海洋権益に対する国際社会の支持を得るべきである。長年の同盟国である米国との関係を活用する一方で、オーストラリアや日本などの対話相手国との関係を強化すべきである。他方、中

国とは外交交渉に加えて、緊張を緩和し、海上での安全な遭遇を確実にする、より強固なメカニズムを確立すべきである。

- (7) 環境面では、特に持続可能な漁業と海洋生物多様性が喫緊の課題となる。持続可能な漁業管理を目指す共同の取り組みは、水産資源の減少を食い止めることができる。「東アジア海域環境管理パートナーシップ」や U.S. Agency for International Development（米国国際開発庁）などの国際機関が支援する成功した計画は、沿岸の自治体全体に拡大できる可能性がある。さらに、国際的な提携による海洋保護区（MPA）の設立とその効果的な管理は、海洋生物多様性の保全のみならず、社会経済的利益ももたらす。最後に、気候変動に対する国家の脆弱性が高まっていることを考えれば、知識と技術の隔たりを埋める、たとえば EU の資金提供による全地球航法衛星のような、宇宙に基礎を置いた監視を提供する構想などは、海面上昇と気象の繰り返される形の変化によってもたらされる課題を相殺することができる。
- (8) 地域的で少国間主義に基づく安全保障の枠組みは、フィリピンの海洋統治能力の強化に不可欠である。ASEAN のような地域の基盤を通じて、フィリピンは東南アジア近隣諸国との対話と交渉を行い、領土紛争、海洋資源管理そして環境保全などの課題に対する協力的な取り組みを促進することができる。また、フィリピンは米国や日本などとの特定の戦略的パートナーシップを活用して、差し迫った海洋上の懸念事項に対処することができる。このような少国間主義に基づく取り組みは、IUU 漁業から海賊行為まで、フィリピンとより広い地域にとってより安全で安心な海洋環境を確保する、特定の海洋課題に対処するための、より深く、より微妙な協力を促進することを可能にする。

記事参照：ASSESSING THE PHILIPPINES' MARITIME GOVERNANCE CAPACITY: PRIORITIES AND CHALLENGES

*2012 年にフィリピンの EEZ に含まれる南シナ海海域の正式名称として採用された。

12 月 6 日「奏功するフィリピンの新南シナ海政策—シンガポール防衛問題専門家論説」(FULCRUM, December 6, 2023)

12 月 6 日付のシンガポールのシンクタンク The ISEAS -Yusof Ishak Institute が発行するウェブサイト FULCRUM は、シンガポールの Nanyang Technological University の Rajaratnam School of International Studies 上級研究員 Collin Koh の “No China Backlash, So Far: The Philippines' New Assertive Transparency Policy in the South China Sea” と題する論説を掲載し、そこで Collin Koh はフィリピンが 2023 年に入って南シナ海において中国に対する抵抗を強める方針に転換したことを指摘し、それに中国の報復行為などが見られず、フィリピンの方針が概ねうまくいっているとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 最近のフィリピンは、南シナ海において大国中国に立ち向かうことで存在感を増している。フィリピンは中国による排他的経済水域への侵入にはっきりと抗議し、米国との軍事関係を強化し、オーストラリアやインド、日本などの国々との安全保障協力を緊密化している。
- (2) フィリピンの転換した方針は「攻撃的透明性」と呼ばれるが、「攻撃的透明性」は国家の抗堪性を強化し、国際的支持を構築し、そして中国の国際的な評判を悪化させることを狙ったものである。特に最後の点が重要で、南シナ海における中国による攻撃的、威嚇的行動を公開し、それについてはっきりと抗議するというのは、これまでの東南アジア諸国には見られなかった対応である。そうした手法が中国政府を狼狽させているように見える。Philippine Coast Guard によれ

ば、セカンド・トーマス礁を除くと、中国海警の攻撃的行動は鳴りを潜めているというのが、その理由はそうした行動が「暴露される」からである。

- (3) こうしたフィリピンの新たな方針のマイナスの影響を指摘する声もある。たとえば、中国の対外投資が引き揚げられる可能性があるという。Philippine Chamber of Commerce and Industry（フィリピン商工会議所）の名誉会頭が言うには、中国の大口投資家の一部は、この夏にセカンド・トーマス礁での事件が起きた後に「苛立って」いるという。実際のところ貿易や投資を武器にすることは中国の手法としては新しいものではないので、そうした懸念が大きくなるのは当然である。フィリピンの経済成長にとって貿易や対外投資が重要であるならばなおさらだ。
- (4) しかし、フィリピンが 2 月の中国によるレーザー照射事件をきっかけに、中国の活動を公開する手法を取り始めてから、中国が経済的な報復措置をとる兆しはない。むしろデータによれば 9 月まで中国とフィリピンの貿易は増加している。フィリピンに対する中国の投資についても、対外投資全体のうちの中国の割合は 2021 年以降 5%前後を推移し、今年に入ってからその額は増加傾向にある。
- (5) つまり南シナ海の緊張の高まりが、中国・フィリピン間の経済関係に悪影響を与えたという証拠はない、それは特に再生可能エネルギーやレアメタルなどについて言える。たとえば、2023 年 4 月にある中国企業がフィリピンでニッケル加工の提携先を探していることが明らかにされた。また 10 月にフィリピンは、2 つの中国企業から再生エネルギー開発に対する合計 40 億ドルの投資の約束を取り付けたという。またフィリピン Department of Foreign Affairs によれば、フィリピンはなお中国の一带一路構想の提携国である。
- (6) そもそも中国は、フィリピンの南シナ海での反撃に対し、貿易や投資を武器にする意図があるのか。経済的に好調とはいえない中国としては、自分たちが信用できない貿易、投資提携国と見られることを嫌がっている。グローバル・サウスにおける発展の提唱者としての印象を固めたいのであればなおさらである。これまでのところ、フィリピンの「攻撃的透明性」の手法はうまくいっており、別の領有権主張国もその手法を採用することができる。これまでの経緯は、中国のグレーゾーン戦略が限界に達していることを示している。

記事参照：No China Backlash, So Far: The Philippines' New Assertive Transparency Policy in the South China Sea

12 月 11 日「中国に対抗するための予算を組まない Biden 政権—米専門家論説」（The Heritage Foundation, December 11, 2023）

12 月 11 日付けの米シンクタンク The Heritage Foundation のウェブサイトは、同 Foundation 上席政策研究員 Wilson Beaver の“Why Are We Doing So Little To Counter China's Military Buildup?”と題する論説を掲載し、Wilson Beaver は米国の Biden 政権が中国を抑止するために必要な予算を組んでいないとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 我々の国家防衛戦略は、中国を米国にとっての主要な挑戦者として位置付けている。この脅威にうまく立ち向かうために、我が軍は今すぐにより多くの艦艇、航空機、軍需品を必要としている。
- (2) Biden 政権の支出はその防衛戦略に合致していない。大統領の緊急追加要求は、ウクライナに 614 億ドルを要求する一方で、インド太平洋地域にはわずか 54 億ドルしか要求しておらず、防衛支出がその防衛戦略に合致していないことは明らかである。さらに、この政権は補正予算の一部を賄うために他の予算項目を削減しようとしていない。中国を抑止するために必要な軍事シス

テムのための資金の一部は、U.S. Department of Defense の予算内で見つけることができるが、連邦予算全体で発生する無駄遣いの中には、他のどこかで利用できるものがはるかに多い。

- (3) この予算を何に使うべきか？まずはバージニア級攻撃型原子力潜水艦である。これらの潜水艦は、西太平洋で中国を抑止するために必要な最も重要な資産の 1 つとされている。新型のコンステレーション級ミサイルフリゲートもインド太平洋での任務には欠かせない。
- (4) もし議会が、中国を抑止できる軍隊に資金を提供することを真剣に考えるならば、国防予算以外の多くの金のかかる項目を削減し、実際の軍事力に再配分することができるだろう。U.S. Department of Defense の予算自体も、Biden 政権は 2024 会計年度に 51 億ドルを「気候変動リスクの軽減」のために要求している。この種の国防に直接関わらない政治色が強い支出を国防予算に詰め込むのは、特にひどいことである。彼らは、ウクライナに 1,130 億ドル、世界中の他の国々にさらに何十億ドルも積極的に要求するだろう。多様性・公平性・包括性 (Diversity, Equity, Inclusion : DEI) や気候変動対策にさらに数十億ドルを費やし、政治的に連携している左翼団体には、税金で賄われる手厚い助成金で報いるだろう。もし政権がこのような大義のために大金をばらまくことができるのなら、U.S. Navy と U.S. Air Force が我が国にとって最大の軍事的脅威に対抗できるようにするために必要な資金を、なぜ見つけることができないのだろうか？
- (5) 米国民の安全を明白に守ることができる軍隊を構築するために、米国ができること、やるべきことは他にもたくさんある。この問題は、政治的意志の欠如、深刻に見当違いな優先順位、そして資源の驚くべき不適切な管理である。今日の米軍は、複数の戦域に活動範囲を広げ過ぎており、米国民の利益のために効果的に戦争を遂行する能力を高めることのない政治的な構想に何十億ドルも費やすことを余儀なくされている。

記事参照 : Why Are We Doing So Little To Counter China's Military Buildup?

12 月 12 日「中国は南シナ海での活動に対するフィリピン・米国の反応を試している―フィリピン安全保障専門家論説」(Asia Times, December 12, 2023)

12 月 12 日付の香港デジタル紙 Asia Times は、University of the Philippines, Asian Center 上席講師 Richard Javad Heydarian の“China testing waters in S China Sea vs Philippines and US”と題する論説を掲載し、ここで Richard Javad Heydarian は南シナ海において中国はグレーゾーン戦術を採りつつ、フィリピンと米国の反応を試しているとした上で、米国はフィリピンを挟んで中国を牽制し、事態悪化を避ける新しい戦略を模索しているが、重要な国際水域で 2 つの超大国が危険なチキンゲーム (度胸比べ) をしているとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 米国は、南シナ海で中国が対立する領有権主張国を威嚇するのを思いとどまらせながら、大規模紛争を防ぐための新たな戦略策定に躍起になっている。フィリピンの Ferdinand Marcos Jr. 大統領は、最近の南シナ海での事件の後、「週末 (12 月 9・10 日) に中国の海上部隊が行った侵略と挑発は、南シナ海におけるわが国の主権、管轄権等を守り抜く決意をさらに強固にした」と宣言した。フィリピン当局によると、中国の海軍部隊が、フィリピン軍の小さな分遣隊が駐留するセカンド・トーマス礁への補給任務に対して「嫌がらせ、妨害等を実施した」という。フィリピン政府は、少なくとも 2 隻の Philippine Coast Guard の船艇が中国側の放水を受け、損傷したと主張している。Armed Forces of the Philippines 最高司令官も、この衝突を直接目撃している。同海域に駐留する Armed Forces of the Philippines への国民的支持を表明する市民の抗議グループは、セカンド・トーマス礁に向かう途中で 4 隻の中国艦船の追跡を受け、行動を

中止させられた。この 2 つの事件はフィリピン政府の怒りを買い、立法府の幹部は公然と駐フィリピン中国大使の追放を要求した。

- (2) 中国は、フィリピンの船舶が自国の海域に「不法侵入」したと反論し、今回の行動は「(中国の)法律」に基づく広範な「管理措置」の一環に過ぎないとしている。しかし、小さな浅瀬をめぐる限定的作戦とはほど遠く、中国は南シナ海で主導権を取り戻す決意を固めている。12月3日、中国はフィリピンが領有権を主張する南沙諸島に海上民兵の船団を派遣した。巨大な海軍力を誇示することで、アジアの大国である中国は東南アジア諸国を威嚇し、地域の同盟国を支援する米国を試そうとしている。
- (3) **Armed Forces of the Philippines** の小さな分遣隊は、1999年にフィリピンがセカンド・トーマス礁で座礁させた元揚陸艦「シエラ・マドレ」に駐留している。老朽化したこの船は近い将来、風化すると予想されるため、フィリピン政府と中国政府はこの海域での活動を強化している。中国は、フィリピンの EEZ 内にあるスカボロー礁やセカンド・トーマス礁だけでなく、主要な東沙諸島、西沙諸島、南沙諸島を含む南シナ海海域の 80%以上を占める 9 段線の内側の領有を主張している。2016 年、UNCLOS の下に設立されたハーグ仲裁裁判所は、この海域における中国の広範な領有権主張を否定する裁定を下し、セカンド・トーマス礁のような低潮高地は、領土として主張することはできないと判断した。係争中のセカンド・トーマス礁はフィリピンの EEZ 内にあり、フィリピンはそれを自国の大陸棚の一部と主張している。しかし、中国はフィリピンの主張も 2016 年の仲裁裁定も拒否している。過去 10 年間、アジアの超大国はセカンド・トーマス礁へのフィリピンの補給活動を制限するなど、この地域の多くの係争地に対する実効支配を劇的に強めてきた。**Marcos Jr.** 政権が南シナ海でますます非妥協的な姿勢を強め、さらに米国との防衛同盟を強化させたことで、中国は圧力をさらに強め始めた。その結果、ここ数ヵ月だけでも何度も衝突しているが、今回は、「純粋な侵略だ。中国海警や民兵の大型船が何度も私たちの針路を妨害するのを目撃した。彼らは私たちに放水し、衝突してきた」と **Armed Forces of the Philippines** 総司令官 **Romeo Brawner Jr.** 大將は叫び、「より高官級での外交的解決が必要である」と係争海域での自国の立場を堅持する **Armed Forces of the Philippines** の決意を強調した。
- (4) **National Security Council of the Philippines** (フィリピン国家安全保障会議) の **Jonathan Malaya** 報道官は記者会見で、「これは中国の工作人員による深刻な事態の拡大だ」と警告した。中国軍による嫌がらせにもかかわらず、フィリピン当局は補給活動を推進してきた。フィリピンの次の中間選挙が 2025 年に迫る中、有権者の間で高まる反中感情を利用して、政治家もこの争いに加わっている。大統領のいところで、自らも最高権力者の座を狙うことで知られる **Martin Romualdez** 下院議長は、声明の中で「スカボロー礁とその領海に対する主権と管轄権を堅持する」と強調した。一方、フィリピン上院議員の **Miguel Zubiri** は、2 国間の外交関係を格下げする可能性を示唆した。「私は **Marcos Jr.** 大統領に、現在の中国大使を帰国させるよう強く求める」と **Miguel Zubiri** は言い、「中国による我が国の軍隊と国民に対する相次ぐ攻撃に、大統領は何も対処していない。」と付け加えている。
- (5) これに対して中国政府は、フィリピンが南シナ海の緊張を高めていると非難する。中国海警総隊によると、フィリピン側の船員は何度も警告を無視し、「故意に方向を変え、船乗りらしからぬ危険な方法で」中国船と衝突したとする。「責任はすべてフィリピンにある」と中国当局は、妥協する意思がないことを明らかにした。アジアの大国が、セカンド・トーマス礁等の係争地でのフィリピン政府の立場の強化を阻止するために、どこまでやる気なのかはまだわからない。は

っきりしているのは、中国がフィリピンや東南アジアの対立する領有権主張国に、自国の巨大な海軍力の優位性を思い知らせる決意を固めていることである。中国はまた、南シナ海でフィリピンに圧力をかけ、米国とフィリピンの防衛協力強化協定（EDCA）の下で、U.S. Department of Defense に台湾に近いフィリピン最北端の基地の全面的な利用を認めることを思いとどまらせようとしている。

- (6) 中国には、地域の小国を威嚇する以外にも、米国の決意を試す意図もある。以前の事件と同様、米国政府は今回、中国の行動をすぐに非難した。「フィリピンの前哨基地への補給線を長年にわたって妨害し、フィリピンの合法的な海上活動を妨害することは、地域の安定を損なう」と U.S. Department of State は声明で述べており、「米国は同盟国フィリピンとともに、こうした危険で不法な行為に立ち向かう。1951 年の米比相互防衛条約第 4 条が、南シナ海のいかなる場所においても、Philippine Coast Guard を含むフィリピンの軍隊、公船、航空機に対する武力攻撃にも適用されることを再確認する」と付け加えている。しかし、対立する領有権主張国に対し「武力攻撃」には至らないが、攻撃的な「グレーゾーン」戦術を採る中国は、これまでフィリピンと米国の同盟の限界を露呈させてきた。その結果、米国は、この地域での大きな紛争を防ぐと同時に、対立する領有権主張国への威嚇を中国に思いとどまらせる新戦略を模索している。中国と南シナ海の領有権主張国の間だけでなく、重要な国際海域における世界の 2 つの超大国間でも、ますます危険なチキンゲームが繰り広げられることになる。

記事参照：China testing waters in S China Sea vs Philippines and US

12 月 13 日「ASEAN 国防相会議・同拡大会議、内部分裂の傾向―シンガポール専門家論説」(IDSS Paper, RSIS, December 13, 2023)

12 月 13 日付のシンガポール The S. Rajaratnam School of International Studies (RSIS) の IDSS Paper は、RSIS 連携研究員 Tsjeng Zhizhao Henrick の“ASEAN Defence Ministers’ Meeting-Plus: Divisions amid Functional Cooperation?”と題する論説を掲載し、ここで Tsjeng Zhizhao Henrick は ASEAN 拡大大国防相会議参加国間の意見対立が防衛協力を阻害する可能性について、要旨以下のように述べている。

- (1) 11 月 15～16 日にかけてジャカルタで開催された第 17 回 ASEAN 国防相会議（以下、ADMM と言う）と第 10 回 ADMM 拡大会議*（以下、ADMM プラスと言う）では、インドネシアの 2023 年 ASEAN 議長国としての成功を締め括る多くの成果が見られた。主な成果としては、たとえば「防衛の観点から見たインド太平洋に関する ASEAN アウトルック（以下、AOIP と言う）の実施に関するコンセプトペーパー」が採択され、AOIP の枠組みの下で ADMM が実施できる活動の種類が成文化された。とは言え、未解決の地政学的諸問題については十分に対処できなかった。ADMM プラスのジャカルタ共同宣言では、南シナ海における行動規範（COC）や、ミャンマーに関する 5 項目の合意について一応言及されているが、これらの課題について実質的な進展がほとんどなかったことは明白である。このことは、ADMM プラス、特に特定の機能分野における ADMM プラス参加国の軍隊間の協力促進を目的とした専門家会合（以下、EWG と言う）における協力に影響を及ぼす可能性がある。
- (2) ADMM プラスは、創設からわずか 5 年後の 2015 年、共同宣言に南シナ海紛争を含めるかどうかを巡る ASEAN 加盟国間の意見の相違により、共同宣言が発表されないという事態に直面した。当時の ASEAN 議長国マレーシアは、全加盟国の合意を必要としない議長声明の発出のみ

とし、ADMM プラスが分裂しているとの懸念を一時的に回避した。しかしながら、それ以降、2021 年初頭のミャンマーでのクーデターや 2022 年 2 月のロシアのウクライナ侵攻などを巡って、ADMM プラス参加国間に亀裂が入り始めた。2023 年 11 月 16 日のジャカルタでの第 10 回 ADMM プラスでは南シナ海紛争を巡って、また最近では対テロに関する EWG 会合で ADMM プラス参加国間の意見の相違や分裂が生じている。2022 年半ばにモスクワで開催された EWG 会合ではオーストラリア、ニュージーランドおよび米国が退出し、2022 年 12 月の EWG 会合には日本と韓国が欠席した。以後、これら 5 カ国の対テロ EWG 会合への不参加が続いている。

- (3) EWG 会合への不参加をボイコットに等しいと見ることは注意が必要だが、対テロに関する EWG 会合に限っては、会合への不参加は政治的意思の発信を意図していたと結論付けることができる。実際、ニュージーランドと米国は、モスクワでの EWG 会合への不参加をミャンマーとロシアの共同議長に対する不快感を示すためのものであったことを明らかにしている。インドとマレーシアが 2024 年から 2027 年までの対テロ EWG の新しい共同議長国となることが確定したことで、対テロ EWG は機能回復する可能性がある。
- (4) 他方、意見の対立に脆弱な EWG の 1 つが、フィリピンと日本が共同議長国を務める海洋安全保障に関する EWG である。日比両国が中国との領土問題を抱えていることを考えれば、会合や合同演習を共同議長国がどのように運営するかは興味深い。フィリピンと中国の対立は近い将来、緊張が高まっていくばかりであり、日本と中国の対立も、最近の両国の指導者の会談にもかかわらず、熾り続けている。南シナ海や東シナ海における領有権問題と EWG の活動が連結されて混乱すれば、中国が海洋安全保障に関する EWG から脱退する可能性も排除できない。また、ラオスとロシアが共同議長を務めることになっている、地雷処理に関する EWG でも同様の懸念が考えられる。ロシアがウクライナに地雷を広範囲に敷設していることから、ロシアの共同議長は論議の的になる可能性が高い。
- (5) ミャンマー危機と主要国間の緊張が続く限り、ADMM プラスと EWG における分裂の深化が予想される。では、ADMM と ADMM プラスは分裂の危機に如何に対応できるか。
- a. 第 1 に、ADMM は分裂の危険性を軽減する方法について内部で議論し、合意することができよう。このことは、ADMM プラスに対する ASEAN の中心性を維持するために、ASEAN 加盟国の防衛関係機関が最初にすべきことである。
 - b. 第 2 に、EWG は、防衛会議や合同演習を主催する唯一の基盤ではない。近年、ASEAN は、主要国、特に中国、インド、ロシアおよび米国などの国々と ASEAN+1 形式で数多くの演習を実施してきた。特に亀裂が生じている EWG では、ASEAN 議長国は包括的な協力を確実にするために、EWG のそれぞれの機能分野において、特定の ADMM プラス参加国との個別の会合や軍事演習を実施することができよう。たとえば、ラオスは地雷処理に関する EWG の共同議長国として、ロシアとの共同議長が物議を醸すようであれば、次期 ASEAN 議長国として、特定の ADMM プラス参加国と個別に地雷除去演習を開催することもできよう。
 - c. 最後に、EWG への欠席を回避する最善の方法を決定するのは、各 EWG の共同議長国次第である。EWG の会合や演習を主導するのは最終的には共同議長国の裁量に委ねられているが、議長国は会合や演習の計画立案における政治的影響に留意すべきである。たとえば、海洋安全保障に関する EWG では、共同議長国は、領土紛争を EWG の活動と結びつけることを回避することができる。
- (6) ADMM プラス参加国間の分裂は、ASEAN 加盟国の国内問題やより広範な地政学的緊張から、

今後より一般的な傾向になる可能性がある。ADMM プラスは、防衛協力を促進するための努力において柔軟性を発揮し、分裂が顕在化した場合には、各 EWG の枠外での会合や演習を主催すべきである。このことは、大国間対立が継続し、しかもミャンマー危機が収束の兆しを見せない状況下では、これまで以上に喫緊の課題となってきた。

記事参照：ASEAN Defence Ministers' Meeting-Plus: Divisions amid Functional Cooperation?

備考*：参加国は ASEAN 加盟 10 カ国に加えて、オーストラリア、中国、インド、日本、ニュージーランド、韓国、ロシアおよび米国。

12 月 13 日「中国はいかにして世界を作り変えようとしているのか？—米専門家論説」（Global Taiwan Institute, December 13, 2023）

12 月 13 日付の米非営利政策振興組織 Global Taiwan Institute のウェブサイトは、同 Institute 上席非常勤研究員で American Enterprise Institute 非常勤研究員 Michael Mazza の“The Axis of Disorder: How Russia, Iran, and China Want to Remake the World”と題する記事を掲載し、ここで Michael Mazza は、米国は欧州と中東の両方において重要な利害を有しており、この世界秩序を守ることを怠れば、中国が侵略に転じる可能性ははるかに高くなるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) ヨーロッパでは第 2 次世界大戦以来最大の武力紛争が、レバントでは戦争が、そしてコーカサス地方のナゴルノ・カラバフでは短期間の急激な戦争が同時に起きている。一見別々に見えるこれらの紛争は、実は偶然の瞬間によってではなく、関与する主体によってつながっている。ロシア、イラン、そしてテロリスト集団まで、悪質な行為者たちはウクライナからアゼルバイジャン、イエメンに至る一帯の領土に混乱を巻き起こしている。その背後には、中国の存在がある。中国は平和や安定、侵略による犠牲者のための正義に関心があるのではなく、自らの目的を追求し易い世界情勢を醸成することに関心がある。
- (2) 世界が本当に平和であったと言える時代はない。第 2 次世界大戦後、米国は東アジア、東南ヨーロッパ、中東、アフリカ、カリブ海諸国、ラテンアメリカで戦争や軍事介入を行ってきた。反乱や内戦は、発展途上国の多くで常態化し、テロリズムは 1970 年代から常に懸念されてきた。しかし、冷戦時代もポスト冷戦時代も、ある種の秩序が存在した。Henry Kissinger は、世界秩序を「ある地域や文明が持つ、世界全体に通用すると考えられる公正な取り決めや力の配分の本質に関する概念」と定義した。どのような秩序であれ、その存続は正当性とそれを維持できる勢力の均衡にかかっている。歴史の大半において、秩序は世界的なものではなく、地域的なものであったが、19 世紀に入り、ヨーロッパのウェストファリア秩序が世界的なものとなった。
- (3) Henry Kissinger はウェストファリア秩序を、「独立した国家が互いの内政干渉を控え、一般的な力の均衡を通じて互いの野心を牽制し合うシステム」と述べている。こうした基本的な特徴は、体制が進化した現在でも変わっていない。ウェストファリア体制は、開かれた貿易と安定した国際金融システムを促進し、国際紛争を解決するための受け入れ可能な原則を確立し、戦争が発生した場合の戦争遂行に制限を設けるために設計された広範な国際的な法的・組織的機構網によって、世界の無政府的性質を抑制しようと努めてきた。
- (4) 米国は、ソビエト連邦の解体後、世界秩序の再構築を図った。特に、他国の内政に干渉してはならないという規範を弱めることを目指した。それは、他国の政治過程の細部にまで干渉することを望んだのではなく、一極集中の「自由のための帝国」となり、民主主義を世界に広めるという宿命を果たす好機があったからである。しかし、ウェストファリア秩序の基本的な性質はほと

んど変わっていなかった。

- (5) そのウェストファリア秩序が脅威にさらされている。ロシア政府と中国政府の帝国主義的な振る舞いは、ロシアと中国の先祖が国際組織に対するウェストファリア的取り組みをまだ受け入れていなかった以前の時代を思い起こさせる。中国は長い間、自国が作ったわけでもない規範に縛られ、対等な国の 1 つに過ぎない世界秩序に歯がゆさを感じてきた。中国政府は、少なくとも自国周辺において、そしておそらくそれ以外の地域においても、中国中心の秩序を再構築しようとしている。国内外の経済政策と一帯一路構想は、すべての経済の道路が北京につながるように設計されている。
- (6) イランとハマスやヒズボラを含むイランの支援を受けるシーア派は、国際秩序についてまったく異なる考えを持っているが、ロシアや中国と同じように、今日の秩序に反対している。イラン政府の目標は、宗派間の対立が国家間紛争を引き起こしたウェストファリア以前のヨーロッパを思い起こさせるところがある。イランは、シーア派を広め、シーア派イスラム教徒に帝国主義者を打ち負かすためのイデオロギー的、軍事的、経済的手段を提供することで、革命の輸出に力を注いでいる。また、ハマスはガザを統治する役割を担っているにもかかわらず、その目的は、同様に宗教的なものである。
- (7) ロシア、中国、イラン、そしてハマスもすべて修正主義者である。世界秩序が最終的にどうあるべきか、あるいは世界秩序が存在すべきかどうかについては意見が一致しないかもしれないが、現状の秩序に反対するという点では一致している。そして彼らは前進している。世界は今、どの秩序概念も広範な正当性を享受することができず、長い間秩序を維持してきた勢力の均衡がその役割を果たせなくなりつつある。
- (8) 現時点では、ロシア、イラン、イランおよび非国家主体が、世界秩序に対する主な敵対者である。国際的な法的・組織的構造に対して緊張を強い、あるいは完全に無視している。そして中国は彼らの努力をささやかだが重要な形で支援してきた。おそらく習近平は、他国が世界の秩序を壊すという大変な仕事を終えたら、中国は自国の観念で秩序を再構築できると考えているのだろう。一方で習近平は、この世界的な無秩序の時代が始まったばかりであることを見極め、特に南シナ海で優位に立とうとしている。この 1 年、フィリピンに対する容赦ない圧力が南シナ海の領有権を主張する唯一の米国の同盟国を標的にしているのは偶然ではない。習近平は、国際的な相違は平和的に解決されるべきという秩序の正当性と、米国および同盟国の力がそれを維持できるかどうかの両方を試している。
- (9) 習近平が南シナ海で学んだこと、そしてロシアやイランに対抗するための米国の取り組みを観察することから学んだことは、台湾、日本、そしてアジアにおける中国の他の近隣諸国にとって不吉なものとなる可能性がある。米国は、欧州と中東の両方において、地域固有の重要な利害を有している。しかし、より抽象的な利害も有している。それは、米国が繁栄してきた世界秩序を守ることである。もし米政府がそれを怠れば、中国が侵略に転じ、襲いかかる危険性ははるかに深刻になるだろう。

記事参照：The Axis of Disorder: How Russia, Iran, and China Want to Remake the World

12 月 15 日「南シナ海でのフィリピンの取り組みは報われるか―香港紙報道」(South China Morning Post, December 15, 2023)

12 月 15 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post は、“Will more assertive Philippine approach to South China Sea pay off in long run?” と題する記事を掲載し、ここで南シナ海のセカンド・トーマス礁をめぐるフィリピンと中国の対立と今後の ASEAN が採るべき道について、要旨以下のように報じている。

- (1) フィリピン政府は中国との海洋での対立を最大限に宣伝し、国際的な支持を得ようとしている。この取り組みが中国の行動に変化をもたらすかどうか疑問視する向きもある。Philippine Coast Guard は、係争中の南シナ海のセカンド・トーマス礁にある軍事基地に補給へ向かう船を過去 4 ヶ月の間に 7 回護衛した。その度に、中国海警総隊や海上民兵がその航行を妨害し、危険なほど接近した。12 月 10 日、中国海警総隊の海警船は、はるかに小型のフィリピン補給船に対して放水銃を使用し、最終的に衝突した。フィリピンはその後、「この事故によって船のエンジンが損傷し、航行不能になり、乗組員の生命が著しく危険にさらされた」と発表した。マニラは、2 月に中国海警総隊がセカンド・トーマス礁付近でフィリピンのボートに軍事用のレーザー光線を照射し、乗組員を一時的に失明させた事件以来、こうした対立を公表している。
- (2) 12 月 10 日の事件後、フィリピンの同盟国である米国は、中国船は危険な行動を採ったと述べ、Philippine Coast Guard への武力攻撃は相互防衛条約を発動させる可能性があるかと警告した。スウェーデン、イギリス、ニュージーランド、ドイツは、国際法と北京の領海主張を無効とした仲裁判決を尊重するよう求めており、一方、オーストラリア、日本、EU は、中国の行動を危険だとし、米国と同様の見解を示した。フィリピン政府はこの戦略に自信を持っているように見えるが、長期的な成功の可能性は懐疑的で、中国の行動を変えることはできないという分析もある。
- (3) 1999 年に中国がセカンド・トーマス礁から 30km 離れたミスチーフ礁で造成工事を始めた時に、フィリピン政府が第 2 次世界大戦時の揚陸艦「シエラ・マドレ」を意図的に座礁させ、定期的な補給が必要な軍事基地として機能させた。中国政府はその撤去を要求している。現在、フィリピン政府は中国船が自国の艦船を追いかけ、取り囲み、数メートルの間隔を空けて接近航行しているビデオ映像や写真を公開している。
- (4) フィリピン政府からの強い反応は、2022 年 6 月に Ferdinand Marcos Jr. 大統領が就任してからの政策の変化を示している。これについてマニラにある Ateneo School of Government 教授 Rommel Jude Ong は次のように語っている。
 - a. Rodrigo Duterte 前大統領は、米国と距離を置こうとする一方で、中国との暖かい関係を求めている。
 - b. これは南シナ海における、中国の国家宣伝が国際世論空間の現状を変えるのを防ぐ一環である。
 - c. フィリピンは、九段線によって示された南シナ海の海域に対する中国政府の広範な主張を無効とした 2016 年の国際法廷による判決をしばしば引用している。
 - d. セカンド・トーマス礁は、干潮時にのみ露出し、満潮時には水没するため、領海や排他的経済水域を主張することはできないとした判決を中国政府は拒否し、裁判所には主権の問題を決定する権限はないとして手続きへの参加も拒否した。
 - e. フィリピン政府は防衛と安全保障に関して、米国だけでなく、日本、オーストラリア、イギリス、フランスなどの国々とも協力する必要があると述べている。
 - f. フィリピンが南シナ海の他の領有権主張国であるベトナム、マレーシア、ブルネイと団結し、

ASEAN 対中国の力の非対称性を緩和する重厚さを生み出すことは、理想的で論理的な戦略であろう。

- g. ASEAN との力学、そして他の主張国との 2 国間関係の性質が、そのような可能性を妨げている。分断された ASEAN、そして領有権主張国によって、中国共産党は最小限の挑戦で南シナ海における自らの立場を主張している。
- (5) ASEAN は、南シナ海の領有権をめぐる集団的な取り組みを採ることを好むが、中国政府は ASEAN 全体と協議する一方で、領有権を主張する国々と 2 国間交渉を行っている。海上での衝突や事故を防ぐための行動規範（以下、「COC」言う）の合意に関する中国と ASEAN の協議は、Covid-19 の影響もあり、何年も遅れている。中国と他の 20 カ国は 2014 年、偶発的な衝突を防ぐために、拘束力のない「洋上で不慮の遭遇をした場合の行動基準（Code for Unplanned Encounters at Sea : 以下、CUSE と言う）」に署名したが、この規範は沿岸警備隊や民兵を対象としていない。
- (6) シンガポールの ISEAS-Yusof Ishak Institute の上席研究員で海洋安全保障を専門とする Ian Storey は次のように述べている。
 - a. 拡大された CUSE も COC もまだ最終決定されておらず、おそらく当分の間は最終決定には至らないので、中国の行動に影響を与えることはない。
 - b. 最終的な協定が影響を与えるかどうかは、その条項がどれだけ強力なものであるかと、中国がその条項を守るかにかかっている。
- (7) 北京の軍事科学技術シンクタンク遠望智库研究員周晨明は次のように述べている。
 - a. 不用意な衝突を防ぐ最善の方法は、緊密な意思疎通を保つことである。
 - b. 中国海軍の訓練計画は、衝突を回避しながら、他の艦船と接近遭遇する方法を含んでいる。
 - c. 中国軍がより戦闘志向になったことで、このような危機に対処するために主体的になってきている。
- (8) 前述の Rommel Jude Ong はさらに述べた。
 - a. 中国が規範を守ることを拒否した場合、COC と CUSE は何の影響も及ぼさない。
 - b. セカンド・トーマス礁付近での中国の行動を暴露する戦略は、中国の持続的な海洋へ展開と、セカンド・トーマス礁を含むフィリピンの排他的経済水域での経済活動を保護することと対になるべき。
 - c. ASEAN は沿岸警備隊フォーラムを東南アジアの規範設定機関として構築すべき。
 - d. 将来的に ASEAN は海上保安の組織・機関を威圧の道具として使用するような国に対して、風評上の対価を課すことができる重要な存在になるかもしれない。

記事参照 : Will more assertive Philippine approach to South China Sea pay off in long run?

12 月 17 日「南シナ海・東アジアをめぐる最近の動向—フィリピンメディア報道」(The Manila Times, December 17, 2023)

12 月 17 日付のフィリピン国営日刊紙 The Manila Times 電子版は、“Japan, Asean to boost 'maritime security ties'” と題する記事を掲載し、日本-ASEAN 首脳会談の開催のほか、南シナ海をめぐる現状やそれに対する専門家の見解などをまとめ、要旨以下のように報じている。

- (1) 12 月 16 日、日本-ASEAN 友好協力 50 周年特別首脳会議が開催された。その最終声明の草案によると、ASEAN と日本は南シナ海における緊張の高まりを背景にして、「海洋安全保障協力」

を強化することで合意するとのことである。

- (2) 中国は南シナ海のほぼ全域の主権を主張し、攻撃的活動を強め、米国や地域の国々を苛立たせている。日本も中国とは領土論争を抱えており、軍事費を増額させ、韓国やオーストラリアなどとアジア太平洋地域における安全保障協力を進めている。
- (3) 日本は南シナ海における中国の「危険な行動」に対し「深い遺憾の意」を表明した。そして、南シナ海に関しては中国に対するフィリピンの抗議に同意すると述べている。日本は 11 月、Marcos Jr. 大統領の訪日の間に、沿岸警備隊の船やレーダーシステム購入のための資金援助に合意した。今回の首脳会談では、マレーシアにも「警戒・哨戒」設備のために 4 億円を支援する合意が結ばれた。岸田首相は、世界がいま転換点にあり、そのなかで日本は ASEAN との協力を進めると述べている。
- (4) 2023 年 9 月、ASEAN 諸国の軍隊が初めて共同演習を実施した。主催したインドネシアは、それが災害救援や海洋パトロールに焦点を当てていることを強調している。
- (5) 日本-ASEAN 首脳会談について、中国外交部は国家間の協調は地域の国々の相互の信頼を強めるものであるべきであり、他方で、それが第三者を標的にすべきではないと述べている。それとは別に中国国防部の報道官は、「悪意を持つ」地域外の国々は速やかに「違法行為や挑発行為」をやめるべきだと主張し、またフィリピンが南シナ海における行動宣言（DOC）に違反し、地域の平和と安定を損ねていると批判した。
- (6) Stanford University のシーライト計画（Sea Light Project）の責任者 Raymond Powell は、米比は何が公船に対する攻撃とみなされるのか、そして最近の中国のより積極的な活動に対してどう対応するかについて決断を下すべきであると述べている。これは、中国による南シナ海での最新かつきわめて重大な事件を受けての発言である。その事件とは、中国民兵が大量にセカンド・トーマス礁に押し寄せたことであり、Powell によればそれは「きわめて異例」のことだという。米比はこれに適切に対応しなければ、中国が今後行動を拡大させる可能性があるという指摘する。
- (7) フィリピンのシンクタンク Asian Century Philippines Strategic Studies Institute 所長の Herman Tiu Laurel はこうした見方に反論する。彼は南シナ海をめぐる論争に関する対話は中国とフィリピンだけで行われるべきであり、UNCLOS に加盟していない米国がそうした対話で担える役割などないと主張する。Herman Tiu Laurel は、Raymond Powell が言うフィリピンの「攻撃的透明性」の戦術が「空白の壁」にぶつかっていると主張し、南シナ海における中国の活動を公表するというフィリピンの最近のやり方が、今後うまくいかないことを示唆した。フィリピンや ASEAN は米国の介入を歓迎していないことを意味する。

記事参照：Japan, Asean to boost 'maritime security ties'

12 月 17 日「南シナ海における中国の行動についてわれわれが理解していないものはなにかーオーストラリア中国専門家論説」（The Conversation, December 17, 2023）

12 月 17 日付のオーストラリアのニュースサイト The Conversation は、Australian National University 博士研究員 Edward Sing Yue Chan の “What we don't understand about China's actions and ambitions in the South China Sea” と題する論説を掲載し、そこで Edward Sing Yue Chan は中国がしばしば既存の秩序を転換しようとする修正主義勢力だとみなされることについて、それは単純化した見方であり、中国の認識や手法をより詳細に検討すべきであるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 最近の南シナ海における中国の活動が地域の懸念を強めている。フィリピン船との衝突事件を起こし、潜水作業中のオーストラリア艦艇に対してはソナーを発振し、乗組員を負傷させている。米国およびその同盟国は、こうした動きを、中国が既存の海洋秩序に挑戦していることの証とみなしている。しかし、中国の行動を理解するためには、中国が南シナ海を支配する権利と正当性についてどのように認識し、海洋秩序をどう理解しているかを検討する必要がある。
- (2) 中国による南シナ海や東シナ海問題への取り組みは、1980 年代以来、変わっていない。すなわち、主権をめぐる論争を脇に置き、海洋の共同開発を模索するというものである。こうした取り組みが前提とするのは、その海域が中国の主権下にあることである。そして共同開発を行うのであれば、提携する国々もその前提を受け入れていると中国の指導部は期待しているのである。
- (3) しかし、こうした取り組みは期待されたほどの成果を出せず、中国の学者や一部の政府関係者には、経済的利益のために主権をないがしろにしていると見られている。結局のところ共同開発によって中国と東南アジア諸国との間の信頼関係が強化されておらず、また中国の主権に関する正当性が損なわれているというのである。そして最近の米中対立が状況を複雑にしている。
- (4) 2012 年、スカボロー礁で Philippine Navy の艦艇と中国漁船の間にらみ合いが生じたのが重大な転機であった。中国はスカボロー礁を占拠し、フィリピンは国際仲裁裁判所に提訴した。これは、中国による海洋の主権をめぐる取り組みに重大な変化をもたらし、中国は海洋の主権と司法権を明確に主張するようになった。また、環礁周辺の埋め立て、海警の強化、国内法の修正など、「法によって海を統治する」やり方を強めてきた。
- (5) 中国の知識人はこうした行動を 2 つの原則で正当化する。1 つは、中国が南シナ海の大部分を支配する歴史的権利を有するということである。したがって、南シナ海には中国の国内法が適用されるという主張になる。第 2 に、これらの措置は「法によって国家を統治する」という共産党の指令に沿っており、法律と規制が海洋領域の統治のためにしっかりと機能していることを保証しているということである。これはきわめて論争的であり、国際法による挑戦を受けている。仲裁裁判所の裁定を拒絶したあと、世界は中国が国際法に違反していると認識するようになったが、他方、中国は現行の海の秩序が不公正なのだという認識を強めた。
- (6) 中国は自国の主張に対する国際的な支持の確保に努めてきた。そのために、「公正で適切な」海洋秩序の確立を目指している。たとえば中国の第 14 期 5 ヶ年計画はその目標の輪郭を描いている。より具体的に言えば、中国は既存の海洋秩序を西洋諸国に支配されたものから、中国が言うところの「真の多国間主義」に基づく秩序に変更させることを目指している。そのなかで中国は自らを国際的指導者と位置づけようとしている。
- (7) 西側の戦略家は、中国が既存の国際秩序に挑戦する修正主義勢力であるとみなしがちである。しかし、それは単純化が過ぎる。むしろ中国は、既存の枠組みのなかで、特定の規範を修正しようとしてきた。国際的規範というものは、あらゆる国による統一的な理解を欠くものであるため、そのグレーゾーンを中国はうまく利用するのである。結局のところ、中国の狙いは既存の海洋統治に関わる合意や条約を支配し、海洋の権利や利益を擁護することにある。中国の海洋統治における影響力は明らかに強まっている。そのなかで、西側諸国や中国の隣国は、中国の取り組みをよりよく理解する必要がある。

記事参照：What we don't understand about China's actions and ambitions in the South China Sea

12 月 18 日「フィリピンの『攻撃的透明性』戦術と中国の対応—香港英字紙報道」(South China Morning Post, December 8, 2023)

12 月 18 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、“South China Sea: Beijing flexes maritime muscles as Manila’s ‘assertive transparency’ puts it on the defensive” と題する記事を掲載し、ここ最近の南シナ海での状況について、フィリピンが「攻撃的透明性」と呼ばれる戦術で中国の行動を抑制しつつも、直近では中国が事態の拡大の兆候を見せていることについて、専門家の見解を交えつつ、要旨以下のように報じている。

- (1) 南シナ海の現状について専門家は次のように見ている。南シナ海論争においてフィリピンが「攻撃的透明性」戦術を採用する中、中国がその行動を活性化させる可能性がある。しかし他方で、中国は米国がフィリピンを守るために関わってくることを避けるために、事態の拡大を注意深く調整すべきである。
- (2) ここ数ヵ月、中国とフィリピンは南シナ海で衝突を含むにらみ合いを繰り返しており、南シナ海は台湾海峡よりも危険な海域になっている。中国はフィリピンがより攻撃的な対応をしていることに困惑している。フィリピンは、中国の繰り返しの妨害にもかかわらず、セカンド・トーマス礁に座礁させた元揚陸艦「シエラ・マドレ」への再補給を続けている。フィリピンはさらに補給活動を行う船にジャーナリスト達を招待し、中国の「侵略的行動」にスポットライトを当てようとしている。今月はじめにはジャーナリストが乗った船に中国海警船が高压放水銃を発射している。
- (3) フィリピンが、「シエラ・マドレ」をセカンド・トーマス礁の恒久的基地にするなど、中国の支配に挑戦するような、越えてはならない一線を越える行動を起こさない限り、中国は南シナ海論争で守勢を維持するだろうと指摘されている。たとえば、中国南海研究院の研究助手は、中比の軍事力の格差にもかかわらず、南シナ海では現在立場が逆転してしまっていると述べている。またシンガポールの RSIS の Collin Koh は、フィリピンの戦術が現在までは奏功していると主張している。Collin Koh によれば中国は、南シナ海での攻勢を完全に停止することはないだろうが、米比相互防衛条約を発動させないように、その行動を「武力攻撃」へと拡大させないように慎重に動かざるを得なくなっているという。
- (4) 米 Stanford University が実施するシーライト計画 (SeaLight Program) は、南シナ海での活動を追跡する計画であるが、その責任者 Ray Powell は、Philippine Coast Guard の戦力が限られているフィリピンにとって最良の防御方法が、中国の行動を公表することだと述べている。Ray Powell はそのやり方を「攻撃的透明性」と名付ける。「攻撃的透明性」によってフィリピンは国際的な支持、支援を得ることができる。
- (5) 他方、中国はそうしたやりかたの危険性が利益を上回ることをフィリピンに納得させよとしているという。Ray Powell によれば、「どのくらいの期間、どの程度、この方針を維持するかは、中国が評判の悪化にどれだけ耐えられるか……にかかっている」。中国は「シエラ・マドレ」が自然に朽ち果てるのを待っているという声もある。また、中国はフィリピンに先に攻撃させようと誘っているのだという者もいる。そうすれば、中国は「自衛手段」として行動の拡大を正当化できる。フィリピンも中国の考えをわかっているため、慎重である。
- (6) 中国が最近、戦術を変えていることを示す兆候がいくつかある。シーライト計画によると 12 月 11 日、中国船 11 隻がセカンド・トーマス礁に侵入し、「シエラ・マドレ」の南方 2km まで接近したという。9 日にはスカボロー礁、10 日にはセカンド・トーマス礁の近くで中国船とフィリ

ピン船が対峙する出来事があった。

- (7) シーライト計画によれば、中国船がセカンド・トーマス礁の内側に侵入するのは「きわめて異例」だという。11 隻という隻数も最大規模であり、Ray Powell は「中国は事態を拡大している」と述べている。Collin Koh もこの見方に同意する。中国は攻勢を強める第 1 歩を踏み出そうとしている可能性がある。ただし、中国とフィリピン、お互いがどこまで踏み込むかははっきりとはしていない。

記事参照：South China Sea: Beijing flexes maritime muscles as Manila's 'assertive transparency' puts it on the defensive

12 月 21 日「米国の係争海域への侵入は地域の安定を乱す要因になる—中国国際関係専門家論説」(China US Focus, December 21, 2024)

12 月 21 日付の香港のシンクタンク China-United States Exchange Foundation のウェブサイト China US Focus は、亜州研究中心主任の彭念の“U.S. Intrusions Will Roil Disputed Waters”と題する論説を掲載し、そこで彭念は U.S. Navy の艦艇がセカンド・トーマス礁に侵入したことに言及し、米国を含めた域外の国々による南シナ海への関与が地域の安定を乱し、緊張を拡大させる可能性があるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 12 月 4 日、米国の沿海域戦闘艦「ガブリエル・ギフォーズ」が、南シナ海で中国とフィリピンの緊張が高まる要因となっているセカンド・トーマス礁（中国名：仁爱礁）に侵入した。こうした動きは、2023 年に中比間の緊張が高まってから初めてのことである。それによって米国は、フィリピンへの支持を放棄することはないと中国にその意図を送っているのである。
- (2) 米国は、中東での紛争とウクライナ戦争がありながらも、南シナ海を注視し続けており、むしろ軍事演習や配備を強化している。フィリピンとしては、米国は最も信頼できる同盟国である一方、中東やウクライナでの情勢によって米国の支援が弱まることを恐れている。そのためフィリピンは、米国の支援を受け続けるために問題を起こしている。
- (3) 米国がセカンド・トーマス礁に侵入した前日、Philippine Coast Guard は、ウィットサン礁（中国名：牛軋礁）近くで中国民兵船の数が急増していると発表し、フィリピン側は艦艇 2 隻を派遣した。他方 11 月 20 日にフィリピンは、セカンド・トーマス礁への補給作戦のために 40 隻の漁船を派遣すると発表していた。南シナ海での係争海域における民間船の数が急増したことで、衝突などの事故が起こる可能性が高まる。それは中比間の紛争のきっかけになり得るため、双方にとって避けるべき事態である。
- (4) Philippine Navy は最近パグアサ島に新たな監視施設を設立し、U.S. Navy はこの施設を通じたフィリピンに対する支援を提供している。このように米国は係争海域における軍事的活動を活発にすることで、中国の抑止を狙っている。今後米国は、抑止力強化のために、軍事的展開の増加に加えて、地域の同盟国および提携国との協調を促進するであろう。
- (5) 米比豪共同軍事演習を終えた翌日の 11 月 27 日、Armed Forces of the Philippines 参謀総長は、フィリピンが今後も多国間共同軍事演習を実施する予定であること、いくつかの国が Philippine Navy との 2 国間ないし多国間演習に関心を持っていると発表した。実際に 12 月 2 日、フィリピンはフランスとの間で訪問軍協定に関する交渉を開始している。こうした域外の国々の関与の深まりは、地域の緊張をさらに悪化させる要因になる。
- (6) 米国のセカンド・トーマス礁への侵入は南シナ海の緊張を高め、米中関係を悪化させる。緊張

緩和の唯一の方法は米中関係の改善である。米中の最優先事項は、緊張を緩和させるための関与を継続することであり、双方が自制心を維持することである。幸運にも、11 月の米中首脳会談の開催などに見られるように、米中関係改善の兆しも見られる。南シナ海の緊張が拡大しないよう、双方が現実的な対応をすることを願う。

記事参照：U.S. Intrusions Will Roil Disputed Waters

12 月 21 日「米比関係の強化は中比関係を毀損する、専門家警告—香港紙報道」(South China Morning Post, December 21, 2023)

12 月 21 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、“Philippines’ US ties risk more than links with China, expert warns” と題する記事を掲載し、最近の中国・フィリピン関係の悪化の背景と今後あるべき方向性について、華陽海洋研究中心理事長の呉士存の見解に言及しつつ、要旨以下のように報じている。

- (1) 華陽海洋研究中心理事長の呉士存は、中比関係に関する非公開の会合で、南シナ海における中国の反撃能力についてフィリピンが過小評価している可能性があり、またフィリピンによる前例のないほどの米国との安全保障協力の強化は中比関係を毀損し、またフィリピン自身の利益に反する可能性があると言った。呉士存は、今後の中比関係の安定のために、米比同盟が中国を標的とすべきではないと言う。
- (2) ここ数ヵ月、南シナ海における船舶の衝突を含む種々の事件をめぐり、中比関係は緊張を高めている。そのような中でフィリピンの Marcos Jr. 大統領は、南シナ海への取り組みにおいて大胆な方針転換が必要だと、訪日後のインタビューで述べている。なぜなら中国との外交努力に成果が見られないためである。そのため、フィリピンはインド太平洋の提携国との協働を深めようとしている。
- (3) フィリピンは、1999 年にセカンド・トーマス礁に意図的に座礁させた老朽艦に対する補給活動を実施している。呉士存によれば、フィリピンの最近の危険な行動の背景には米国の支援があるという。それが、フィリピンによる中国の行動能力の過小評価に繋がっているというのである。
- (4) 中国からすれば米国は地域の緊張を高める「外部勢力」である。その米国が、2023 年 4 月にフィリピンとの協定により、新たにフィリピンの 4 つの基地を利用可能になったことに、中国は苛立った。また直近では日本が公式にフィリピンに対し、航空哨戒レーダーシステムを提供したことを発表したことも、中国にとっては良くないニュースであった。
- (5) 呉士存は、米比同盟の強化が中比関係のさらなる不安定化をもたらすと述べる。米国が中国周辺の軍事的展開を増加させていることもよくない動きである。Marcos Jr. 大統領は、米国が中国に対する攻撃のためにフィリピンの基地を使うことはないと言ったが、そうした状況では最早「フィリピンが制御できるものではない」と言う。
- (6) 南シナ海のジレンマから脱するために、中比は、2016 年の仲裁裁判所裁定を交渉の場で持ち出すべきではないと呉士存は主張した。また呉士存は、中国海警・Philippine Coast Guard 間のホットラインを再開すべきだとしている。フィリピン側はそれに意味がなかったとして現在中断されているが、呉士存は 2017 年以降に中国海警と Philippine Coast Guard の共同委員会が、近海の論争での調整に「一定の役割を果たしてきた」と述べている。両国関係の悪化が拡大し、危機が管理不能になる前に、何らかの手立てを打たねばならない。

記事参照：Philippines’ US ties risk more than links with China, expert warns

12 月 22 日「フランスのインド太平洋戦略における東太平洋のフランス領無人環礁の価値—シンガポール専門家論説」(RSIS Commentary, RSIS, December 22, 2023)

12 月 22 日付のシンガポール S. Rajaratnam School of International Studies (RSIS) のウェブサイト RSIS Commentary は、RSIS 客員研究員 Dr Paco Milhiet の“Clipperton in France's Indo-Pacific Strategy”と題する論説を掲載し、ここで Paco Milhiet は東太平洋に所在するフランス領無人環礁クリッパートン (Clipperton) がフランスのインド太平洋戦略の発展過程で重要な戦略的資産になる可能性があるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) クリッパートン*はメキシコ西岸アカプルコの南西方向 1,200km 余の東太平洋に所在する周囲 12km の無人の円形サンゴ環礁である。クリッパートンは 1706 年に英私掠船の John Clipperton 船長によって発見されたとされ、現在の名前となった。その後、紆余曲折を経て、1931 年にクリッパートンに対するフランスの主権が確認された。太平洋戦争中の 1944 年に U.S. Navy が同環礁を占領し、滑走路を建設したが、戦後、フランスに返還された。1966 年から 1968 年にかけて、Armée de Terre française (French Army : 以下、フランス陸軍と言う) は、フランス領ポリネシアでの核実験中にクリッパートンに分遣隊を派遣し、放射能雲の発達状況を観測した。以来、国際的な科学使節団が散発的にクリッパートンを訪れ、Marine nationale (フランス海軍) 艦艇が定期的にフランスの主権を確認する任務を遂行している。
- (2) クリッパートンは北緯 10 度 18 分、西経 109 度 13 分に位置し、赤道に近く、主要な航空路から遠く離れているため、特にフランス領ギアナのクールーから打ち上げられる欧州宇宙機関の Ariane 5 ロケットの宇宙観測に理想的な場所である。海洋生物学の面では、クリッパートンとその広大な海洋環境は海洋動植物の科学的観察のための格好の場所である。また、この環礁は、多くの種類の鳥の営巣地であるため鳥類学的にも重要で、魚類も豊富である。さらに、周辺の下底には、鉱物資源の存在も確認されている。
- (3) これらの資源よりも重要なことは、1982 年に UNCLOS が採択されて以来、フランスは 1,000 万平方 km を超える世界第 2 位の EEZ を持つ可能性があることである。クリッパートンは、太平洋において 43 万 5,612 平方 km の EEZ を管轄し、開発する権利をフランスにもたらす可能性がある。フランスは 2010 年に、クリッパートン周辺の EEZ の管轄権を公式に主張し、地理座標を国連に寄託した。本国では、クリッパートン周辺の EEZ は 1978 年の政令によって公式に画定されている。クリッパートン周辺の EEZ は、中央太平洋を横断する 5,000km の深海平原、いわゆるクラリオン・クリッパートン破碎ゾーンの近くにあるが、フランスの管轄外のこのゾーンとは重複していない。この広大な破碎ゾーンには多金属結節があり、国連機関である International Seabed Authority (国際海底機構) によって規制されている。深海探査会社 Ocean Mineral Singapore と Institut Français de Recherche pour l'Exploitation de la Mer (French Institute for Exploitation of the Sea、フランス国立海洋開発研究所) は、この多金属結節の探査免許を取得している。
- (4) インド太平洋地域の他のフランス領とは異なり、クリッパートンに対するフランスの主権はもはや公式に争われていない。1959 年にメキシコ議会はクリッパートンが自国領でないことを認めた。主権問題の解決によって、クリッパートン周辺の EEZ が現実味を帯びてくる。とは言え、「島の制度」について規定した UNCLOS 第 121 条はその第 3 項で、「人間の居住又は経済生活を維持することのできない岩は、排他的経済水域又は大陸棚を有しない」としている。2016 年の南シナ海仲裁裁判所の裁定は、岩について広範な定義を示している。そこでは、経済活動や人

間の居住を維持する能力を持たない環礁は、島ではなく、岩として分類された。クリッパートンの場合、これら 2 つの条件を満たしていない。したがって、裁定に従えば、クリッパートンは法的には「岩」と認定されよう。岩とされれば、クリッパートンは 12 海里の領海のみを有し、そうならばその戦略的資産を失うことになるであろう。

- (5) 現在までのところ、クリッパートンは見捨てられているようである。現在のクリッパートン環礁はドラマチックな景観を呈しており、あらゆる種類の廃棄物や軍用車両の残骸、ネズミの増殖、そして漁業資源の略奪や麻薬密売活動が行われている。しかし、クリッパートンの現況は絶望的なものではなく、その戦略的価値を高める実際的な政治行動が間近に迫っているのかもしれない。フランス政府は 2018 年以降、Macron 政権の優先戦略である、新たなインド太平洋戦略を強調するため、力強く、多角的な政策を展開してきた。このことは、クリッパートン環礁に対する政治的認識を高めるまたとない機会になるかもしれない。地理学者の Christian Jost 教授や Philippe Folliot 上院議員らは、クリッパートンに恒久的な科学ミッションの設置を求め、長い間ロビー活動を行ってきた。科学的施設が設置されれば、クリッパートンは、前出の 2016 年の仲裁裁判所裁定が規定した 2 つの条件も満たす可能性がある**。既に、フランス領南方・南極地域諸島は、離島への物資供給の経験を持つフランス陸軍や民間組織によって維持されている。したがって、小さな無名の無人環礁クリッパートンも、フランスのインド太平洋戦略にとって要衝となる可能性がある。

記事参照：Clipperton in France's Indo-Pacific Strategy

備考*：地図は本文中にあり。環礁の詳細は以下を参照。

[https://en.wikipedia.org/wiki/Clipperton_Island#/media/File:Ile_de_Clipperton_\(carte-en\).svg](https://en.wikipedia.org/wiki/Clipperton_Island#/media/File:Ile_de_Clipperton_(carte-en).svg)

備考**：但し、2016 年の裁定は、政府要員の駐留を「人間の居住又は独自の経済生活」を維持する要件を満たすものではないとしている。

12 月 28 日「岐路に立つ南シナ海の中比関係―中国専門家論説」(South China Sea Probing Initiative, December 28, 2023)

12 月 28 日付の北京大学南海戦略態勢感知計画 のウェブサイトは、武漢大学中国边界与海洋研究院副院長の雷筱璐の“*At the Crossroads: The Situation of the South China Sea*”と題する論説を掲載し、ここで雷筱璐は中国とフィリピンの南シナ海における問題を解決する唯一の出口は、交渉により主権と海洋の紛争を誠実に解決し、協力によって管理することであり、フィリピンが現状を変え、海上で中国に挑戦すると主張するならば、中国はそれに対して強硬手段に出るしかないとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 現在、中国とフィリピンの関係は岐路に立っている。2023 年にフィリピンは南シナ海政策の方向性を大きく転換させ、米国はこの地域における軍事・準軍事協力を強化した。両国は 2014 年の防衛協力強化協定 (EDCA) に基づき 4 ヶ所の追加軍事拠点を発表し、南シナ海で共同哨戒や共同演習を実施した。そしてフィリピンは海上でより挑発的になり、セカンド・トーマス礁における「シエラ・マドレ」撤去の約束を履行せず、同船への補給頻度を増やして、同船を恒久的な駐留地とするために軍人と建設資材を運んでいる。
- (2) 中国は一貫して南シナ海諸島の領有権を主張し、諸島全体を 4 つの島嶼群とし、南シナ海紛争の核心は南沙諸島の一部の海域をめぐる領有権紛争にあると指摘してきた。したがって、フィリ

ピンの主張と行動から領有権が根本的な問題であることを無視することはできない。フィリピンは場所や詳細を特定することなく、「中国はフィリピン領内でフィリピン船舶に対する嫌がらせを続けている」と主張している。スカボロー諸島は 3 つの国際条約によって、フィリピン領土に定められた範囲内にはないが、フィリピンはスカボロー諸島の領有権を主張し、海上で積極的に行動している。

- (3) セカンド・トーマス礁での事態はさらに複雑である。2016 年の仲裁判断前、フィリピンはカラヤン島群全体の領有権を主張した。仲裁手続きにおいても、フィリピンはセカンド・トーマス礁がフィリピン領の一部であると主張していたが、現在は EEZ の一部としての主権を主張している。にもかかわらず、海での活動は領土問題と解釈される行動もある。1999 年フィリピンが意図的に「シエラ・マドレ」をセカンド・トーマス礁に座礁させたとき、米国を含むすべての国がこれを「南沙諸島の主権を主張する一方的な行動」と受け止めた。したがって、フィリピンは 2016 年の仲裁判断を持ち出してはいるが、その裏には依然として主権問題が存在している。
- (4) 2016 年の仲裁判断は、根本的な紛争が主権に関するものであることを認識せず、主権紛争の解決に基づいてのみ論理的に答えられる判断を下したという指摘もある。この仲裁判断は多くの結論を出しているようだが、どれも国家間の核心的かつ現実的な紛争には触れておらず、領土紛争を解決するものではない。むしろ中国とフィリピン双方の主権主張を損ない、両国の溝を拡大するものとなっている。
- (5) 2002 年、中国と ASEAN 加盟国は南シナ海における関係国の行動宣言（以下、DOC という）を締結した。DOC に拘束力はないものの、それはこの地域の安定と平和を維持するという、すべての当事者の共通の利益を明らかにするものである。DOC は 20 年以上にわたり、すべての締約国によって誠実に履行されてきた。現在、中国と ASEAN 加盟国は南シナ海行動規範(COC)の協議に参加している。
- (6) 中国とフィリピンには 2 国間協議機構があり、3 月に第 7 回会合が開かれた。また、石油・ガス、漁業など、多くの実際的な協力問題に関するいくつかの共同作業部会もある。2016 年、中国は人道的な懸念からフィリピンに特別な取り決めを提案し、フィリピンの漁民がいくつかの前提条件の下で、スカボロー諸島海域周辺での小規模な漁業活動を維持できることを示した。この拘束力のない取り決めは、最近フィリピンが現状を打破するまで、双方によって実施されていた。また、Marcos Jr. 政権がこの取り決めを否定するまで、セカンド・トーマス礁でも補給活動に関する協定を結んでいた。中国海軍と海警総隊の船は、フィリピン漁民に嫌がらせをしたことはない。また、9 月に係争海域でフィリピン漁民が中国海軍艦艇に救助されたことも報告されている。こうした紛争管理の良い慣行が守られ、乱されることがなければ、南シナ海で一触即発の事態は起きなかつただろう。
- (7) Marcos Jr. 大統領の最新の声明は、フィリピンの南シナ海への取り組み方を大きく変える必要性を認識しつつ、外交努力は「良くない方向」に向かっていると述べた。この問題を解決する唯一の出口は、交渉により主権と海洋の紛争を誠実に解決し、中国との紛争を協力によって管理することである。しかし、フィリピンが現状を変え、海上で中国に挑戦すると主張するならば、中国は強硬手段に出るしかない。

記事参照：At the Crossroads: The Situation of the South China Sea

12 月 28 日「中国にとっての真珠湾攻撃の教訓—米専門家論説」(Asia Times, December 28, 2023)

12 月 28 日付の香港のデジタル紙 Asia Times は米 the East-West Center 政治・国際関係担任上席研究員 Denny Roy の“China struggles to repurpose the lessons of the Pearl Harbor attack.”と題する論説を掲載し、ここで Denny Roy は中国が日本の役割を引き継ぐという、比喩的な第 2 の真珠湾攻撃に対する米国の恐怖は正当化されることが示唆され続けているとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 12 月 8 日、真珠湾では、日本軍の攻撃から 82 周年を記念する式典が行われ、100 歳の生存者を含む数百人が出席した。この港が日本軍機によって爆撃されたことで、米国は第 2 次世界大戦に引きずり込まれただけでなく、米国の戦略にも恒久的な影響を与えた。戦略段階で米国が真珠湾攻撃から得た教訓は、東西に大きな海があり南北に弱い隣国があるという地理的条件では、米国の安全保障は確保されないということである。この評価は、戦後米国の国際主義の柱となっている。米政府は、他地域の情勢を米国の利益に収斂させ、再び大洋を越えてアメリカの領土を攻撃しかねない地域の軍事的脅威の台頭を防ぐために、海外に同盟国と軍事基地を維持している。
- (2) 多くの専門家は現在、真珠湾の筋書きを中国に適応させている。彼らの主張は、中国が台湾征服作戦の最初に、アジア太平洋地域の米軍基地、特にグアムや沖縄の基地を無力化しようと奇襲攻撃を仕掛け、台湾防衛に介入する米国の能力を弱める、あるいは排除するというもので、これに対して全く異なる解釈での主張は以下のとおりである。
 - a. 中国の広報担当者は、Nancy Pelosi 米下院議員による 2022 年の台湾訪問は第 2 次世界大戦中の真珠湾攻撃と同じであると述べ、さらに米国人は日本を敵とみなすべきであり、日本の再軍国主義化を支持する米政府は愚かだと主張している。
 - b. 中国政府系の評論家は、中国が真珠湾攻撃のような奇襲攻撃を仕掛けるかもしれないという考えを、意図的な侮辱だと断じた。
 - c. 中国政府系紙環球時報の英語版『グローバル・タイムズ』社説は、これは中国に対する中傷運動と主張している。
 - d. 謝峰駐米中国大使は、中国を第 2 次世界大戦中の日本と比較することは中国を悪者にすることに等しいと述べている。
- (3) 中国を真珠湾攻撃と結びつける米国の専門家の主な関心は、中国が米国に対して敵対行為を始めるかもしれないという危険性を米国民に警告することである。この警告は、中国を中傷し、悪者にしようとする試みというよりも、台湾の人々が中国共産党政府による統治を受けないことを選択した場合、軍事力を行使して台湾を併合するという中国政府の常套的な脅しに由来している。中国政府が好むと好まざるとにかかわらず、中国はこの筋書きにおける侵略者である。台湾島の所有権を主張することで、台湾に住む人々に対する戦争を正当化することは、東南アジアを西洋の植民地主義から解放するために侵略したと主張したファシズム日本が国民を鼓舞した以上に中国国民を鼓舞するものではない。
- (4) 中国が台湾侵攻を選択した場合、その計画には近隣の米軍を打ちのめすことも含まれると予想するのが妥当だろう。先制攻撃をすれば、中国は早期に勢いを得ることができる。この意味で、真珠湾攻撃との比較は適切である。事実、日本は真珠湾攻撃で U.S. Pacific Fleet を壊滅させ、米軍が日本の東南アジア占領計画を妨害できないようにした。
- (5) 中国は、太平洋戦争における日米の対立から得た、仮想的な米中戦争に大きく関連する次の教訓を強調した方がよい。

- a. 日本政府は、決定的な口火を切ることで、ワシントンが和平を求め、日本がアジア太平洋地域を支配することを容認することを期待した。しかし、米国は、日本政府と政治体制を置き換えることを最終的な目標として、日本との全面戦争に勝利することを決定した。この戦うという米国の誓約は、太平洋戦争の結果にとって決定的に重要であった。台湾をめぐる米中戦争においても、誓約は重要である。台湾統一のためにはどんな代償も払うという中国共産党の脅しは確かで、一方米国にとっての台湾防衛は選択肢であり、その代償は莫大なものになると考えると中国が有利である。
 - b. 太平洋戦争の結果に決定的だったのは工業力である。太平洋戦争中、米国の経済規模は日本の 5 倍以上で、その工業能力は比類ないものであった。米国が日本に勝ったのは、技術や装備が優れていたからではなく、日本が米国の戦争生産に追いつけなかったからである。しかし、今日の米中戦争では、製造能力で優位に立つのは中国である。
- (6) 1941 年の日本との比較で中国が自らの優位性を誇示することは、米政府が台湾を支援することを抑止するのに役立つ。しかし、中国政府は日米間にくさびを打ち込むことに失敗している。また、中国の外交政策はあくまで防衛的なものと米国民を説得することもできていない。歴史を公正に読めば、中国が日本の役割を引き継ぐという、比喩的な第 2 の真珠湾攻撃に対する米国の恐怖は正当化されることが示唆され続けている。

記事参照：China struggles to repurpose the lessons of the Pearl Harbor attack

12 月 30 日「太平洋における従来の分断と主権をめぐる新たな展開—オーストラリア太平洋問題専門家論説」(East Asia Forum, December 30, 2023)

12 月 30 日付の Australian National University の Crawford School of Public Policy のデジタル出版物 East Asia Forum は、Australian National University 研究員 Kerryn Baker の“New sovereignties and old divisions shaping Pacific politics”と題する論説を掲載し、Kerryn Baker は 2023 年、Pacific Islands Forum (太平洋諸島フォーラム) において太平洋諸国間の分断が続く中、和解の徴候や新たな展開も見られるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 2023 年に太平洋における和解の舞台が整いつつある。1 月に Pacific Islands Forum (太平洋諸島フォーラム：以下、フォーラムと言う) 議長に選出されたフィジーの Sitiveni Rabuka がキリバスを訪問し、フォーラムから同国が脱退しないよう要請したのである。それに対してキリバスの Taneti Maamau 大統領は脱退しないことを約束した。
- (2) この出来事は、2021 年初頭にミクロネシアの 5 カ国が脱退した時から分裂傾向にあったフォーラムにおける転換点となった。しかし 2023 年のいくつかの出来事はまだ太平洋島嶼国間の亀裂を示唆している。たとえば、新たな事務局長の選出が 2023 年のフォーラム首脳会議で議題に挙がった時、ナウルの David Adeang 大統領は退席した。事務局長候補者はナウルの前大統領 Baron Waqa であり、実際に彼が選出された。
- (3) この出来事が報道を賑わせた一方、首脳会議を主催したクック諸島が、参加者に周辺の海底から採取された団塊を贈ったのである。クック諸島は長年深海掘削を主張してきたが、この問題について地域は合意に達していない。クック諸島のおみやげは、海洋政策に関する意見の不一致を想起させた。
- (4) またメラネシアのいくつかの国々は首脳会議を欠席しており、ソロモン諸島やバヌアツ首脳はそれぞれ理由を示したが、パプアニューギニアの James Marape はそれすらしなかった。これ

は、フォーラムがポリネシア諸国に概ね支配されていることに対する、メラネシアの静かな不満を反映している。2021 年の事務局長投票はミクロネシア諸国の脱退のきっかけになったが、メラネシアの 3 カ国もミクロネシアの候補者に投票していた。

- (5) 2023 年に、メラネシアにおける意見の分裂を示す出来事もあった。8 月に実施されたメラネシア・スピアヘッド・グループ（以下、MSG と言う）の首脳会談で、西パプア統一解放運動の加盟申請が却下されたのである。このことは、MSG への加盟が基本的に主権を持つ独立国にのみ認められることを意味した。1980 年代、反植民地的態度を示して創設された MSG の西パプア加盟申請拒否は、存在論的な危機に直面していると言えるだろう。
- (6) フォーラムの元事務局長 Meg Taylor が唱導したブルー・パシフィックという考えは、太平洋島嶼諸国を団結させる枠組みである。その中心的課題は気候変動である。気候変動は地域の国々の存在を脅かす脅威でありつつ、協調の好機でもある。
- (7) 2023 年のフォーラム首脳会議の裏で、オーストラリアとツバルがファレピリ連合条約を結んだ。これはツバル市民のオーストラリアへの移住や、安全保障協力に関する条項を含む。これについてはさまざまな議論、批判がある。評論家の多くはこれが主権に関する前例のない条約であるとみなしている。しかし太平洋では、主権は柔軟性のある概念である。ファレピリ連合は地域の主権に関する柔軟性を反映しており、地域における新たな展開でありつつも、地域でこれまでに確立されてきた地域的土台の上に築かれている。この動きは、太平洋が複雑な課題に直面しているにもかかわらず、革新の可能性をも秘めている。

記事参照：New sovereignties and old divisions shaping Pacific politics

1-3 漁業、海運、造船、環境等

10 月 23 日「エネルギー安全保障確立のために日韓印協力が必要—インド専門家論説」（NIKKEI Asia, October 23, 2023）

10 月 23 日付の日英字経済紙 NIKKEI Asia 電子版は、インドのシンクタンク Observer Research Foundation 研究員 Kabir Taneja の“India, Japan and South Korea should work together to protect shipping”と題する論説を掲載し、そこで Kabir Taneja は中東情勢が不安定な中、インドを含むアジア諸国はエネルギー安全保障の確立のために協力体制を構築すべきだとして、要旨以下のように述べている。

- (1) ハマスとイスラエルの戦争は、アジア経済がなお中東からの石油に依存していることを気付かせている。2018 年、ホルムズ海峡を通過した原油の 76%がアジア向けであった。ウクライナ戦争勃発後の対ロシア制裁のために、中東の原油への依存がさらに高まっている。インドはロシアから原油を買い続けているが、それも中東経由のものである。こうした状況は、地域のエネルギー利害の保全のために諸国が海洋安全保障のための機構をどう活用し得るかという問題を突きつけている。
- (2) 2019 年以降、Indian Navy はサンカルプ作戦を展開し、ペルシャ湾やオマーン湾に艦艇を派遣して石油タンカーを防護している。またインドはオマーンのドゥクム港の利用が認められており、最近海洋支援基地を開設した。他方で日本の自衛隊は、2010 年に開設されたジブチの基地

を拠点に海賊対策活動を実施していたが、2020 年に軍事的情報収集活動も開始した。

- (3) 韓国にとってもその地域での地理経済的危険性が高まっている。たとえば、2019 年に韓国船 2 隻が紅海でイエメンの民兵勢力に乗り取られ、また 2021 年にはイランが韓国の石油タンカーを拿捕している。イランは環境上の懸念のためだと説明したが、米国の制裁によって韓国で凍結されている石油支払いの凍結解除のための圧力だと見られている。韓国が駆逐艦を派遣しつつ、10 億ドルの支払いを行ったことで拿捕された韓国船は解放されている。
- (4) 地政学的観点から見て、インド、日本、韓国などの国々にとって、中東での海洋安全保障協力を進めるのに今が最適の時機である。中国の軍事力拡大に対し日韓印は不信感を強めており、2023 年 3 月、グアム沖で実施された米加共同の対潜戦演習に日韓印も参加しており、2022 年には、米国が主導する数十カ国の海軍から成る海軍パートナーシップにインドが参加した。この枠組みには日韓は既に参加している。
- (5) インドは、日韓印の協力に関する青写真を提供すると良い。第 1 段階として、エネルギー安全保障を保護するためのペルシャ湾での共同哨戒がありうるだろう。インドはまた、オマーンなどの既存の地域の提携国との対話に日韓を招待できるであろう。それによって日韓もドクム港などを活用できるかもしれない。
- (6) 今日、エネルギー安全保障に関する議論は持続可能エネルギーへの転換に集中しがちだが、それへの移行には時間がかかる。しばらくのあいだ、アジア地域にとっては石油やガスの安定供給が、したがって中東を通る経済の大動脈の確保が決定的に重要であり続ける。

記事参照：India, Japan and South Korea should work together to protect shipping

11 月 14 日「オーストラリアは商船団を創設すべし—豪専門家論説」(The Interpreter, November 14, 2023)

11 月 14 日付のオーストラリアシンクタンク Lowy Institute のウェブサイト The Interpreter は、University of New South Wales Canberra 上席講師 Richard Dunley の“Australia needs to resource a merchant fleet”と題する論説を掲載し、ここで Richard Dunley はオーストラリアは海上戦力の増強が必要であるが、それは海軍戦力だけではないことを政府は認識し、資金を提供して商船団を保有しなければならないとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 11 月 6 日の週、政府は「戦略的艦隊のあり方研究作業部会」(Strategic Fleet taskforce : 以下、「タスクフォース」と言う) による最終報告書を発表した。この「タスクフォース」は、労働党の選挙公約の一環として設立されたもので、オーストラリア人が乗組員として乗り組む最大 12 隻のオーストラリア船籍の商船から成る商船団を設立するための最善の方法を提言することを任務としていた。オーストラリアの安全保障にとって重要となるこの報告書は 6 月に政府に提出され、現在は政府の回答とともに公開版がオンラインで閲覧できる。
- (2) オーストラリアの貿易の 99%は海上で行われており、国民所得の 45%を支えているが、事実上すべてが外国船籍および外国船主の船舶によるものである。2021 年には、6,170 隻の外国船籍の船舶がオーストラリアの港に寄港した。対照的に、オーストラリア船籍の国際貿易船はわずか 4 隻の LNG 運搬船で、北東アジアに炭化水素を輸出している。この状況がもたらす潜在的な危険性は、Covid-19 の世界的感染拡大がサプライチェーンに及ぼした影響によって明らかになり、「国防戦略見直し」(Defence Strategic Review) においても地政学的危険性の大きさが強調されている。

- (3) 「タスクフォース」の報告書は、こうした問題に目を向け、戦争以外の状況下でオーストラリア船籍の船舶を徴用する仕組みがないことを明らかにしている。この報告書が解決しようとしている根本的な問題は、税制と規制の枠組みからは、オーストラリアで船舶を登録することが不経済という問題である。それは、オーストラリア人を海事中心の職業に就かせるという、困難な課題にさらなる負担を強いている。「タスクフォース」の見積りによれば、オーストラリア船籍・オーストラリア人乗組員の船舶を運航するための経費は、年間 500 万～800 万ドルに上る。
- (4) 最終報告書は 16 項目の提言を行っている。その大半は比較的小さなもので、規制や法律の見直し、幹部候補生制度の設立、既存機関間の連携改善に重点を置いているが、戦略的商船団に関しては、オーストラリア船籍を奨励するための税制改革、船舶の建造費用を賄うための入港船への課税、移民を奨励するためのビザの変更など、実質的な提言を行っている。これに対して政府は 12 の提言には同意したが、それらは主に重要度が比較的低い提案だった。実質的な勧告はおおむね「留意する」とされ、政府が問題の重要性を真に理解している様子はない。特に、入港する船舶に対する課税の提案については、「海運はオーストラリア経済にとって極めて重要である」と回答し、政府が商船団の経費を誰かに負担させることに躊躇していることは明らかである。
- (5) 業界の反応は否定的で、オーストラリア海運業界を代表する Shipping Australia（以下、SAL という）は「タスクフォース」の提案を「悪政」と表現した。SAL は、「危機に次ぐ危機の中で、海運は何度も問題を乗り越え、商品運び続けた。国際海運が止まったことはない」と主張し、問題の規模に対する海運業界の認識がいかに低いかを浮き彫りにしている。一方で、ステルス潜水艦や高価な水上戦闘艦は、オーストラリアの安全保障に不可欠ではあるが、それは促進剤であって、守るべき商船と抗堪性があり、信頼できる海上の基幹施設の存在が必須である。オーストラリアが危機の際に徴用し、頼ることのできる国内船籍の商船が確保されなければ、海軍艦艇の能力にかかわらず、オーストラリアは孤立してしまう危険性がある。
- (6) オーストラリアは、第 1 に島であり、第 2 に大陸である。したがって、海上戦力はいかなる戦略的取り組みにおいても最前線に位置づけられなければならない。しかし、それは海上戦力であって、単なる海軍戦力ではない。オーストラリア政府がこのことを認識し、適切な資金を提供しない限り、軍艦に何十億ドルを費やしたところで、ほとんど意味をなさないだろう。

記事参照：Australia needs to resource a merchant fleet

12 月 20 日「米国、延長大陸棚を要求―米専門家論説」(High North News, December 20, 2023)

12 月 20 日付けのノルウェー国立 NORD University の HIGH NORTH CENTER が発行する HIGH NORTH NEWS の電子版は、U.S. Coast Guard Academy の Center for Arctic Study and Policy 教授 Abbie Tingstad の“The U.S. Initiates Extended Continental Shelf Claims”と題する論説を掲載し、Abbie Tingstad は U.S. Department of State が北極圏における ECS の権利の主張を前進させる計画を発表したことについて、要旨以下のように述べている。

- (1) 12 月 19 日、U.S. Department of State は、ECS (extended continental shelf : 以下、ECS という) として知られる、海岸から 200 海里を超える海域における米国の大陸棚の外縁を定義する地理座標を発表した。他の国々と同様、米国は国際法の下、自国の ECS 上およびその下にある資源と重要な生息地を保全・管理する権利を有すると U.S. Department of State は述べている。米国の ECS 海域は 7 つの区域にまたがる約 100 万平方 km である。この海域は、グリーンエネルギーから人工知能を動かす半導体まで、あらゆるものに必要とされる戦略的鉱物や希土類

元素のような多くの資源に恵まれている。また、カニやサンゴのような海洋生物の重要な生息地でもある。

- (2) U.S. Coast Guard Academy にある Center for Arctic Study and Policy 教授 Abbie Tingstad によると、これは記念碑的な一歩だという。しかし、「残念なことに、重要な海洋統治の他の多くの分野の中で、ECS の主張を仲裁する過程が規定されている UNCLOS を米国が批准できないままであるため、その結果として、この一歩の意義は、米国が直面する履行と信頼性の課題によって弱まっている」と Abbie Tingstad は述べている。UNCLOS は 168 カ国と EU が批准している。
- (3) UNCLOS 第 76 条は、地質学や水深測量による地図作成を通じて、自国の大陸棚の自然な延長があることを証明できる場合、EEZ の 200 海里を超えた海底上または海底下の資源に関して、沿岸諸国が追加的な経済的権利を主張する手順を規定している。
- (4) カナダとロシア、そして他の北極圏諸国は、UNCLOS を通じて北極圏における ECS の権利を主張している。フランスや中国を含む多数の国も同様に、自国の EEZ 周辺の大陸棚を延長する主張を国連に提出している。「米国は実際には UNCLOS を遵守しているが、正式には批准していないため、この国が ECS の権利を正式に主張したり、他国の権利に異議を唱えたりすることができかどうか、その度合いについて疑問が投げかけられている」と Tingstad は言う。U.S. Department of State は、14 の省庁で構成される米政府の省庁間組織である U.S. ECS Task Force を通じて、ECS の取り組みを主導した。

記事参照：The U.S. Initiates Extended Continental Shelf Claims

12 月 22 日「タイ、静かに軸足を海洋へタイ専門家論説」(The Diplomat, December 22, 2023)

12 月 22 日付のデジタル誌 The Diplomat はタイを拠点に活動するコラムニストの Tita Sanglee の“Thailand’s Quiet Pivot to the Maritime Sphere”と題する論説を掲載し、Tita Sanglee はここでタイはインド洋に面したアンダマン海沿岸の開発、防衛産業の国産化（自立）、Thai Maritime Enforcement Command Center（タイ海上法執行指揮センター）と Royal Thai Navy の沿岸警備部隊による法執行任務の実施などの政策を打ち出し、国の政策の重点を徐々に海洋の分野に移行しているとして要旨以下のように述べている。

- (1) 2023 年の出来事で際立っていることの 1 つは、国際関係における海洋安全保障の重要性が高まっていることである。特に東アジアの海域は、今日、大国間競争の主要な舞台となっており、東南アジア本土の小国に対し、領土、通商、環境上の利益を守るために海軍の近代化を強化するよう圧力がかけられている。その中に、軍隊が支配する国タイがある。
- (2) 2023 年を通じて、タイ政府はタイが海洋統治を強化するために必要な手順を概説するいくつかの文書を公開した。「国家海洋安全保障計画（2023-2027）」の第 5 版が 2023 年上半期に発表された。これに伴い、首相直轄のタイの主要な海上保安機関である Thai Maritime Enforcement Command Center（タイ海上法執行指揮センター：以下、タイ MECC と言う）の 5 カ年戦略計画が策定され、2023 年 10 月には Royal Thai Navy（以下、RTN と言う）は初の包括的な白書を発表した。しかし、これらの重要な出版物、特に白書はまったく見過ごされた。タイは、中国のいかなる海洋の発火点においても自国の主張を持たず、米国と中国のどちらかを支持する可能性は低い。おそらく、タイの海洋開発で唯一注目を浴びているのは、RTN による中国製 S26T 潜水艦の調達である。これは一般的に、タイは長い間米国の同盟国であったが、中国寄りになっ

たという文脈で検討されている。

- (3) タイの明らかな政策の転換は、公式の海洋政策を真剣に受け止めることを困難にしている。白書が発表されてから 1 ヶ月も経たないうちに、エンジントラブルを起こした S26T 潜水艦 1 隻の代替として対潜水艦戦用フリゲート購入という政府計画が明らかになったが、タイ政府が注目している Type054A フリゲートは RTN の現在の兵器とほとんど互換性のない兵器システムを装備している。したがって、これは白書の目標の 1 つである、軍事装備の共通性によって促進される「戦力集中」防衛態勢に反するものである。しかし、白書を完全に否定することはばかげている。他の 2 つの文書と合わせて読むと、タイの武器取得に留まらないより広範な海洋の展望について興味深い考慮事項が 3 点得られる。
- (4) 第 1 は、インド洋に面したアンダマン海沿岸の開発はタイの戦略的優先事項であり、大規模な基幹施設整備が進められていることである。その目的は 2 つあり、潜在的な侵略に対する防衛強化と経済拡大の促進である。アンダマン海沿岸は、重要な輸入品の供給ルート、とりわけ石油輸入への玄関口であるにもかかわらず、適当な造船所がないので脆弱なままである。経済的には、アンダマン海における水深の深い港は、タイを地域の商業および物流ハブにすることを目的とした「ランドブリッジ」構想の不可欠な部分である。アンダマン海沿岸には、プーケットなどタイで人気のビーチがあり、成長の余地がある。「アンダマンウェルネス回廊」計画およびプーケットの活況を呈している不動産市場とスーパーヨットビジネスは、明確な指標となっている。デジタル駆動のスマート桟橋やクルーズターミナルの可能性などの新機能は、海洋観光を効果的に強化するであろう。
- (5) 第 2 は、タイの指導層は自立 (self-reliance) が必須だと考えていることである。タイでは、防衛産業の国産化は新しい概念ではないが、これを現実のものにする切迫感が高まっている。白書ではタイ語で自立を意味する言葉が繰り返し使われており、自国で船舶を建造できる民間企業の一覧が掲載されている。さらに、自立を促進することを目的とした無人航空機、無人水上機、小型潜水艦の開発という 3 つの研究計画は、今後 14 年間の RTN の最優先事項である。タイは、自国を真面目で有能な海洋の行為者として世界に訴えかけたいと考えている。
- (6) 第 3 は、ほとんどの地域諸国は、海洋の責任の拡大に対処するために法執行組織を独立した沿岸警備隊に集約しているが、タイにはそのような計画はなく、法執行任務をタイ MECC と RTN の沿岸警備部隊に頼っている。タイをとりまく環境が比較的脅威が少ないということが 1 つの理由であるが、他にも考慮すべき点がある。タイの指導者たちは中央集権化が最良の統治形態であると考えている。海洋問題に取り組むために迅速に決定を下し、あらゆる資源を蓄積できる高度に中央集権的な力であるタイ MECC が国家海洋安全保障計画の重要な強みと見なされている。
- (7) タイが専門の沿岸警備隊を設置することは、人手不足のため現実的ではない。タイの出生率は驚くほど低く、韓国よりも低い。また、軍が支援する政党を若者が拒絶し、徴兵制の廃止を求めていることを考えると、多くの若者が兵役を軽蔑していると考えられる。タイの政府系文書で軍の下級将校の福利厚生と経歴管理にますます焦点が当てられているのは、結局のところ、より多くの国民の支持を集めるための体系的な取り組みである。

記事参照 : Thailand's Quiet Pivot to the Maritime Sphere

2. 欧州、中近東、米州

2-1 軍事動向

11 月 8 日「ウクライナ戦争は終焉に向かうか—米専門家論説」(Responsible Statecraft, November 8, 2023)

11 月 8 日付の米シンクタンク Quincy Institute のオンライン誌 Responsible Statecraft は、Antiwar.com と The Libertarian Institute の米国外交政策と歴史に関するコラムニスト Ted Snider の “Is this the beginning of the end of the war in Ukraine?” と題する論説を掲載し、ここで Ted Snider は Zelensky 大統領の「ウクライナがロシアに最終的に勝利する」という信念に反して、戦場がウクライナに不利になりつつある今、Zelensky 大統領に向けられた内外からの圧力は外交戦略に転じ、終戦を模索する方向に高まっているとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 「戦争が膠着状態だとは思わない」とウクライナ Volodymyr Zelensky 大統領は 11 月 5 日に NBC ニュースで語り、「ロシアは我々を牽制するつもりだったが、そうはならなかった」と彼は主張したが、これに軍指導部は不同意で、彼の側近は妄想とまで考えている。Zelensky 大統領は、国内は政治的、軍事的指導部から、国外は主要な支援国からの圧力に直面している。
- (2) Zelensky 大統領の側近の中には、彼の強引さがウクライナの戦場で変化への適応を妨げ、ロシアとの和解交渉が禁忌になっていることを懸念する者もいる。さらに軍指導部からも批判は出ている。Zelensky 大統領は、反攻作戦の実施やバフムートとアブディフカを何としても守れという要求をめぐって将官と対立しているとされるが、軍指導部はこれを戦略的な過ちとみなしており、すでに兵士や装備の面でウクライナは大きな打撃を受けている。あるウクライナ軍幹部は、大統領府からの命令は時として戦場の現実から遊離していると述べている。
- (3) 11 月 3 日に Zelensky 大統領が Сили спеціальних операцій (ウクライナ特殊作戦軍) の Viktor Khorenko 司令官を解任したことで、将軍たちとの闘争は激化した。この解任は Збройні сили України (ウクライナ軍) 総司令官 Valery Zaluzhny が要求したものではなかった。そして、Khorenko 元司令官と緊密で効果的な協力関係を築いていた米軍将校たちをも驚かせた。Khorenko 元司令官が率いる特殊作戦部隊は、ロシア戦線の後方での長距離攻撃や破壊工作など一定の成功を収めていたが、軍部はこれを「政治的に誘導された戦略決定」と受け止めていた。
- (4) Zelensky 大統領と将軍たちとの緊張は、11 月 1 日の Zaluzhny 総司令官の『エコノミスト』誌とのインタビュー記事で頂点に達した。彼は戦争が膠着状態に達したと主張し、「深く美しい突破口はおそらくない」と認めた。さらに Zaluzhny 総司令官は、戦争が長引けば、ウクライナはミサイルや弾薬を使い果たすが、ロシアは制裁にもかかわらず生産能力を高めていると述べ、たとえ武器弾薬が尽きなかったとしても、人手が足りなくなると付け加えている。米国がウクライナに必要な武器をすべて与えたとしても、ウクライナにはそれを使うだけの兵力がないと Zelensky 大統領の側近は語っている。これに対して大統領府は、この発言はロシアの仕事を経易にするものであり、ウクライナの西側の提携国の間に混乱をかき立てるとして Zaluzhny 総司令官を非難している。
- (5) Zelensky 大統領には国際的な支援国からも外交的圧力がかかっている。11 月 3 日付の NBC ニュースは、「米国と欧州の当局者は、戦争を終結させるためにロシアとどのような和平交渉が可能か

について、ウクライナ政府と静かに話し合いを始めている」と報じた。そして、この協議に詳しい現職と元職の米政府高官の言葉を引用して、「協議には、ウクライナが取引に達するために何をあきらめなければならないかについての概要が含まれている」と述べている。これは、ウクライナが戦場では目標を達成できないかもしれないこと、戦闘が長引くにつれてウクライナの願望の実現がおぼつかなくなる可能性があること、そして何らかの譲歩が必要かもしれないことについて、アメリカやヨーロッパの同盟国が **Zaluzhny** 総司令官と合意していることを示唆している。

- (6) 米欧の高官が使った言葉と、**Zaluzhny** 総司令官と **Zelensky** 大統領の側近が使った言葉には、驚くべき収束が見られる。**NBC** は、「この会話は戦争が膠着状態に陥ったという米欧当局者の懸念の中で始まった」と報じ、さらに、「一部の米軍関係者はウクライナでの現在の戦いを表現するのに、膠着状態という言葉を使い始めている」と報じている。**Zaluzhny** 総司令官や **Zelensky** 大統領の側近と同様、**Biden** 政権高官もウクライナの戦力不足を懸念している。**NBC** は、「**Joe Biden** 大統領は、ウクライナの兵力が枯渇していることに強い関心を寄せている」と報じている。
- (7) 米政府高官は「ウクライナが和平交渉について緊急の話し合いを始めることができるのは、おそらく年末かその直後までだろう」と内々に認めていると **NBC** は報じた。**Zelensky** 大統領が「ウクライナがロシアに最終的に勝利するという信念」に固執しているにもかかわらず、戦場がウクライナに不利になりつつある今、**Zelensky** 大統領に向けられた圧力は内外から、外交戦線に転じ、終戦の始まりに直面するよう高まっている。

記事参照：Is this the beginning of the end of the war in Ukraine?

12月5日「西側諸国の支援がウクライナの穀物回廊の安全保障を強化する—ウクライナ海軍退役大将論説」(Eurasia Daily Monitor, The Jamestown Foundation, December 5, 2023)

12月5日付の米シンクタンク The Jamestown Foundation が発行する Eurasia Daily Monitor のウェブサイトは、Військово-Морські Сили Збройних Сил України (Ukrainian Navy : ウクライナ海軍) を退役した **Ihor Kabanenko** 元大将の “Western Aid Strengthens Security of Ukrainian Grain Corridor” と題する論説を掲載し、**Ihor Kabanenko** 元大将は、過去数年間に西側の同盟国がウクライナに派遣した小型艦艇は数的に優勢なロシア海軍艦艇と戦う際に「小艦艇部隊 (mosquito fleet)」として効率的に機能し、ウクライナ海軍は穀物回廊の上に多層的なシステム防空を構築することができるので、現在のウクライナの西側同盟国の課題は、ウクライナの「小艦艇部隊」を強化するためにすでに採択された合意を時宜にかなった形で実施することであるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) ウクライナの **Zelenskyy** 大統領は 2023 年 11 月 25 日、キーウで開催された Grain From Ukraine forum (「ウクライナからの穀物」フォーラム) で、黒海の穀物回廊を航行する船舶の安全を確保するため、ウクライナが西側諸国から追加の防空システムを受け取る手配をしたと発表した。**Zelenskyy** 大統領によると、ロシア側からの「さまざまな挑戦」にもかかわらず、「穀物回廊は機能し続けている」という。ウクライナは、2023 年 7 月 17 日にモスクワが黒海穀物イニシアチブから離脱した後、ロシアの関与なしに、回廊を設置したことを「今年の最も重要な成果」の 1 つと見なしている。ウクライナの西側同盟国もこの海上回廊を使用する船舶を護衛し、安全を確保するための戦闘艦艇を提供している。回廊自体は 2023 年 8 月 8 日から運用されており、穀物輸出量の増加という肯定的な結果が出ている。西側諸国の追加援助と、以前から約束されていた軍事装備品の供与により、穀物回廊の安全が強化され、黒海を通過する交通量と穀物量が増加する可能性が高い。

- (2) 穀物回廊を利用する船舶を護衛するための大型艦艇は検討されていない。ロシアによるウクライナへの全面侵攻以降、トルコはモントルー条約の規定に基づき、ボスポラス海峡を經由する黒海への大型軍艦の入域を禁止している。小型艦艇はボスポラス海峡を通過する必要はなく、別の航路で輸送することができる。仮にウクライナが西側同盟国から大型艦艇を獲得できたとしても、当該艦艇はすぐにロシアのミサイル、潜水艦、航空機の第一の標的となるだろう。
- (3) ウクライナは、穀物輸送の護衛と保護に最も効果的な船舶をどれにするか、いまだに検討している。Zelenskyy 大統領は演説で、使用する小型艦艇の型を明らかにしなかった。排水量 165 トンの米アイランド級巡視艇およびその他の沿岸および河川用戦闘艇は、米国の安全保障一括支援の一環として、2019 年から 2023 年にかけてウクライナに供与されている。今後、これがウクライナ艦隊の大部分を占める可能性もある。ウクライナが 2020 年に Морська охорона України (Ukrainian Sea Guard、ウクライナ海上警備隊) のために購入したフランスの FBP 98 MKI 巡視艇も検討されている可能性がある。これらの船艇は護衛能力を強化できるが、搭載兵器の能力は低い。
- (4) これらの船艇に防空システムを増設しても、海上通商路、重要な港湾基幹施設、ウクライナの港に出入りする船舶に対するロシアの攻撃によってもたらされる真の脅威を考えると、安全保障面で依然として不十分である。Zelenskyy 大統領は「われわれは強力な支援について複数の国と合意している。適切な船が引き渡され、すでに引き渡されている」と述べてはいるが、少なくとも 32 隻から 36 隻の多目的哨戒艇が必要であり、少なくともその半数は短距離または中距離の対艦ミサイルと携帯式防空システムを装備されていなければならない。
- (5) 西側諸国のウクライナへの海上支援の遅れは、穀物輸送の安全保障を損なっている。たとえば、ウクライナは 2020 年 6 月に締結された米国との 6 億ドルの契約の一環として、2022 年に少なくとも 3 隻の米国の Mark VI 哨戒艇を新たに受領すると予想されていた。これらの引き渡しは、いまだに行われていない。Mark VI 哨戒艇は費用対効果が高く、航行の自由を確保するためにさまざまなシー・コントロールを行うことができる。さらに、ウクライナと英国は、Військово-Морські Сили Збройних Сил України (Ukrainian Navy : 以下、ウクライナ海軍と言う) の能力強化計画の一環として、小型ミサイル艇 P50U の共同開発に合意し、英国は 2024 年までに同型艇 8 隻をウクライナに派遣する計画である。小型ミサイル艇と沿岸ミサイル砲台の組み合わせは、ウクライナ海軍に重層的な船舶防護力を提供するであろう。2022 年に着工する予定だったが、大きな進展があったかどうかは不明である。
- (6) ウクライナ海軍の能力の限界と西側装備の引き渡しの遅れは、海上作戦への非対称的な「小型艦艇」による取り組みを助長している。Збройні сили України (Armed Forces of Ukraine : ウクライナ軍) は、ドニプロ・バグ河口での河川作戦に戦闘艦艇を使用し、海洋における作戦に有人および無人艇を使用することに豊富な経験を持っている。過去数年間にウクライナの同盟国が派遣した小型艦艇は、シー・コントロールとシー・ディナイアルのために数的に優勢なロシア海軍艦艇と戦う際に、「小型艦艇部隊」として効率的に機能するであろう。ウクライナの黒海沿岸に対する移動式陸上防空システムを含む、西側の一括援助に従うことで、ウクライナ海軍は穀物回廊の上に多層的なシステム防空と対艦の傘 (anti-ship umbrella) を構築することができる。現在の主な課題は、ウクライナの小型艦艇の群れを強化するためにすでに採択された合意の時機を失することなく実施することである。

記事参照 : Western Aid Strengthens Security of Ukrainian Grain Corridor

2-2 漁業、海運、造船、環境等

10 月 10 日「フィンランド湾のガスパイプラインに対する破壊工作―フィンランド専門家論説」 (Naval News, October 10, 2023)

10 月 10 日付けのフランスの海軍関連ウェブサイト Naval News は、フィンランドの防衛問題専門家 Robin Häggblom の“Seabed Warfare: Another Sabotage In The Baltic?”と題する論説を掲載し、Robin Häggblom はフィンランド湾のフィンランドとエストニアをつなぐガスパイプラインが、何者かの破壊工作によって損傷を被ったことについて、要旨以下のように述べている。

- (1) 10 月 8 日、フィンランドとエストニア間のガスパイプライン **Baltic Connector** の圧力が異常に低下した。**Baltic Connector** は、フィンランドのインクーとエストニアのパルディスキを結ぶフィンランド湾を横断する海底パイプラインで、両国のガス配管網に接続している。このためパイプラインは停止し、フィンランド湾の両国の当局はパイプラインからの漏出を見つけるために調査を開始した。10 月 10 日の朝までに、フィンランド湾の中央部に近いフィンランドの排他的経済水域（EEZ）内で損傷が確認された。さらに、同じ海域を走っていた通信ケーブルが、まだ今のところ特定されていない場所で切断されていた。
- (2) 10 月 10 日、フィンランドの **Petteri Oropo** 首相が行った記者会見によると、被害の程度は外部の行為者による意図的なもので、パイプラインは「数ヵ月間」使用できなくなる。しかし、フィンランドは 2022 年から賃貸されている **FSRU Exemplar** を用いて、インクーにある浮体式 LNG ターミナルを運営しているため、フィンランドのガス配管網は安定している。しかし、エストニアはまだ **Estonia-Latvia Interconnection** (エストニアとラトビア間の天然ガスパイプライン相互接続) に連結されているものの、インクーのターミナルからエストニアにガスを供給することはできない。通信ケーブルの損傷はエストニアの EEZ 内と見られているため、犯罪調査はエストニア当局が行うことになる。
- (3) フィンランド当局は、最も可能性の高い容疑者としてロシアを挙げることは控えているが、この種の妨害工作は困難なものであり、特にこの数日間、この区域はかなりの悪天候に見舞われたため、ある程度の資産と資源が必要であるとも明言している。しかし、ロシアのプロジェクト 865 級水路測量船「シビリャコフ」が、2023 年に入ってから頻繁にパイプラインの地図を作っていると思われることが報告されている。この船は、ノルド・ストリームの破壊工作が行われた区域でも行動していたことが知られている。

記事参照：Seabed Warfare: Another Sabotage In The Baltic?

3. 北極

3-1 軍事動向

12 月 7 日「北極圏におけるロシアの戦力増強と大陸棚延長—ノルウェー紙報道」(The Barents Observer, December 7, 2023)

12 月 7 日付のノルウェーのオンライン紙 The Barents Observer は、“Moscow aims for another grab: Navy Chief says Russia will expand into Arctic Ocean” と題する記事を掲載し、北極圏における、ロシアの戦力増強や天然資源開発に関連した大陸棚延長をめぐる交渉の現状について、要旨以下のように報じている。

- (1) サンクトペテルブルグで年 2 回開催される「北極圏フォーラム (Arctic Forum)」が 12 月第 2 週に行われ、Военно-морской флот Российской Федерации (Military Maritime Fleet of the Russian Federation) (以下、ロシア海軍と言う) の総司令官 Nikolai Yevmenov 大將が明確な意図を発した。その講演の中で、Nikolai Yevmenov 大將はこの地域におけるロシアの主な国益の中で、「200 海里の EEZ の境界を越えて大陸棚を本格的に拡大すること」(原文ママ) の重要性を強調した。彼はまた、北極海航路が「国家交通路」として機能しなければならないと強調した。
- (2) Nikolai Yevmenov 大將が Северный флот (Northeeern Fleet : 北方艦隊) を率いていた期間に極北のコラ半島を拠点とする海軍部隊が新たな潜水艦と水上艦によって強化され、フランツ・ヨーゼフ・ランドとノヴォシビルスク諸島という北極圏の辺境の群島に新たな基地が建設された。また、既存の基地の近代化も Nikolai Yevmenov 大將が指揮したものである。北極圏フォーラムで Nikolai Yevmenov 大將は、北極圏におけるロシア海軍の能力開発は、「他国からの攻撃的な行動」に伴う「強制的な措置」であると説明した。
- (3) Вооруженные силы Российской Федерации (Armed Forces of the Russian Federation : ロシア連邦軍) は、Министерство природных ресурсов и экологии Российской Федерации (Ministry of Natural Resources and Environment of the Russian Federation : ロシア連邦天然資源・環境省) とともに、過去数年にわたって北極圏の海底資源を積極的に調査してきた。Nikolai Yevmenov 大將によれば、これにはロモノソフ海嶺、アルファ・メンデレーエフ海嶺、チュクチ海台、ガッケル海嶺などの海域が含まれるという。これらの海域の大部分は、ロシアの EEZ の外側に位置し、依然として係争中の海域である。
- (4) ロシアは長い間、ロモノソフ海嶺に沿った広大な海底の海域の権利を主張してきたが、United Nations Commission for the Limits of the Continental Shelf (国連大陸棚限界委員会) はまだその評価を終えていない。しかし、サンクトペテルブルクでの講演で、Nikolai Yevmenov 大將は、2023 年の国連の委員会がロシア政府の要求した北極海の点座標に同意することを確認したと主張している。現在、地理的に北極点やそれを囲む北極海の領域を所有する国はない。北極周辺国は、自国の沿岸から 200 海里の EEZ に限定されている。しかし、北極海の沿岸諸国には EEZ を超えて広がる大陸棚がある。ロシアは現在も、北極海の大陸棚の権利の要求をめぐって United Nations Commission for the Limits of the Continental Shelf と交渉中である。ノルウェーは 2009 年に、23 万 5 千平方 km の権利を承認された。

記事参照 : Moscow aims for another grab: Navy Chief says Russia will expand into Arctic Ocean

3-2 国際政治

11 月 24 日「NSR への関与は中国の北極圏への野望を示している—ポルトガル専門家論説」(The Diplomat, November 24, 2023)

11 月 24 日付のデジタル誌 The Diplomat は ISCTE-Instituto Universitário de Lisboa 修士課程修了者 Tiago Tecelão Martins の “Arctic Ambitions: China’s Engagement With the Northern Sea Route” と題する論説を掲載し、Tiago Tecelão Martins はここで北極圏航路の発展における中国の役割は、海上航路を多様化させるという野心、西側諸国と競合しながら新しいエネルギー資源を確保する必要性、より速く安全な航行を追求することに関係しているとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 気候変動により北極圏の航路が実現可能になるにつれて、中国はそれに傾斜している。気候変動の悪影響にもかかわらず、そのような変化が北極圏における中国などの国々の関心の高まりに大きく貢献していることは否定できない。「2050 年までに氷がなくなる」と予測する専門家もいる。北極海航路（以下、NSR と言う）については、近年、中国とロシアは特に注目している。ウラジオストクとカリニングラード間の航海を終えた帆船の二等航海士 Ivan Fedyushin は、ベーリング海、チュクチ海、東シベリア海に広がっていた氷原が消えていたという驚くべき報告を行っている。この氷の消失は、北極圏のあらゆるタイプの船舶による北極圏の利用に大きな変化が起きていることを示している。北極の氷が溶けることは、航行の向上をもたらす。それにより北極圏の海上航路を使用して資源を輸送できる期間が延長されるだけでなく、輸送される貨物の量も増加する。衛星データと気候モデルを用いたロシアの研究によると、NSR の通航可能な期間は 21 世紀末までに約 4 ヶ月から 6.5 ヶ月に拡大すると予測されている。
- (2) NSR は、ロシアの広大な北極圏を通してバルト海とベーリング海をつなぐものであり、不凍期には航海日数が短縮されることで知られている。中国の大連からオランダのロッテルダムまで、スエズ運河を経由すると航海日数は 48 日であるのに対し、NSR では約 33 日である。時間と費用の両方を節約できる可能性があるため、中国や他の国々が北極圏と世界の海運の可能性を注意深く観察している。NSR の利用拡大を理解することは、ロシアと中国がこの地域の政策立案者として果たす重要な役割を認識することを意味する。2015 年にロシアが 2030 年までの開発を承認した後、NSR は海上輸送量が著しく増加し、2017 年から 2018 年の間に約 900 万トン増加している。
- (3) NSR への中国の関与の高まりは、2018 年の北極白書と第 14 次 5 ヶ年計画で証明されており、北極圏での協力事業への中国の献身を強調している。中国の関心は、北極圏における一帯一路構想の構成要素である「氷上のシルクロード」と呼ばれている。ロシアはこの中国の関心を歓迎しており、Putin 大統領は 2017 年に「シルクロードは北極圏に到達した」と述べ、ロシアは NSR を中国の構想と組み合わせると付け加えている。2019 年、中国科学院と福州大学の中国人研究者班は、中国が NSR 利用に際し、利用できる可能性が最も高いロシアの港について調査を実施した。したがって、この中口の提携が何らかの実を結ぶことは驚くべきことではない。2019 年以降、NSR の通航回数は増加し、2018 年の 27 回から 2019 年には 37 回、2020 年には 62 回と急増している。これに関連して、Northern Sea Route Information Office (NSR 情報局) は、過去 6 年間で交通量が 8 倍に急増し、2018 年の約 1,800 万トンから 2021 年には 3,000 万トン以上に増加したと報告している。
- (4) 中国製品輸出の約 90%は海上輸送であることが重要である。中国国家海洋局は、21 世紀は「海洋の世紀」とであると宣言している。中国と欧州の海上貿易は航空貿易の 3 倍である。NSR は、スエズ運河、南シナ海、マラッカ海峡などの伝統的な海上航路から生じるいくつかの問題に対す

る実行可能な代替案と見なされている。「マラッカのジレンマ」として知られる戦略的脆弱性を緩和することを目的として、石油と天然ガスの供給ルートを多様化する中国の戦略により、中国は北極圏の輸送を不可欠と見なすようになった。マラッカ海峡への過度の依存は、海峡の狭さと同海峡における海賊による危険性の高まりと相まって、中国の重要な貿易経路を制限し、中国の貿易網にとって大きな障害となっている。それにもかかわらず、中国はこの海峡に大きく依存しており、毎年約 650 万バレルの原油が中国に送られている。しかし、中国にとっての課題はマラッカ海峡だけにとどまらない。スエズ運河でも南シナ海でも、中国は迫り来る問題を十分に認識している。スエズ運河は年々渋滞が深刻化しており、南シナ海は海賊の攻撃を受け易くなり、航行の安定性や物資の輸出入に不確実性が生じている。

- (5) したがって、中国の NSR 問題への関与は、新しいエネルギー源と、それらの資源を輸送するためのより安定的で高速な海上交通路の追求に動機付けられている。北極圏における中国とロシアの協力的な取り組みにより、中国遠洋海運集团有限公司（以下、COSCO という）は、NSR の航行の約 30%に関与している。2021 年には、NSR を経由した中国向け船舶の合計 26 隻の航行が記録され、そのうち 14 隻を COSCO が運航した。COSCO は、この航路での 14 回の航行により、従来の航路と比較して、輸送時間が合計 220 日短縮され、燃料が 6,948 トン節約され、合計 936 万ドルの経費削減ができた。NSR は、スエズ運河の障害を迂回するだけでなく、南シナ海の問題も効果的に回避し、より安全な航路を提供する。また、中国にヨーロッパとの間で商品を輸送するためのより速い航路を提供する。NSR は、中国とロシア間の商品の輸送にとって特に魅力的である。ロシアと中国の年間貿易額は、2012 年以降、900 億ドル未満から 2022 年には 1,900 億ドル以上に増加した。この貿易の多くは、ロシアから中国へのエネルギー供給に関係している。2023 年 10 月、ロシア沿岸の中国への石油出荷量は前年比 23%増となり、2023 年は日量 40 万バレルに達した。
- (6) NSR をさらに発展させるための取り組みが進行中である。中国交通建設股份有限公司と中国鉄建股份有限公司は、ロシアのコミ共和国での原材料の採掘、新しい鉄道や NSR の輸送用船舶を積み込むための深水港の建設の可能性などについて議論している。中国と他の提携国は「北極圏約 1 万 500km」の光ファイバーケーブルの建設も目指している。この構想は接続性を向上させるだけでなく、データ伝送を増やすことで、この地域の航行の安全性も向上させる。Huawei は、船舶間、船舶と沿岸間の通信をより速く、より効率的にするための基幹施設の一部の構築を支援している。2023 年 10 月に北京で開催された第 3 回「一帯一路フォーラム」で、Putin 大統領は他国に対し、NSR の開発と NSR 東部の起点となる深水港の開発に参加するよう呼びかけている。しかし、Putin 大統領の演説で最も注目すべきことは、「2024 年から、NSR の耐氷船に認定された貨物船の航行は通年になる」という彼の信念だった。もしこれが本当ならば、この海上交通路に対する中国の関心が高まり、砕氷船や原子力砕氷船の建造にさらに多くの援助がもたらされる可能性が高い。
- (7) NSR は、気候変動や砕氷船建造によりますます魅力的になり、地球規模で重要性を増している。NSR の発展における中国の役割は、海上航路を多様化させるという野心、西側諸国と競合しながら新しいエネルギー資源を確保する必要性、より速く安全な航行を追求することに結びついている。

記事参照：Arctic Ambitions: China's Engagement With the Northern Sea Route

12 月 5 日「British House of Lords は北極圏における英国の関与強化を要請—ノルウェー紙報道」
(High North News, December 5, 2023)

12 月 5 日付のノルウェー国立 NORD University の HIGH NORTH CENTER が発行する HIGH

NORTH NEWS 電子版は、“Lords Detect a More Demanding Arctic – Urge Greater UK Engagement in the Region” と題する記事を掲載し、British House of Lords（英貴族院）が英国政府に対し、インド太平洋以上に英国の安全保障、資源、環境問題に密接に関係する北極圏を重視し、北極圏の国々との関係を強化するよう提言しているとして、要旨以下のように報じている。

- (1) British House of Lords（以下、貴族院と言う）の International Relations and Defence Committee（国際関係・防衛委員会：以下、委員会と言う）は、新しい報告書の中で英国の北極政策について、地政学的な緊張に対して脆弱になりつつある北極圏に備えるよう英国政府に促している。委員会は、気候変動が「北極圏の開放と国際化」をもたらしている一方で、安全保障上の課題も複雑化していると指摘する。「現時点で、英国の北極政策はうまく調整されているが、北極が紛争の対象となるシナリオに備える必要がある」と委員長の Henry Ashton 卿は言う。「ロシアは、英国と欧州の安全保障にとって最も深刻な脅威であるが、そのロシアの軍事ドクトリンにおいて、北極圏が重要な役割を果たしている。したがって、この地域におけるロシアの意図と戦略を明確に理解することが不可欠として Henry Ashton 卿は、英国にとってのこの地域の重要性を強調する。「北極圏の開発は、環境、安全保障、エネルギー供給に直接影響するもので、英国の安全保障と外交政策上の利益にどう関わるかを、政府が明確に認識することが必要」であると指摘する。
- (2) 委員会はまた、政府が北極圏フォーラムに積極的に参加するよう求め、英国が北極圏の動向に影響を与えるには、強力な外交努力が必要としている。「ノルウェーとフィンランドを訪問した際、北極圏の関係者から、北極圏の多国間会議への英国閣僚の参加が限られているのに対し、スコットランド政府の閣僚は定期的に参加していると聞いた。我々は政府に対し、北極圏会合への英国政府閣僚の参加を増やすよう要請する。さらに、英国が北極大使または北極特使を任命し、極地担当大臣を補佐して北極に対する政府横断的な取り組みを調整すべきという過去と同様の勧告を繰り返している。この大使任命は、北極地域に対する英国の関与について強い合図を送ることになるであろう。」
- (3) 北極圏におけるロシアの挑戦は、報告書の主題である。ウクライナでのロシアの軍事的損失、そしてフィンランドとスウェーデンの NATO 加盟は、ロシア指導部にとって北極圏の重要性を増大させると貴族院は考えている。報告書は「北極圏で従来型の紛争を起こすことはロシアにとって得策ではないが、有事に至らない活動や偶発的な事態の拡大は、この地域の安全保障にとって重大な危険となる」として、「北極圏におけるロシアの有事に至らない活動は、重大かつ増大しつつある脅威である。英国とその同盟国は、ハイブリッド活動や『グレーゾーン活動』を発見、阻止、対応するための緊急時対応計画を準備し、グレーゾーン事態における最善の対応策について協議すべきである」と指摘している。具体的には、GPS 妨害、海上破壊工作、サイバー攻撃、情報戦、そしてロシアによる近隣諸国への攻撃を想定した軍事演習などが挙げられている。
- (4) 貴族院は、北極圏が軍事化され、緊張状態にある中で、事故や誤解が意図しない事態拡大につながる危険性を強調し、「北極圏における海洋活動の活発化と、ロシアと西側諸国との関係の急激な悪化により、北極圏における事故が意図せぬ事態拡大につながる危険性が高まっている。英国は引き続き北極圏におけるロシアの活動に関する情報収集と共有について北極圏の同盟国と緊密に協力すべきである。意図しない事態の拡大を避けるため、英国とその同盟国は事件が発生した場合の明確な緊急時対応計画があることを確認すべきである」と指摘している。さらに委員会は、ノルウェーとロシアの国境協力やノルウェー統合司令部とロシア Северный флот（Northern Fleet：北方艦隊）との連絡線にも言及している。「英国の北極圏同盟国は、紛争緩和、緊急対応、安心感を得るための捜索救助や軍対軍の通信といった分野でロシアとの協力を続けてきた。この

ような意思疎通と協力の経路が維持されることは、英国の利益となる」と貴族院は言う。

- (5) 報告書では、英国はロシアだけでなく、北極圏における中国の戦略と意図にも特に警戒しなければならないと強調している。「ウクライナ戦争のためにロシアは中国への経済的依存度を高めており、これが北極圏における中ロ協力の緊密化につながる可能性がある。将来、中国がこの関係を利用して北極圏に軍事力の展開を確立する可能性があり、これは西側諸国への重大な戦略的挑戦となる」と警告している。今のところ、中国政府は北極圏の統治と管理に関する既存の枠組みの中で活動しているように見えるが、これはすぐに変わる可能性がある」と委員会は認識している。それまでの間、英国は北極に関する科学研究や気候問題で中国との協力を続けるべきであり、同時に研究活動が軍事的に利用される可能性にも注意を払うべきであると報告書は述べている。
- (6) 北極圏と高緯度地域における防衛と抑止に関して、委員会は英国が重要な役割を果たしており、北欧の同盟国からも重要な提携国とみなされているとしている。英国は、北欧諸国やバルト諸国、オランダを含む即応部隊である統合遠征軍を率いており、また、北欧の安全保障・防衛フォーラム「ノーザン・グループ」の参加国でもある。さらに北極圏諸国の軍の高官等が集まる「北極圏安全保障部隊円卓会議」のオブザーバー国でもある。フィンランドとスウェーデンが NATO 加盟を希望した際には、英国はいち早く安全を保障した。「我々は、英国政府が北極圏への防衛関与を強化することを歓迎する。しかし、潜水艦、海上哨戒機、早期警戒機などの重要な装備が不十分で、インド太平洋など他の地域に対する英国の関心の高まりとともに、北極圏が軽視されることを懸念している。さらに、委員会はこの地域は非常に厳しい作戦環境にあり、定期的な寒冷地訓練を継続することが極めて重要と考えている。「英国が NATO や北欧の同盟国と十分な訓練を継続することは、能力の維持とともに、この地域の防衛への関与を示すために不可欠である。英国政府は、統合遠征軍、北部グループ、北極安全保障部隊円卓会議への支援を通じて、能力の強化を継続すべきである」提言している。
- (7) 報告書はまた、急速な温暖化に伴う、北極海域での経済活動や海運の増加による危険性等についても言及している。「北極圏に最も近い隣国として、英国は脆弱な生態系を保護し、すべての経済活動が持続可能な形で行われことに大きな関心を持っている。予想される北極海航路の拡大は、特に事故や汚染の危険性を増大させる」と Henry Ashton 卿は言う。Henry Ashton 卿と委員会の他のメンバーは、英国政府に対し、北極圏の同盟国と協力して捜索救難能力を強化し、北極海海運を規制するための新たな極地規定の交渉において主導的な役割を果たすよう奨励している。「海運規制を強化し、適切な捜索救難のための基幹施設を確保するためには、北極圏諸国、産業界、その他の利害関係者との緊密な国際協力が必要である。International Maritime Organization（国際海事機関）の本部はロンドンにあり、英国はこの取り組みを主導する特別な立場にある」と Henry Ashton 卿は述べている。
- (8) 報告書は、北極圏における漁業と魚類資源の持続可能な管理が英国にとって直接的な関心事であるとして、「北極圏諸国との提携の下、英国は北極圏の魚類資源の保護と保護海域の設置を引き続き提唱すべきである。・・・北極海の国際的な部分における無秩序な漁業を防止するために、政府が協定に再び参加することを強く勧める。その決意を示すために、英国は加盟を待つ間にも協定を遵守するという一方的な声明を出すべきである。」との勧告を行っている。また、英国や他の国々が顧客であるノルウェー北部の石油産業について、「短期的には、ノルウェーの石油・ガスに対する英国と EU の需要は増加し、北極圏の沖合も含めた増産圧力が高まるが、これは、より大きな環境上および安全上の危険性を伴うであろう」と言及し、さらに「ノルウェーには油

流出緊急事態に対応するための広範な枠組みがあることを認める。とはいえ、英国政府は科学的研究に貢献し、Arctic Council Working Group on the Protection of the Arctic Marine Environment（北極海の海洋環境保護に関する北極評議会作業部会）への継続的な参加を通じて、引き続き高い環境基準と北極海の海洋環境保護を推進するべきである。」と述べている。

記事参照:Lords Detect a More Demanding Arctic – Urge Greater UK Engagement in the Region

3-3 漁業、海運、造船、環境等

12 月 21 日「中国船が北極海航路でパイプラインを損傷させた疑い—ノルウェー紙報道」(High North News, December 21, 2023)

12 月 21 日付けのノルウェー国立 NORD University の HIGH NORTH CENTER が発行する HIGH NORTH NEWS の電子版は、“Northern Sea Route Saw Seven Containership Voyages in 2023, Including Controversial Trip by Chinese Container Ship”と題する記事を掲載し、中国の船舶が北極海航路において、パイプラインを損傷させたという論争があることについて、要旨以下のように報じている。

- (1) 2023 年夏の間、北極海航路の海運活動には、アジアとヨーロッパを結ぶ初の定期コンテナ船運航が含まれていた。しかし、この目新しい航路は、中国の「ニューニュー・ポーラー・ベア」という船舶がバルチックコネクターと呼ばれるパイプラインを損傷した疑いがあるという論争なしでは実現しなかった。フィンランドが中国側に調査を要請した成り行きは、未解決のままである。
- (2) 北極海航路での定期コンテナ船運航について、ロシア当局は何年も前から壮大な計画を発表し、今まで実現には至らなかったが、この夏、北極圏の海路に重要な初の定期船が就航した。中国の海運会社である新新航運会社は、7 月から 11 月にかけてこの航路に 4 隻のコンテナ船を派遣し、合計 7 航海を完了した。この企業は 2024 年、この運営を 7 隻に拡大する計画であると発表した。新新航運会社は、東アジアの港とサンクトペテルブルグの港を結ぶ航路を提供し、一部の船はアルハンゲリリスクとバルト海の港に途中で寄港した。
- (3) 「ニューニュー・ポーラー・ベア」は、北極海航路のコンテナ船としては異例となる 3 度の完全通過を成し遂げた。同船は 7 月上旬にサンクトペテルブルクを出港し、8 月中旬に中国に到着した後、同月下旬にバルト海へ戻る航海を開始した。さらに、またもやシーズン終盤の東回りの航海を果たし、アルハンゲリリスクに寄港し、12 月上旬に中国に到着した。
- (4) 北極圏でのコンテナ船運航の新規性とは別に、「ニューニュー・ポーラー・ベア」がフィンランド湾の海底インフラを損傷させたと思われるっており、国際的な注目を集めた。フィンランド当局によると、同船は錨を海底 180km にわたって引きずり、その後それを失って、バルチックコネクターの天然ガスパイプラインを損傷させた。同船はその後、アルハンゲリリスクに停泊中、左舷のアンカーを失った状態で写真撮影されている。
- (5) 海運の専門家たちは、アンカーを引きずったときにかかる負荷や、考えうる航路の逸脱について模擬を行い、事故説に疑問を呈している。この事件には様々な憶測が飛び交っており、フィンランド国家捜査局を含む政府関係者はこの船の中国への帰路に関する調査を要求した。

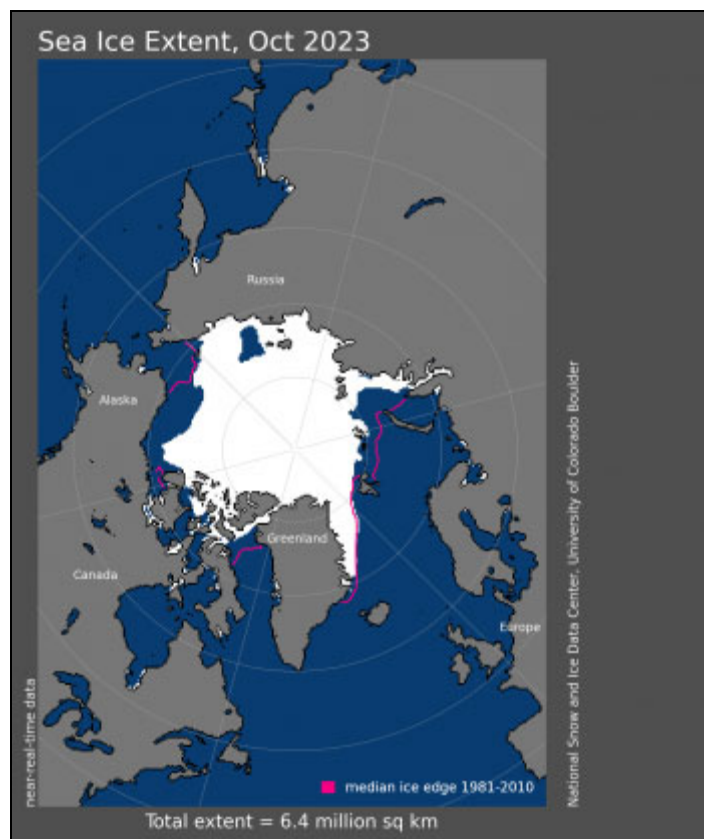
記事参照: Northern Sea Route Saw Seven Containership Voyages in 2023, Including Controversial Trip by Chinese Container Ship

3-4 海水状況

以下は、米国の The National Snow and Ice Data Center, University of Colorado の HP に掲載された、北極海の海氷についての衛星観測データ・月間状況分析（英文タイトルを含む）である。

2023 年 10 月の海氷状況

2023 年 10 月の状況 : The long Arctic winter sets in



<https://nsidc.org/arcticseaicenews/2023/11/the-long-arctic-winter-sets-in/>

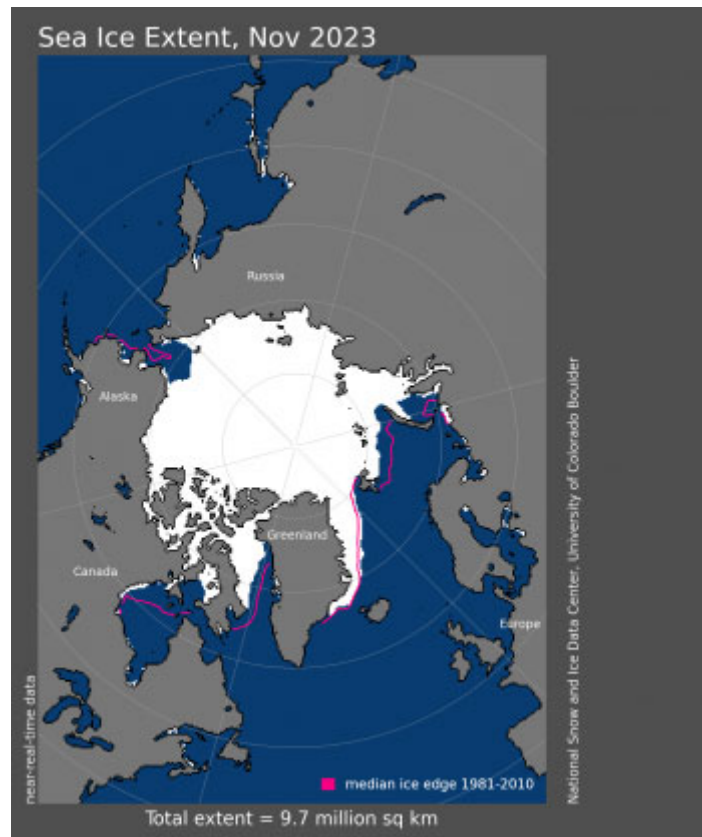
※実線（median ice edge）は、新たな基準値、1981 年～2010 年の期間における 10 月の平均的な海氷域を示す。

10 月の海氷面積の月間平均値は 637 万平方キロで、過去 45 年間の衛星観測史上 7 番目に小さかった。10 月の海氷面積の成長は 1 日当たり 11 万 9,800 平方キロで、1981 年～2010 年の期間における 10 月の 1 日当たりの平均成長値 8 万 9,200 平方キロより速かった。凍結は特にシベリア海沿いで急速で、10 月末までに海氷が沿岸域にまで達した。10 月末の時点では、ボーフォート海とチュクチ海に開放水面が残っていた。カナダ群島水域の海峡内の海氷面積の成長によって北西航路が閉ざされた。

10 月の 925hPa レベル（海面上ほぼ 2,500 フィート）の北極海の大気温度は大部分で平均値を上回り、特にカナダ諸島水域とその周辺では、平均値を摂氏 4 度～5 度上回った。大気温度は、北極点周辺、ラプテフ海及びカラ海で平均値をわずかに上回った。チュクチ海と東シベリア海では平均値に近かったが、ベーリング海峡とバレンツ海、及びノルウェー海では平均値を下回った。

11 月の海氷状況

2023 年 11 月の状況 : A brief winter pause



<https://nsidc.org/arcticseaicenews/2023/12/a-brief-winter-pause/>

※実線（median ice edge）は、新たな基準値、1981 年～2010 年の期間における 11 月の平均的な海氷域を示す。

11 月の海氷面積の月間平均値は 966 万平方キロで、2006 年とともに、過去 45 年間の衛星観測史上 7 番目に小さかった。11 月の海氷面積の成長は 1 日当たり 7 万 800 平方キロで、1981 年～2010 年の期間における 11 月の 1 日当たりの平均成長値 6 万 9,500 平方キロよりわずかに速かった。11 月の海氷面は北極海の全ての沿岸域にまで成長し、特にバフィン湾とボーフォート海南部の成長が顕著であった。

11 月の北極海の 925hPa レベル（海面上ほぼ 2,500 フィート）の大気温度は、10 月に見られた傾向とほぼ同じで、カナダ群島水域とその周辺の大気温度は平均値をほぼ摂氏 4 度～5 度上回った。グリーンランド北部では平均値をやや上回り、ラプテフ海、カラ海、及びボーフォート海南部にかけても大気温度が上昇した。東シベリア海では、平均値に近いが、やや下回った。バレンツ海とノルウェー海では、平均値をわずかに下回った。

12 月の海氷状況

2023 年 12 月の状況 : Fast December expansion



<https://nsidc.org/arcticseaicenews/2024/01/fast-december-expansion/>

※実線（median ice edge）は、新たな基準値、1981 年～2010 年の期間における 12 月の平均的な海氷域を示す。

12 月の海氷面積の月間平均値は 1,200 万平方キロで、過去 45 年間の衛星観測史上 9 番目に小さかった。海氷面積の成長は 1 日当たり平均 8 万 7,400 平方キロで、1981 年～2010 年の期間における 12 月の 1 日当たりの平均成長値 6 万 4,100 平方キロを大きく上回った。ハドソン湾での凍結は始まるのが遅かったが、その後急速に成長し、12 月末にはベルチャー諸島周辺の小さな海域だけが開放水面として残った。北大西洋での海氷面積の成長は、過去 10 年間に典型的に見られたように、平均成長値を下回った。12 月の海氷面積の月間成長値では、2023 年は 271 万平方キロで、2006 年の 285 万平方キロ、2016 年の 278 万平方キロに次いで、過去 45 年間の衛星観測史上 3 番目に大きかった。

12 月の 925hPa レベル（海面上ほぼ 2,500 フィート）の大気温度は、北極海中央部とボーフォート海、そしてハドソン湾とカナダ北部地域の大部分で温暖な気候が続き、1991 年～2020 年の平均値を摂氏 8 度～9 度上回った。その他の地域では、アラスカ州南西部、ロシア最東端、スカンジナビア、及びグリーンランド南東部での大気温度は平均値より摂氏 2 度～4 度低かった。ベーリング海とチュクチ海南部の寒冷な気象条件は、これら海域での急速な海氷面の成長を物語っている。対照的に、ハドソン湾の温暖な気候は 11 月以降も続いており、海氷面の形成開始の遅れを説明している。

4. その他

12 月 22 日「2023 年、米『サイレント・サービス』が沈黙を破り始めた―米国防関連メディア報道」(Breaking Defense, December 22, 2023)

12 月 22 日付の米国防関連デジタル誌 Breaking Defense は、“In 2023, the Navy’s ‘silent service’ started making noise” と題する記事を掲載し、「サイレント・サービス」と呼ばれてきた米潜水艦部隊が 2023 年には積極的に情報を発信するようになってきたとして、要旨以下のように報じている。

- (1) 2023 年は間違いなく U.S. Navy にとって潜水艦の年であった。3 月に AUKUS について国民が知った多くの新しい詳細は、U.S. Navy の潜水艦保有数と造船所の苦境の両方を悩ませているさまざまな問題に、より多くの国民の注意を向けさせ、「サイレント・サービス」が艦隊の即応性を確保するだけでなく、「サイレント・サービス」の任務が米国、米国の同盟国、AUKUS にとって重要である理由を一般の人々に示すために、この呼称に真剣に取り組み始めた年であった。
- (2) 「サイレント・サービス」という呼称は、潜水艦が隠密性のために行動する際には可能な限り静粛である必要があることに大きく起因している。しかし、これには二重の意味がある。潜水艦そのものが行動中に雑音を海中に放射しないということのほかに、潜水艦部隊は情報発信に消極的なことで有名である。海軍自身もその事実を認めている。
- (3) AUKUS は「サイレント・サービス」を国内および国際的に注目される位置に押し上げており、「サイレント・サービス」という呼称とその立ち位置の間に生じた断層が世界中の海に波及し、同盟国の潜水艦部隊に直接影響を及ぼすため、保守・整備、生産、その他を問わず、米潜水艦部隊の新たな挑戦は今や注視されることになるだろう。
- (4) 「サイレント・サービス」がその殻を破り始めた良い例が、Commander of Naval Submarine Forces が議会に赴き、歴史的に就役中の潜水艦の維持・整備によって過重な負担と滞留を抱えてきた造船所の基幹施設を強化するために、なぜその資金が必要なのかについて公に証言したことである。
- (5) 海軍当局者は、AUKUS がもたらす作業量の急激な増加と、産業基盤を強化しなければならない理由を議員や米国民に表明した。Covid19 の世界的感染拡大によって、U.S. Navy が目標としたコロンビア級弾道ミサイル搭載原子力潜水艦を毎年 1 隻とバージニア攻撃型原子力級潜水艦（以下、SSN という）2 隻の建造が難しくなっている。AUKUS が動き出すことで、同盟国を支援するためにやるべきことが増えるだけでなく、2030 年代に 3 隻、あるいは 5 隻のバージニア級 SSN がアメリカの手を離れることを考えると、バージニア級 SSN が後れを取らないようにするための圧力も加わることになる。
- (6) 国防産業基盤の能力構築に対する強烈かつ緊急の要求を満たすために設立された非営利団体 BlueForge Alliance との契約に 2 億ドル以上を費やし、U.S. Department of Defense がより大きな産業基盤の労働力を育成するためにアメリカ国民に手を差し伸べるのを支援している。このような普及活動のもう 1 つの例は、ウェブサイト「buildsubmarines.com」である。「海軍は、原子力潜水艦部隊を完全に変革し、重要な海中における優位性を維持するという一世一代の変革の過程にある。・・・しかし、この軍事的任務には、成功を確実にするための訓練と献身を備えた 10 万人以上の熟練労働者を追加する必要がある。一刻の猶予もない」とウェブサイトは述べている。

- (7) 潜水艦職域の Jeffrey Jablon 少将は「私はもはや、自分たちを『サイレント・サービス』とは呼ばない・・・抑止力は潜水艦部隊の大きな任務である。自分の能力を伝えなければ、信頼できる抑止力を持つことはできない。敵対者がその特定の抑止力について何も知らなければ、それは抑止力ではない」と述べている。
- (8) 11 月初旬、U.S. Department of Defense が巡航ミサイル搭載原子力潜水艦の中東到着を公式に発表したことから、「敵対者がその特定の抑止力について何も知らなければ、それは抑止力ではない」と感じたのは明らかに Jeffrey Jablon 少将だけではなかった。
- (9) 作戦中の潜水艦の位置は厳しく秘匿されており、U.S. Department of Defense はそれらを恣意的に公にはしない。Commander of Naval Submarine Forces 司令官 Bill Houston 中將は、その後の数週間、記者団に対して「サイレント・サービス」は意図的に潜水艦の所在に関する情報を発信したと語っている。「(潜水艦の所在に関する情報を発信した趣旨の) 一部は、我々は世界中で行動可能な海域であればどこでも行動するということである」として、7 月に数十年ぶりに韓国の釜山港にオハイオ級弾道ミサイル搭載原子力潜水艦が寄港したことに匹敵するものであると Bill Houston 中將は述べている。そして、Jeffrey Jablon 少将が敵に抑止力について知らせることについて語ったことと同じ思いで、Bill Houston 中將は他の潜水艦の所在は発表されないかもしれないが、彼らは確かにまだそこにいると警告し続け、「私が報告していない潜水艦がどこにいるかという以前の質問に答ええないのと同じように、私が報告していない潜水艦がどこにいるかは誰にもわからないでしょう。なぜなら、それが私たちの非対称的な利点だからです」と Bill Houston 中將は続けている。

記事参照：In 2023, the Navy's 'silent service' started making noise

12 月 28 日「無人水上艇がもたらす脅威—シンガポール専門家論説」(RSIS Commentary, RSIS, December 28, 2023)

12 月 28 日付シンガポール RSIS のウェブサイト RSIS Commentaries は、RSIS 研究員 Tan Teck Boon の“The Threat Posed by Unmanned Surface Vessels”と題する論説を掲載し、ここで Tan Teck Boon はウクライナ戦争でのウクライナの無人水上艇 (USV) によるロシア海軍艦艇に対する攻撃を機に無人水上艇が安全保障上の大きな脅威となりつつあり、その対策として、無人機対策の例を参考に管理態勢を整備するとともに無人水上艇・無人航空機 (UAV) の脅威に関する教育と意識向上が必要であるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 2023 年 11 月にクリミアで起きたウクライナの無人水上艇 (Unmanned Surface Vehicle : 以下、USV という) *によるロシア海軍艦艇 2 隻の撃沈事件で、再び USV にスポットライトが当たっている。これに先立ち 2023 年 8 月にロシア艦船への攻撃でウクライナ側が使用した爆薬を搭載した USV は、小型船がはるかに大型の艦船を攻撃できることを示した。しかし、USV の急増につれ、以前、悪意を持つ者が無人航空機 (以下、UAV という) を手に入れたときに何が起こったかを思い出さなければならない。UAV が、悪意を持つ運用者の操縦で、政府の建物や空港、刑務所周辺等の制限空域に侵入し、暗殺未遂に使われたこともある。法執行機関は今、UAV だけでなく、USV という新たな安全保障上の脅威に対処しなければならない。この新たな脅威の問題に取り組むため、世界各国の法執行機関が 12 月初めにサウジアラビアのリヤドに集まった。
- (2) USV は、全長数 m から 30m を超えるものまで様々で、人間が遠隔操縦でき、人工知能 (AI) を搭載すれば完全に自律航行することもできる。USV が急速に普及した理由の 1 つは、人間が

危険な作業に直接携わる必要がないことである。USV は嵐の中を航行してデータを収集したり、海底の地図を作成したりすることもできる。また、AI の助けを借りれば、海上を長距離・長時間にわたって自律的に航行することができる。今のところ、このようなシステムを持っているのは一部の国家だけであるが、民間企業が USV の用途を拡大するにつれ、状況は変わるであろう。USV は、UAV と同様に民間事業者の手に渡りつつあり、この進展は安全保障に大きな影響を及ぼす。USV が責任ある当事者によって使用されれば、海洋安全保障に恩恵をもたらすが、以前の UAV の経験から、民間利用者の手に渡れば、ほぼ間違いなく悪用されることになる。

- (3) UAV の場合、悪意を持つ者によって、空港の閉鎖、麻薬輸送、地上の人々への攻撃に使用されたことがある。同様に、USV も悪用されれば、港湾への侵入、密輸品輸送、商船攻撃等に使われる。麻薬カルテルは、海を経由した麻薬、銃器、人間等の密輸で知られるが、USV には、法執行機関が逮捕、尋問、起訴する対象の乗組員がいないため、こうしたカルテルは USV 入手に興味を示している。現在、法執行機関にとってより大きな懸念は、USV が悪意を持つ者によって、重要な基幹施設や化学物質・原油を輸送する商船が標的とされることである。ウクライナの USV がロシアの艦船を攻撃したときのように、これらの USV に爆発物が仕掛けられれば、大規模な破壊を引き起こすことになる。
- (4) USV の悪用に対処するために、既存の UAV 規制を参考にして、不正な USV に対抗することができる。現在ほとんどの国で、UAV 所有者に登録を義務付けており、また、同システムの遠隔識別を検討している国もある。このような要件を USV にも適用すべきで、少なくとも、一定の大きさや容量を超える USV には義務付けるべきである。悪意の操縦者が暗闇を利用して違法行為を隠蔽するのを防ぐため、日本はレクリエーション用 UAV 夜間飛行を禁止している。密輸業者は禁制品を暗闇に紛れて水上移送するため、この政策を USV にも適用すべきである。多くの国が安全上の理由から、重要施設や大規模行事の周辺空域への商用 UAV の飛行を禁止している。同様に、USV の進入禁止区域を設定することは、港湾、海上交通路、ダム等を不正な USV から守るために役立つであろう。
- (5) 不正な USV がもたらす脅威は深刻であり、法執行機関はすでにこの課題に目を向けている。これらの USV が悪意を持つ運用者の手に渡れば大きな問題になる。脅威が対処困難で複雑なものであっても、我々には UAV に取り組んだ経験がある。さらに重要なのは、不正な USV が深刻な被害をもたらす前に、当局が厳しく対処する必要性を認識していることである。一方で、敵対勢力や悪意の無人ハイテクビークル利用者も、取り締まりや規制当局の裏をかくために手口を革新している。したがって、国防と国土安全保障のために、より多くの国民が、USV・UAV の脅威について教育と認識を深めることが重要である。

記事参照：The Threat Posed by Unmanned Surface Vessels

*無人機の発達に伴い、無人機全体をドローンと呼ぶようになったことから、ドローンという用語が多用され、海上ドローン、水中ドローンといった用語も用いられるようになったが、ドローンも無人航空機（Unmanned Aerial Vehicle：UAV）との関係で言えば、大きくくりで、ドローンも UAV の一部である。一方、無人水上艇（Unmanned Surface Vehicle：USV）と海上ドローンとの区別については不明確な部分がある。本記事でもドローン、SAV、USV の用語が混在していることから、本抄訳では UAV、USV に統一して、訳出した。

5. 補遺

以下は、季報で抄訳紹介しなかったが、有益と思われる主要な論調やシンクタンク報告書などを当該月ごとに列挙したものである。なお、URL は当該月にアクセス可能であったものである。

2022 年 10 月

1. Beijing's Aggression Behind Emerging India-Philippines Defense Relationship

<https://jamestown.org/program/beijings-aggression-behind-emerging-india-philippines-defense-relationship/>

China Brief Volume: 23 Issue: 18, The Jamestown Foundation, October 6, 2023

By Dr. Peter Chalk, a former senior analyst with the RAND Corporation in Santa Monica, CA and now a full-time consultant based out of Phoenix, AZ. Peter Chalk

2023 年 10 月 6 日、米シンクタンク RAND Corporation の元上席分析員で現在は独立系コンサルタントである Peter Chalk は、米シンクタンク The Jamestown Foundation のウェブサイト China Brief に“Beijing's Aggression Behind Emerging India-Philippines Defense Relationship”と題する論説を寄稿した。その中で Peter Chalk は、中国がインド太平洋において自国の領有権を主張する姿勢を強めていることは、インドやフィリピンのより緊密な防衛関係の進展に影響を与えているとした上で、インドとフィリピンの防衛関係がどこまで緊密化するかには限界があるが、相互防衛条約を結ばずとも、さまざまな形で協力を模索する余地はまだ十分にあるし、今後数年間は、そのような模索がより具体化し始めるだろうと指摘している。そして Peter Chalk は、中国には、この新たな動きへの対応として、経済的強制措置、影響力行使、ロシアとの関係を利用してインドに圧力をかけるなど、選択肢は多岐にわたるが、中国が最終的にどの組み合わせを追求するかは不明ではあるものの、南シナ海で譲歩するという選択肢は存在しないことは明白であると主張している。

2. Who Would Win A U.S.-China War?

<https://www.19fortyfive.com/2023/10/who-would-win-a-u-s-china-war/>

19FortyFive, October 8, 2023

By Dr. James Holmes, J. C. Wylie Chair of Maritime Strategy at the U.S. Naval War College and a Distinguished Fellow at the Brute Krulak Center for Innovation & Future Warfare, Marine Corps University

2023 年 10 月 8 日、米 U.S. Naval War College の James Holmes は、米安全保障関連シンクタンク 19fortyfive のウェブサイトに“Who Would Win A U.S.-China War?”と題する論説を寄稿した。その中で James Holmes は、「米中戦争で勝つのは誰か？」との問いに対して、未来の戦争について確度の高い予測を立てようとするのは愚かでしかないが、どれだけ高性能な兵器でも練度と士気の高い兵士が動かさなければその性能は発揮されないし、兵士は組織の中で活動するのであり組織文化も重要となってくることは確かだと述べている。そして James Holmes は、どちらの側がより優れた戦闘文化、熟練文化、勇敢な行動倫理を育成するかによって、米中戦争での成功の見込みが高まるだろうし、もし米国が西太平洋で勝ちたいのであれば、同盟関係に気を配り、戦争に関する確かな考えを作り、その考えの実行者が戦闘態勢にあることを確認するために身を粉にする必要があると主張している。

3. Taiwan military prepares for urban warfare and asymmetric fight as PLA prepares for war with Taiwan

<https://www.thinkchina.sg/taiwan-military-prepares-urban-warfare-and-asymmetric-fight-pla-prepares-war-taiwan>

Think China, October 9, 2023

By Woon Wei Jong (溫偉中)、Correspondent, Lianhe Zaobao (聯合早報台北特派員)

2023 年 10 月 9 日、シンガポール紙聯合早報の台北特派員である Woon Wei Jong は、シンガポールの中国問題英字オンライン誌 Think China に、“Taiwan military prepares for urban warfare and asymmetric fight as PLA prepares for war with Taiwan” と題する記事を寄稿した。その中で、①大陸からの圧力に直面している台湾の軍隊は、精密誘導弾による非対称戦能力を強化し、市街戦に備えている。②台湾軍は、台湾に対する中国軍の戦闘目的は、台湾の基地から軍用機を飛行させず、軍艦を出港させないことだと評価した。③台湾の国防報告書によると、台湾が直面している 2 つの大きな脅威は、第 1 に中国軍が台北に最も近い沿岸部の 3 つの軍用飛行場を拡張し、台湾の沿岸部を制圧する航空戦力を強化しようとしていることであり、第 2 に空母「福建」が 2025 年に就役する予定で、米国とその同盟国の封じ込めを突破し、西太平洋から抜け出す準備が整っていることである。④報告書はまた、中国軍の 3 隻の空母は、中国軍が求める完全な接近阻止・領域拒否 (A2/AD) 能力を満たすことになることと明らかにした。⑤米軍は台湾軍の訓練を予定しているが、台湾と米国は 1979 年に国交を解消して以来、相互防衛条約を結んでおらず、共同作戦の枠組みや計画、指揮系統もない。⑥一方で、米国の方策により、「福建」が十分な航空支援を受けて西太平洋の縦深海域に単独で展開できるかどうかは未知数である。⑦核危機を引き起こすような大国間の対決を避けるために、米国が台湾領土での戦闘に介入する可能性は低い。⑧中国本土による侵略を抑止するために非対称戦能力を開発する一方で、台湾の全体的な防衛戦略は、中国本土と米国の両方との信頼を築く方法を模索しなければならないといったことが述べられている。

4. Philippines' New National Security Plan Falls Short on Taiwan Policy

<https://thediplomat.com/2023/10/philippines-new-national-security-plan-falls-short-in-taiwan-policy/>

The Diplomat, October 11, 2023

By Robin Michael Garcia, president and chief executive officer of WR Advisory Group, an assistant professor in the political economy program at the University of Asia & the Pacific in Manila, Philippines

Thomas J. Shattuck, the Global Order Program Manager at the University of Pennsylvania's Perry World House and a non-Resident Research Fellow at the Global Taiwan Institute

2023 年 10 月 11 日、フィリピンの University of Asia & the Pacific の助教 Robin Michael Garcia と、米シンクタンク Global Taiwan Institute の非常勤研究員 Thomas J. Shattuck は、デジタル誌 The Diplomat に、“Philippines' New National Security Plan Falls Short on Taiwan Policy” と題する論説を寄稿した。その中で、両名は①残念ながら、マニラの最新の『国家安全保障政策 2023-2028』(以下、NSP2023-2028 という) は、台湾問題の重要性と複雑さ、そしてフィリピンの国家安全保障への影響を捉えていない。②NSP2023-2028 は、台湾をめぐる紛争がフィリピンにとって国防・安全保障上の懸念であり、最終的には西フィリピン海 (南シナ海) 問題を上回る重要性を持つことを十分

に理解していない。③中国が台湾を併合した場合、中国は南シナ海にある東沙島と太平島を支配することになる。④台湾への侵攻は、この地域における中国の戦力投射を強化し、米国の影響力と同盟国を支援する能力を弱めるだろう。⑤台湾を中国に奪われれば、中国はルソン海峡、特に台湾とフィリピンを隔てるバシー海峡を利用できるようになる。⑥防衛協力強化協定の下、フィリピン政府は北部の 3 基地を含め現在 9 つの軍事基地の利用を米国に認めているが、台湾海峡の緊張が戦闘に拡大した場合に、これらの基地が使用されないという保証はない。⑦NSP2023-2028 はすでに、台湾海峡での軍事衝突がフィリピンに「不可避免的に」影響を及ぼすことを認識しているが、この問題を安全保障化するには至っていないといった主張を述べている。

5. Australia Should Support Japan and South Korea's Accession Into AUKUS

<https://thediplomat.com/2023/10/australia-should-support-japan-and-south-koreas-accession-into-aukus/>

The Diplomat.com, October 19, 2023

By Corey Lee Bell, a researcher at the Australia-China Relations Institute, University of Technology Sydney

2023 年 10 月 19 日、オーストラリアの University of Technology Sydney 研究員 Corey Lee Bell は、デジタル誌 The Diplomat に “Australia Should Support Japan and South Korea's Accession Into AUKUS” と題する論説を寄稿した。その中で Corey Lee Bell は、日本と韓国を AUKUS に参加させるべきかどうかという問題が、ここ数週間再び注目を集めているとし、英国と米国は北東アジアの大国を AUKUS の仲間入りをさせることに関心を示しているが、なぜオーストラリアは躊躇しているのだろうかと問題提起を行っている。そして Corey Lee Bell は、英国と米国では日本と韓国の AUKUS 加盟に関心が高まっているが、オーストラリア政府内の態度はこれまで冷淡であり、実際、Richard Marles 副首相兼国防大臣は 2022 年 12 月に行われた笹川平和財団主催の講演で、「日本を参加させる機会はある」と述べつつも、AUKUS が現在の加盟国に対して成果を上げ始めてからでなければ、このようなことは起こらないはずだと付け加えていると指摘した上で、しかし、日韓は AUKUS が協定締結の目的を達成するために最も適した国であり、今後ますます必要とされる可能性が高いなどと述べ、両国の AUKUS 加盟を検討すべきだと主張している。

6. THE U.S.-JAPANESE-PHILIPPINE TRILATERAL IS OFF-BALANCE

<https://warontherocks.com/2023/10/the-u-s-japanese-philippine-trilateral-is-off-balance/>

War on the Rocks, October 19, 2023

By Ryan Ashley, an intelligence officer in the U.S. Air Force with extensive operational experience in East Asia and Japan and a Ph.D. candidate at the University of Texas Lyndon B. Johnson School of Public Affairs

2023 年 10 月 19 日、U.S. Air Force の情報将校 Ryan Ashley は米 University of Texas のデジタル出版物 War on the Rock に “THE U.S.-JAPANESE-PHILIPPINE TRILATERAL IS OFF-BALANCE” と題する論説を寄稿した。その中で Ryan Ashley は、インド太平洋の地政学的緊張が高まる中、日米比の 3 カ国安全保障体制は、極めて重要な防衛体制となる可能性が急速に高まっていると指摘した上で、まだ報道や研究者の分析には現れていないが、Ryan Ashley が 2022 年夏に行った現地調査では、この 3 カ国間協定が進展するにつれ、フィリピンの国防指導者や評論家から、

3 カ国協議に対する不満の声がいくつか聞かれたと述べている。具体的には、マニラでは中国との関係や対中戦略を独自に維持する能力、安全保障上の決定において米政府に肩入れする日本政府の姿勢、そして日米比の 3 カ国体制が固まった結果、日本とフィリピンの 2 国間の安全保障関係が意図せず弱体化することへの懸念が高まっていると指摘している。

7. The Sources of American Power: A Foreign Policy for a Changed World

<https://www.foreignaffairs.com/united-states/sources-american-power-biden-jake-sullivan?utm>

Foreign Affairs, October 24, 2023

By Jake Sullivan, U.S. National Security Adviser

2023 年 10 月 24 日、Jake Sullivan 米国家安全保障問題担当大統領補佐官は、米 Council on Foreign Relations が発行する外交・国際政治専門の隔月発行誌 Foreign Affairs のウェブサイトにて“The Sources of American Power: A Foreign Policy for a Changed World”と題する論説を寄稿した。その中で Jake Sullivan は、米国人は将来を楽観視すべきであるが、しかし、米国の外交政策は急速に過去のものとなりつつあり、今問われているのは、米国が直面している主要な課題、すなわち相互依存の時代における競争に適応できるかどうかであるとした上で、今や軍事分野だけでなく、国際政治のほとんどすべての側面に戦略的競争が及んでおり、その構図が世界経済を複雑にしているし、気候変動や世界的感染拡大など、各国が共有する問題への対処法も変わりつつあると述べている。そして Jake Sullivan は、これからの 10 年間、米政府高官は過去 30 年間よりも多くの時間を、しばしば基本的な問題で意見の異なる国々との対話に費やすことになるだろうと指摘し、世界はますます対立を深めており、米国は自国の理想や価値観を共有する相手とだけ対話することはできない状況にあると主張している。

8. The Return of Nuclear Escalation

<https://www.foreignaffairs.com/united-states/return-nuclear-escalation>

Foreign Affairs, October 24, 2024

By KEIR A. LIEBER is a Professor in the School of Foreign Service and the Department of Government at Georgetown University.

DARYL G. PRESS is Director of the Initiative for Global Security at the Dickey Center for International Understanding and Professor of Government at Dartmouth College.

2023 年 10 月 24 日、米 Georgetown University の Keira Lieber 教授と米 Dartmouth College の Daryl G. Press 教授は、米 Council on Foreign Relations が発行する外交・国際政治専門の隔月発行誌 Foreign Affairs のウェブサイトにて“The Return of Nuclear Escalation”と題する論説を寄稿した。その中で両名は、朝鮮半島、台湾海峡、東ヨーロッパ、ペルシャ湾など、米国が紛争に巻き込まれる可能性が最も高い地域において、米国の敵対国は核兵器を獲得、強化、あるいは使用する蓋然性が高い状況にあると指摘した上で、楽観論者は米国がこのような敵対国の核の脅威を真に受けることは馬鹿げていると言うが、それは誤りで、戦争中に核が事態を拡大する危険性は、一般に考えられているよりもはるかに大きく、米国の敵対国が今日直面している難問は、いかにして説得力を持って事態拡大で脅し、核武装した相手を膠着状態に陥れるかということであると述べている。そして両名は、米国は冷戦後、西側の政治的価値観と自由市場を広め、世界中に軍事的関係を築いたが、核武装した敵対国である中国、北朝鮮、ロシア、そしておそらく近い将来にはイランが対抗してくるだろうと指

摘した上で、米国の政策立案者は、敵の潜在的な力を軽視しない方が賢明であり、強権的な核による事態拡大の脅威の高まりを真剣に受け止めなければならないと主張している。

9. NATO's Military Leader: "We Must Be Prepared for Military Conflicts Arising in the Arctic"

<https://www.highnorthnews.com/en/natos-military-leader-we-must-be-prepared-military-conflicts-arising-arctic>

High North News, October 30, 2023

2023 年 10 月 30 日付のノルウェー国立 NORD University の HIGH NORTH CENTER が発行する HIGH NORTH NEWS の電子版は、“NATO's Military Leader: “We Must Be Prepared for Military Conflicts Arising in the Arctic” と題する記事を掲載し、アイスランドで開催された Arctic Circle Assembly2023（北極サークル 2023 年総会）で、NATO の軍事委員会議長 Rob Bauer Koninklijke Marine（Royal Netherlands Navy：オランダ海軍）大將が語ったことを取り上げた。その中で、①脅威であるロシア、意図が不明確な中国、そして両国間のより強い相互作用、特に航行し易くなる北極海が、NATO の北を向いた双眼鏡を通して見ることができる。②6 月にロシアの Sergey Lavrov 外務大臣が、中国を北極圏におけるロシアの最も重要な提携国だと述べている。③ロシアとの対話および協力は失敗に終わった。④我々は、北極圏を含むあらゆる領域で、あらゆる瞬間に紛争が起こりうるという事実に備えなければならない。⑤Joint Force Command Norfolk は、NATO の戦力態勢が北極圏での活動を支援し、北極圏防衛の結束力を強化することを保証する。⑥NATO 諸国はまた、脆弱性の地図を作成し、同盟国、提携国、民間セクター間の取り組みを調整するための海底インフラを整備する下部組織、及び NATO の海上司令部の下に重要な海底インフラを確保するための専門センターを設置することに合意した、⑦ノルウェー、フィンランド、デンマークの防衛予算の増加、そして北極圏でも空と海のパトロールを強化するための戦闘機や艦艇などの新しい能力への投資、特に非同盟国の潜水艦への警戒を強調した、⑧NATO とロシアの軍のトップが緊張を迅速に緩和するために設けたホットラインは、依然として機能していない。⑨北欧の同盟国の北極圏での協力、投資、警戒態勢の強化に感謝しているといったことが書かれている。

2022 年 11 月

1. Taiwan Should Follow the Philippines' Model for Revealing China's Gray Zone Tactics

<https://thediplomat.com/2023/11/taiwan-should-follow-the-philippines-model-for-revealing-chinas-gray-zone-tactics/>

The Diplomat, November 3, 2023

By Thomas J. Shattuck, a senior program manager at the University of Pennsylvania's Perry World House, and a Non-Resident Fellow at the Global Taiwan Institute

Benjamin Lewis, an independent defense analyst based in Washington D.C.

Kenneth Allen, a retired U.S. Air Force major who served as the research director of the USAF's China Aerospace Studies Institute (CASI) from 2017 through 2019, and currently an independent China Military Analyst

2023 年 11 月 3 日、University of Pennsylvania's Perry World House の上席計画管理者 Thomas J.

Shattuck、ワシントン D.C.を拠点とする防衛問題専門家 Benjamin Lewis、米空軍退役少佐で軍事問題専門家 Kenneth Allen は、デジタル誌 The Diplomat に、“Taiwan Should Follow the Philippines’ Model for Revealing China’s Gray Zone Tactics” と題する論説を寄稿した。その中で、①中国軍による ADIZ 侵入と中間線横断による軍事的圧力は 2020 年以降増加しているが、台湾国防部はその公開報告の性質を変えている。②中国軍機が台湾の ADIZ に侵入するたびに、台湾国防部は翌日、出撃した航空機の飛行経路や種類に関する報告書を速やかに公表しているが、出撃のたびに対応するのは経費がかかり過ぎるため、対応方針が変更された結果、作戦を行う中国軍機の画像や尾翼にある機体番号を公表できなくなった。③2023 年になり、報道が変わり、多くの変更点は報告書の価値と有用性を低下させている。④最新かつ関連性のある例は、Armed Forces of the Philippines がセカンド・トーマス礁付近で中国の強制と侵略を示すために、どのように情報を公開し、戦略的に伝達したかである。⑤2023 年 8 月初旬、フィリピンが借り上げた補給船が前哨基地に向け航行中に、中国海警船が放水砲を発射し、フィリピンの補給船を引き返させたが、この事件はフィリピン船舶によって撮影され、中国の攻撃的な行動の明確な証拠となった。⑥放水砲事件を撮影し、政府高官をこのために派遣し、発生した情報を即座に公開することで、フィリピン政府は中国が事件に関する談話に対抗する方法を示した。⑦台湾は同様の問題に対する国際的な制度的支援を欠いているが、国民と共有する情報の量と性質を増やすことを真剣に検討すべきである。⑧中国の明らかに行き過ぎた行動を撮影することで、台湾はより多くの国際的な支持と同情を得ることができるといった主張を述べている。

2. China’s Cold War with America Has Already Gone Hot

<https://nationalinterest.org/feature/china%E2%80%99s-cold-war-america-has-already-gone-hot-207157>

The National Interest, November 4, 2023

By Anne R. Pierce. Ph.D. an appointed member of Princeton University’s James Madison Society

2023 年 11 月 4 日、米 Princeton University の James Madison Society 委員 Anne R. Pierce は、米隔月刊誌 The National Interest 電子版に “China’s Cold War with America Has Already Gone Hot” と題する論説を寄稿した。その中で Anne R. Pierce は、米国が中国と冷戦状態にあるのか、あるいはあるべきなのかという問いを超えて、実際には、すでに米中冷戦は進行中だとした上で、今日の中国は拡張主義者であり、猛烈な反民主主義者であり、第 2 次世界大戦後の米国中心の世界秩序を破壊することを決意しており、その目的のために、考えうるあらゆるグレーゾーンの手段を展開する一方で、大規模な軍事施設を建設し、戦争計画を練り、台湾を奪取するために軍を動員しているとの現状認識を示している。そして Anne R. Pierce は、米国は自由を求める声を再び見つめ直し、商業と開発において再び提携国として選ばれるようになり、そして、平和は力によってもたらされるという第 2 次世界大戦後の理解を思い起こさなければならないとした上で、Mike Gallagher 米議会下院中国特別委員会委員長は「中国は我々の主権と価値観に対する脅威である」と指摘するが、我々はまさにそれに従って行動すべきだと主張している。

3. TAIWAN'S MOST PRESSING CHALLENGE IS STRANGULATION, NOT INVASION

<https://warontherocks.com/2023/11/taiwans-most-pressing-challenge-is-strangulation-not-invasion/>

War on the Rocks, November 9, 2023

By Jude Blanchette, the Freeman Chair in China Studies at the Center for Strategic and International Studies

Bonnie Glaser, the managing director of the German Marshall Fund's Indo-Pacific Program

2023 年 11 月 9 日、米シンクタンク Center for Strategic and International Studies の Freeman Chair in China Studies の Jude Blanchette と米シンクタンク German Marshall Fund's Indo-Pacific Program の最高責任者 Bonnie Glaser は、米 University of Texas のデジタル出版物 War on the Rock に “TAIWAN'S MOST PRESSING CHALLENGE IS STRANGULATION, NOT INVASION” と題する論説を寄稿した。その中で両名は、「台湾海峡の平和と安定にとって最大の脅威とは何か？」との問いに対する答えは簡単であり、それは「人民解放軍による台湾への侵攻や封鎖」だと指摘した上で、台湾と米国が中国軍を抑止し、打ち負かす能力を確保することを含め、侵攻や封鎖の可能性に備えることは、依然として不可欠であるとし、実際、台湾海峡の平和と安定を維持するための効果的な取り組みの基盤は、米国が中国の軍事攻撃に対応する手段と決意を持っていると中国共産党が評価することから始まると主張している。そして両名は、台湾海峡を挟んだ力の不均衡と北京の進化し続ける様々な手段を考えれば、台湾が中国のグレーゾーン戦術に完全に対抗できると期待するのは非現実的であるが、しかし台北は、外部の提携国とともに、中国が圧力をかけてくる行動を鈍らせる能力を構築することを優先すべきであると述べた上で、米国は中国の水陸両用侵攻を抑止し、撃退する能力を開発すべきだが、そのシナリオの可能性は依然として低いと指摘している。

4. Assessing China's Claims in the South China Sea and East China Sea

<https://www.geopoliticalmonitor.com/assessing-chinas-claims-in-the-south-china-sea-and-east-china-sea/>

SITUATION REPORT, Geopolitical Monitor, November 13, 2023

By Noiranjana Kashyap holds a Master's in Geopolitics and International Relations from Manipal Academy of Higher Education, Karnataka, India.

2023 年 11 月 13 日、インドの Manipal Academy of Higher Education で修士号を取得した Noiranjana Kashyap は、カナダ情報誌 Geopolitical Monitor のウェブサイト、「Assessing China's Claims in the South China Sea and East China Sea」と題する論説を寄稿した。その中で、①南シナ海と東シナ海における中国の主張は、主権、植民地時代の被害者意識、ナショナリズム、安全保障といった概念に基づいている。②現在、中国は南シナ海と東シナ海で海洋紛争に従事しているが、両紛争には、以下の共通点がある。第 1 に、両紛争の起源は主権主張に基づくものである。第 2 の原因は、両地域の天然資源をめぐる競争に起因している。第 3 は、歴史的緊張と現代の権力闘争である。第 4 は、戦略的なものである。第 5 は、海上境界線に関するものであり、どちらも海上境界線を「どこで、どのように」引くことができるかという問題を提起している。③しかし、両紛争にはかなりの相違点もある。第 1 に、海上境界線に関する南シナ海紛争の一部は国際仲裁に付託されている。第 2 に、南シナ海紛争が多国間紛争であるのに対し、東シナ海紛争は 2 国間紛争であるといった主張を述べている。

5. THE BAY OF BENGAL GRAY ZONE: U.S. NAVY ROLES IN INTEGRATED CAMPAIGNING

<https://cimsec.org/the-bay-of-bengal-gray-zone-u-s-navy-roles-in-integrated-campaigning/#:~:text=The%20gray%20zone%20competition%20entrenched,rules%2Dbased%20order%20through%20campaigning.>

Center for International Maritime Security, November 14, 2023

By Mohammad Rubaiyat Rahman is a Teaching Assistant at the University of Texas at El Paso.

2023 年 11 月 14 日、米 University of Texas at El Paso で TA を務める Mohammad Rubaiyat Rahman は、米シンクタンク Center for International Maritime Security (CIMSEC) のウェブサイトにて “THE BAY OF BENGAL GRAY ZONE: U.S. NAVY ROLES IN INTEGRATED CAMPAIGNING” と題する論説を寄稿した。その中で Mohammad Rubaiyat Rahman は、インド太平洋地域における U.S. Navy の関与に対する要求は過去 30 年間のどの時期よりも強くなっているが、U.S. Navy は国家目標を達成するために、対立する相手のグレーゾーン活動に対抗する艦隊の運用に関し新たな動きが求められているとした上で、特にベンガル湾の地政学的重要性は、インド太平洋地域の戦略的考慮においてより大きくなりつつあり、インドと中国の海上部隊間におけるグレーゾーン競争の中心的舞台となっていると指摘している。そして Mohammad Rubaiyat Rahman は、中国の海軍、海警総隊、海上民兵が急速に成長し、攻撃的になっているのに比べ、U.S. Navy の存在感は薄れつつあるため、効果的な統合海軍作戦は、U.S. Navy や提携国の海軍だけで実施できるものではなくっており、むしろ、統合作戦には海洋における法に基づく秩序の強化に関心を持つインド太平洋のすべての利害関係者の積極的な参加が必要であると指摘し、U.S. Navy の戦略的構想は、国際的な提携国海軍との協力の拡大を目指しているが、U.S. Navy とベンガル湾の地域海軍との作戦協力は、共有する海洋安全保障上の課題を整理し、法に基づく秩序を競争的に推進できる統合作戦を展開するための協議事項になりうると主張している。

6. INFORMATION RESILIENCE: COUNTERING DISINFORMATION AND ITS THREAT TO THE U.S. ALLIANCE SYSTEM

<https://warontherocks.com/2023/11/information-resilience-countering-disinformation-and-its-threat-to-the-u-s-alliance-system/>

War on the Rocks, November 15, 2023

By Dr. Jill Goldenziel, a professor at the College of Information and Cyberspace at the National Defense University, where she teaches classes on lawfare and information operations; law and governance of the information domain; and information warfare

Maj. Daniel Grant, a Marine Corps officer and advanced information operations planner

2023 年 11 月 15 日、米 College of Information and Cyberspace at the National Defense University の Jill Goldenziel 教授と U.S. Marine Corps の Daniel Grant 少佐は、米 University of Texas のデジタル出版物 War on the Rock に “INFORMATION RESILIENCE: COUNTERING DISINFORMATION AND ITS THREAT TO THE U.S. ALLIANCE SYSTEM” と題する論説を寄稿した。その中で両名は、2023 年 8 月、米 IT 大手メタ社は「敵対的脅威に関する報告書」を公表し、中国に関係した組織が運営する世論操作のためのアカウントを 7,700 件以上削除したと発表したとおり、中国は伝統的にロシアが採用してきた手法や技術を駆使して、影響力工作に誤報や偽情報を取り入れているが、このような作戦は今やありふれたものとなっており、米国の同盟国や提携国は、敵の

偽情報の絶え間ない攻撃を受けていると指摘している。そして両名は、米国は民主主義と法の支配を害する偽情報、敵の影響力工作、法律戦などに対して、同盟国や提携国とともに、自国民を強化し保護すべきであるが、まずは、米国とその同盟国や提携国は、国際法に対する共通の理解を深め、その法とは何か、法を弱体化させようとする敵対勢力からどのように法を守るかについて、自国の軍や公務員が訓練を受けるようにすべきであるとし、また、米国は偽情報攻撃に適切に対応できるよう、省庁間協力に対する国内の法的障害を取り除くべきであると主張している。

7. A Paradigm Shift in America's Asia Policy

<https://www.foreignaffairs.com/asia/paradigm-shift-americas-asia-policy>

Foreign Affairs, November 21, 2023

By John Lee, a Senior Fellow at the Hudson Institute

2023 年 11 月 21 日、米保守系シンクタンク Hudson Institute の John Lee 上席研究員は、米 Council on Foreign Relations が発行する外交・国際政治専門の隔月発行誌 Foreign Affairs のウェブサイトにて「A Paradigm Shift in America's Asia Policy」と題する論説を寄稿した。1988 年の George Shultz 米国務長官による 3 週間のアジア歴訪を Nicholas Burns は、2021 年の Foreign Affairs で「外交の庭の草取り、水やり、見守り」と表現しているが、これは米国の利益は軽いタッチの外交によって最もよく達成されるという認識が根底にあり、高圧的な圧力よりも、経済的・政治的自由化のほうがこの地域の国々を世界の自由民主主義国家と協調させることができるという考え方だったと John Lee は解説している。しかし、John Lee は米政府の冷戦後のアジア戦略はもはや通用しないと喝破した上で、貿易と開発に重点を置くあまり、多くのアジア諸国は自国の軍事力を強化することを怠り、中国の侵略に対して脆弱なままになっている一方、中国は 1930 年代以降、どの国よりも急速に平時の軍備増強を進めてきたと指摘し、現在中立の立場をとっている国々を米国の積極的な提携国に変えることは、この地域をより安全にし、中国の領土的・地政学的野心に対抗するために必要不可欠であると主張している。

8. China Takes Advantage of a New Era of World War

<https://nationalinterest.org/feature/china-takes-advantage-new-era-world-war-207521>

The National Interest, November 27, 2023

By Dan Blumenthal, a senior fellow at the American Enterprise Institute

2023 年 11 月 27 日、米シンクタンク American Enterprise Institute の上席研究員 Dan Blumenthal は、米隔月刊誌 The National Interest 電子版に、「China Takes Advantage of a New Era of World War」と題する論説を寄稿した。その中で、①米国は、ウクライナの膠着状態と、ハマスとその関連組織を撲滅するためのイスラエルによる長期戦に悩まされており、またこの中東紛争は、イランが関与することによって事態が拡大する可能性がある。②米政府がウクライナ戦略に苦慮する中、中国とロシアの貿易額は 2023 年に 30% 増加し、ロシア政府に重要な軍資金を提供している。③中国はイランの無人機開発とそれをロシアに提供することを支援していると伝えられている。④習近平は最近 Putin を称え、中ロ包括的戦略的パートナーシップの発展は長期的な誓約であると述べている。⑤中国政府は、ロシアを米国の同盟体制を崩壊させ、別の世界秩序を構築するための同志と見なしている。⑥中国はイランにとって最大の貿易相手国であると同時に、外交的・軍事的支援を行っており、イランは上海協力機構に正式に加盟した。⑦中国はハマスへの非難を拒否し、代わりにイスラエルを紛争

における侵略者として表現し、ユダヤ人国家に対する米国の支援を批判している。⑧一方で、中国はフィリピン、日本、台湾に対し、3つの威圧を同時に展開している。⑨米国は軍事的展開と外交的関与の両方を高め、より強固な対中連合を構築する必要があるが、10年以上にわたって国防資金が不足している。⑩中国の経済的困難を考えれば、さらなる圧力をかける時だったはずだが、Biden 政権は中国との緊張緩和を模索している。⑪米国の軍事物資在庫を自国用とウクライナ、台湾、イスラエルへの移転用に増やし、太平洋における抑止力の主力である米原子力潜水艦部隊を強化するための資金を提供するための合意が必要である。⑫国防予算を当面毎年 5%ずつ増額し、U.S. Department of Defense の新しい態勢計画に適切な資源を提供する必要があるといった主張を述べている。

9. Taiwan and the True Sources of Deterrence

<https://www.foreignaffairs.com/taiwan/taiwan-china-true-sources-deterrence?utm>

Foreign Affairs.com, November 30, 2023

By Bonnie S. Glaser, Managing Director of the Indo-Pacific Program at the German Marshall Fund of the United States

Jessica Chen Weiss, the Michael J. Zak Professor for China and Asia-Pacific Studies at Cornell University, a Senior Fellow at the Asia Society Policy Institute Center for China Analysis, and a former member of the U.S. State Department's Policy Planning Staff

Thomas J. Christensen, James T. Shotwell Professor of International Relations at Columbia University's School of International and Public Affairs and a Senior Adviser at the U.S. State Department's China Coordination Office

2023年11月21日、米シンクタンク German Marshall Fund 執行役員 Bonnie S. Glaser、米 Cornell University の Jessica Chen Weiss 教授、米 Columbia University の Thomas J. Christensen 教授は、米 Council on Foreign Relations が発行する外交・国際政治専門の隔月発行誌 Foreign Affairs のウェブサイトに“Taiwan and the True Sources of Deterrence”と題する論説を寄稿した。その中で3名は、中国の軍事力の強大化と台湾に対する攻撃的な姿勢の強まりにより、台湾海峡における抑止力はかつてないほど厳しいものとなっており、米政府は台湾軍が沿岸防衛や防空兵器の備蓄と訓練を行い、強固な民間防衛部隊を編成し、食料や燃料などの重要物資の戦略的備蓄を行うことで、台湾への侵攻や封鎖を抑止し、必要であれば撃退できるよう支援することができるし、米軍はまた、より強力で機敏、かつ地理的に分散した軍事力の配備をこの地域に構築すべきであると指摘した上で、しかし抑止力とは兵器類や戦略だけの問題ではなく、それは抑止戦略の一部にすぎないとし、ノーベル経済学賞を受賞した Thomas Schelling が数年前に書いたように「『あと一歩踏み込んだら撃つぞ』という抑止力の脅しとなり得るのは、『もしあなたがやめたら、私はやらないぞ』という暗黙の保証が伴っている場合だけである」と指摘している。そして3名は、米国が台湾を正式に主権国家として承認したり、台湾防衛のための明確な同盟を約束したりすることを示唆するなどの過去に米国の元高官や現高官が行った不見識な発言は、もし採用されれば、軍事的な準備態勢の欠如と同様に、確実に保証を損ない、抑止力を弱めることになり、米政府がこの地域での軍事力強化に力を注いでも、戦争を防ぐことはできないかもしれないと主張している。

2022 年 12 月

1. America's Indo-Pacific Alliances Are Astonishingly Strong

<https://foreignpolicy.com/2023/12/05/us-china-alliances-allies-geopolitics-balance-power-asia-india-taiwan-japan-south-korea-quad-aukus/>

Foreign Policy, December 5, 2023

By Derek Grossman, a senior defense analyst at the Rand Corp

2023 年 12 月 5 日、米シンクタンク RAND Corporation の上席国防問題専門家 Derek Grossman は、米政策・外交関連オンライン紙 Foreign Policy のウェブサイトにて“America's Indo-Pacific Alliances Are Astonishingly Strong”と題する論説を寄稿した。その中で Derek Grossman は、Trump 前政権の外交政策に対する批判として、特に長年の同盟国や提携国を疎外することで、米国の世界における力と地位を台無しにした、あるいは少なくとも著しく損なわせたというものが挙げられるが、Biden 政権はインド太平洋地域の重要な同盟と提携関係を正常な状態に戻しただけでなく、この地域の 2 大脅威である中国と北朝鮮に対する抑止力を強化したと評した上で、2024 年に Trump 前大統領が再び選出される可能性があるため米国の今後の政策は未知数で予測不可能だが、中国と北朝鮮の脅威の高まりと、同盟と提携の強化を推進する Biden 政権の強い勢いとが相まって、仮に第 2 次 Trump 政権が成立したとしても、米国のインド太平洋戦略は現在のまま継続される可能性が高いと主張している。

2. Taiwan Tightrope: Beyond Military Deterrence

<https://www.chinausfocus.com/peace-security/taiwan-tightrope-beyond-military-deterrence>

China US Focus, December 5, 2023

By Junyang Hu is Research Associate for U.S.-China PAX sapiens, One Earth Future Foundation

2023 年 12 月 5 日、米シンクタンク One Earth Future Foundation 研究員 Junyang Hu は、香港のシンクタンク China-United States Exchange Foundation のウェブサイト China US Focus に、“Taiwan Tightrope: Beyond Military Deterrence”と題する論説を寄稿した。その中で、①台湾をめぐる米政府と中国政府の間の長年の論争は、ここ数カ月で行き詰まりを見せたようである。②実際のところ、危機の発端は、絡み合う法的取り決めや規範の変遷に根差している。③法的な複雑さは、米政府と中国政府が発表した 3 つの共同声明で初めて公式化されたが、米政府はこれらの協定で曖昧な言葉を用い、多くの問題を残した。④3 つの共同声明は国際的な拘束力を持つと考えられているが、米国の国内法には司法判断がないため依然として混乱がある。⑤米議会は 1979 年に台湾関係法を制定し、台湾軍への武器売却のための基盤を築き、台湾問題に関連する米国の義務の地位を引き上げ、中国政府による軍事攻勢が発生した場合の介入に関する裁量権を与えた。⑥米国の対中外交政策の条件を形成する上で、戦略的対抗勢力および規範形成者としての米議会の役割が明らかになった。⑦米国の一部の議員は台湾を支援する法的手段を模索しており、国連憲章の不介入原則がそのような行動を禁じていることから、将来的に米国主導の介入を可能にする免責条項を考案することを検討している⑧規範を正当化する戦略を用いることで、大国は自国の優位性を維持し、他国のそれを非合法化させる支配形態を確立するために法的資源を利用することに、より習熟していく。⑨軍事力の役割を軽視することはできないが、単なる軍事的態勢を超えるこのことの緊急性はかつてないほど高まっている。

3. Pacific Island Countries' Seesawing Security Diplomacy

<https://thediplomat.com/2023/12/pacific-island-countries-seesawing-security-diplomacy/>

The Diplomat, December 7, 2023

By Corey Lee Bell is a researcher at the University of Technology Sydney's Australia-China Relations Institute.

2023 年 12 月 7 日、University of Technology Sydney's Australia-China Relations Institute の研究者 Corey Lee Bell は、デジタル誌 The Diplomat に“Pacific Island Countries' Seesawing Security Diplomacy”と題する論説を寄稿した。その中で Corey Lee Bell は、最近発表されたオーストラリアとツバルおよびオーストラリアとパプアニューギニアの 2 つ安全保障協定の調印は、太平洋島嶼国との安全保障協力という中国との戦略的対立において、オーストラリアが「勝利」したとの評判を呼んでいると指摘した上で、しかし、「戦略的対立」という概念を、オーストラリア政府と中国政府の太平洋島嶼国との安全保障協定の締結における外交的対決に還元することの問題点は、太平洋島嶼国が主体性を発揮すること、そして主体性を維持することに重きを置くことの双方を危険なほど軽視してしまうことであると主張している。そして Corey Lee Bell は、太平洋島嶼国が対立する国の間で揺れ動く外交戦略などを主体的に追求している可能性を考慮すべきであり、そうしないと、オーストラリア政府が中国政府の外交方針が少し変化するたびに、近隣諸国の戦略的構造が不可避的に変化してしまうのではないかという不安、つまり軽率で反射的な対応につながりかねない不安を持つことになってしまうと指摘している。

4. The Big One: Preparing for a Long War With China

<https://www.foreignaffairs.com/china/united-states-big-one-krepinevich?utm>

Foreign Affairs, January/February 2024, December 12, 2023

By Andrew F. Krepinevich, Jr., a Senior Fellow at the Hudson Institute and an Adjunct Senior Fellow at the Center for a New American Security

2023 年 12 月 12 日、米保守系シンクタンク Hudson Institute の上席研究員 Andrew F. Krepinevich, Jr. は、米 Council on Foreign Relations が発行する外交・国際政治専門の隔月発行誌 Foreign Affairs のウェブサイト“<https://www.foreignaffairs.com/china/united-states-big-one-krepinevich?utm>”と題する論説を寄稿した。その中で Andrew F. Krepinevich, Jr. は、過去 10 年間で、インド太平洋における中国の軍事的侵略の見通しは、仮定の領域から現実的なものへと変化しているとした上で、習近平は台湾を中国と統一しなければならないと主張する頻度を高めており、その目的を達成するための武力行使を放棄することを拒否しているが、米国が欧州や中東での大規模な戦争に気を取られているため、ワシントンの一部の人々は、中国が、西側諸国が対応する前に軍事作戦を開始することで、中国政府がこうした修正主義的野望の一部を実現する機会を得るのではないかと懸念していると指摘している。そして Andrew F. Krepinevich, Jr. は、中国の場合、いつ、どこで、どのように戦争が始まるのか、また、戦争が始まったらどのような道をたどるのかを正確に予測することは難しいが、しかし、そのような紛争が限定的なものにとどまらない場合、米国とその同盟国は核戦争への事態拡大の閾値を下回るとはいえ、何ヵ月も何年も戦争状態が続く可能性があり、自国の経済、基幹施設、国民の福祉に甚大な犠牲をもたらす大国間戦争の意味を考え始めなければならないとし、そのためにも米国は、この長期戦に勝つための資源と持続力があることを中国政府に納得させなければならないと主張している。

5. The Indo-Pacific versus Pacific Asia

<https://www.chinausfocus.com/foreign-policy/the-indo-pacific-versus-pacific-asia>

China US Focus.com, December 14, 2023

By Brantly Womack, Professor, University of Virginia

2023 年 12 月 14 日、University of Virginia 教授 Brantly Womack は、香港のシンクタンク China-United States Exchange Foundation のウェブサイト China US Focus に、“The Indo-Pacific versus Pacific Asia” と題する論説を寄稿した。その中で、①「インド太平洋」という用語は曖昧だが、米国から見ると、中国を懸念する国々が政治的に構築したものである。②北東アジア、大中華圏、東南アジアを含む太平洋アジア（Pacific Asia）は、域内貿易が盛んな世界最大の経済地域を指す。③「太平洋アジア」は、通常「東アジア」と呼ばれる地域に対して Brantly Womack が提案する新語で、アジア以外では「東アジア」はしばしば北東アジアのみを指すかことが新語提案の理由である。これには「アジア太平洋」や「環太平洋」という言葉も当てはまるが、これらは太平洋の両岸を含む。④米国が指導的立場を望んでいるにもかかわらず、インド太平洋地域は主権の主体性、関係性および展望が複雑に絡み合った場所である。⑤インド太平洋諸国の多くは米国との関係を維持・改善したいと考えている一方で、中国封じ込めの最前線になりたいと考える国はほとんどない。⑥太平洋アジアが経済地域であるとするならば、それは保護主義ではなく、むしろ世界的な包括的姿勢によって定義されるものである。⑦2023 年の世界 GDP 成長率のほぼ半分に当たる 47%が太平洋アジアで生じると予測されている。⑧中国は太平洋アジアの経済構成の中心であり、その地域的な中心性は地域的な支配でもなければ、2 国間相互作用のハブ・アンド・スポークでもなく、無数の強制されない市場決定の集合体である。⑨もし中国の台頭が近隣諸国を警戒させるならば、この地域の態度は「中国という問題」というインド太平洋の政治的意図へと移行し、「中国という提携国」という太平洋アジアの経済的前提から遠ざかるだろうといった主張を述べている。

6. The Taiwan Factor in the US's Regional Posture

<https://www.orfonline.org/research/the-taiwan-factor-in-the-us-s-regional-posture>

Observer Research Foundation, December 15, 2023

By Sujan R. Chinoy is a former Indian diplomat currently serving as the Director General of the Manohar Parrikar Institute for Defense Studies and Analyses (IDSA) , India's foremost think-tank in New Delhi

2023 年 12 月 15 日、元インド外交官で現在はインドのシンクタンク Manohar Parrikar Institute for Defence Studies and Analyses (MP-IDSA) の責任者 Sujan R. Chinoy は、インドのシンクタンク Observer Research Foundation のウェブサイト“*The Taiwan Factor in the US's Regional Posture*”と題する論説を寄稿した。その中で Sujan R. Chinoy は、台湾に対する中国の脅威の高まりに鑑みれば、現在の米国の政策が台湾海峡での侵略を抑止し、戦争を回避することができるのかどうか真の問題であるとした上で、「戦略的曖昧さ」という言葉に代表される米国の台湾政策の歴史をよく読めば、ある程度の懐疑的な見方が生まれるかもしれないが、今日の問題は中国が台湾に軍事攻勢をかけるという極端な情勢見積の場合に、この政策が機能するかどうかであると指摘している。そして Sujan R. Chinoy は、現在の海峡兩岸情勢を鑑みれば、「戦略的曖昧さ」が台湾に対する中国の意図と力の投影という課題に十分に対応できるかどうかを検討する切実な時機であると同時に、米国は台湾を失うわけにはいかないという態度をより明確にしなければならず、これは米国のこの地域に対する姿勢の転換を意味すると主張している。

7. How a Yemeni rebel group is creating chaos in the global economy

<https://www.vox.com/world-politics/24010092/houthis-red-sea-shipping-yemen-israel-gaza>

Vox, December 21, 2023

By Joshua Keating, a senior correspondent at Vox covering foreign policy and world news with a focus on the future of international conflict

2023 年 12 月 21 日、米ニュースウェブサイト Vox の上席特派員 Joshua Keating は、同ウェブサイトにて "How a Yemeni rebel group is creating chaos in the global economy" と題する論説を寄稿した。その中で Joshua Keating は、11 月中旬以来、イエメンの反政府勢力フーシ派は紅海の水運を攻撃し、無人偵察機やミサイルを発射し、場合によっては船舶を乗っ取っているが、これはイスラエルとハマスの 2 ヶ月に及ぶ戦争がもたらした予期せぬ結果であるとした上で、フーシ派による攻撃事案は地理、経済、技術、地政学の問題が一体となることで、比較的小さな反政府勢力が世界経済に驚くほどの大混乱を引き起こす可能性があることを示していると述べている。そして Joshua Keating は、2022 年、当時の Nancy Pelosi 下院議長が台湾を訪問した際、中国海軍は台湾周辺で実弾射撃訓練を行い、数日間にわたり国際航路を事実上封鎖するなど、中国が台湾との本格的な戦争に先立ち、あるいは戦争の代わりに、より長期の封鎖を実施するのではないかという懸念が高まっているが、フーシ派の大胆な行動と戦略は、今後起こるであろう大きな混乱を予見させるものでもあると主張している。

8. Make Russia Pay: The Case for Seizing Russia's Sovereign Assets

<https://www.hudson.org/corruption/make-russia-pay-case-seizing-sovereign-assets-oligarch-nate-sibley>

Hudson Institute, December 22, 2023

By Nate Sibley, Research Fellow at Hudson Institute

2023 年 12 月 22 日、米保守系シンクタンク Hudson Institute の研究員 Nate Sibley は、同 Institute のウェブサイトにて、"Make Russia Pay: The Case for Seizing Russia's Sovereign Assets" と題する記事を寄稿した。その中で、①ロシアによるウクライナ侵攻の直後、米国、EU およびその他の提携国は迅速に行動し、3,000 億ドル以上のロシア政府資産に制裁を科した。②多くの個人や団体が米国とその提携国に対し、凍結されたこれらの資金を没収し、ウクライナの支援と復興に必要な経費に再利用するよう求めている。③しかし、ロシアに賠償を強制できる法体系は、ロシア政府が拒否権を行使するか、説明責任措置を阻止するために政治的圧力を使用することが可能な国際機関を通すことが多いため、ロシア政府を出し抜けるような新たな法的な経路が必要である。④現在海外に凍結されている 3,300 億ドルのロシアの備蓄の大部分、約 2,000 億ドルが現在 EU 諸国にあることは明らかである。⑤専門家は、2021 年に米国の銀行に保管されたロシア資産は 380 億ドルに過ぎないと推定している。⑥しかし、米国は世界の経済大国であり、世界の通貨を監督しているため、敵対国に対して金融力を行使する比類のない能力を有している。⑦米大統領には戦時下以外で他国の主権資産を没収する法的権限は、それほど明確には定義されていない。⑧没収の取り組みを妨害するような法的挑戦を避けるためには、米国がロシアの資産を差し押さえることができる明確な単独の法的権限を米議会が確立することが有益である。⑨それによって生じる直接的な懸念は、ロシア政府がロシアにある西側の主権資産の差し押さえを加速させて報復することである。⑩より長期的な懸念は、他国が自国の資産を勝手に差し押さえられると考えた場合、米国への投資に消極的になることであるなどの主張を述べている。

9. The battle for the Arctic

<https://www.spiked-online.com/2023/12/28/the-battle-for-the-arctic/>

Spiked-online, December 28, 2023

By James Woudhuysen, visiting professor of forecasting and innovation at London South Bank University

2023 年 12 月 21 日、英 London South Bank University の客員教授 James Woudhuysen は、英インターネット誌 Spiked-online に“The battle for the Arctic”と題する論説を寄稿した。その中で James Woudhuysen は、地球の表面積の 4% を占める北極圏は、人を寄せ付けない過酷な環境であり、そのほとんどが手つかずのままであり、北極圏の大部分は、8 つの主権国家の北方地域で構成されていると北極圏の概況を解説した上で、欧米では長い間、北極圏は汚れない地球の宝石と見なされてきたが、最近では、気候変動によって危機的状況にあるだけでなく、ウクライナ侵攻によって悪化したロシアと北極圏の 7 つの隣国との対立が広がっていると述べている。そして James Woudhuysen は、本格的な北極圏での戦争が差し迫っているわけではないが、雲行きが怪しくなり、深刻な対立が起こりうることは確かだとした上で、南シナ海や東シナ海と同様、北極圏における対立は、地下に何があるかということよりも、権力の誇示に関わるものであり、ゆえに、今後 10 年間、北極圏は地下資源確保の掘削や気候変動よりも、軍事的衝突や挑発によって大きく揺れ動くことになりそうだと指摘している。

II. 論説・解説

「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」と「自由で開かれた国際秩序（FOIO）」

防衛大学校防衛学教育学群准教授

元一等海佐 相澤 輝昭

はじめに

本稿は、日本が主導的に推進して来た外交政策上のスローガンである「自由で開かれたインド太平洋（FOIP: Free and Open Indo-Pacific）」が「法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序」（筆者らはスローガンとしてはこれを「自由で開かれた国際秩序（FOIO: Free and Open International Order）」と呼称すべきと考えている（細部後述））に置き換えられようとしているかに見える現状とその含意などについて解説するものである。

筆者は比較的早い段階から FOIP に着目し、調査分析に取り組んで来た研究者であり、様々な形で情報発信に努めてきた¹。それらはいずれも日本政府の情報発信を読み解いていくという手法によるものであったが、そうした言わば FOIP ウォッチャーとしてのルーティンワークの中、2023 年 10 月の国会における岸田総理所信表明演説²には大変驚かされることとなった。この中では 2018 年 1 月の国会における安倍総理施政方針演説³以来、継続使用されて来たキーワードであった FOIP が「法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序」に置き換えられていたのである。筆者は関心を同じくする研究者にこのことを情報提供し、成蹊大学の墓田桂教授が早速それをキャッチアップし「FOIP は死んだのか？」⁴と題する論考を海外オンライン誌に寄稿した。その後、UAE ハリファ大学ブレンドン・J. キヤノン助教授も交えての 3 名で、「自由で開かれた国際秩序（FOIO）」は日本外交の新たな中核的理念となり得るか？という問題認識の下に分析を実施し、その成果を海外シンクタンクのウェブサイトにも論考として寄稿したところである⁵。

¹ 最も総括的な物としては相澤輝昭『「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」の変遷と展開』、笹川平和財団海洋政策研究所『海洋政策研究』第 15 号 2021 年 3 月、1～36 頁を参照。

https://www.spf.org/opri/global-data/opri/publications/jsop/ISSN1880-0017_vol15.pdf

² 首相官邸ウェブサイト「第 212 国会における岸田内閣総理大臣所信表明演説」2023 年 10 月 23 日。

https://www.kantei.go.jp/jp/101_kishida/statement/2023/1023shoshinhoyomei.html

³ 首相官邸ウェブサイト「第 196 国会における安倍内閣総理大臣施政方針演説」2018 年 1 月 22 日。

http://www.kantei.go.jp/jp/98_abe/statement2/20180122siseihousin.html

⁴ Kei Hakata, “RIP FOIP? Examining Japan’s New Foreign Policy Mantra,” *The Diplomat*, Nov 3, 2023,

<https://thediplomat.com/2023/11/rip-foip-examining-japans-new-foreign-policy-mantra/>.

⁵ Kei Hakata, Teruaki Aizawa, and Brendon J. Cannon, “Japan’s Strategic Messaging for a ‘Free and Open International Order (FOIO)’ : Can It Preserve its Indo-Pacific Achievements?” *Focus Asia Perspective & Analysis*, The Institute for Security and Development Policy (ISDP), Feb 14, 2024,

<https://isdpu.eu/content/uploads/2024/02/ISDP-Focus-Asia-Hakata-Aizawa-Cannon-Feb-14-2024.pdf> ;

“Japan’s evolving strategic messaging to the Indo-Pacific and beyond” *Expert Speak*, Observer Research Foundation, Jan 2, 2024,

<https://www.orfonline.org/expert-speak/japans-evolving-strategic-messaging-to-the-indo-pacific-and-beyond> ;

この他、墓田桂が和文で同旨論考を発表している。墓田『「自由で開かれた国際秩序」は実現するか』『Voice』2024 年 3 月号、110-117 頁。

なお、この間、安倍晋三元総理のスピーチライターを勤めた元内閣官房参与の谷口智彦氏が 2023 年 12 月 17 日付産経新聞に「消えた『インド太平洋』」と題するコラムを寄稿、このことを契機に「自由で開かれた国際秩序（FOIO）」は FOIP を否定するものなのか否か、図らずも SNS 上での議論を巻き起こすこととなった⁶。筆者らの見解は必ずしも谷口氏と一致するものではないが、一方でこの指摘にはインド太平洋地域の平和と安定に係る極めて重要な論点が含まれていることもよく理解しており、以下、本稿ではこれらの議論も念頭に置きつつ、前述した筆者らの論考に基づき解説を実施していく。

1. 「自由で開かれた国際秩序（FOIO）」に係る基本的な問題認識

本件に関する筆者の基本的な問題認識について端的に述べれば次のとおりである。

①日本政府はこれまで外交政策上のスローガンとして主用して来た FOIP を「法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序」（英文は Free and Open International Order Based on Rule of law であり略語は FOIOBRL となるが、これはスローガンとしては冗長であり、後述するとおり「法の支配に基づく」という枕詞の重要性も十分理解した上で、筆者らは「自由で開かれた国際秩序（FOIO）」という表現（略語）を提唱した⁷。本稿では以下、その趣旨の下に FOIO の略語を基本的に使用）に置き換えようとしているかに見える。

②もっとも FOIP には元より FOIO の考え方が中核的理念として含まれていたものであり、そのことはこれまでの情報発信の中でも明示されてきたところである。特に 2022 年 2 月のロシアのウクライナ侵攻、2023 年 10 月のイスラエルとハマスの紛争、あるいは域外のグローバルサウスとの関係など、国際社会の関心はインド太平洋以外の地域にも広く志向している現状にも鑑みれば、地域的な境界のある FOIP が、言わばより上位の概念である FOIO へと置き換えられていくのは、むしろ自然なことでもある。

③ただし、既に日本の外交政策上の重要な「資産」ともなっている FOIP を一律に FOIO に置き換えてしまうのは必ずしも賢明な施策ではなく、特に中国との関係において、国際社会の関心をインド太平洋地域に引き付けておくという意味からも FOIP という用語自体に極めて重要な意義があることに留意しておく必要がある。したがって、これらについては「戦略的情報発信」という観点からも「法の支配に基づく」というキーワードの使用を含め、ケースバイケースで上手く使い分けていくことが肝要である。

2. FOIP の形成過程と FOIO

以上、述べてきたような問題認識に基づき解説を進めていく上での前提として、まずは「FOIP とは何か？」という点について、改めて筆者なりの見解を述べておこう。

当初は「よく判らない」と言われていた FOIP に関する政府説明も徐々に整理された形になり、また、国内外における様々な議論を経て一般的な理解もかなり進んで来たところではあるが、今日に至るも日本政府として FOIP を詳細に解説した政策文書は発簡されておらず（これには後述するように

⁶ 谷口智彦「消えた『インド太平洋』」産経新聞、2023 年 12 月 17 日。同記事には「自由で開かれたインド太平洋」という用語を消してしまうのは中国を喜ばせるだけであり安倍カラーを消したいという意図で実施されたのであればさもないこと、とする指摘があったことから、産経新聞公式 X のポストなどにおいて本文記載のような議論が生じた。

⁷ Hakata, Aizawa, Cannon, “Japan’s Strategic Messaging”, pp5-6.

中国との関係で二面性を有する FOIP の性質上、詳細な文書化が困難という側面もある)、明確な「定義」が示されていないという問題がある。よってこれについては「外交青書」などの各種政府文書や演説、談話などの断片的な記述から類推していくより他はなく、筆者が本件研究に際し「日本政府の情報発信を読み解いていく」という手法を採らざるを得なかった理由もここにある。実際このような特性を有する FOIP を端的に説明するというのはなかなか至難の技であり、まさにこの点が FOIP の「判りにくさ」の所以でもあるのだが、筆者はこれについて、これまで次のような説明をしてきた。

すなわち、FOIP は「自由主義的な国際秩序の維持を見据えた国際協調のための理念」⁸である一方、中国との関係において本来的な二面性を有しており、我が国をはじめとする関係各国は『競争戦略』のための『協力戦略』⁹という二重構造を前提とした対応をせざるを得ないということなのである。また、この考え方に対する国際社会の見方も変化しており、当初は日米豪印 4 カ国枠組み (Quad) がその中核とみなされていたが、現在では ASEAN や太平洋島嶼国、また域外国である欧州諸国なども含め、この理念に賛同する全てのアクターを対象としたより幅広い多国間協調を目指す形へとシフトしつつある。そしてそのための重要なインセンティブがまさに「海上における法の支配」など普遍的な「海洋ガバナンス」ということなのである¹⁰。

なお、この FOIP における中国との関係の本来的な二面性という問題については、後に他ならぬ安倍元総理が『アジア太平洋』という考え方から、インド洋と太平洋を一つの『自由の海』として捉えるという新たな地政学的概念を示した¹¹、「軍事大国への道を邁進する中国を念頭に、アジアにおける基本的な価値観を共有する国々、また日米豪印の連携も模索していた」と述べ、やはり中国との関係が最も重要な関心事項であったということを明らかにしている¹¹。

また、政府部内における FOIP の形成過程については関係書籍の記述や当時の関係者の証言¹²を通じてその基本的な構図や誰がどのようにといったレベルでの経緯もある程度は知られるようになってきたものの、まだ詳細が明らかにされた訳ではない。しかしながら FOIP が安倍元総理のリーダーシップで生み出された施策という見解は今や衆目の一致するところであり¹³、現時点では、FOIP はその下での多くの政府関係者による「合作」と理解しておくのが妥当であろう。そしてそうした経緯も踏まえつつ、FOIP の形成過程における FOIO との関係について述べれば次のとおりである。

⁸ この整理は例えば、田中明彦「自由で開かれたインド太平洋戦略の射程」『外交』Vol.47 Jan/Feb 2018、北岡伸一「インド太平洋構想 自由と法の支配が本質」読売新聞「地球を読む」2018 年 12 月 17 日、などの指摘に基づく筆者の見解である。

⁹ 神谷万丈『「競争戦略」のための『協力戦略』—日本の『自由で開かれたインド太平洋』戦略（構想）の複合的構造—」（神谷（2019））『Security Studies 安全保障研究』第 1 巻第 2 号 SSDP 安全保障・外交政策研究会 2019 年 2 月。
<http://ssdpaki.la.coocan.jp/proposals/26.html>

¹⁰ 相澤輝昭「インド太平洋における海洋ガバナンス：FOIP の視点から」、笹川平和財団海洋政策研究所「海洋安全保障情報特報」2022 年 3 月 31 日号、1～2 頁など。
<https://www.spf.org/oceans/global-data/commentary-20220413.pdf>

¹¹ 安倍晋三「自由で開かれたインド太平洋構想について—日本語版読者へのメッセージ」、ブレンドン・J・キャノン／墓田桂（編著）『インド太平洋戦略—大国間競争の地政学』中央公論新社、2022 年 9 月、iv 頁。また、この後に刊行された『安倍晋三回顧録』中央公論新社、2023 年 2 月、313-318 頁にも同旨の記述がある。

¹² 例えば、鈴木美勝『日本の戦略外交』、ちくま新書、2017 年、136-138 頁。NHK ウェブサイト「自由で開かれたインド太平洋秘話」『NHK 政治マガジン』2021 年 6 月 30 日など。
<https://www.nhk.or.jp/politics/articles/feature/62725.html>

¹³ 今日では FOIP は安倍政権のレガシーとする見方が国内外で定着している。例えば、読売新聞オンライン「安倍政権の『レガシー』と今後【外交】ルールに基づく国際秩序を主導」、「調査研究」2020 秋号。2020 年 11 月 10 日など。
<https://www.yomiuri.co.jp/choken/kijironko/ckworld/20210201-OYT8T50097/>

FOIP は第 1 次安倍政権の外交コンセプトであった「自由と繁栄の弧」¹⁴を起源とし今日まで至る「価値観外交」¹⁵、すなわち、「地球儀を俯瞰する外交」と「国際協調主義に基づく『積極的平和主義』」の一環と説明されてきた¹⁶。「価値観外交」は「普遍的価値（自由主義、民主主義、基本的人権、法の支配、市場経済）に基づく外交」とされており、「自由と繁栄の弧」はその考え方の下に「ユーラシア大陸に沿って自由の輪を広げ、普遍的価値を基礎とする豊かで安定した地域を形成」するものと説明されているが、これらは元より FOIO の考え方に基づくものとみなすことができるであろう。更に言えば、FOIP は当初は開発協力の文脈において説明される場合が多かったが、その初出である「2017 年版 開発協力白書」でも「法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の維持」の章で「『自由で開かれたインド太平洋戦略』は法の支配に基づく自由で開かれた海洋秩序が国際社会の安定と繁栄の礎との考えに基づいています」と明記されているところでもある¹⁷。

また、FOIP の実践面について言えば、2017 年 11 月のトランプ米大統領訪日に際して、いわゆる「三本柱」が日米首脳会談の合意事項として発表されるが、ここではその筆頭項目として「法の支配、航行の自由等の普遍的価値の普及・定着」が示された¹⁸。そして『外交青書 2018』の特集記事では「インド太平洋地域における法の支配に基づく自由で開かれた海洋秩序を維持・強化することにより、この地域をいずれの国にも分け隔てなく安定と繁栄をもたらす『国際公共財』』とするという解説がなされ¹⁹、以降、FOIP の解説においては「法の支配を含むルールに基づく国際秩序の確保」という説明が明示的に付け加えられるようになったのである。言うなれば、FOIO は当初から中核的理念として FOIP に含まれていた考え方で理論的にも FOIP の上位の概念であり、FOIP は FOIO の一部、すなわち、FOIO をインド太平洋地域で「具現化」したのが FOIP なのである（この相関関係に係るイメージは【図 1】を参照）²⁰。そして筆者自身もそうした理解の下、FOIP の「自由で開かれた」という理念は地域的に限定されるべきものではなく、より広範な地域を対象として念頭に置いた「自由で開かれた世界の海（FOGO）」を目指すべきと主張してきた²¹。

¹⁴ 外務省ウェブサイト「『自由と繁栄の弧』をつくる」、2006 年 11 月 30 日。

http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/18/easo_1130.html

¹⁵ 外務省ウェブサイト「『広がる外交の地平』～日本外交の新機軸～」、2006 年 12 月。

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/free_pros/pdfs/shiryo_01.pdf

¹⁶ 外務省ウェブサイト「自由で開かれたインド太平洋」、2024 年 3 月 1 日。

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000430631.pdf>

¹⁷ 外務省ウェブサイト「2017 年版 開発協力白書」、2018 年 2 月、6 頁。

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/000345941.pdf>

¹⁸ 外務省ウェブサイト「日米首脳ワーキングランチ及び首脳会談」2017 年 11 月 6 日。

http://www.mofa.go.jp/mofaj/na/na1/us/page4_003422.html この「三本柱」は後に再構成されているが、「法の支配、航行の自由等の普遍的価値」はこの文言のまま維持されている。

¹⁹ 外務省ウェブサイト『外交青書 2018』「第 1 章 2017 年の国際情勢と日本外交の展開」「特集 自由で開かれたインド太平洋戦略」2018 年 4 月、13 頁。

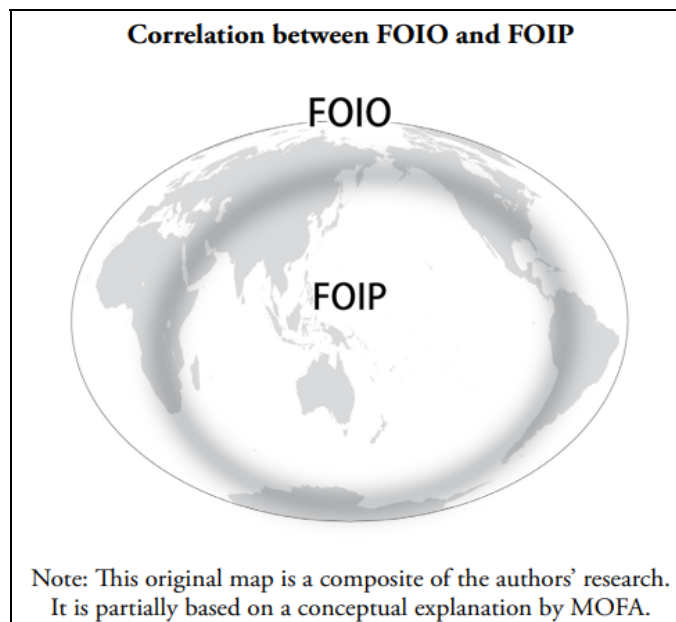
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/2018/pdf/pdfs/1.pdf#page=4>

²⁰ Hakata, Aizawa, Cannon, “Japan’s Strategic Messaging”, pp5-6, 墓田「『自由で開かれた国際秩序』は実現するか」116 頁。

²¹ 相澤輝昭「その後の『自由で開かれたインド太平洋（FOIP）』の変遷と展開」、笹川平和財団海洋政策研究所「海洋安全保障情報特報」2019 年 6 月 15 日号。

<https://www.spf.org/oceans/global-data/user33/20190627163005471.pdf>

なお、この主張は今後、国際的な海洋安全保障における重要な焦点となるであろう北極海の問題を FOIP の枠組みで論ずるには無理があるという点を問題認識の一つとして念頭に置いている。



【図 1】 FOIO と FOIP の相関のイメージ（外務省の概念的な説明を元に墓田桂が作成）
 （Hakata, Aizawa, Cannon, “Japan’s Strategic Messaging”, ISDP, Feb 14, 2024,p6.から引用）

なお、ここで言う「法の支配」は前述のとおり FOIO／FOIP における極めて重要なキーワードとなっているが、その具体的内容について日本政府は 2014 年 5 月のアジア安全保障会議（シャングリラ・ダイアログ）における安倍首相の基調講演²²を引用、①国家は国際法に基づいて主張をなすべき、②主張を通すために力や威圧を用いない、③紛争解決には平和的収拾を徹底すべき、という三つの基本原則をもって説明しているところである。

3. FOIO を巡る最近の動き

前置きがやや長くなってしまったが、第 1 節③で述べたような最近の国際情勢に鑑みての日本政府の FOIO／FOIP に関する情報発信状況、特に 2022 年 2 月のロシアのウクライナ侵攻以降、2023 年 6 月の G7 広島サミットを経て、前述した 2023 年 10 月の岸田総理所信表明演説の前後、そして 2024 年 1 月の岸田総理施政方針演説に至るまでの動きについて、改めて述べれば次のとおりである。

前節で述べたように FOIO の考え方は当初から FOIP の中核的理念であり、2018 年以降は『外交青書』などの政府文書でも文言として明示されるようになって来たのであるが、ウクライナ侵攻を経た 2023 年 1 月の国会における岸田総理施政方針演説²³では「力による一方的な現状変更の試みは、世界のいかなる地域においても許されない。広島サミットの機会に、こうした原則を擁護する、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序を堅持するとの強い意志を、改めて世界に発信します」という言及がなされた。そして広島サミットでは首脳コミュニケにおいて「国際的な原則及び共通の価値を

²² 外務省ウェブサイト「第 13 回アジア安全保障会議 安倍内閣総理大臣の基調講演」、2014 年 5 月 30 日。
https://www.mofa.go.jp/mofaj/fp/nsp/page4_000496.html

²³ 首相官邸ウェブサイト「第 211 国会における岸田内閣総理大臣施政方針演説」2023 年 1 月 23 日。
https://www.kantei.go.jp/jp/101_kishida/statement/2023/0123shiseihoshin.html

擁護」として「法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序を堅持し、強化する」との言及がなされたのであった²⁴。

なお、これらについてはいずれも別項目において FOIP に関する言及もなされている。

そして冒頭で述べた 2023 年 10 月の岸田総理所信表明演説についてであるが、ここではそれまで FOIP について述べられていた文脈において「法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序」が 2 回使用され、一方で「インド太平洋」については別のパラグラフで「成長センター」としてのみ言及される形となっていたのである。

その後も筆者らは日本政府としての関連情報発信を注視していたが、例えば、2023 年 12 月に東京で開催された「日本 ASEAN 友好協力 50 周年特別首脳会議」では岸田総理の晩餐会挨拶などで FOIO への言及が見受けられたものの、成果文書における記述では従来のとおり FOIP と「インド太平洋に関する ASEAN アウトルック (AOIP)」との関係を特に強調した形となっていた²⁵。また、2024 年 1 月、上川陽子外相訪欧時の日・フィンランド外相会談に際し発表された「北欧外交イニシアティブ」²⁶においては「北欧外交の四つの分野」の「北極と海洋」の項に「法の支配に基づく自由で開かれた海洋秩序 (UNCLOS に基づく法的枠組み) が不可欠」という記述がなされた一方で、「安全保障・防衛」の項中に「欧州・大西洋とインド太平洋の安全保障は不可分」との記述もあり、言わば FOIO と FOIP の双方に目配りしたとも思われるような構成となっていた。

そして特に注目していた 2024 年 1 月の岸田総理施政方針演説²⁷では「外交・安全保障」の（各国との関係の深化）の項において ASEAN との関係に言及しつつ FOIP について、（グローバル・サウスとの連携）の項においては FOIO について、それぞれ言及される形となっていたのである。

このように日本政府内では一見して FOIO/FOIP に関する情報発信の揺らぎがあるようにも見受けられる現況はどのように理解すれば良いのであろうか？少なくとも第 212 国会における岸田総理所信表明演説以降も FOIP は実際に用語として使用されていることから谷口氏の指摘のように FOIP が「日本外交の辞書から消えた」ということにはならないであろう。また、ここまで縷々述べてきたとおり、FOIP には元より FOIO の考え方が中核的理念として含まれていたとするならば、そのことを理解した上で岸田総理に「安倍カラーを消したい」という意欲が働いたということも考えにくい。だとすれば、所信表明演説における用語としての FOIP を除外した形での FOIO への言及は、やはりウクライナ問題をはじめとする国際社会の関心がインド太平洋地域を超えて大きく広がりを見せている中、地域的な境界のある FOIP をより上位の概念である FOIO へと置き換えようとしたものと理解するのが妥当であろう。しかしながら、このことはまさに両刃の剣で、FOIP が消えてしまうと「インドと海洋空間に当てたシャープな焦点が消える」こととなり「中国を牽制するのが安倍の動機だったはず。頼みもしないのに岸田は角を取ってくれた」となり北京を面白がらせることになるとの谷口氏の見解は的を射たものと言えるだろう²⁸。であればこそ、これも前述のとおり、特に中国との関係においては国際社会の関心をインド太平洋地域に引き付けておくという意味からも FOIP という用語自

²⁴ 外務省ウェブサイト「G7 広島首脳コミュニケ（2023 年 5 月 20 日）」（仮訳）

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100507034.pdf>

²⁵ 外務省ウェブサイト「日本 ASEAN 友好協力 50 周年特別首脳会議」、「共同ビジョン・ステートメント」、2023 年 12 月 17 日。<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100601210.pdf>

²⁶ 外務省ウェブサイト「北欧外交イニシアティブ」、2024 年 1 月 9 日。

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100604508.pdf>

²⁷ 首相官邸ウェブサイト「第 213 国会における岸田内閣総理大臣施政方針演説」2024 年 1 月 30 日。

https://www.kantei.go.jp/jp/101_kishida/statement/2024/0130shiseihoshin.html

²⁸ 墓田『「自由で開かれた国際秩序」は実現するか』117 頁。

体に重要な意義があることに十分留意しつつ、「法の支配に基づく」というキーワードの枕詞の使用も含めケースバイケースで上手く使い分けていくことが肝要なのである。この点については次節で本件調査を通じて判明した FOIO の起源に係る事項について解説した後、次々節において具体的に論じることとする。

4. 「自由で開かれた」という用語の意義と FOIO の起源

さて、筆者らは前述した問題認識に基づき関連する文献調査を進めていく過程で、FOIO の「自由で開かれた国際秩序」という用語が当初想定してよりもずっと早い時期から日本国内の様々な文献中で使用されて来たという興味深い事実を発見した²⁹。このことは前述した理由から「自由で開かれた」というキーワードも公式の「定義」と呼べるものが存在していない中、その意義について改めて考察する上でも非常に示唆的なものであり、ここでこの点について述べておくこととしたい。

なお、「自由で開かれた」という FOIO/FOIP の看板と言うべきキーワードが然るべく定義されていないのは本来望ましいことではないが、この問題が余り議論にならなかったのは、第 2 節で述べたとおり FOIP が「価値観外交」の一環と説明されることにより一般にはこれが自由主義、民主主義、基本的人権、法の支配、市場経済などの「普遍的価値」と同義のものと理解されたということなのであろう。とは言え、FOIP の初期段階ではこれが定義されていないがゆえに、2018 年 5 月の「第 8 回太平洋・島サミット (PALM8)」に際し、自国漁業水域が「自由で開かれる」ことで脅かされると早合点した島嶼国から「俺たちの魚を獲りに来る気か！」と反発を受けたという笑えない逸話も伝えられており³⁰、やはり共通理解を形成する努力は必要である。その意味で、一般的な理解普及にどれだけ影響があったかは不明であるが、FOIP の形成過程に関与した政府関係者には何らかの影響を与えた可能性も在り得る、この用語の起源について述べれば次のとおりである。

「自由で開かれた国際秩序」という用語が最初に登場するのは 1980 年 7 月、大平総理の政策研究会報告書の「総合安全保障研究グループ報告書」³¹である。ここでは日米関係に関する考察で「日本がアメリカとともに、自由で開かれた国際秩序を志向」という表現がなされている。これについての具体的な解説はないものの、続く文章に日本は「自由な政治・経済・社会体制の擁護に努めることが、極めて重要」という表現があり、こうした内容を念頭に置いたものであったことが見て取れる。

新聞のコラムでは 1990 年 1 月、日本経済新聞で田中直樹氏が、日本が世界の中でリーダーシップを発揮する条件について論じた寄稿中にこの用語が見て取れる³²。ここで田中氏は、戦後日本の繁栄は米国が第 2 次大戦中に用意したブレトンウッズ体制の下で「自由で開かれた国際秩序を用意して貰ったおかげ」と指摘している。また、2010 年 11 月には朝日新聞で船橋洋一氏が、『自由で開かれた国際秩序』を築け」を中見出しとして題したコラムを掲載している。ここで船橋氏は日本の TPP へ

²⁹ Hakata, Aizawa, Cannon, “Japan’s Strategic Messaging”, pp2-3. 当該部分は墓田桂の文献調査に基づくものである。墓田『「自由で開かれた国際秩序」は実現するか』112-114 頁。

³⁰ 『「俺たちの魚を獲りに来る気か！」』、島サミットで採択『自由で開かれたインド太平洋戦略』の浸透に苦慮した日本』産経新聞、2018 年 5 月 28 日。

³¹ 総合安全保障研究グループ「大平総理の政策研究会報告書・5 総合安全保障戦略」、1980 年 7 月 2 日。データベース「世界と日本」、日本政治・国際関係データベース。

<https://worldjpn.net/documents/texts/JPSC/19800702.O1J.html>

³² 田中直樹「リーダー国へ、時代構想持て」日本経済新聞、1990 年 1 月 4 日。

の積極参加を促す文脈において中国の国家資本主義の挑戦に言及しつつ、『法の支配』に基づく『自由で開かれた国際秩序』を中国も含めともに守り、育てる」ことを主張しているところである³³。

また、政府文書としては「平成 23 年度以降に係る防衛計画の大綱」（22 大綱）中でこの用語が使われており、ここでは「我が国の安全保障における基本理念」において「自由で開かれた国際秩序を維持強化して我が国の安全と繁栄を確保する」と明記されている³⁴。

そして 2012 年には後に初代国家安全保障局長に就任する谷内正太郎氏が「海洋国家の外交戦略」と題する論考を発表しており、ここでは「22 大綱」にも言及しつつ、「自由で開かれた国際秩序」に関し「言い換えれば、『自由で開かれた国際貿易秩序、海洋秩序』をつくることに日本が貢献し、参画するということ」と述べられている。また、別のパラグラフで「日本が中国の覇権的行動に対抗するためには、誰も否定できないユニバーサルなメッセージを掲げてそれを実行していくとの意志を表明することが、対抗軸になりうると思う」という表現もあり、FOIO/FOIP へと繋がる考え方が伺われるところである³⁵。

以上、述べて来た幾つかの事例も踏まえれば、第 2 節で述べたとおり政府部内における FOIP の形成過程について詳細が明らかになっている訳ではないものの、ここに掲げたような考え方がこれに関与した政府関係者に何らかの影響を与えた可能性も想定し得るところであり、そのようにして「語り継がれてきた観念を安倍政権が継承した」³⁶という見方も大いに頷ける話と言えるであろう。

5. FOIO/FOIP に係る「戦略的情報発信」

ここまで述べてきたとおり、国際社会の関心がインド太平洋地域を超えて大きく広がりを見せる中、日本政府が地域的な境界のある FOIP をより上位の概念である FOIO に置き換えようとしていること自体は基本的に妥当な考え方と言えるだろう。一方で日本外交の「資産」として国際的にも評価が定着している FOIP を一律に FOIO に置き換えてしまうのは必ずしも賢明な施策ではないということも前述のとおりである。問題はこれによって必然的に生ずる FOIP の後景化という印象を如何にして回避ないしは低減させるかということであり、以下、この点について述べていく。

谷口コラムに端を発した一連の議論にも鑑みれば、やはり中国との関係においては国際社会の関心をインド太平洋地域に引き付けておくという意味でも FOIP という用語自体が極めて重要であり、そのための「戦略的情報発信」が肝要と先に述べたところであるが、では具体的にはどのような形で情報発信を行っていけば良いのであろうか。

そのためにはまず、第 2 節で述べたような FOIO/FOIP の関係性を含めた丁寧な説明が不可欠ということである。地域的な境界のある FOIP をより上位の概念である FOIO へと置き換えようとする事自体は理に叶ったことであるとしても、これについては FOIO が当初から FOIP の中核的理念であり、FOIP は FOIO の一部、FOIO をインド太平洋地域で「具現化」したものであるということを繰り返して強調していく必要があるだろう。

一方で外交上のスローガンとして掲げるには冗長さを避け、簡明でキャッチーな用語として構成することもまた重要であり、筆者らが日本政府による「法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序」と

³³ 船橋洋一「通商国家の原点に返れ『自由で開かれた国際秩序』を築け」朝日新聞、2010 年 11 月 3 日。

³⁴ 「平成 23 年度以降に係る防衛計画の大綱」（2010 年 12 月 17 日、安全保障会議決定、閣議決定）1 頁。
<https://www.kantei.go.jp/jp/kakugikettei/2010/1217boueitaikou.pdf>

³⁵ 谷内正太郎「海洋国家の外交戦略－太平洋同盟を軸として」、『世界平和研究』、2012 年春季号 3・4 頁。

³⁶ 墓田『『自由で開かれた国際秩序』は実現するか』113 頁。

いう表記を取えて「自由で開かれた国際秩序（FOIO）」という表現（略語）で提唱した理由もまさにこの点にある。もちろん、このことは使用される文脈に応じて「法の支配に基づく」というキーワードとなるべき枕詞を冠していくことを前提としたものである。

また、このような観点からは、やはり FOIO/FOIP を包括的、体系的に解説した詳細な政策文書が公刊されることが本来的に望ましいが、前述した理由からこれが現実的に困難であるならば、次善の策としては情報発信する媒体により濃淡を使い分けるということを考慮するのが良いだろう。すなわち、演説や談話においては極力簡潔に、一方で、例えば「国家安全保障戦略」や「外交青書」など既存の政府文書中ではスペースの許す限り詳細にというイメージである。そしてそこでは目標系列³⁷という考え方を援用、FOIO を最終的に達成すべき「目的」、FOIP はその目的を達成するための指標である「目標」という形で説明するのも一案かもしれない。例えば、演説や談話においては『法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序』の実現のため、インド太平洋をはじめとする地域の平和と安定の確保に取り組んで参ります」といった形である。これは FOIO を強調することで FOIP を後景化させないために FOIO/FOIP を一体のものとして説明するという趣旨であるが、実際のワーディングは文脈に応じ、すなわち、それがインド太平洋地域を対象としたものか、域外を念頭に置いたものかによって使い分けをしていけば良いだろう。いずれにせよ肝心なのは FOIP が「消してはならない」考え方であることを担保しておくということに尽きる。そして FOIO/FOIP は、このような形で情報発信を推進していくことによって、インド太平洋とその先（the Indo-Pacific and beyond）を見据えて、さまざまな地域や空間、テーマにも適用できる新しい展開が期待されるところである³⁸。

おわりに

以上、本稿では 2023 年 10 月の岸田総理所信表明演説を契機に生起した FOIO/FOIP の関係性に係る議論に関し、次のような事項について解説してきた。すなわち、①FOIO は当初から FOIP の中核的理念であり、FOIP は FOIO の一部、言うなれば FOIO をインド太平洋地域で「具現化」したものであって、今般の事案も元より FOIP の否定を企図したものではなかったということ、②その上で、ロシアのウクライナ侵攻をはじめ国際社会の関心事項がインド太平洋地域を超えて大きく広がりを見せる中、地域的な境界のある FOIP をより上位の概念である FOIO へと置き換えようとする企図自体は基本的に妥当な考え方であるということ、③一方で日本外交の重要な「資産」として国際的にも評価が定着している FOIP を一律に FOIO に置き換えてしまうのは必ずしも賢明な施策ではなく、FOIO の強調によって必然的に生ずる FOIP の後景化という印象を回避ないし低減させ、中国との関係を念頭に国際社会の関心をインド太平洋地域に引き付けておく「戦略的情報発信」の観点からも FOIO/FOIP の関係性を含む丁寧な説明が不可欠であること、などである。

最後に改めて強調しておきたいのは上記③の観点からも FOIP は「消してはならない」考え方ということであって、今後、そのような理解の下に FOIO/FOIP が広く普及、定着していく上で、本稿がその一助となれば幸甚である。

（了）

³⁷ 本来は米軍や自衛隊など軍事組織における意思決定プロセスで使用される用語であったが近年はビジネス用語としても一般的に使用されるようになって来たところである。

³⁸ 墓田『「自由で開かれた国際秩序」は実現するか』116 頁。



公益財団法人笹川平和財団海洋政策研究所
〒105-8524 東京都港区虎ノ門1-15-16 笹川平和財団ビル
TEL : 03-5157-5210 FAX : 03-5157-5230